



観光立国への一試論：直島の事例研究を通じた地域の観光効果に関する考察

滝本，優枝

(Degree)

博士（商学）

(Date of Degree)

2024-09-25

(Date of Publication)

2025-09-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8996号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100492505>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博士論文

観光立国への一試論

: 直島の事例研究を通じた地域の観光効果に関する考察

2024 年 7 月 15 日提出
神戸大学大学院経営学研究科
栗木契研究室
経営学専攻
学籍番号 147B413B
氏名 滝本優枝

目次

第1章	イントロダクション（研究の背景と問題意識）	1
第2章	リサーチ・クエスチョン	7
2.1	本章の構成	7
2.2	観光の経済効果への期待：2つのレベルの効果	7
2.3	観光効果への疑問	12
2.3.1	観光地の実態	12
2.3.2	地域が観光産業に期待する5つの経済効果への疑問	14
2.3.3	マクロ経済構造（観光の産業構成比）の推移による需要拡大への疑問	16
2.4	観光効果を生み出すもの	22
2.5	小括 リサーチ・クエスチョンの明確化	24
2.5.1	要約と本研究が取り組むべき課題	24
2.5.2	リサーチ・クエスチョン	25
第3章	観光政策の変遷と先行事例研究の考察	27
3.1	観光政策の変遷	27
3.1.2	まとめ	32
3.2	先行事例研究（イタリア・トリノ）の考察	34
3.2.1	都市トリノの変遷	36
3.2.2	先行事例（トリノ）まとめ	44
3.2.3	先行事例（トリノ）研究から抽出される知見	45
3.3	まとめ	46
第4章	リサーチサイト：直島について	47
4.1	直島概要	48
4.2	基幹産業の発展と衰退	50
4.3	観光の取り組み	52
4.4	観光の拡大	54
4.5	小括	57
第5章	直島の観光効果の分析-地域の観光効果-	60
5.1	観光の5つの効果の検証	60
5.2	小括	71
第6章	直島の産業構造の分析	73
6.0	本章の構成	73
6.1	観光への依存度の推移（観光のプレゼンス）	73
6.1.1	就業人口	74
6.1.2	財政	77
6.2	国の観光効果が地域（直島）の観光効果として結びついているか	82

6. 3 『生産』の分析	89
6. 3. 1 付加価値の分析	89
6. 3. 2 地域の稼ぐ力	91
6. 3. 3 地域の産業構造	95
6. 4 分配の分析—所得の流出.....	105
6. 5 支出の分析	107
6. 5. 1 消費の分析.....	107
6. 5. 2 投資の分析.....	108
6. 6 産業構造の分析：まとめ.....	110
第7章 観光主体の分析	112
7. 0 本章のねらい.....	112
7. 1 調査概要	112
7. 2 各主体の分析	116
7. 2. 1 主体の分析① 住民.....	117
7. 2. 2 主体の分析② 観光業者—ベネッセアートサイト直島	131
7. 2. 3 主体の分析③ 自治体—直島町役場	140
7. 2. 4 主体の分析④ 基幹産業—三菱マテリアル直島精錬所	146
7. 2. 5 主体の分析⑤ 交通：四国汽船.....	151
7. 2. 6 主体間の関係	157
7. 3 小括	159
7. 3. 1 ディスカッション.....	159
第8章 結論と今後の展望	172
8. 1 分析結果の要約	172
8. 2 アカデミアに対する貢献.....	176
8. 3 実践的インプリケーション	178
8. 4 課題と展望	181
参考文献	183

第1章 イン트로ダクション（研究の背景と問題意識）

近年、観光がかつてないほど注目されている。わが国の人口減少による国内需要の低下や、グローバル化による激しい価格競争に後押しされた途上国への生産拠点の移転で引き起こされた国内産業の空洞化や雇用不振などの懸念から、この先の日本経済を担う産業として観光に大きな期待が寄せられている。そういった認識のもと、国は2006年に観光立国を宣言し、2008年に観光庁が設置され、観光立国というスローガンのもとで観光関連に大きな予算をつけ、観光振興のさまざまな取り組みを実行してきた。石井・高橋（2011）は観光が21世紀の成長産業の一つになると大きな期待がかけられていることを指摘し¹、栗木（2020）も日本経済を支える産業は時代と共にシフトし、近年は製造業が存在感を低下させる一方で観光が新たな成長産業として台頭してきていることを指摘する²。こういった潮流を察知し観光業への異分野からの参入も相次いだ。大学や大学院などの高等教育機関も観光教育に力を入れ、2008年には国立大学に日本で初めてとなる観光学部が和歌山大学に開学した。学会の期待も大きく、2015年度の日本商業学会全国大会の統一論題「サービス産業とサービス研究の発展の方向性を探る」での田村正紀の基調講演は「観光研究へのマーケティング理論の挑戦」と題したものであった。

こうした観光への期待の元となっているのは、上記の国内要因の他にも、観光が世界的な成長産業として注目されてきた背景がある。途上国の所得の上昇で世界の観光人口は増加し続け、観光は右肩上がりの産業であるとUNWTO（国連世界観光機関）でも指摘された。その世界的な潮流とも相まって、製造大国日本でも観光に注目し、大きな期待を寄せ始めるようになった。また観光は経済波及効果が広範囲に及ぶ産業だといわれる。宿泊や飲食、物販、交通、そしてインバウンド関連として例えば百貨店や家電量販店・ドラッグストアなどの小売、化粧品や医薬品メーカーにまでその波及効果が及ぶとされており、これらを根拠に経済効果への期待を強めている。こうした観光需要の大きさへ期待を寄せるのは国レベルだけではない。少子高齢化や産業の不振による地方経済の衰退が問題化してきている地方レベルでも、問題に対する活路として観光に期待し、国からの観光関連の予算もともなって各地域で様々な観光の取り組みがされてきた。このように、国レベルでも地方レベルでも、観光需要に大きな期待を寄せてきたのだ。

こういった期待に対して、実際に観光による効果も報告されている。国内の観光産業の市場規模（国内旅行消費額）は2016年時点で約22兆円、2017年には約26.7兆円とさらに拡大し、巨大な市場を形成している³。それは市場規模が大きいとされる外食産業の24.4兆

¹ 石井淳蔵・高橋一夫（2011）9頁1-2行。

² 栗木契（2020）3ページ。

³ 2018年は20.4兆円と若干減少している（観光庁『旅行 観光消費調査』2019年）が、訪日観光客数は2018年も増加していた。コロナ禍の2020年の国内旅行消費額は12兆円、生産波及効果が22.3兆円、雇用創出は約185万人と試算されている（「旅行・観光事業の経済に関する調査研究」『国土交通省』）。

円を上回り、GDP 貢献度では 2014 年時点ですでに約 3.5%で、半導体や家電の市場規模を超えて自動車産業に匹敵する市場規模だとさえ言われた⁴。訪日観光客数も 2018 年度のインバウンド観光客数は続伸していた前年度をさらに更新し、幾度も上方修正された末の政府目標である訪日観光客数の年間 4000 万人の達成はコロナ禍前には目前であった⁵。当時の予測では、その後も継続してインバウンド観光客が増加するとしてさらに大きな需要を見込んでいた。マクロ（国）レベルでいえば、観光への大きな期待に対する成果として多くの訪日観光客を獲得し、それが GDP への多大な貢献を生んでいると経済効果の大きさが評価されてきた。実際、東京オリンピックの経済波及効果は 30 兆円と試算された⁶。

このように観光は経済波及効果が大きいとされるのも、観光への期待の大きさの要因となっている。2020 年版の『観光ビジネス未来白書』で加藤は、現在は先進国から途上国まで、自国の経済成長の牽引を観光に頼る傾向にあることを指摘し、その理由を観光が裾野の広いビジネスであるために、観光を発展させることが関連ビジネスでの雇用創出や新規事業の創出につながるからであるとしている⁷。同書によると、2020 年度の日本の観光による直接効果は付加価値誘発効果が 27.4 兆円、雇用効果（雇用誘発者数）は 472 万人、間接効果として生産波及効果（生産誘発額）が 55.2 兆円、税収効果（税収誘発額）は 4.9 兆円と試算した⁸。

しかし観光市場がこれまで順調に伸びてきたわけではない。石井・高橋（2011）によると、観光産業は戦後から 1970 年の大阪万博までは右肩上がり成長し続けて観光消費を増大させてきたが、バブル崩壊後は大手旅行会社の多くが赤字に転落し、1994 年から 2006 年までの 12 年間で約 16 万室以上の客室が倒産や閉鎖によって減少したという⁹。その後、2006 年 12 月に観光立国推進基本法が制定され、国は観光を 21 世紀における日本の重要な政策の柱として明確化した¹⁰、2010 年から訪日観光客が急増したものの、OECD のデータによると 2016 年頃までは GDP に占めるわが国の観光業の割合はわずか 1.9%であった。その他の主要先進国もフランスの 7.1%を除いてドイツ 1.9%、アメリカ 2.7%、イギリス 3.7%、カナダ 2.0%等、観光が国家経済に占める割合は先進国に於いてはそれほど高いもの

<https://www.mlit.go.jp/common/001706340.pdf>

⁴日経新聞 2014 年 6 月 10 日オンライン有料記事。URL

https://nikkei.com/article/DGXNASFS0902F_Z00C14A6EE8000/

⁵ 2020 年の目標は訪日観光客数の年間 2000 万人を設定していたが 2015 年にはそれを早々に達成し、2016 年には 3000 万人に上方修正され、それが再度上方修正されて 4000 万人へ、2030 年までには訪日観光客数 6000 万人の達成が目指されていた。

⁶ 「2020 年東京五輪の経済効果は 30 兆円規模」（みずほ総合研究所）、2014 年 12 月 19 日
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/report/report14-1210.pdf>

⁷ 加藤弘治（2020）2 頁、8 頁。

⁸ 実際は、観光庁によると、2020 年の国内旅行消費額は 12 兆円、生産波及効果は 22.3 兆円、雇用誘発効果は 185 万人と発表している（観光庁『旅行 観光消費調査』2021 年）。

⁹ 石井・高橋（2011）9 頁。外資系ファンドの傘下となったり JR の子会社となった事業者も多くあるという。

¹⁰ 石井・高橋（2011）11 頁。

ではなかった¹¹。ただ翌年からは急激な伸びを見せ、2017年には日本の観光産業は4.4兆円の産出額を記録し、2018年には訪日客が3000万人を超えて10年前の約4倍の伸びとなっていた。しかし「外国人旅行者の受け入れ数はフランス等と比較すると3分の1にとどまっており、これをポジティブに捉えるならばさらなる伸び代が残されている」と栗木（2020）¹²が指摘するように、国として観光の成長にさらなる期待を寄せてきたのもうなずける。このように、国の観光立国の方針の明確化による観光産業の重点化と、日本の著名なマーケティング学者たちが指摘する観光への期待、国や地方自治体など行政をはじめ民間企業やわれわれ一般の経営学やマーケティング研究者にいたるまで、近年は観光産業をこれからの日本を支え製造業に代わって国を立てる重要産業との前提に立ち、観光立国をめざして多くの資源が投入されてきた。例えばアレックス・清野（2019）¹³は「観光が21世紀の国を立てる一大産業という認識に乏しく」¹⁴と、日本の観光に対する認識がいまだ不十分であることを指摘した上で「21世紀に日本が生き残るために、観光の創出と育成が必要不可欠であることを強調したい」と述べ、「地方はもちろん都会も含めて、日本という国を救う可能性を持つ一大産業」¹⁵であると、観光が今後の日本を支える産業であるとの見解を示している。2020年に発足した菅内閣のブレーンの一人であるデービッド・アトキンソン氏¹⁶も、少子高齢化がすすむ日本は「人口減を補うほど多くの外国人観光客を受け入れる、つまり『観光立国』の道を歩むしかない」と語る¹⁷。彼らの論は、日本はグローバル化による競争激化でモノづくり大国をあきらめ、観光立国へと舵を切ることが必要との論調である。しかし、はたしてそれは最善の道なのだろうか。地方自治体をはじめ国、学会、企業などのこういった観光への期待は、何を根拠としているのだろうか。その根拠の一つには、観光産業の活性化によってもたらされる地域経済への経済効果があげられるだろう。もう一つにはマクロ経済構造的に製造業からサービス業へのシフトが一般的に認識されているが、

¹¹ これらに比べて割合が高かったのはスペイン 11.1%、ポルトガル 9.2%、メキシコ 8.6%、アイスランド 8.4%、ギリシャ 6.4%、イタリア 6.0%である。

¹² 栗木（2020）。

¹³ アレックス＝カー・清野由美（2019）。

¹⁴ アレックス・清野（2019）208頁。

¹⁵ アレックス・清野（2019）213頁。

¹⁶ 国際金融資本のゴールドマンサックス（GS）の元アナリスト。バブル崩壊後に日本には不良債権問題があると指摘し、竹中平蔵と組み外資系企業による日本企業の数々の買収と再編に取り組んだ。茶道にも通じ、GS退職後は、国宝を始めとした文化財の修繕に携わる企業である「小西美術工藝社」の社長として経営を立て直す。その経歴から菅内閣のブレーンとなり、日本経済の活性化の手段として日本はインバウンドを推進するべきだとの論を展開し、インバウンドを推進するためにカジノ、いわゆるIR（統合リゾート型施設）を推進する。日本経済の停滞は生産性が低いゆえの国民所得が低いためであると指摘し、その理由を中小企業基本法による保護であると主張、ここの規制緩和が必要で中小企業を3分の1に減らすべきあるとの持論をもつ。

¹⁷ デービッド・アトキンソン（2015）「日本人のここがズレている！このままでは『観光立国』になれません」medeia ビジネスオンライン、2015年7月15日記事。

<https://www.itmedia.co.jp/makoto/articles/1507/15/news011.html>

産業構造での構成ウェイトが今後大きくなると予想されるサービス産業に属する観光が、あるいは途上国の所得上昇による世界的な旅行ブームに後押しされた観光が、成長産業として他の産業よりも相対的に市場が拡大すること、つまり新たに大きな需要が生み出されることへの期待であろう。

本研究の問題意識は、①国や地域そして企業や学会による観光への期待の大きさと、観光の主体である地域（地方自治体や地域住民、地域の産業）が観光から得ている成果（経済効果）の実感との間のギャップの存在であり（期待と地域の実感の乖離）、②例えば訪日観光客数の激増や観光の GDP 貢献比の増加など国（マクロ）レベルで報告される観光の成果や一部特定の観光企業や観光関連企業の成果と、地域住民や地方自治体などの、実際に地域が観光の成果として実感する豊かさの乖離（マクロレベルの成果と地域レベルの成果や実感との乖離）である。

例えば国内外で有名な観光地である京都市はコロナ禍の随分前から財政破綻危機にあり、観光投資ラッシュであった北海道のニセコも財政赤字が改善されていない。また、これらの地域で正規雇用が大幅に増えた、賃金が上昇したといったこともほとんど聞かれない。つまりこれらの「成功している」とされる国際的にも有名な観光地ですら、財政状態は改善されず、地域はそれほど豊かさを実感できていない。一方で、「インバウンド観光客の消費の増加で〇〇百貨店の売上が〇%増加した」、「ドラッグストア△△がさらに新規出店、株価上昇」といった個別企業がインバウンド観光で潤ったというニュースはしばしば耳にする。つまり、対 GDP 比増加や訪日観光客数の増加などの公表されるマクロ（国）レベルでの成果と観光関連の特定の個別企業の成果（インバウンドによる売上 UP、新規出店の増加など）は確認できるが、実際の観光の主体である地域経済にとっての成果は、「町が活気づいている」「観光客があふれている」といった印象論的な声は聞くものの、実際の税収増加による財政改善や正規雇用の大幅増加、賃金水準の上昇など、地域経済の景気が良くなったといった具体的な効果を聞くことはほとんどない。なぜ観光の主体である地域は十分に豊かさを実感できていないのだろうか。これに違和感を感じ、本研究の問題意識を持つに至った。つまり、観光へ注目をひく意味ではマーケティングは国レベルや特定の個別企業レベルでは成功しているのかもしれないが、観光の主体である地域（自治体や地域住民）にとっては実際のマーケティング成果をもたらすことができていないのではないかという問題意識である。

しかし、観光の主体である地域やその住民はあまり豊かさを実感できていないという実態であるにもかかわらず、国の観光政策は推し進められ、地方自治体は観光活動を推進し、多くの補助金をはじめとした予算がつぎ込まれている。そして既存の観光マーケティング研究までもが、いまだこういった点に目をつぶったまま、観光を推進しているようにみえる。観光マーケティングによる観光の拡大は自動的に地域経済にプラスになるという視点に立ち、国も自治体も、そして観光マーケティング研究でも観光を推進しようとしているようだ。端的に言うと、効果的に取り組みさえすれば、あるいは効果的に観光マーケティングを実行していけば地域は観光で豊かになるとの暗黙の前提に立ち、観光の拡大と地域経済への好

影響が直結して考えられているようだ。しかし、実はマクロ（国）レベルで観光の成果が出たり特定の観光（関連）企業の利益増大が達成できていても、観光の主体である地域（地方自治体や地域の住民、地域のその他の企業）の豊かさの実感には直結しないのかもしれない。

こういった問題へのこたえを明らかにするべく、本研究は以下の構成で考察をすすめる。第 2 章では既存研究のレビューから観光にどのような効果を期待しているのかを明らかにする。国や地域、そして学会がなぜ観光に期待してきたかの理論的根拠と、具体的にどういった効果を観光に期待しているのかについて論点を整理し、リサーチ・クエスチョンを明確化する作業をする。つづく第 3 章では国が観光で何をめざしてきたのか、観光政策の変遷とその目的を整理する。つづいて先行事例研究としてトリノのケースをレビューする。トリノは本研究の事例で扱う直島と類似のケースであると考えているためだ。トリノは製造業のフィアットの企業城下町として繁栄したが、その後、基幹産業であるフィアットの衰退によって都市が衰退した。しかしトリノ五輪をはじめ数々のビッグイベントが開催される観光都市（消費都市）に上手く転換させることに成功した都市として世界でも高く評価されている。このトリノの都市変遷の経緯が本研究で扱う直島の事例と相似していることから、先行事例としてここで考察し、どういった論点があるのか分析する。第 4 章では、直島をリサーチサイトとして選択した理由と共に、直島のこれまでの歴史と観光の取り組みについて概観する。直島は現在、観光の取り組みで観光で町が活性化すると評判の島であるがそれ以前は製造業である三菱マテリアルの企業城下町として発展してきた。しかしこの基幹産業の合理化によって雇用が削減され少子高齢化がすすみ、地域の衰退が加速していた。直島は日本が国全体として抱える問題と相似する問題に、日本の中でも先駆けて直面し、観光によってその活路を見出そうとしてきた。こういった状況下ですすすめられている直島の観光の取り組みを記述する。続く第 5 章、第 6 章では、リサーチ・クエスチョンにしたがって、数値によるデータから直島の観光効果について見ていく。観光の効果と地域へのインパクトをデータから客観的に捉える作業を行なう。第 5 章では、地域に期待される観光の 5 つの効果（所得効果、雇用効果、税収効果、地域経済効果、経済波及効果）について直島では観光の効果がどのように出ているのか公表データから考察する。第 6 章では、国や地域が期待するように、また理論的に想定されたように、観光の地域経済へのインパクトは大きくなってきているのかについて、環境省が提供する地域経済循環分析によるデータの分析を用いて実際の直島の産業構造への観光のインパクトを分析する。第 7 章では、地域が観光で何をめざし、どういった効果を生み出しているのかについて、インタビューと現地での調査等の質的データから分析をすすめる。観光の効果がどのように生み出されているのか、ここでは、既存の観光マーケティング研究が暗黙裡に想定していたような、観光の各主体と観光効果の間の一元的な関係ではなく、各主体が相互に関連し合う複雑な関係として捉えられる。結論を先取りすると、ここではこれまで観光に期待された効果では想定されなかった、地域にとってのより重要な観光の役割が明らかにされる。これは、訪日観光客数の増加や観光の GDP への貢献度の増大が、地方経済へのプラスにはあまりつながっていないという観

光効果への疑問や批判に対して、これまで見過ごされてきた観光の重要な効果に光を当てることになると考えている。最後に第 8 章の結論部では、これまでの分析結果を要約し、本研究の主張を記述する。アカデミアへの貢献と実践的インプリケーションを提示し、最後に今後の課題と展望を述べる。

第2章 リサーチ・クエスチョン

2. 1 本章の構成

本章では、以下の構成で既存研究をレビューする。まず地域や国は観光にどのような効果を期待しているのか、国や地域が期待する観光効果の期待の種類について確認する。また、国や地域はなぜそのような効果が期待できると考えているのか、その論拠を探る作業をする(2.2)。次に観光の効果が上手く出ない要因について探る(2.3)。そして地域の観光効果はどのように生み出されているのか。観光の効果を生み出している観光にかかわる地域の様々な主体について、論点をレビューから明らかにする(2.4)。最後にこれらの既存研究のレビューからクリアにされたリサーチ・クエスチョンを提示する(2.5)。

2. 2 観光の経済効果への期待：2つのレベルの効果

本節では、観光の主体である地域住民や地方自治体、そして国が観光にどのような効果を期待しているのかを、明らかにする。

地域の経済効果への期待

観光マーケティングの多くの研究が地域活性化やまちづくり、地域の経済効果と関連づけられて議論されていることからわかるように、観光には主に地域を活性化する効果と地域への経済効果の2つの効果を期待してきた。梅川は「観光の効果・効用は、その地域振興効果にあり、大きくは経済的側面と社会的側面に分けることができる」(梅川 2017)¹⁸と表現するが、大方この考えが一般的に了解されていると考えられる。岡本伸行は日本で初めて社会学部¹⁹の中に観光学科が設置された立教大学に観光学部を設置した観光研究の第一人者の一人であるが、彼も観光の意義を相互理解の増進と経済的效果であるとしている²⁰。そしてこれらの期待のもと、国や地域(住民、自治体)は種々の観光活動を実施している。実際、地域活性化については、地域の人々や自治体は少子高齢化で疲弊した地域が観光で交流人口が増えることによって地域に活力が増すことをめざしているが²¹、それはつまるところは地域外の人々が滞在や特産品の購入をはじめとした地域での消費増につながることに伴う地域経済の改善を含んでいる。つまり地域の各主体は、観光の経済効果を期待して地域振興としての観光活動をしているといえる²²。

岡本(2020)は、観光の経済的效果について所得創出効果、雇用創出効果、税収効果、波

¹⁸ 梅川智也「観光の効果・効用と地域振興～観光はまちづくりの総仕上げ」(2017年9月4日)、『全国町村会コラム』<https://www.zck.or.jp/site/column-article/5101.html>

¹⁹ 安村(2013)は観光研究は社会科学の寄り合い所帯とよばれると表現し、観光研究は社会学、地理学、人類学などの社会科学が個別に不統一なまま研究成果をあげていると指摘する(安村[2013]35ページ)。

²⁰ 岡本伸行(2020)。

²¹ 加藤弘治(2020)5-6頁。

²² 住民の誇りや生きがい、愛着の醸成などの社会的側面の効果については、観光マーケティングよりもむしろ、社会学に属する観光学、まちづくりの研究射程である。

及効果をその効果としてあげている。そして観光事業は接客業務を担う部分が多く大きな雇用創出効果が見込めるとしているが、その内容が未熟練の単純労働が多いため高い賃金を期待できるわけではない点を併せて指摘する。税收効果についても観光客を受け入れることの行政サービスの費用負担の増加で税收効果どころではないと指摘する一方で、地域の自治体に固定資産税等の税收効果をもたらすとしている²³。

社会学の一分野としての「観光学」のわが国の第一人者の一人である安村克己氏も、観光による地域活性化には「観光まちづくり」と「観光地域づくり」の2つのタイプがあると分類する²⁴。しかし2014年に地方創生政策が策定されて以降は「稼ぐ地域」がめざされるようになり、地方創生と連動させて、地域振興と観光振興を結びつける観光地開発である、DMO²⁵による地域観光づくりが2015年に観光庁によってスタートしたとする(安村2022)。安村(2022)は、「観光まちづくり」は経済的効果以外の定量化しづらい社会的・文化的な効果が得られるとする一方、「観光地域づくり」はDMOという観光地域活性化の組織が先導して地域住民や事業者と協働して稼ぐ地域活性化に取り組むこととし、経済的効果を重視するとしている。そしてこれらには経営学やマーケティングにもとづく観光地域づくりがめざされているとする。大社(2018)の言葉を借りると、「観光地域づくりを主導するDMOは、ブランディングなどのマーケティングやKPI,PDCAなどの経営学の手法を駆使した稼ぐ観光地づくりである」²⁶ということになる。つまり観光立国宣言以降、国や地域が目指しているのは、観光によって地域が稼ぐ力をつけることであるといえよう。また、国土交通省が「国際収支のバランスを図る観点で、観光の振興がますます重要となっている」と語る通り、観光によって収益の増加を期待していることは自明でもある²⁷。さらに国や地方自治体の観光への期待とその成果とのギャップが注目されるのは地域に「生きがい」や「誇り」が期待通りにもたらされたかではなく、経済効果が地域の期待に沿うかどうかという側面が主である。現に自治体をはじめとした観光の効果の言及では、経済波及効果がしばしば引き合いに出される。そのため、国や地域、地域住民を始めとする各主体が期待する観光効果として、本研究では主に観光の経済効果について想定する。では観光の経済効果は具体的にはどういったものが想定されているのだろうか。これらについては多くの文献にあたったが、マーケティング分野の観光研究でその効果について定式化されたものが存在するわけではなかった。ただ、実際にしばしば語られる観光の経済的効果とは、観光客による消費額、交流人口、雇用創出、税收、新規開業数、移住者、そして他の産業への影響(経済効果の波及)

²³ 岡本(2020) 12-13 頁。

²⁴ 安村克己(2022)「観光人材育成と地域活性化」『サービソロジーWeb マガジン』
<https://magazine.servicelogy.org/2022/02/24/1111-6/>

²⁵ DMOとはDestination Management/Marketing Organizationの略称であり、観光地域づくりを持続的に推進し牽引する専門性の高い組織・機能を指す(「DMO なび」『日本観光振興協会』 <https://www.nihon-kankou.or.jp/dmo/>)

²⁶ 大社充(2018)。

²⁷ 国土交通省「観光振興の意義と経済効果」

<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h14/H14/html/E2031100.html>

であった。

観光の効果の定義について議論がなかったのは、個々の観光マーケティング研究の主目的が観光効果の内容についての考察ではなく、その効果の実現にむけての研究であるためだと考える。そこでバラバラに語られる観光の経済効果はどういった内容になるのか、本研究ではまず明示化する必要がある。これらバラバラに語られている観光の経済効果を集約すると、河村（2008）、石井・高橋（2011）のいう 5 つの効果として集約することができる。5 つの効果とは、所得効果、雇用創出効果、税収効果、地域経済効果、生産波及効果である。河村（2008）は、観光消費は地域に所得創出効果、地域経済効果、生産波及効果²⁸、雇用創出効果、税収効果の 5 つの効果をもたらすとしている²⁹。石井・高橋（2011）も、河村のこのまとめに準拠する。それぞれの効果は文字通り、所得創出効果は所得を生み出す効果であり、雇用創出効果は雇用を生み出す効果、税収効果は税収の増加効果、経済波及効果は観光の経済効果が広く地域に波及されていることを意味する。地域経済効果は地域外の主体が地域内で消費や投資することで潤うこと、つまり地域経済を活性化する効果である。地域経済が活性化するとは、消費額の上昇、新規事業や新規店舗の開設、移住者の増加等として捉えることができる。

これらの観光の 5 つの効果に関して、なぜこの 5 つの効果を想定しているのかについては深く議論された理論的研究が特にあるわけではない。しかし一般的な了解として、地域が観光の経済効果を期待するときには所得が上昇したり地域に雇用が創出されたり所得や税収が増加すること、その他の産業にも経済効果が波及すること、そしてそれらによって地域が活性化すること（地域経済効果）が期待されるとすることに異論はないと考え、本研究の観光の効果の測定に際してはこの 5 つの効果を採用する。

マクロ構造的な市場拡大への期待

次に、地方自治体や国、そして観光（関連）企業がマクロ構造的に観光へ期待する論理を見ていこう。経済発展にしたがって第一次産業から第二次産業、そして第三次産業へと産業構造の中心が移行していくことが一般的に知られている。これは第一次、二次、三次産業の分類を定義したコーリン・クラーク³⁰が、1690 年にウィリアム・ペティ³¹によって唱えられた「経済発展と共にサービス産業の構成が増大する」という仮説を 250 年を経ても有効で

²⁸ 加藤（2020）によると、観光の経済波及効果は、観光消費による直接経済波及効果と、観光での収入が地域内外の他の産業にも広く波及する間接経済波及効果との 2 つに分類される。直接経済波及効果は付加価値誘発効果と雇用創出効果からなる。間接的な経済波及効果は観光関連産業の雇用者が家計消費を刺激して、それが幅広い産業へもたらす波及効果（生産波及効果）のことである。この生産波及効果は順に第一次生産波及効果、第二次生産波及効果と計算され理論的にはその先もあるが、通常は経済波及効果といえは第二次生産波及効果までの計算が主流となっている。

²⁹ 石井・高橋（2011）213 頁、河村誠治（2008）。

³⁰ コーリン・クラーク（1953, 1955 年）（Clark, Colin FG.[1940]）。

³¹ ペティ＝ウィリアム（1955）（Petty, William [1690]）。

あることをデータから実証し法則としたものである。この法則は後に、ノーベル経済学賞を受賞したクズネッツによって世界 13 カ国で再度分析された。その検証結果³²は、福留（2012）によるとペティ＝クラークの法則に厳密に妥当するまでには至っていないというが、日本に関しては依然としてペティ＝クラークの法則の「当てはまりがよい」と結論づけられる（福留 2012）^{33 34 35}。そしてこのペティ＝クラークの法則を論拠に、多くの論者は日本の産業の未来はますますサービス化が進んでいくことを予想する。つまりマクロ経済構造的に製造業からサービス業へのシフトがすすむために、地方自治体や国はサービス業である観光産業の市場が拡大すること（そして観光需要が拡大すること）による経済効果を期待している（図 2-1）³⁶。

製造業からサービス業へのシフト

ペティ＝クラークの法則
産業構造の重心の中心は
第1次産業 → 第2次産業 → 第3次産業 へ
中でも、サービス産業の割合が増加
サービス産業に属する観光需要の拡大を期待

図 2-1 ペティ＝クラークの法則を根拠とした観光への注目

伊藤（2014）は、現に 1994 年以降の 20 年間で、製造業の海外移転による国内製造業の空洞化によって日本は第二次産業の構成比が 31%から 24%へと減少し、逆に第三次産業の構成比が 67%から 75%に上昇していることを指摘する。そして第二次産業の減少分がそのまま第三次産業の増加分となっている点に注目すべきで、また、第三次産業のうち、サービス業は特に大きな構成比を占め、1994 年度の 15%から 20 年間で約 20%にまで比率を伸ばすなど、最も大きな成長を示し、サービス業はほぼ製造業全体に匹敵する産業へ成長してい

³² 福留和彦（2012）368-370 ページ。横断面分析は、ある一時点の所得（経済成長段階）の異なる複数国を比較し、所得が高い国になるにつれて構成比がどう変化するかを分析する。クズネッツによるペティ＝クラークの法則の検証結果については鶴田俊正・伊藤元重（2001）第 1 章に詳しい。

³³ 福留（2012）368-399 ページ(表 2)。

³⁴ 他の国に関しては米国、フランス、英国、ドイツ、日本を含めた G5 諸国と NIES 諸国、ASEAN 諸国で、GNP 構成比と就業者構成比の両方でペティ＝クラークの法則がおおむね妥当することが実証されている（南亮進・牧野文夫[2002]）。

³⁵ 理論的にも実証的にも十分ではないために、計量経済学的な研究のさらなる蓄積の必要性が指摘されてはいるが（たとえば南・牧野[2002]）、ペティ＝クラークの法則は多くの国でおおむね妥当する経験法則であると認識されている。

³⁶ あわせて、世界的な所得水準の上昇も、観光市場の世界的な拡大要因としてあげられる。

るという³⁷。この傾向は今後も続くと予想し、「日本全体の生産性（GDP）を高めるためには、従来、ものづくりによってもたらされてきた高い生産性は第三次産業に置き換わる必要があるということである」と主張する³⁸。

こういった指摘は、社会学の分野からも同様のことが指摘されて久しい。産業構造のシフトについての別の有名な研究に、社会学者であるダニエル・ベル（1973）の議論がある。ベルは、経済発展の進行にともなって財の生産からサービス経済（特に高度情報サービス）に所得と雇用の重心が移行し、理論的な知識や科学技術が社会の中心的役割を果たし知識階級と呼ばれる専門家や技術職の役割が大きくなっていくことを説いた³⁹。続くトフラー（1982）⁴⁰の議論も、製造からサービスへの移行を説いており、ここでのサービス業もベルと同様に、知識や情報に関するものが想定されている。マクロ構造的に製造業からサービス業へ産業構造の重心の移行が多くの研究で指摘されており、地方自治体や国による観光の経済効果の期待は、サービス産業が経済構造的に拡大することで観光需要も拡大するとの期待から派生していると考えられる。このように製造業に代わってこれからの国民経済を支える産業として観光に期待し観光立国を目指すのは、世界の第三次産業への移行への潮流が源となっている（図 2-2）。しかし、第三次産業への移行がすなわち観光の拡大を意味するのではない。こういったペティ=クラークやベルをはじめとした経済学や社会学の議論では、サービス産業は知識や情報をベースにした高度な情報サービスを指している。そういった点については吟味されないまま観光の議論や政策がすすめられている。

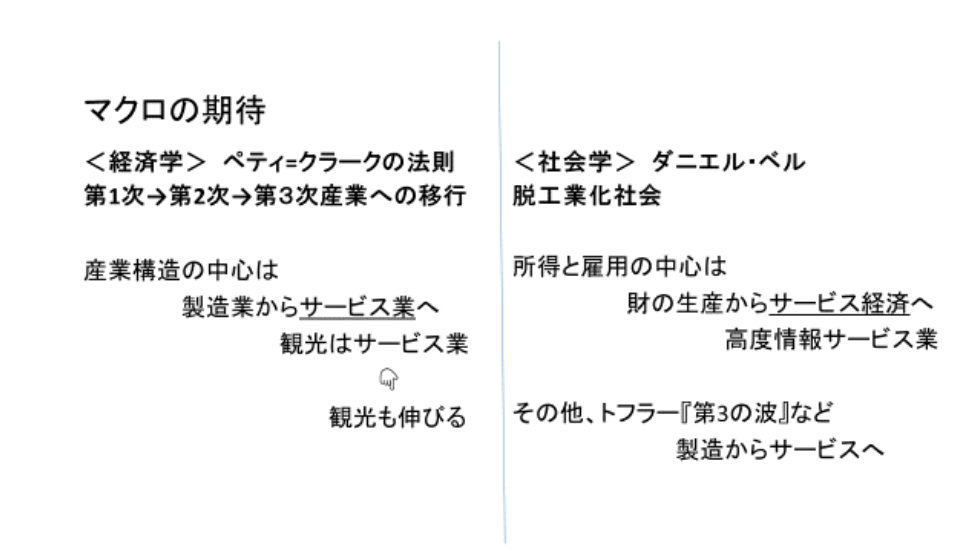


図 2-2 経済学と社会学の理論を根拠にした観光への注目

³⁷ 伊藤宗彦（2014）。

³⁸ 伊藤（2014）、1 ページ 18-25 行。

³⁹ ダニエル・ベル（1975）（Daniel Bell,[1973]）,87、88 頁

⁴⁰ アルビン・トフラー（1982）（Alvin Toffler[1980]）、新石器革命（農業革命）から産業革命を経て、現在は情報革命による脱工業化社会へ向かっているとする議論で、情報が物理的資源の大部分を置き換えると主張する。

2. 3 観光効果への疑問

この節では、観光効果が想定通りに出ない理由について探索する。

2. 3. 1 観光地の実態

以上のレビューから、地域の経済効果のレベルでもマクロ経済構造上のレベルでも、国や地域は観光の経済効果に大いに期待していることがわかった。しかしこういった観光への大きな期待に対して、世界的にも国内的にも観光で成功しているとされる地域の経済が、実はそれほど好調でない実態をしばしば耳にする。言い換えれば、旅行代理店や特定の観光事業者や観光関連事業者を除いて、有名観光地ですら地域や地域住民が全体として潤っているという事例を聞くことがほとんどない。例えば世界的に観光で成功しているとされるスペインのバルセロナや、近年に観光の伸びが好調でアジアのなかでも特に評価されるカンボジアも、観光が必ずしも地域を豊かにするわけではないことが指摘されてきた。例えばカンボジアの最も有名な観光地は、実は貧困率も国内 1 位であるという。観光都市として有名なバルセロナは、世界に先駆けて DMO を組織化し都市の再生と観光振興に取り組むことで観光による地域活性化の優等生「バルセロナ・モデル」として名高いが⁴¹、地域が豊かさを実感できているかというとは実はそのでもないという。福川・矢作・岡部（2005）⁴²、矢作（2014）⁴³によると、バルセロナでは観光公害が住民の生活を脅かしていることは多くの観光地で負の側面として指摘されているのと同様であるが、それだけではない。バルセロナは 2010 年過ぎから、外国資本による町の買い占めとそれに付随した地価と家賃の高騰、税金の上昇で、住民を対象とした生活に必要な店舗が続々と撤退したために地域住民が対象のサービスを担う労働者たちが住めなくなった結果、町が空洞化しているという。後に先行事例として分析するイタリアの観光都市トリノでも同じ状況が確認できた。トリノも交流人口が増え、製造業都市から観光都市としての転換に成功したと高く評価されているが、EU による複数の巨額の資金投入にもかかわらず、今なお有数の赤字都市として都市の経済状態は芳しくないままだ。

外国の事例だけではない。多くの外国人観光客が押し寄せて世界的にも有名な人気観光地である京都や北海道のニセコでも同様の問題が指摘されている。京都はバルセロナと同じように地価の上昇による町の空洞化と深刻な財政難が問題となっている。2018 年には京都への訪日宿泊客数は約 450 万人に達してその後も増加しつづけて観光都市としては大成功しているように見えるが、公共交通機関の混雑やマナーの悪さといった観光の負の側面だけでなく地価の高騰を招いている⁴⁴。京都市の財政赤字の原因は、観光の活況が京都市内

⁴¹ 例えば岡部（2005）、阿部大輔（2009）ほか、多くの文献でバルセロナ・モデルの検証が行われている。

⁴² 福川裕一・矢作弘・岡部智子（2005）。

⁴³ 矢作弘（2014）。

⁴⁴ 加藤弘治（2020）31 頁。

の中心地をホテル建設用地へと転用させた⁴⁵ことが地価と不動産価格の上昇を招き、新築オフィスビルやマンションがほとんど建設されず、廉価な住宅や雇用先が少ないために若年世代の地域外への流出が止まらいことが理由だと言われている。そのため、市税収入の約2500億円のうち、京都市が得る固定資産税、都市計画税、住民税は他の都市と比べて小さく、全国屈指の財政危機状態となっているというのだ。これまでは「公債償還基金」を取り崩して財政不足に充ててきたが、2020年12月に京都市の門川市長（当時）はこのままでは2028年度には京都市は財政破綻団体に転落する恐れがあると指摘するに至った⁴⁶。北海道のニセコはインバウンドの好調から高級コンドミニアムやホテル建設⁴⁷などの観光投資も激増し、インバウンドの成功事例として語られる。しかし財政的にはいまだに大きな赤字を抱えており、基盤産業の一つである観光収入では財政赤字を賄い切れていないという。経済産業省北海道経済産業局の分析報告⁴⁸によると、町民所得や町の財政力指数も周辺市町と比較して相対的に低く、観光客と観光投資の増加は地域の収入に十分に貢献できていないと分析している。また、外国人観光客をターゲットとした観光消費を担う人材（例えば宿泊施設やレストランの従業員など）についても、低賃金で季節労働といった観光関連に特有の不安定な労働環境のために人材不足が顕在化しているという⁴⁹。ニセコは、町外への支出が観光客の消費や投資による地域への資金流入を上回り、観光業で稼ぎにつなげていないことが指摘される。

このように、先のレビューから明らかになった、地方が観光に期待する地域への5つの経済効果と、産業構造の変化がもたらすサービス市場の成長性に付随するマクロ経済構造的な観光需要の増加という2つのレベルでの観光産業への期待に反して、国内外の有名観光地の実態は、その期待との間に大きなギャップが見られる。訪日観光客数の激増やインバウンド関連消費の増加など観光の成功に関する国の報告や世間での評判に対して、それが有名観光地であっても地域の経済的豊かさに直結していないなど、地域の経済効果の実態との乖離があるのだ。こういった、地域や国からの期待と、地域の観光の活況と豊かさの実感とのあいだ、そして国や社会での観光の活況の評判と観光の主体である地域の豊かさの実

⁴⁵ 京都には次々と新しいホテルがオープンしている。コロナ禍においてもハイアット、リッツカールトン京都、The MITSUI、フォションホテル京都、デシュタニ京都など日本だけでなく外国資本のハイブランドホテルをはじめ、中華資本のホテルや町屋を改造した小規模ホテルの開業も目立つ。

⁴⁶ 京都市門川市長 2020年12月28日緊急記者会見（京都市オフィシャルウェブサイト 2021年1月12日付 <https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000279144.html>）

⁴⁷ 2019年の取材時は、ニセコの花園スキー場前一番いい場所にハイアットが建設中であった（現在完成）。別のニセコ内のスキー場にはヒルトンがすでに稼働しており、大型の有名ホテルやコンドミニアムの建設ラッシュが続いている。そのバブルでニセコの土地価格は高騰している。

⁴⁸ ニセコ町観光企画局（2017） <https://www.hkd.meti.go.jp/hoksr/20170201/index.html>

⁴⁹ ニセコに新しくオープンした WeHotel の総支配人吉田氏（元ヒルトン東京支配人）に取材を実施。当ホテルは隈研吾のデザインとプロデュース、中華資本の話題となった新しいホテルであるが、深刻な人材不足に悩んでいた。（2019年3月1日取材）。

感とのあいだに乖離が生まれるのはなぜなのか。これが本研究の問題意識であったが、こういった事実は観光地として成功していない地域だけではなく、既に国内外の有名観光地でも確認できたことが重要である。そしてこれらのギャップについては、観光マーケティング研究においても深く議論されることはなく、これまで国や地域が目をつぶったまま観光を推進してきた。なぜ国や地域の期待が地域の成果に、国レベルで報告される成果が地域レベルでの成果としての実感に結びついていないのかについて、その要因やメカニズムは具体的に明らかにされてこなかった。観光立国をめざし観光を振興するのは、マクロレベルで国が豊かになるためであると同時に、観光の主体である地域を豊かにするためでもあるはずだ。マクロ（国）レベルでの観光の成果や一部の特定の観光関連企業（例えば地域外の大手旅行代理店やディベロッパーなど）の成果だけを目指しているのではない。この、期待が地域の成果として、そして国や一部の特定企業の成果が地域の観光成果の実感として結びつかない要因やメカニズムは何だろうか。これを明らかにするために次節では 5 つの観光効果に対する批判的検討とマクロ経済構造の推移の各理論に批判的検討をした研究をレビューすることでその論点を探り、リサーチ・クエスチョンをより明確化する作業を行なう。

2. 3. 2 地域が観光産業に期待する 5 つの経済効果への疑問

地域は観光に税収効果、雇用創出効果、所得創出効果、生産波及効果、地域経済効果の 5 つの経済効果を期待することは先の節で確認した。しかしこれらの期待に対して、国内外の有名観光地でさえ、効果をそれほど実感できていない実態が指摘された。その要因やメカニズムについて、以下では観光効果に疑問を投げかけた研究をレビューすることで探っていくことで、リサーチ・クエスチョンをより明確化していく。

観光の経済効果を言及する際に最も使用されるものの一つが、産業連関表を用いた経済効果の試算である。産業連関表とは、財やサービスの取引関係を一つの表にまとめたもので投入産出表ともよばれ、縦方向に各産業の投入構造を、横方向に各産業の生産物がどういった用途に供給されたかで表わされる。産業連関表は操作性に優れ、総需要を分析する手法として総務省が毎年作成するなど、国や自治体でしばしば使用されている。観光の経済効果が謳われるときは、この産業連関表にもとづいた試算が使用されることが多い。たとえばオリンピックの経済効果約 30 兆円、万博の経済効果 2 兆円、というのもこの産業連関表を使用した試算である。しかしこの経済効果はあくまで試算にもとづいたものであることに注意が必要だ。ある産業で生産物を 1 単位生産するのに必要な原材料や燃料など、諸部門からの投入量を投入係数といい、最終需要が 1 単位生じた場合に各部門の生産額が何単位誘発されるかを表す係数を逆行列係数という。これらの係数を用いて経済効果が試算されるが、これらは実数ではなく仮定の数字であるために、産業連関で試算される経済効果は次のような問題点が指摘される。

1 つめは、試算される経済効果がしばしば過大評価の傾向があることである。測定方法が仮定によってその大きさが左右されるために、産業連関で試算される経済効果はしばしば

過大評価されていると指摘される（例えば藤丸[2018]⁵⁰）。藤丸は、例えばオリンピックなどのようなビッグイベントは観光投資の効果が含まれない（つまり費用の分析がされていない）ために、プラスの経済効果は大きく試算されるのに対してマイナスはカウントされにくいという問題点を指摘する。2つめは観光の経済波及効果の減衰が他の投資に比べて大きいことがあげられる。それは地域外での調達による効果の漏出が主な要因とされている。例えば林（2014）⁵¹は、観光の経済効果への期待から、投資額や消費額の見積もりが楽観的に過ぎる傾向があり、さらに地域外との生産の移出入が頻繁に起きる場合は産業連関表を用いた試算のモデルに限界があり、二次波及効果以降の経済効果は特に現実との乖離が生じやすいことを問題点としてあげる。また林は、経済波及効果は一見すると建設投資でも観光投資でも同じように見えるが、観光投資は投資のうちの一定額が貯蓄や内部留保、返済などの消費以外に回されるために、経済波及効果の減衰は実は観光の方が早いことを指摘する。産業連関を用いて公共投資や設備投資と観光投資を比較し論じた研究もある（武者[2010]⁵²）。武者は、地域経済に対して最も乗数効果が高いのは公共投資であり、その理由を、公共投資は地域内調達率が100%であるためだとし、域内調達率がそれほど高くない傾向にある観光よりも経済波及効果が高いことを示した。ただし地域内調達をする場合は食料品や飲料部門への経済波及効果が高くなるため、例えば中小企業や地場産業が多い地域では産業構造に占める食料品や飲料部門が特に大きいことから、観光業はそういった特長をもつ関西地域では中小企業や地場産業のテコ入れとなりうることを指摘している（逆に言えば中小企業や地場産業が特に多くない地域では観光の経済効果は特に高くはないということである）⁵³。河村[2002]；[2008]⁵⁴も、観光に力を入れてきた地方自治体ほど経済が低迷している実態をあげる。その要因として、現代は地域外からの移輸入品が急増し、生産人口の減少によって地域内所得や基金が国外や地域外に漏出していることをあげ、観光には常に産業空洞化の問題が付きまとうことを指摘する。岡本（2020）⁵⁵も、観光は裾野が広く大きな効果が期待できる産業であるとの思い込みが存在し、国や地域は観光支出の増加による所得創出効果、雇用効果、税収効果などの効果に大きく期待しているが、実際には次の3つの条件を満たしていないとこれらの経済波及効果は期待できないと指摘する。その条件とは、1つめには遊休資源を活用した生産増加ができること（これがない場合はインフレにつながってしまう）。2つめは移入性向、輸入性向が比較的小さいこと、3つめは地域や国内で企業間の連携が密なことを挙げている。そして、これまで地方自治体の観光効果への大きな期待に反して観光客の誘致や観光開発による効果が大きくなかったのは、この3つの条

⁵⁰ 藤丸麻紀（2018）。

⁵¹ 林昌孝（2014）。

⁵² 武者加苗（2010）。

⁵³ 武者（2010）では、設備投資は昨今の海外との競争激化により、域外での調達が大きい
ため、観光投資よりも波及効果が低くなっている。

⁵⁴ 河村誠治(2002)。

⁵⁵ 岡本伸行編(2020)213 頁。

件を無視し、地元の企業や地方自治体が開発を行わずに地域外や国外の事業者である外部のディベロッパーに観光開発を依存してきたことが、利益を地域から大都市の開発業者へと流出させる原因となっていることを指摘する。

ここまでのレビューで明らかになった、国や地域が期待する観光の地域への経済効果への疑問は以下のようにまとめられる。観光への期待と経済効果の実態のギャップの要因として、1 つめには期待の大きさから経済効果が過大評価されており、反対に費用はカウントされにくいこと（楽観的な試算）。2 つめは観光の経済波及効果には減衰があり、この要因として、せっかく観光で生み出されるであろう経済効果が、移入品が多いことや地域内に生産人口が少ないこと、取引業者に地域外の事業者によるものが多いこと、地域外の業者による観光開発などから、経済効果が地域外へ漏出してしまい、地域内に観光の効果が想定ほど十分に還元されていないこと（地域外の業者が利益を得ていること）がわかった。3 つめは、観光投資は投資のうち一定額が（返済や貯蓄等の）消費以外に回される割合が他の種類の投資に比べて大きいために、経済波及効果の減衰が大きいことが明らかとなった。以上のように観光効果に対する過大評価と効果の漏出が、観光の経済効果への期待に比較した実際の地域の豊かさの実感とのギャップの要因であると指摘される。

＜観光効果の期待と実際の効果のギャップが生まれる要因＞

- ①試算による経済効果の過大評価（楽観的な試算）
- ②地域外との取引による効果の地域外への漏出（移入）
- ③投資の一定額が消費以外に回されるため経済波及効果の減衰が大きい

2. 3. 3 マクロ経済構造（観光の産業構成比）の推移による需要拡大への疑問

次に、マクロ経済構造的な観光への期待に対する批判的な研究についてみていこう。地域が観光へ期待するマクロ経済構造上の理由は、産業構造の重心が製造業からサービス業へシフトしていくことが予想されるために、サービス業の一業種である観光業が産業構成比の拡大が期待できるという、マクロ構造的な市場成長を取り込むことへの期待であった。先に見たように、経験則的には社会が進化するにつれて第三次産業が最も大きく成長し産業構造での構成割合が増していくというペティ＝クラークの法則は日本でも当てはまっていた。そして第三次産業に属する観光は、第三次産業のウェイトの増大による需要の拡大や市場の成長性への期待が寄せられてきた。しかし、観光市場の成長期待に比して、実際には観光の主体である地域の豊かさの実感がそれほど高くないことが指摘されている。つまり観光の対 GDP 比の増大や訪日観光客数の大幅増加、社会での評判となっている観光関連消費の増大などのマクロレベルでの成果が、地域の成果の実感に結びついていない。観光市場の成長（需要の拡大）に対して、観光の主体である地域が、雇用や税収増などをはじめとした豊かさを実感できないのはなぜなのか。

既存研究では、成長が期待されているサービス産業は以下のような想定がされてきた。ダ

ニエル・ベルの『脱工業化社会の到来』⁵⁶では、第三次産業への産業の重心の移行が説かれているが、そこでは財の生産から知識をもとにした高度情報サービスに経済活動の重心が移り、それに伴って知識階級である専門職や技術職の役割が大きくなることが主張される。つづくトフラーの『第三の波』⁵⁷でも、世界は産業革命を経て脱工業化社会へと向かうが、そこでは大部分が情報に置き換えられることを指摘する。つまりベルもトフラーも、そして例えば金森・西岡（1986）⁵⁸などその他の当時、世間を席卷した第三次産業への移行を主張した研究でも、知識や情報をベースにした生産性の高い第三次産業への移行が想定された。

これらの主張に対して、コーエン&ザイスマン（1990）⁵⁹は、サービス産業への移行そのものを疑う。彼らはサービス社会への移行について、そもそもが実は工業社会からサービス社会に移行するのではなく、社会はあるタイプの工業経済が別のタイプの工業経済へと移行していると主張する。つまり一国の経済は脱工業化を果たした後にサービス業へとウェイトが移行していくのではなく、サービス業は製造業と補完であり代替にはならないと説く。例えば彼らは農業がアメリカから衰退しなかったことを例にあげ、農業でオートメーション化がすすんだことが、高付加価値で高賃金の雇用である農業機械の修繕などのサービス業や農薬などの化学製品分野といった別の工業を発展させることにつながり、それが雇用を増大させたことを主張する。つまり、彼らの想定するサービス産業とは、製造業に付随したサービス業なのである。そして、製造業の生産波及効果はサービス産業のそれに比べてより大きいために、製造業に付随したり製造業から生み出されるサービス業は波及効果がより高く、高付加価値であることを主張する。彼らは時代ごとに経済上で戦略的な産業があり、対応を誤れば生産性向上の速度、実質賃金、国民の生活水準を低下させるという。競争力のある産業とは、国民の生活水準を向上させ雇用機会を拡大する産業で、別の産業の発展を促進する産業であり⁶⁰、単純に国民経済の構成比の重点がサービス業へと移行しても豊か

⁵⁶ ダニエル・ベル（1975）（Daniel Bell[1973]）。物質面での豊富さが生活の豊かさの尺度であった工業化社会に対して、知識と技術が中心軸を占める脱工業化社会では教育、医療、文化などの生活の質の向上が豊かさの尺度となり、公共サービスの充実がその到達点であるとみなしている。

⁵⁷ アルビン・トフラー（1982）。

⁵⁸ 例えば金森久雄・西岡幸一（1986）。

⁵⁹ S.コーエン&ジョン・ザイスマン [1990] (S.Cohen,J.Zysman[1987])。

⁶⁰ 通産省はかつて、将来の長期にわたる競争力が見込める部門を特定し、「選択と集中」で育成を図った。織物等の労働集約型の財からテレビや自動車などの耐久消費財、さらにはコンピュータなど先端技術部門に資源を傾斜配分した。1950年代の鉄鋼産業は他の産業を発展させ、国家経済の長期的発展と比較優位のために必要であるとして重点投資された。当時、日銀と通産省では国家経済に関する政策をめぐる対立し、日銀は伝統的な原則にしたがって労働集約的な織物業への傾斜配分を主張する一方で、通産省は新生産技術を応用して高熟練、高賃金と生産性の高い雇用の機会を生むような産業構造の構築を図るべく鉄鋼業の助成を主張したという（コーエン&ザイスマン[1990]第7章、145-153頁）。なお、コーエン&ザイスマン（1990）の日本語版の監訳者は当時の通産省の役人であり、米国への出向でコーエンらと共同研究を行っていたため、これらの日本の産業政策に関する記述の正確性はかなり高いと判断できると考える。

さは自動的にもたらされないとする。つまり生産性の高い、製造業に付随した高付加価値のサービス業でなければ豊かさにはつながらないという主張である。コーエンらの研究に即していうと、サービス産業である観光は（正規の）雇用機会を拡大したり実質賃金や国民の生活水準を向上させたりなどのどちらにも当てはまっていない。コーエンらと同じ論調で、日本でベストセラーとなった金森・西岡（1986）⁶¹の有名な研究『マイクロエレクトロニクス革命』でも、脱工業化の幻想について説く。つまりベルもトフラーも西岡らも、ペティ＝クラークの法則でいうところの経済成長に伴う第三次産業への移行として、生産性の高いサービス業を想定しており、生産性の低いタイプのサービス業である現在の日本における観光のような産業を前提としていない。

飯盛（2014）は、製造業は製品の高付加価値化に対応するためにサービス業へのアウトソーシングを進展させる場合があることが、かつての『労働白書』（労働省、昭和 53 年）や『通商白書』（通産省、昭和 63 年）などでも指摘されているという⁶²。しかし、日本でのサービス産業の増大の実態は、製造業の高付加価値化のためのものではなく、コストカットのためのサービスの受注が進展した結果だとする。そしてこういったタイプのサービス雇用の増大が生産性や経済成長に与える影響には深刻な疑問符が付くと主張する。飯盛は日本のサービス業は低賃金で末端の仕事に労働力を利用する方法によって成長してきた、端的に言うと当時の労働市場へ賃金の低い女性を流入⁶³させたことでサービス産業は成長してきたと分析し、サービス業での雇用の増大は経済成長の兆候というよりはむしろ、（所得の増加も GDP や生産性の増加も伴わないことから）経済不況をまき散らす方法であると主張する（図 2-3）^{64 65 66}。

⁶¹ 金森・西岡（1986）。

⁶² 飯盛（2014）156 頁。

⁶³ 飯盛（2014）158 頁。

⁶⁴ これに対して中沢・藤本・新宅（2016）は、日本の自動車企業は安い労働力に依存するのではなく、労働と設備の効率的な組織化に成功し、それによって他国が容易に模倣できない競争優位を確立してきたとする。現在、日本の製造企業は製造プロセスを改善することで生産性を飛躍的に向上させ、貨幣価値の大きな差や一時は円高という大きなハンデにもかかわらず、現在では中国を上回る生産性を誇り、生産物一個あたりの生産単位コストは中国を既に下回るという。（中沢孝夫・藤本隆宏・新宅純二郎[2016]）。

⁶⁵ ペティ＝クラークの法則のいう、経済構造が製造からサービスへ重心が移行することはある程度は日本でもあてはまっているが、その移行先のサービス産業は日本の場合は生産性の低いものであるために、経済成長を促さないということである。

⁶⁶ 他にも第三次産業であるサービス経済への移行は必ずしも豊かさをもたらすわけでないことを説く研究は多い。Torben et.al. [1998], アンデルセン（1999）らの研究もサービス経済が成長する際のジレンマを指摘する。金森・西岡（1986）、パスカル・プチ（1991）らの研究も、サービス産業化の進行は新たな経済段階へ進行したというよりはむしろ、製造業の衰退の結果であるとする。

日本のサービス産業の増大

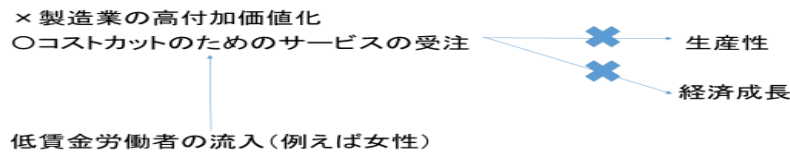


図 2-3 日本のサービス産業増大の要因と経済へのインパクトまとめ

ボウモルのコスト病⁶⁷と呼ばれる現象もしばしば指摘される。これはウィリアム・ボウモルとウィリアム・G・ボウエルによって 1966 年に発見された現象で⁶⁸、生産性の上昇率の高い製造業と生産性の伸びが遅いサービス業が併存する経済では、所得の上昇に伴ってサービス産業のウェイトが次第に上昇するが、それは長期的には経済成長率を鈍化させるというものである。日本は第三次産業のウェイトが年々増えており（中島 2019⁶⁹他）、第一次産業から第二次産業、そして第三次産業へと外国と同じパターンが確認され（森川[2017]⁷⁰、飯盛[2016a,b]⁷¹など）サービス経済化が進展しているが、これらの議論によれば、サービス経済化の進行は経済成長の鈍化につながるということだ。実際、近年の研究では（例えば前川・風間 2013）⁷²、我が国のサービス産業は生産性が低く、こういったサービス産業の増大は経済成長のますますの鈍化は避けられないことが指摘されている。飯盛（2016a,b）によれば、日本のサービス産業の低生産性について、我が国のサービス産業の労働生産性は 2010 年時点でも製造業の約半分、全産業の約 6 割であるという。観光が属する余暇関連サービスは、1980 年代はバブル関連の宿泊業やゴルフ場を中心に大きく伸びているが、1990

⁶⁷ ウィリアム・J ボウモル、ウィリアム・G・ボウエル[1996] (William J.Boumol&William G.Bowen[1966])。

⁶⁸ もともとはボウモルらが演劇を後援する際に必要な舞台役者の数は今も昔もほとんど変わらない（つまり生産性は上昇しない）ことを指摘した。（多田[2013]）。

⁶⁹ 中島（2019）。

⁷⁰ 森川(2017)。

⁷¹ 飯盛（2016）は、我が国のサービス産業従業者数は 1990 年前半には製造業のそれを上回りはじめ、製造業の海外移転の加速化とサービス産業の拡大で、従業者数は製造業の 2 倍以上となっていることを指摘。1991 年現在では 1484 万人だったものが 2001 年には 1781 万人、2006 年に 1968 万人、2012 年には 2157 万人に増加しており、雇用吸収力は高いことが指摘されている。ただしそのうちでも最も雇用吸収力が高いのは公共サービス、次いで企業関連サービス（それぞれ 1.69 倍、1.48 倍）であり、生活関連サービスは 1.10 倍で、観光が属する余暇関連サービスは 1.03 倍に留まるとしている（飯盛[2016]59 頁）。

⁷² 前川・風間（2013）。

年代は成長していない⁷³ ⁷⁴。技術進歩が緩やかなサービス業は、概して生産性は低いものの雇用吸収力があるとされていたが、飯盛によると、実際に日本のサービス産業で雇用が増大したのは1980年代までで、1990年代以降のサービス業での雇用吸収は人材派遣や医療、老人介護が中心で、コスト削減を担う人材派遣や代行関連が多いことをデータから考察している。飯盛は日本で増大したサービス産業は、人件費の削減そのものを目指した低賃金で単純労働型の企業関連サービスや生活関連サービスであり、日本のサービス産業での雇用拡大は低生産性と低賃金の結果であるところが大きいと結論づける。2000年以降は、ペティ＝クラークの法則やベルの脱工業化の議論に沿うように、先進各国は国際競争力を維持・向上させるための生産の国外移転と共に国内でのサービス業の競争力強化が主張されてきた。飯盛によると、当時から日本政府はサービス産業の生産性の低さを認識しており、それを引き上げるために新成長戦略構築を打ち出して、イノベーションによって日本のサービス産業を製造業と並ぶ双発のエンジンとすべしとしたという（飯盛 2016b）⁷⁵ ⁷⁶。しかし、飯盛によると、通産省（1994年当時）や経産省（2006年）の「新経済成長戦略」では、サービス業は低生産性のままにしておいて大量の雇用吸収を図る意図がうかがえるという⁷⁷。実際、サービス産業における低賃金、季節性労働、非正規雇用などの不安定雇用の改善や生産性の向上が達成できていないばかりか、それらを改善するための政策は打たれてこなかったという。このように経済政策としての観光政策は、近年においても生産性の低さを認識しつつもそれを改善するよりは、（意図はどうであれ）実際は生産性が低いまま雇用吸収を図ろうとしていた点も問題の一つであろう。

まとめよう。国や地方自治体は、製造業からサービス業への産業構造のウェイトシフトの進行を背景としたサービス産業の成長による需要の拡大を取り込もうと、観光に期待してきた。しかし、もともとベルやトフラー他、多くの研究で想定していたサービス産業とは生産性の高いタイプのものであった。Torben et al. (1998)、アンデルセン (1999)、金岡・西岡、パスカル・プチらの議論、そしてボウモル (1966) のコスト病でも指摘されたとおり、生産性の低いタイプのサービス業は、それが拡大しても製造業の衰退の結果といった後ろ

⁷³ 1991年と2012年を比較すると、宿泊業は87万人から70万人へと就業者が17万人も減少し、ゴルフ場と併せてバブル時代にレジャー産業を代表した2つの業種の雇用がかなり減少したことが述べられる。家計消費の停滞によってレジャーに対する消費額も減少したことが指摘される（飯盛 [2016] 61頁）。

⁷⁴ 飯盛 (2016)、62-63頁。最大の伸びを示したのは医療、老人福祉・介護であり、これらは1991年の248万人から2001年には352万人、2012年時点で540万人の従業者数となっているという。その他として、福祉が50万人増、廃棄物処理が7万人増、NPO団体が2万人増と増加の大きさが注目されている。不動産業はマンションの増加から不動産管理のサービスが増加しているという。

⁷⁵ 飯盛 (2016)。

⁷⁶ 飯盛 (2016) によると、生産性向上のためのサービスイノベーションは小泉内閣の末期に作成された骨太方針06で登場し、続く安倍内閣の骨太方針07に引き継がれている。

⁷⁷ 飯盛 (2016)、118頁4-6行。

向きのものであったり、低賃金の労働力の取り込みやコスト削減の結果としてのサービス産業の拡大が実態であり、生産性の低いタイプのサービス産業の拡大は経済成長を鈍化させたり、地域の豊かさにはつながらない。飯盛（2016a,b）の研究でも、実際に日本のサービス産業の拡大はコストカットや人件費削減目的などの後ろ向きのものであることが確認された。そしてこれらからわかることは、低賃金を前提とした生産性の低いサービス産業に属する観光需要の成長は、経済成長を鈍化させるタイプのものであるということだ。一方で、マクロ（国）レベルでは実際に観光産業の GDP への貢献率の増大や訪日観光客数の増加といった成果が確認されている。生産性や賃金が高く高度で専門的なタイプのサービス産業が発達しているアメリカですら、観光産業は産業としての付加価値と成長率が平均より低く緩慢な上に労働集約的であるとされるが、観光は近年アメリカでもその GDP 比でプレゼンスを上げてきているという（浅羽 2002；2009）⁷⁸。2018 年のインバウンド消費額の対 GDP 比が世界最大の米国は、その割合は 1.1%であるものの、対 GDP 寄与額は 15950 億ドルに達し、コロナ禍前までは米国も観光での外貨獲得額が年々増加し、外貨を稼ぐ大きな一つの柱に成長していた⁷⁹。先進国の中でも製造業の強い日本やドイツは、栗木（2020）も指摘していたように⁸⁰、2016 年頃までは観光のプレゼンスが低く、2017 年まではインバウンド観光が 5 年連続で過去最高となっていたものの名目 GDP に占めるインバウンド消費は 2016 年には日本が 0.6%、ドイツは 1.1%にとどまっていた。しかしコロナ禍直前の 2018 年の観光の対 GDP 寄与額は前年比 3.6%増で日本は世界第 3 位に躍り出て 3677 億ドル（日本円で約 40 兆 6042 億円：当時レート）⁸¹、ドイツは 3450 億ドルにまで成長していた⁸²。このように GDP で示される観光の経済への貢献は、国家レベルでは日本でも確認されている。しかしそれにもかかわらず、国レベルの成果と比較して実際の観光の主体である地域への観光の経済効果の実感（賃金の上昇、雇用や財政の改善など）が伴わず、それらの成果が乖離している。国全体としての成果が地域の観光成果に結びついていないことの要

⁷⁸ 浅羽良昌（2009）は、アメリカの観光は近年は外貨獲得としての観光にまで成長したとする。観光産業の付加価値の伸び率は平均よりも低く雇用者も増加していない。労働集約的産業、季節性労働、女性労働者による一時雇用も多く生産性が低く、成長率も緩慢であるにも関わらず、アメリカにおいても観光は一定のポジションを確立し、アメリカは対 GDP 比で世界一の観光大国となったという。（浅羽[2009],[2002]）。

⁷⁹ 浅羽（2013）。浅羽(2013)は、アメリカ経済は農業から工業、そしてサービス業へ移行し、金融・保険、起業向けの専門サービスや技術サービス、教育、特許などと共に、今や観光が外貨を稼ぐ大きな一つの柱に成長したと論ずる。

⁸⁰ 栗木(2020)。

⁸¹ この寄与額には政府による投資なども含まれる。つまり、2018 年に発表された GDP 寄与額には 2019 年 9 月に開幕のラグビーワールドカップ、2020 年の東京オリンピックに関する政府による莫大な投資額が含まれることで、2 年連続で政府投資が GDP に大きなインパクトを与えており、これらはレビューでも指摘された通り、経済効果の分析にコスト分析がされていないため、過大評価されている側面が否定できない。

⁸² WTTC（世界旅行ツーリズム協会）（2021）『トラベルボイス』2021 年 5 月 21 日号。
<https://www.travelvoice.jp/20210525-148857>

因としてどういったことが考えられるのかは、これまでのレビューからは十分にはわからなかった。しかし、既存研究ではこれらの点は見過ごされてきたまま研究がすすめられてきた。

2. 4 観光効果を生み出すもの

本節では、地域の観光効果はどのように生み出されるのかについてより明確にするために、レビューを行なう。観光の効果を生み出すのは、実際に観光の取り組みを行う地域である。そして、地域の観光の取り組みには地域のさまざまな主体がかかわる。そこで、ここでは観光に関わる地域の主体の研究について既存研究の論点を整理し、各主体が地域の観光効果をを生み出すプロセスについて、これまでの研究で明らかにされてきたことを考察する。

観光に多様な主体がかかわることは複数の論者から指摘されている（高橋・柏木 2016；捧 2008；吉澤 2009；米田・清野 2023 他）。高橋・柏木（2016）⁸³は、観光事業の構造として、観光資源はそのままでは観光客は来ないために、その観光資源に知恵と資金を投入し人の手が加わってこそ観光対象となることを指摘する。そして、公共財である観光資源には旅行者がかかわるだけでなく、地域住民、行政（政府や地方自治体）、民間企業や団体などの主体が関わることを述べる。高橋・柏木（2016）が参考にした捧（2008）⁸⁴も、現代の観光は、①観光者、②観光資源を含む観光対象、③（観光）企業・（業界）団体、④（観光）行政機関から構成され、各要素は相互に関連しているとする。これらの研究は、地域の観光にかかわる多様な主体を、観光関連の事業者に限定して言及している。一方、吉澤（2009）⁸⁵は、2008 年 7 月に閣議決定された『国土形成計画（全国計画）』によって国土政策が「国土の均衡ある発展」から「地域の個性を生かした持続可能な発展」へと転換されたことにふれる。そのうえで、官がそのほとんどを担ってきた時代が終焉して国土の国民的経営として新しい「公」を活かした地域マネジメントのあり方が注目されてきていることを指摘し、その新しい地域マネジメントには多様な主体の参画による観光が重要であることを述べる。これまでの、行政の観光担当セクション、観光産業、観光推進組織で構成されていた取り組み体制に加えて、それをサポートする地域の研究機関や行政の観光担当のセクションだけでなく、行政のその他のセクションもサポートすることがこれからの観光の取り組みに求められるという。また、観光には観光産業や観光関連産業だけでなく一般市民や市民団体、農協・漁協や商工会議所などの既存組織、その他の地場産業が相互に理解し合って参画することが求められると述べる。米田・清野（2023）⁸⁶も、地域には多様な主体が存在し、これら

⁸³ 高橋・柏木（2016）12-13 頁。

⁸⁴ 捧（2008）16-17 頁。

⁸⁵ 吉澤（2009）53-254 頁。

⁸⁶ 米田・清野（2023）102-108 頁。

の参加と連携、関係性の構築が重要であると述べる。地域における観光の主体として、地域住民やコミュニティ、自治組織、法定のまちづくり協議会、NPO、ボランティアグループ、中間支援団体、自治体を運営する行政地域の産業を担う各企業社団法人や財団法人、各種組合などをあげる。観光まちづくりを推進する体制を構築するには、具体的には飲食、宿泊、交通といった観光に強く関連する産業の事業者、農林漁業や商工業といった地域の基幹産業の事業者、地域資源を管理する主体、そして地域住民が参画し連携することが望ましいとし、地域の多様な主体の連携を推進する役割が期待されている DMO と地方公共団体とが連携することで、地域内の連携が広がり深まると主張する。しかしこれらの研究は観光には多様な主体がかかわるべきことを指摘するにとどまり、各主体相互の関わりは具体的には深掘りされていない。また、その多様な主体の種類も観光に直接の利害があるものにとどまるものがほとんどで、基幹産業であっても観光に必要な風景（水田、棚田）を構成する農業などに限られており（例えば韓 [2016]）、観光に一見は関係がなさそうな地域の製造業などの主体による観光への参画の分析はない。

一方、数は少ないが、主体間の相互のかかわりを具体的に研究したものに、大澤・米田（2019）⁸⁷、韓（2016）⁸⁸、須藤（2006；2008）⁸⁹、野田（2013;2014）⁹⁰らの研究がある。前の 3 つの研究は成功事例としてしばしば取り上げられる由布院の事例を用いた考察である。由布院は観光まちづくりの成功事例として常に筆頭に挙げられるという（大澤・米田 2019）が、これらの研究は由布院の観光の取り組みにおける旅館や土産物店と地域といった、主体間のコンフリクト（軋轢や葛藤）について分析している。韓（2016）は由布院の事例研究を通じて地域の多様なアクターの軋轢、葛藤、対立について考察する。韓は観光の研究が成功物語や実践的マニュアルの提示に偏るために多様なアクターの声が捨象されてきたことを指摘し、観光まちづくりの現場が単純化されてきたことを批判する。自身の研究においては観光に携わるアクターの軋轢や葛藤の声として、旅館事業者だけでなく農業関係者など地域住民の声を拾い上げ、軋轢や葛藤とその解消の取り組みなど、観光を軌道にのせるまでのプロセスを記述し、観光まちづくりでの人間関係や課題、利害関係を詳細に捉えようとしている。しかし多様なアクターの声を詳細に拾い上げようとしている点は評価できるものの、そこにそれら主体間の分析があるわけではない。須藤（2006;2008）の研究も、由布院の事例で地域内の観光業者と「観光リーダー」をはじめとした関係者の対立について、地域住民に焦点を絞って考察を行っているが、その範囲は観光に直接かかわるものに限られている。野田（2013;2014）は、滋賀県高島市の観光まちづくりでの、実行委員会と住民との対立・葛藤や調整について住民と観光の実践主体に焦点を絞って考察している。ただし

⁸⁷ 大澤・米田（2019）。

⁸⁸ 韓（2016）。

⁸⁹ 須藤（2006）、須藤（2008）。

⁹⁰ 野田（2013）、野田（2014）。

四本（2014）⁹¹が「須藤（2008）や韓（2016）の研究は例外であり、地域の主体間の権力・コンフリクトを射程に入れた研究はほとんどないのが現状である」と指摘するとおり、主体間の相互作用について研究されたものはほとんどない。大澤・米田（2019）、韓（2016）、野田（2013:2014）らの研究は、コンフリクトを中心に観光の取り組みを実現するまでを主とした主体間の軋轢や葛藤・対立とその解消のための観光に関連するアクターたちの取り組みについて考察したものである。しかし上記の研究は、観光にかかわるプレイヤーが多いことを指摘した点は評価できるが、その内容については観光に直接かかわる主体（観光に取り組む地域住民、観光に関連する行政、他の基幹産業であっても、例えば農業ではその農地の存在のしかたが観光の景観に影響したりするもの）に考察の範囲が限られていた。また多様な主体がかかわることを指摘しているがそれにとどまり、地域の多様な主体が観光に取り組む、地域が総体として効果を生み出すプロセスについては研究されていない。つまり、これまで観光マーケティング研究では観光効果を目的として多くの研究が蓄積されてきたが、各主体の複雑なやりとりの影響が効果を生み出すプロセスについての研究はほとんどなかったため、本研究での探索の必要性があると考ええる。観光といえば巷ではしばしば観光公害が取り上げられるなど観光の効果が問い直される今、経済的な効果にとどまらず広く深く探索する必要がある。そこで本研究では、プレイヤーが多い観光にかかわる各主体が、相互のやり取りを通じて地域の総体として生み出される効果について考察する。地域の主体間での複雑な影響の中で生み出される効果があり、それを明らかにすることで、それが見えていなかったときと見えている時では観光の取り組みへの主体の意識とその結果としての効果は変わってくると考えるからである。観光事業者や自治体のみがその取り組みによって観光の効果を発揮しているのではなく、地域の様々な主体がかかわり総体として効果を生み出す。本研究はこういった地域の主体間の影響が総体として価値を作り上げていくプロセスについて、基幹産業である製造業や交通事業者も入れて分析を行う。本研究の事例では地方自治体、住民、基幹産業、交通企業といった地域の多様な主体と観光事業者が、こういった関係を保ちながら観光活動を実施し、地域全体として効果を生み出しているのかを見ていく。

2. 5 小括 リサーチ・クエスションの明確化

2. 5. 1 要約と本研究が取り組むべき課題

本研究は観光効果での 2 つのギャップを問題意識としてスタートした。一つめは、国と地域による、観光の地域経済効果への期待と地域が享受する実際の観光効果のギャップ、そして二つめは（例えば GDP への貢献率や訪日観光客数の増加などの）国（マクロ）レベルで報告される観光の成果と、地域が実感する豊かさといった地域の観光成果とのギャップである。そしてこれらのギャップが生まれる要因について探るべく、レビューから国や地域

⁹¹四本（2014）。

が観光にどのような効果を期待しているのかを明らかにした（観光の 5 つの効果）。また、観光への期待の論拠となっている産業構造における観光の重要度の変化について論点を整理した。そこでわかったのは、観光で想定される 5 つの効果を地域が期待するほどには実感できない要因として、①費用がカウントされていないことを含めて観光の経済効果への期待の大きさから効果の試算が楽観的なものであること、②移輸入品の割合が大きいことや取引先の事業所在地が地域外にあるなど観光の経済効果の受益者が観光の主体である地域ではなく地域外の事業体であるために、地域外へ効果が漏出し効果の減衰が大きいこと、③観光は投資分が消費以外に回ることが多いこと（そのため効果の減衰が大きいこと）などであった。そして産業構造での観光のプレゼンスに関しては、次のことがわかった。理論上では経済成長をもたらすと期待されるサービス業は生産性の高いものが想定されているが、実際は観光産業は生産性が低く、そういったタイプのサービス産業の成長は経済成長を鈍化させること。そして低賃金や不安定な条件での雇用等、生産性が低いままで雇用を吸収するなど、日本ではサービス産業の成長が地域の豊かさにつながりにくい構造になっていることが明らかとなった。そもそも 1990 年代以降の日本では、その雇用吸収効果すらも疑問視されていることも指摘された。しかし実際に国レベルでは、近年は訪日観光客が増加し、観光の GDP 寄与率も大きく伸びてきている。それにもかかわらず、なぜ観光の主体である地域はそれほど豊かになっていないのか。言い換えると、国が報告するマクロレベルの観光の効果が地域レベルで実感される効果としてなぜ結びついていないのかについては、理論的な既存研究のレビューからはその要因が十分に明らかにはならなかった。そこで地域経済における観光のプレゼンスについて産業構造の側面からも検証する必要があることがわかった。さらに、観光の効果はいかに生み出されているのか、地域の主体の分析について論点を整理した。地域の観光の取り組みには多様な主体が関わって効果を生み出していることを指摘する先行研究はあったが、それらは主体間のコンフリクトとその解消プロセスについての研究であった。しかし主体間がどう影響しながらどのような効果を共に作りあげているのかを分析した研究はなかった。本研究は、そこを一步進める研究をする必要があると考える。つまり、地域の多様な主体がなぜ観光に取り組み、互いにどう影響しながらどういった観光の効果をつくり地域の振興を機能させるのかを考察することである。

2. 5. 2 リサーチ・クエスチョン

以上をうけて、本節ではリサーチ・クエスチョンを提示する。本研究は先にあげた問題意識（オープンクエスチョン）から出発し、次の 3 つの問題を明らかにしたいと考えた。それは①地域の観光の効果について、どういった効果が期待され、どのような効果をどの程度実現しているのか。②観光への期待の論拠のひとつに産業構造での観光のインパクトの増大があげられるが、観光は産業構造上でのインパクトが実際にどれくらい大きくなってきているのか（観光は地域経済においてどういう位置を占めるのか）。そして③観光事業者は他の関連するプレイヤーとどのような関係を維持しながら活動をおこない地域の振興を

機能させるのか、である。これらのリサーチ・クエスチョンを明らかにするために、後につづく章では次の 3 つの枠組で、実際に直島の観光の取り組みが地域の効果としてどのような作用をもたらしているのかを考察する。直島における①観光の 5 つの経済効果、②観光の産業構造上のインパクト、③地域の多様な主体が共に価値を作り上げていくプロセスについて調査を行なう。

①は、地域の観光効果がどれくらいなのか、5 つの効果（税収効果、雇用創出効果、所得創出効果、地域経済効果、経済波及効果）について公式データから検証する作業をする。これらは順に税収、雇用者数（正規・非正規）、所得、そして地域経済効果をあらわすものとして人口推移や転出入の推移と新規開業数の推移、さらに経済波及効果については 3 年に 1 度開催される瀬戸内国際芸術祭の経済効果として公表される観光の経済波及効果（試算）を考察する（第 5 章）。

次に、②地域の産業構造における観光のインパクトについて、現状とその理由をさぐるための検証作業をする。それには人口推移や財政の他に環境省が提供する地域経済循環分析のデータを使用し地域の経済構造を分析する。直島の経済構造の中心が、製造業からサービス業である観光へどの程度シフトしたのか、実際に直島を支えている産業を明らかにし、地域内の取引構造と観光への依存度を調査する。また国レベルの成果が直島という地域の実際の豊かさにつながっているのかに関しては、観光効果が減じられる要因として、レビューから経済効果の地域外への漏出が指摘された。そこで地域で生み出された富がどれだけ地域内で循環しているのかについて消費/投資/生産の 3 つの側面から探っていく（第 6 章）。

最後に、③なぜ、こういった目的で地域の様々な主体が観光に取り組んでいるのか。観光がこういった機能を果たしているのかについて直島の観光にかかわる多様な主体が相互に影響しあいながら観光の効果を共に創り上げるプロセスを分析する。さらにそれらを解釈することで、データからだけでは見えてこない観光効果の多面的な理解を引き出す。そこでの考察では現地での調査およびインタビューと公式資料を主とした定性的データから、住民・観光事業者・自治体・基幹産業・交通事業者の 5 つの主体の取り組みの内容、目的、思いとプロセスを分析し、それらが総体として共に価値を作り上げる観光のあり方について解釈し、理論家の試みをする（第 7 章）。

<リサーチ・クエスチョン>まとめ

- ①直島の観光の 5 つの効果の検証（第 5 章）（一部、第 6 章）
- ②直島の産業構造上での観光のインパクトの分析（第 6 章）
- ③観光のプロセスの考察と解釈（第 7 章）

何をめざしどういった効果をつくりあげているのか

観光がどういった機能をしているのか

第3章 観光政策の変遷と先行事例研究の考察

本章の目的は第4章以下の分析を進めるにための準備に位置づけられる。先の章では観光立国をめざすわが国の観光について、理論的な研究のレビューから何を根拠に観光に期待が寄せられてきたのか、期待される効果が何でそれらが達成されない要因についての論点を整理した。本章ではリサーチ・クエスチョンにしたがってデータによる分析と定性的な分析を行なう準備として、次の2つの作業を行なう。一つ目は観光の5つの効果と産業構造上の観光の位置づけに関するリサーチ・クエスチョンに答えるための準備作業である。国が観光の推進でめざしていることを観光政策の変遷から考察する。本研究の問題意識は国の考える(めざす)観光の効果と地域がめざす観光の効果のギャップであった。この作業で、地域が目指す観光の効果(観光の5つの効果)と国が目指す観光の効果は同じなのかどうか、そして産業構造上での観光の重要度に対して国がどういったスタンスなのかを確認する。もう一つは、地域の主体が総体としてどのような効果をどのようにつくりあげているのかのリサーチ・クエスチョンに答えるために先行事例から知見を得ることを目的に、イタリアの都市トリノの事例研究をレビューする。製造都市から観光都市への転換に成功したと評価される先行事例のトリノ市は何を達成し何が課題となっているのかを概観し、事例研究を進める際の知見とする。ここでの作業によって、先にあげたリサーチ・クエスチョンに対する考察をより明確にすることをめざす。

3.1 観光政策の変遷

本節では国は観光で何を目指してきたのかを考察するために、観光政策の変遷を概観する。観光のGDP貢献度や訪日観光客の増加といった国レベルでの観光の成果が、なぜ観光の主体である地域の成果(たとえば賃金上昇や財政や雇用の改善など)として結びついていないのか、あるいは一部の観光(関連)企業の好調が地域の成果として結びついていないのか。既存研究ではこれらについて言及されてこなかった。本節ではわが国の観光政策の変遷をレビューし概観することで、現在国がめざす観光効果は何で、それは地域の目指す観光の5つの効果と同じなのか、さらに産業構造上、国がどの程度観光を重視しているのかを探る作業を行なう。以下では各時代でとられてきた観光政策とその目的、観光政策で達成した内容について年を追って整理する。

日本の観光政策は、開国後の外貨獲得の手段としてはじまった。不平等条約の改正を目指し、開国後の西洋化の取り組みの一環として、政府の主導で外国人観光客の誘致と斡旋を実施。外務省が先導して国営および民間ホテルが建設され、通訳案内業法、国際観光ホテル整備法、旅行斡旋業法などの観光関連の法律が整備されていった。1899年には外国人の国内旅行制限が撤廃され、1912年に外貨獲得を目的とした外国人観光客の誘致と斡旋のための宣伝活動や事業指導を実施する半官半民の組織である「ジャパン・ツーリスト・ビューロー(JTB)」が設立された。1930年には経済再建のための外貨獲得目的で、インバウンドの促進を目的とした「国際観光局」、続いて「国際観光協会」(31年)、「日本観光地連合会」(32

年)が設置され、国家政策の一つとしてインバウンドが取り組まれていった。浅羽(2002)によると、日本の観光政策が外貨獲得を目的として唯一重視された時期が、開国時と世界恐慌時、そして現在である。世界恐慌時は先進各国は不況対策として国土計画を開始し⁹²、日本も諸外国に倣って国土計画の必要性が叫ばれるようになっていたが、1942年に国際観光局が廃止されて以降は、日本の観光政策は観光の振興ではなく、開発が主な目的となっていたという(川上[2010])⁹³。

1962年には第一次全国総合開発計画(全総)が制定され、地域間格差の発展が目指された。国総法はその後10年毎に第五次まで策定され、2005年の改正を以て国土形成計画法となった。第一次全国総合開発計画(全総)では観光に関する記述が多かったが、1969年制定の第二次全国総合開発計画(新全総)からは観光政策は余暇が増えた国民への対応を謳い、大規模なレクリエーション施設の造成等の開発に重点が移っており、観光よりもむしろ国土計画についてのものとなったと評価される⁹⁴。理由は、1963年に観光基本法が制定され、経済効果を期待して観光の発展が目指されたが、日本はすでに長期にわたって経済成長を続けていたために、観光による経済振興の議論が収束していたからだという(佐野2007; 高橋1987ほか⁹⁵)。東京オリンピック時は東海道新幹線が開通し、続く1970年の大阪万博の開催に合わせて国内の交通基盤が整備された。万博を機に海外渡航が自由化されてジャンボジェットが就航し、大量高速輸送時代が到来したことで国民の旅行志向が国内外ともに高まり、レジャーの大衆化と大型化がすすんだといわれる。しかし高度成長による公害が問題になっており、73年にはオイルショックが発生して高度経済が終焉した。この頃の観光政策は、国民のリクリエーションとしての観光と共に、開発から国土を守るための国立公園の制定など、自然保護が目的となっていたという⁹⁶。そこで各国から遅れて⁹⁷日本でも国立公園が制定されて国民休暇制度が展開され、宿泊施設を備えた「国民休暇村」が全国に建設された。77年には第三次国土総合開発計画(三全総)が制定され、観光施策に関する記述はさらに減少し、国土保全と地域間格差の是正が目指されて地方各地で補助金のバラマキによる地方振興策がとられた。バブル経済に突入した80年代は、日米貿易摩擦を引き起こしていた貿易黒字の解消のために政府は逆にアウトバウンドを奨励し、1986年には年間

⁹² ナチスのアウトバーン建設、テネシーバレー開発(TVA)、アメリカのニューディール政策、ソビエトの国家計画委員会(ゴズプラン)による自然改造計画など(浅羽2002)。

⁹³ 川上(2010)1ページ。

⁹⁴ 日本の総合開発計画はアメリカの河川総合開発に倣ったものであり、ミネバダ州にあるミード湖のフーバーダム成功のように、日本でもダムが開発が観光資源を新たに創造することが期待された(浅羽[2013])。

⁹⁵ 佐野(2007)、高橋(1987)。

⁹⁶ 西田(2014)。

⁹⁷ 国立公園の制度は1909年スウェーデン、1914年スイス、第一次大戦後には北欧、南欧、アジア、アフリカに続き南米など世界中に広まっていった。日本は1929年頃に議論を開始し1931年に国立公園法が制定され、翌32年に外国人観光客の誘致を目的とした国立公園が全国に12ヵ所制定されたという(浅羽[2002])。

500 万人の海外渡航者を 5 年で倍にするという海外旅行倍増計画（いわゆるテンミリオン計画）が策定された。三全総以降は財政悪化による公共投資の抑制という時代の影響を受け、1987 年制定の四全総では東京一極集中の是正が目指されることで東京への人口集中が少し落ち着いた一方で、高齢化と過疎化に行き詰まっていた多くの地方自治体の経済問題と雇用問題への取り組みが求められた。そこで地方振興の主要な手段として、観光には交流人口を増加させることで人口減少に悩む地方での経済効果と地域活性化効果が期待された。1987 年に総合保養地域整備法（いわゆるリゾート法⁹⁸）が制定されたことでリゾート開発ブームが起き、地方にはテーマパークを始めとした観光や不動産開発ラッシュが起これ、後に収益の度外視が大問題となり批判されるハコモノを中心とした観光施設が全国的に建設された。このように全国総合開発計画は第二次から第四次に至るまで、一方では全国に鉄道や道路が整備されて地域の観光振興の基礎を築いたと評価されるものの、大部分は、人口や雇用の増加に結び付くような観光の振興政策というよりはむしろ、バラマキによってハコモノが全国に造成され、それに伴って地価が上昇するなど、土建や建設関連産業に依存したものであったとしばしば批判される（捧[2000]⁹⁹、川上[2010]他）。第五次全総では環境や社会、文化の面が重視されるという変化があった（萩原 [2009]）¹⁰⁰。しかし観光で収益を増加させるという視点はいまだ乏しかったという。河村（2008）は、特に新全総以降の全総について、国内の産業空洞化と有望な投資先の喪失という環境下で投資の視点に立った観光開発がすすめられ、企業や地方自治体は観光産業で利益を上げていく発想、つまり経営思想がないがしろにされ、観光投資や不動産投資に注目したと強く批判する¹⁰¹。

日本経済が落ち込み始めた 90 年代後半からは、インバウンドへの期待が再度高まった。政府は「国土開発との関連での観光」から、観光そのものによって経済を振興しようという方針に転換し、インバウンドによる地方創生の観光政策がとられるようになった。1996 年には「訪日観光交流倍増計画（通称ウェルカムプラン 21）」が制定され、2005 年までに訪日外国人 700 万人の達成が目標とされた。翌 97 年には「外国人観光客の来訪地域の多様化促進による国際観光の振興に関する法律」（通称、外客誘致法）が制定され、つづく 1998 年には「21 世紀の国土グランドデザイン」を制定し、地方のインバウンド振興が重点目標とされ、国内観光施策では広域連携が注目されるようになった。同年には五全総が閣議決定され、国土を 4 つに分割して交通や文化を含めた交流圏の育成を目指した開発が図られることとなったが、この五全総は上記でも述べたように、開発や経済というよりもむしろ、環境や社会、文化が重視されていると評価されている¹⁰²。

⁹⁸ 民間リクリエーション施設に対して事業所税や不動産取得税、固定資産税などを非課税や減免する税制上の特例措置で、リゾート法と併せて特別償却制度や地方自治の助成と資金支援によって地域の活性化を図ろうとした。

⁹⁹ 捧（2000）。

¹⁰⁰ 萩原（2009）。

¹⁰¹ 河村（2008）260 頁 8-16 行。

¹⁰² 国土交通省（1998）「第 5 次全国総合開発計画 21 世紀の国土のグランドデザイン」

2000 年に入ると国土交通省を中心に国、地方自治体、運輸業、旅行宿泊業界や経済界などの官民が一体となった観光促進が活発化し、2002 年 2 月には小泉首相（当時）が施政方針演説で観光立国を表明し、グローバル観光戦略が制定された。その後、2010 年までに外国人観光客を増やす「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始され、国をあげての観光の政策推進体制が急速に整備されていった。経済活性化戦略として、インバウンドを中心とした観光立国が目指され¹⁰³、その流れで「グローバル観光戦略推進本部」が設置されて観光立国大臣のポストがつくられた。2005 年に国土総合開発法が全面改正され¹⁰⁴、2007 年に観光基本法（1963 年制定）が全部改正された観光立国推進基本法が制定され、ここに観光立国が国策として明確化されたことになる（矢ヶ崎 [2015]）。これに基づき 2008 年に国土形成計画全国計画が策定され、同年に国土交通省に観光庁が誕生した。ここから毎年、観光庁の予算が一般会計として計上されるようになる¹⁰⁵。

以上みてきたように、開国後から高度成長期までの目的であった外貨獲得が達成されたのちは、第一次から第四次全国総合開発計画（全総）にかけての観光振興が図られた時代は、日本の観光政策は長いあいだ観光の振興が目的というよりはむしろ開発やインフラ整備など土建が主な目的であったといえよう。そしてそれらは格差是正のための地方経済の支援の側面をもった「国土計画としての観光政策」であり、国の政策としては一定の評価ができるといわれる¹⁰⁶。しかし河村（[2002]；[2008]）が指摘したように、観光政策としては、観光を産業として育成し、収益を伸ばそうという経営発想はなかった。そのため地方各地にハコモノが乱立し、税金の無駄遣いや土建国家などといった批判を受けた。第四次全総（四全総）以降は公共投資の削減とは対照的に観光政策に直接的に投入される予算が増加した。現在は観光に必要なインフラ（道路や輸送）への予算投入がほとんどない代わりに観光庁が誕生したことで一般会計に予算が毎年計上されるようになり、インバウンド関連や DMO¹⁰⁷

国土交通省国土計画局総合計画課 <https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/zs5/index.html>

¹⁰³ インバウンドの意義として国際理解、経済波及効果と雇用効果、地域の自信と誇りの創出や地域活性化があげられた。

¹⁰⁴ 内容上は特に大きな変更点はないとされる。

¹⁰⁵ 観光庁の予算は 2010 年度は 127 億円、その後も 2015 年度までは 100 億円規模を維持していた（矢ヶ崎 [2015]：33）その後、2016 年度は倍増の 200 億円を計上。2017 年度 211 億円、2018 年度 247 億円、2019 年度と 2020 年度の観光庁の予算は 771 億円と順調に予算を拡大させてきた（観光庁 HP より）。コロナ禍で旅行が制限されている 2021 年度は前年度比 4 割減の 448 億 7400 万円が閣議決定されたが、GoTo トラベル事業を除いた第三次補正予算の 649 億 9100 万円を加算した総予算額は、対前年度比で 1.55 倍の 1061 億 6500 万円に上り、その他に GoTo トラベル事業の 2020 年度第三次補正予算として 1 兆 311 億 1400 万円が計上されているという（トラベルボイス「観光産業ニュース」2020 年 12 月 21 日号、URL <https://www.travelvoice.jp/20201221-147798>）

¹⁰⁶ 河村（2008）、佐野（2007）、高橋（1987）。

¹⁰⁷ 日本版 DMO は 2015 年 11 月に発足し、2017 年 8 月に 157、2019 年 3 月末時点で 237 の組織が参画している。DMO には広域、地域、地域連携と 3 つのカテゴリーの DMO が存在するが、日本版 DMO に関与する地方公共団体の数は全国 1788 ある地方公共団体の 32.6%にあたる 582 に及ぶという（石黒[2019]：日本政策投資銀行地域企画部[2017]）。

をはじめとした種々の観光政策に毎年予算が投じられるようになるという変化がみられる（田蔵 2017）¹⁰⁸。しかしこれらについても、観光を国を支える産業として発展させようというよりはむしろ、観光立国の名のもとに観光政策に使われる補助金に依存したビジネスを生んでいるという批判も聞かれる（田蔵 2017）。例えば DMO は観光立国が国策として明確化されてからその取り組みが急拡大したが、批判も多い。田蔵は、補助金目当てで組織名を変更しただけの、既存組織がスライドしたにすぎないものに対して新たな人員や補助金等の資源が投入されていることへの批判や、産業の育成という経営発想よりもむしろ、補助金による特定企業への支援といった側面、つまり補助金依存のビジネスを生み出していると批判する¹⁰⁹。石黒（2019）も DMO の運営について批判する。DMO の運営はその大部分を大手旅行代理店、大手広告代理店や大手総研からの出向者に頼っており、これらが行政からの業務委託を独占して多額の予算の受け皿として稼ぐ一方で、GoTo トラベル事業でも同様の問題が明らかとなったが、DMO の恩恵を受けられる大手企業と、そのような恩恵がほとんど受け取られない多くの中小企業者との間の格差について指摘する（石黒 2019）。このような観光関連の補助金は観光業での収益を生むための投資と捉えられておらず、単なる利権構造となっていたり、先の河村（[2002]；[2008]）の指摘のように、「経営発想」というよりむしろ、補助金ビジネスに近い構造となっている点は否めない。

国が実行してきた観光政策を振り返ると表 3-1 および次の①～④ようにまとめられる。

①開国後から高度成長前まで：国家経済を支える産業を育成するためのインバウンドによる外貨獲得目的¹¹⁰

②高度成長期：観光を名目とした新幹線の開通や高速道路の開通など、インフラ整備の役割。地方と都心が結ばれることでの地方経済に与えるプラスの影響も大きかった（地方との格差是正目的）。

③第一次全総～第四次全総：経済が発展し、土建目的でのリゾート開発、リクリエーション施設の造成（地域の土木や建設企業に発注され、地域にお金が循環し、地域経済が豊かになった）

④第五次全国総合開発計画以降：公共投資への資金投入がむつかしくなったこともあり、観光に直接的に資金が投入される方針に転換される。観光政策が公共投資から観光へと、観光に直接的な性質になる。DMO やインバウンドを始めとした観光の推進。

¹⁰⁸ 田蔵（2017）。

¹⁰⁹ 田蔵（2017）は、事業性の検討が十分でない DMO も多く、観光協会の機能をスライドさせた組織や地域の観光機能を統廃合して設立した組織が多数派であるといい、かつての「ハコモノ」のように、DMO が全国に作られる現象がしばしば起きてしまっていることに警笛を鳴らしている。

¹¹⁰ 実際はシルクの輸出によって多くの外貨を稼いだ。当時、世界一の絹輸出国だった中国に代って、日本が世界第一位の絹輸出国となり、世界の絹の約 7 割が日本製となった。戦争中の落下傘も絹製であったほどである。

3. 1. 2 まとめ

ここまで、国の観光政策の変遷をレビューすることで国は観光で何をめざしてきたのかを確認した。近年までは、観光を産業として育成し観光自体で収益を上げるようにしようという経営発想というよりむしろ、初期の外貨獲得目的を除いては土建目的で観光に対して間接的な政策であったことがわかった。一方で近年はウェルカムプラン 21、DMO、観光立国宣言、観光庁の設置と毎年の予算化、GOTO トラベルなど、観光に対してより直接的な政策がとられ、国や地方をあげての観光立国を目指している。かつての観光政策の役割は四全総までは土建・格差是正目的での公共投資で地域に資金を循環したりインフラの整備によって地域経済に貢献した一方で、五全総以降は観光政策に直接資金が投入されるようになり、インバウンド、DMO が推進されているが、その目的は観光の振興による経済効果を謳いつつもその目的は明確化されていない。政策によって観光を国を支える産業として育成させようというよりはむしろ、観光立国の名の下で補助金ビジネスを多く生んだという批判（田蔵 2017）や観光政策の恩恵を受けられる業務を独占する大手旅行代理店や広告代理店とその恩恵を受けられない中小事業者の格差を生んだりなど、政策が利権構造や補助金ビジネスに近いという批判（石黒 2019）がある。

表 3-1 観光政策の変遷

時代	問題・目的	手段・法律
開国後～	外貨獲得、西洋化（開国）	インバウンド 1893 年喜賓会誕生 1912 年 JTB 誕生 1930 年国際観光局誕生 1931 年国際観光協会誕生 1932 年日本観光地連合会発足 1934 年国立公園制定 1941 年旅行斡旋業法 1948 年外国人の国内旅行制限撤廃 1949 年通訳案内業法 1949 年国際観光ホテル整備法 1950 年国土総合開発法制定
戦後～高度成長期	地域間格差の是正 国土開発 自然保護 公害問題	補助金バラマキの地方振興 1957 年国立公園法制定 1961 年国民休暇村制度制定 1962 年第一次全国総合開発計画（全総） 1963 年観光基本法制定 1964 年東海道新幹線開通 1965 年名神高速開通 1969 年東名高速開通 1969 年第二次全国総合開発計画（新全総） 1970 年ジャンボジェット就航 1977 年第三次全国総合開発計画（三全総）

80 年代	貿易摩擦解消 少子高齢化、地方自治体の経済問題の解決	アウトバウンド 1987 年テンミリオン計画 1987 年第四次全国総合開発計画（四全総） 1987 年リゾート法 1988 年青函トンネル開通 1988 年瀬戸大橋開通 不動産開発ラッシュ ハコモノ造成ラッシュ
90 年代	日本経済の落ち込み 観光への期待 インバウンド振興 広域連携	インバウンド 1996 年ウェルカムプラン 21 1997 年外客誘致法 1998 年 21 世紀の国土グランドデザイン 1998 年第五次全国総合開発計画（五全総）
2000 年代	製造業の落ち込み 製造から観光へ 観光立国	インバウンド 2002 年観光立国宣言 2002 年グローバル観光戦略推進本部設置（国土交通省） 2003 年観光立国推進基本法 2003 年ビジット・ジャパン・キャンペーン 2005 年国総法の全面改正 2006 年観光立国推進基本法 2007 年観光庁誕生（予算化） 2007 年ジオパーク 2015 年 DMO 2020 年 GoTo トラベル事業

野瀬他（2009）；渡邊（2012）；佐藤（2004）より筆者作成

3. 2 先行事例研究（イタリア・トリノ）の考察

本節は先行事例としてトリノの一連の事例の先行研究を考察する。理由は 3 点である。第一にイタリアの経済発展の形は、日本のそれと酷似していることがあげられる。イタリアは日本と同じく第二次世界大戦で敗戦し、国内の壊滅状態から「イタリアの奇跡」と言われる

ほどの戦後復興を遂げ¹¹¹、今、グローバル化の影響を受けて国内製造業の衰退という問題に直面している。このマクロ経済状況のあり方が日本と類似していることだ。第二に、都市トリノの発展過程が本研究の事例で扱う直島と共通する点が多いことである。イタリア北部の都市トリノは、製造業が行き詰まりを見せて以降は観光都市へと大きく舵を切り、製造業都市から観光都市への経済構造の転換の成功モデルとして世界でも高く評価されている。

「バルセロナ・モデル¹¹²」と並んで「トリノの奇跡」とまで称賛され¹¹³、世界でも先んじて製造業の不振による縮小都市問題に対処してきたといわれる（矢作・阿部 2014）¹¹⁴。具体的には自動車製造企業であるフィアットの企業城下町として発展し、その後は基幹産業であるフィアットの生産縮小と雇用削減、工場閉鎖、本社の移転と撤退に直面し、「縮小都市¹¹⁵」となった。ところが 2000 年以降は人口が増加に転じ、脱フィアットを達成するべく衰退した製造業の都市から、現在は観光を中心としてアートや建築、食などを軸とした観光（消費）都市へと変貌させたと評価される。本研究の事例研究で採用する香川県の直島町も

¹¹¹ それを牽引したのは製造業による大量生産と輸出だといわれる一方、日本との共通点として中小企業が多い国であるとの指摘がある（松永[2020]）。

¹¹² 20 世紀後半以降のヨーロッパでは「縮小都市」が多く出現し、多くの都市が継続的な人口減少、産業構造の転換、生産現場の海外転出による雇用機会の喪失や広大な工場跡地の増大などの問題が噴出し、ポスト工業化現象が日本以上に深刻となっているという。ストラスブール、デュッセルドルフ、バルセロナ、トリノは疲弊した欧州都市が再生していくプロセスの定番として知られ、特にバルセロナは、都市が公共空間の回復をきっかけに市民とともに再生していくプロセスの成功モデルとして高く評価されているという（矢作・阿部[2014]）。しかしもう一方ではこれらの都市に公的資金を投じて結果的には投機を招いているだけであるとの批判も多くある。（Blanco[2009];[2019];Marshall,T.[2000]など）。初期から中期にかけてはディベロッパーによる北米モデルのマンション開発が進み、ショッピングセンターが創出されたりなど、遊休地の再開発や市街地が再整備されて都心部の開発で土地価格が上昇したという。この再開発後に観光が活発化して観光産業が増えたが、観光産業だけで経済を支えるほどの回復にはなっていないことが指摘されている。

¹¹³ 脱工業化都市研究会（2017）によると、「トリノは 2000 年以降に脱フィアット色を鮮明にしながら経済社会の構造転換を促進し、トリノの奇跡と称賛されている」（13 頁）と、トリノ市のレポート（A.Winkler[2007]、*Turin City Repor*）を紹介している。

¹¹⁴ 矢作・阿部（2014）。

¹¹⁵ 矢作（2014）の定義によると縮小都市とは①2010 年時点で人口 1 万人強、②都市域内で都市開発されている地域が 5%を超えており、③1 km²に 1000 人以上の人口が居住する高密度人口地区の人口が全体の 50%を超えているという 3 つの条件を満たしている都市のうち、5 年以上継続して人口を減少させている都市としている。“The Future of Shrinking Cities”の K.Pallagst は、縮小都市とは「広い範囲で人口の減少に直面し、危機的な状況を発症しながら経済社会構造の転換を迫られている人口が過密な都市」

（K.Pallagst.[2007]）と定義する。矢作の定義がより精緻であるが、本稿での事例研究で採用する香川県の直島は厳密にいうと都市ではなくどちらの定義にも当てはまらないが、製造業の町から観光の町への転換という意味において縮小都市の事例を参考事例として採用している。矢作（2017）によると 1975 年当時はトリノは人口 120 万人から 2017 年現在はトリノ 90 万人まで減少し、この 40 年間で大きく都市の規模が縮小したことが述べられる（108 頁）。

高度経済成長期の企業城下町として繁栄と衰退、縮小を経験したが、現在は観光で有名な島へと国内イメージの転換に成功しただけでなく、世界からも注目を集めており、そのルートが類似している。それが第二の理由である。最後の理由は、トリノの事例は矢作をはじめとした一連の研究¹¹⁶があり、これらの詳細な現地調査にもとづいた既存研究の知見が利用可能なためである。以上の理由からトリノの先行事例研究を考察するが、その目的は先にあげた本研究の3つのリサーチ・クエスチョンを探索する上での知見を得るためである。つまり、①観光の5つの効果、②産業構造上の観光のウエイトの変化、そして③地域の主体が何をめざし、どのように共に観光の効果をつくりあげているかについて、トリノの先行事例研究から知見を得ることが本節の目的である。

3. 2. 1 都市トリノの変遷

はじめに、トリノが辿ってきた歴史を概観する。

農業国から製造業へ

トリノはもともとイタリアとフランスを結ぶ中世の交通の要衝で、イタリア統一後の最初の首都として、貴族や知識人、ブルジョアジーがピエモンテ料理を目当てに訪れる国際都市であった¹¹⁷。このように歴史ある都市だが、岡部（2017）によると、フィアット進出以前のイタリアは農業国で生産性が低く、経済的には特に豊かではなかった。その後徐々に産業化がすすみ、歴史と伝統、職人や技術の高度な集積もあったことから、1899年にフィアットが創業してトリノは企業城下町となり、下請け工場や関連会社が増加して経済的に繁栄した¹¹⁸。1910年には「ハイランドパーク工場」が完成し、T型モデルが量産された。1915年にはフォーディズムの象徴とされる「リンゴット工場」が着工され（1930年完成）、規模を拡大していったという¹¹⁹。フィアットは他にもリバールーージュ工場、ミラフィオリ工場を次々と着工して拡大をつづけ、物流のための湾岸¹²⁰や高速道路も整備した。フィアットのためのインフラは地域の人々の生活インフラとしても必須となり、教育や福利厚生、医療に至るまで、フィアットの恩恵を受けていたという¹²¹。第二次大戦敗戦後のイタリアは壊滅状態

¹¹⁶ 矢作（2014a,b）。

矢作・阿部（2014）第1章から第6章がトリノの再生に関する論考に該当する。（脱工業化都市社会研究会[2017]）。

¹¹⁷ ニーチェはトリノに強い思い入れがあったことが、『ニーチェの手紙』（塚越敏・眞田収一郎訳、ちくま学芸文庫、2012年）につづられており、グランドツアーの時代にも貴族や知識人、ブルジョワジーたちがトリノに投宿したという（矢作[2014a]147頁）。

¹¹⁸ 岡部（2017）59頁。

¹¹⁹ 戦前のファシズム時代にはムッソリーニがフィアットの工場を視察し、初代会長のアニェッリとムッソリーニが意気投合するなど恩恵を受けて軍需で成長したという（矢作[2014a]126頁）。

¹²⁰ アメリカ大陸向けの輸出車用にサヴォイに建設された（岡部[2017]60頁）。

¹²¹ 岡部（2017）58頁。

だったが、日本と同様に高度経済成長を経験し、製造業による大量生産とその輸出によってイタリアの奇跡とよばれるほどの経済成長を遂げた¹²²。1958年からの5年間でトリノへの移住者は約8万人となるなど産業都市として繁栄し、1950年代はトリノ市内の労働者の80%以上がフィアットとその関連企業の労働者であったという¹²³。60年代はローマオリンピック特需もあり50年代の3倍の人口がトリノに流入し、人口は100万人を突破した¹²⁴。1968年から69年にかけてフィアットは最盛期を迎え¹²⁵、イタリア南部¹²⁶の農村からも大量の労働者が流入し、1970年代半ばには人口が120万人に到達した。関連企業には自動車の製造に必要な製鉄、ゴム、ガラスなどの素材の生産や航空、鉄道車両、農業機械などの製造業だけでなく、金融、保険、新聞メディア、病院、レジャーにまで拡大し、フィアットは社会保険も自前で賄い、社宅や義務教育も自給していた。市内の労働人口の3分の1がフィアットの影響下にあったとされ、下請けや取引先の中小企業までを含めるとトリノ市民の半数以上が直接的・間接的にフィアットで生活していたという（岡部 2017）¹²⁷。その後は南部からだけでなく東欧、次いでモロッコなどの国外からも移民労働者を受け入れて都市の規模を拡大したが、経済的な繁栄と引き換えにスモッグが街を覆うほどの公害で、現在のようにアルプスも眺望できず¹²⁸、広場は自動車に占拠されて河川も産業廃棄物で汚染され¹²⁹、現在の「観光都市トリノ」のイメージとは程遠い状態であったという。

¹²² 矢作(2014a)126頁。矢作によると、戦後の復興需要のマーシャルプランの38%もがフィアットに発注されたという。フィアットは大衆車の「フィアット 500」を1955年に、57年にはロングセラーとなる「フィアット 600」を発表し、国民車として人気を博し、欧州全土にも輸出された。77年の生産終了までに通算約400万台が製造されたという。

¹²³ 矢作(2014)16頁。岡部(2017)によると、フィアットだけで5万人、関連企業を入れるとその倍以上とされる(58頁)。2代目のアニェッリが総帥となってからはランチア、アルファロメオ、フェラーリを買収し、イタリア自動車産業を総なめにしていたという(矢作[2014a]132頁)。1970年代にはそれが15万1千人にまで増加していた(矢作[2014a]128頁)。

¹²⁴ 1966年には創業家であるアニェッリ家からの2代目が総帥となり、ランチア、アルファロメオ、フェラーリを買収し、経営規模をさらに拡大してグローバル企業へ変革した。同時に、鉄道車両、航空機、農業機械、金融・保険、メディア、病院、レジャーなどの各種サービスビジネスを展開してコングロマリット化し、トリノはイタリア最大の産業都市となった(矢作[2014b])。

¹²⁵ 1971年には従業員は労働人口の3分の1の15万8000人にのぼった。傘下の保険会社が提供する健康保険には市民の4分の1の25万人が加入し、下請けまでを含めると市民の50%以上がフィアットの影響の下で生活をしていたといわれる(矢作[2014b]23頁)。

¹²⁶ 矢作(2014)によると、2006年に発表のトリノ市の国立統計局の数字では戦後復興期にはナポリのあるカンパニア地方から、半島の先のカラブリア地方、シチリアから合計8万5000人が移民してきたという(矢作[2014a]122頁)。

¹²⁷ 岡部(2017)128頁。

¹²⁸ 矢作(2017)10頁。

¹²⁹ 清水(2017)79頁。

フィアットの衰退と製造業から観光都市へ

和田（2017）によると、1969年の労使紛争以降はストライキが頻発し、1973年のオイルショック後は生産が20%削減されて賃金の不払いが生じるなど、トリノは深刻な経済危機を迎えた¹³⁰。1970年代半ば以降の欧州の市場統合（EC）の進展やグローバル競争の激化で競争力を失い、フィアットは生産拠点をトリノから賃金の低いイタリア南部や途上国に移転したため、トリノでは雇用の削減と工場閉鎖が相次ぎ、賃金カットや解雇、ストライキが頻発。1975年には移民が年間3万人を下回るまでに縮小した。1980年からはフィアットの衰退は急速にすすみ、2万3千人以上の労働者を大量解雇し¹³¹、1982年には延べ10万人のリストラを断行して、フィアットの象徴のリンゴット工場までが閉鎖され、そこに広大な工場跡地ができた。人口も最盛期の120万人から2000年には86万人にまで減少して¹³²縮小都市となった。都市の衰退は失業者の増加と市の税収減少を招き、公共サービスが低下して失業者が増加し、住環境やインフラの劣化も深刻となり、売春や麻薬売買が横行して治安が急速に悪化したという（白石〔2017〕）¹³³。

こういった状況への反発もあり、1993年にカステラーニ氏がイタリア統一後初の公選市長として選出され、都市の再生がスタートした。市長は官民パートナーシップに基づく「都市戦略プラン」¹³⁴でトリノの再生を図り、フィアットの都市社会システムからの脱却と新たな都市社会システムを育成することを明示した（白石〔2017〕）¹³⁵。その象徴が1989年开始された、閉鎖されていたフィアット最大のリンゴット工場の再開発である。これはトリノ市が独力で実施したものではない。EUは1989年にポスト工業化と都市重視の方針を明確に打ち出しており、そのEUの巨額な結束資金¹³⁶を利用したものであった。リンゴット

¹³⁰ 和田（2017）134-135頁。ただし1975年はトリノの人口は120万人とピークを迎え5万人以上の雇用と、関連企業を合わせて倍以上の雇用を創出したが、その後、右肩下がり減少していく。

¹³¹ 岡部（2017）58頁。

¹³² 和田（2017）135頁。2000年からは微増し、87万人を回復しているというが、それに貢献しているのはほとんどが移民であるという。

¹³³ そのためトリノは衰退した都市コミュニティの開発事業である、EUの都市再生プログラムURBAN II（2000年-2006年）の対象地区となった（白石〔2017〕）、脱工業化都市研究会（2017）35-39頁、矢作（2017）208頁。

¹³⁴ 地方銀行、財団、EU資金、大学などの多くのステークスホルダーと官民協働、市民協働の参加型のプランで、2千人の参加と9つのワーキンググループ、戦略的6領域と20政策課題、84の行動項目で構成されている（松永〔2017〕111頁）。EUの支援、地元の銀行系財団であるサンパオロ財団やCRT基金がハイテク企業に資金提供されたという（矢作〔2014a〕142頁）。

¹³⁵ フィアット撤退当時のイタリアは政治汚職が蔓延し、地方分権が加速していた。フィアットとの蜜月関係にあった都市政治が民主化されたことをきっかけに、市民が市長を直接選挙で選ぶ制度がスタートすることから政治の民主化がはじまったと言われる（白石〔2017〕38頁）。

¹³⁶ 白石（2017）23頁-56頁。EUの結束政策（旧EU構造基金）とはEUの地域政策の一つで、EUが指定した地域を対象に、地域間格差の是正を目指して支援されるもので大規

工場は「ポストフォーディズム時代の到来」を現わす建物として、関西国際空港も担当したイタリアを代表する有名建築家のレンゾ・ピアノ氏のデザインで、ショッピングモール、高級ホテル、大学2校、劇場、ホール、美術館などの複合型商業施設へと転用され、2006年のトリノ冬季五輪の会場としても利用された。トリノオリンピックもこのEUの支援金が支給される都市プランによって決定されたものであるという¹³⁷。このように製造業の都市からの脱却を図るプロセスではEUの「都市の衰退地区支援プログラム資金」という巨額な資金が投入され、EUの方針に基づく「衰退小都市の再生戦略」である、消費活動を重視する都市政策が展開された。白石（2017）によると、トリノの都市計画プランは過去20年間で大規模な都市開発プロジェクトがいくつも進行していたが、再開発には外部の巨額資金が複数、投入されているという。こういったEUの地域政策に関わる資金が、鉄道の地下鉄化など都市の再生やリノベーションや、工場の大学や商業施設、公園などへのコンバージョンに大きな役割を果たしていることを指摘する。トリノ市の施設のいたるところには、EUの構造基金が使用されている旨を明記した銘板が見られるという¹³⁸。白石によると、例えば工場跡地の改造には主にEUの構造基金、EUの結束資金である欧州地域開発基金（ERDF）のほか、官民パートナーシップである持株会社「フィンピエモンテ投資会社」、都市開発ディベロッパー「シナテック」などが出資したという。また商業施設の建設には民間資本や地元民間財団も支出していることを述べる。こうした再開発によってトリノ市街は整備され、町の魅力度と文化度を増していった。それにともなうデザイン会社やハイテク企業などの製造業以外の企業の開業が増加し、そこで働く高学歴の住民も増え、さらには「お洒落な街トリノ」に居住しながら高速鉄道でミラノの金融機関に通勤するビジネスエリート層の住民も増加したという¹³⁹。トリノ市のこうした製造業の企業城下町からの産業構造の転換は、EUがちょうど都市に注目した時代とも重なり¹⁴⁰、EUの都市再生資金がトリノに大量に供給されるなどの幸運もあったと評価されている¹⁴¹。

観光のための都市ブランディング

模な予算（EUの主要な予算であり、EU予算全体の約3分の1）を伴う地域政策である。白石によると、2007年～2013年期の結束政策の加盟国別の配分金額はイタリアは281億ユーロ（結束資金の予算総額3470億ユーロ）でヨーロッパでポーランド、スペインに次ぐ第3位の配分額であり、無視できない巨額な支援金額という。トリノはEUが指定する人口15万～80万のNUTS3と呼ばれる、EUの地域政策として支援すべき地域として指定されたため結束資金の投入地に採用され、その補助率は50%という。トリノの再生に対してはEUからと結束政策の基金であるERDF（欧州地域開発基金）から支出された。¹³⁷ 1999年決定の「都市戦略プランI」による。これはトリノ五輪開催を目標として定められたプランである（岡部〔2017〕58頁）。

¹³⁸ 白石（2017）。

¹³⁹ 矢作（2014a）166頁。

¹⁴⁰ 和田（2017）によると1990年からEUが都市に注目するようになったという（136頁）。

¹⁴¹ 矢作（2014a）112頁。

しかしトリノが観光都市として再生するには上記のような EU の結束資金を投入した都市の整備だけでは十分ではなく、都市政府と地元経済が協働して、観光客などの都市の来訪者に向けてのトリノの新しいイメージを構築するためのマーケティングが実施されていったという (Vanolo2008) ¹⁴²。例えば 2006 年トリノ冬季五輪、2007 年国際建築会議、2008 年世界デザイン首都祭、2011 年イタリア統一 150 年祭などの都市型のメガイベントを続けて実施し¹⁴³、毎年あるいは隔年開催のイベントを複数成功させ¹⁴⁴、回を重ねるごとに産業都市から文化都市へのイメージの転換を成功させていった。2006 年のトリノ冬季五輪に合わせて地下鉄一号線も開通させてイベントを連催し、トリノの活性化につなげているという¹⁴⁵。その結果、2012 年 6 月の「ニューヨークタイムズ」の旅行ページにも食や建築物、歴史的遺産などトリノの観光地としての魅力が掲載されるなど、観光都市トリノの成功が評価されるようになり、2000 年に年間 220 万人だった来訪者を 2012 年には 380 万人にまで増加させることに成功した (松永 2017) ¹⁴⁶。トリノは現在、数々の継続的なマーケティング努力によって「アートの町トリノ」、「建築と食の町トリノ」など、観光都市トリノとしてのイメージを確立している。

これらの新しいイメージ構築への貢献にまずあげられるのは美術館である。フィアットの大規模な工場跡地は複合商業施設へと転換されたが、元中小企業などが点在した小規模な工場跡地の多くは美術館やギャラリーとして転用された。1984 年に開館したリヴォリ現代アート美術館の開館後に一気に増加し、トリノ近代美術館や GAM 近代美術館など、現代アートの美術館が 4 館開館され、トリノは「イタリア現代アートの首都」と呼ばれるまでになった¹⁴⁷。これらの活動には州政府からの支援だけでなく、EU の資金が投入されている。また矢作 (2014) によると、こういった現代美術館は篤志家のコレクションをもとにピエモンテ州、トリノ市、地元の銀行系の基金が協働する枠組みで運営されており、美術館のシステム作りでも州政府の支援金と EU の資金が活用されているという¹⁴⁸。さらに、製造業の街からのイメージ転換には、建築も貢献したといわれる。オリンピックでの開発ラッシュ後の 2006 年以降も世界的に有名な建築家による話題の作品が数多く建設され¹⁴⁹、トリノの

¹⁴² Vanolo, A. (2008) 。

¹⁴³ 松永 (2017) 110 ページ、矢作 (2014b) 42 頁。

¹⁴⁴ トリノ国際ブックフェア、トリノフィルムフェスティバル (以上毎年)、隔年開催としてサローネ・デル・グスト (スローフード食の祭典) など。

¹⁴⁵ 脱工業化歳研究会 (2017) 巻頭 (1 ページ) 写真⑩キャプション

¹⁴⁶ 松永 (2017) 112-113 頁。

¹⁴⁷ 和田 (2017) 144 頁。

¹⁴⁸ 矢作 (2014a)、172-173 頁。

¹⁴⁹ たとえばサンパオロ銀行の超高層オフィスビル (レンゾ・ピアノ設計)、ヨーロッパ複合ビル (ジャン・ヌベール設計)、トリノ大学社会科学系キャンパス (ノーマン・フォスター設計)、パラスポーツ・オリンピコ (磯崎新設計)、サントヴォルト教会 (マリオ・ボッタ設計) など。開発資金の調達も EU、ピエモンテ州政府、地元銀行系の財団の協働によるものだという (矢作[2014a]174 頁;176-177 頁)。

工場跡地は現代建築のトレンドセッターとしての地位を確立したという。ここでもその開発資金は EU、州政府、地元銀行系財団の協働のセクターなどから調達されている¹⁵⁰。

トリノは美食の町としても有名である。サヴォイア家の時代から続くカフェやチョコレート文化、バローロやバルバレスコなどの高級有名ワイン、白トリュフなどの地域の高級食材も多く、貴重な食材である特産品や PDO/PGI に認定された食品の産地で豊かな食文化があり、スローフード協会が発足した地域の州都でもある¹⁵¹。食農産業は自動車産業に代わる産業としてこれからのトリノ経済を牽引していくことが期待されており、都市による積極的なマーケティングが展開されている。この流れを受け、アグリツーリズムで起業しようとする若者たちも多く出てきている。大石（2017）の事例研究ではトリノ市職員と看護師の二人の女性が副業で、季節限定のアグリツーリズム施設を営む事例を紹介している¹⁵²。彼女たちはトリノで開催される食、アート、建築、ロック、写真などの数々のフェスの客を目当てにトリノ近郊の人口 2000 人のキャンペラーノにアグリツーリズム施設を営むが、生計を立てられるまでには至っていない（大石 2017）¹⁵³。観光での労働は、しばしば指摘されるように季節労働で賃金も低い。大石によると、この若い二人の女性は別の安定した収入（トリノ市職員、看護師）があり、いまだ観光宿泊施設の運営だけでは生計は立てられていない上に、彼女たちは自己資金だけで起業したのではなく、地域の助成を受けているということを述べる¹⁵⁴。

「観光の都トリノ」への道のり

和田（2017）によると、トリノは観光都市化することで新規事業の開業が容易となり、それがトリノの地域再生に寄与したという。またこれらの新規に开店したオシャレな施設や店舗の充実がトリノの観光化をさらに促進し、オシャレな都市トリノに流入してくる人口を増加させるという好循環を生んでいるという¹⁵⁵。Verni（2011）の研究によると、こうした食をはじめとした数々の文化的な取り組みの結果、トリノの魅力度は 1998 年から比べて 2007 年以降は大きく上昇した（Verni 2011¹⁵⁶）。「スピナセントラルプロジェクト」とよばれる都市開発プロジェクトではトリノ工科大学の敷地を約 2 倍にして駅を整備し、超高層ビルが建設された。同時に移民や失業率が 40%にものぼる若者の自立支援として、EU そ

¹⁵⁰ 矢作（2014a）172-173 頁。

¹⁵¹ トリノのあるピエモンテ州は、PGI 認定品目はイタリア全土で 268 品目中 33 品目と、シチリアに続いてイタリア第 2 位で、PDO に認定された品目は 33 品目中 9 品目とイタリア第 1 位である。（大石 [2017] 150 頁）。

¹⁵² 大石（2017）164 頁-167 頁。

¹⁵³ 大石（2017）165-167 頁。

¹⁵⁴例えばアグリツーリズム法、PDO/PGI 制度、有機農業推進法などの国家や地方の制度、EU の政策にかかわる助成や補助金などを獲得して事業ができる（大石[2017]171 頁）。

¹⁵⁵ 矢作（2017）111 頁。

¹⁵⁶ Verni.P. (2011) 。

の他の基金が投入された「スモールビジネスの支援（URBAN II）」を実行し、産業都市からの転換に取り組んだ。その結果、現在では工業都市のイメージは後退して文化や交流都市としての存在感を高めているという¹⁵⁷。矢作（2014）によると、実際に旅行雑誌の『ロンリープラネット』のイタリア版のトリノの特集ページは1993年当時の6ページから98年版では7ページ、2004年版では11ページ、2012年版には15ページにまで増えたという。また『ミシュラン・イタリア（緑版）』でのトリノの評価は、1998年の二ツ星から2008年の三ツ星へと昇格し、トリノの都市圏内への観光客数は97年の69万人から2009年に190万人に増加、ホテルやレストランなど観光業界の雇用者数も90年の3万人から2014年近辺の5万人へと増加しているという¹⁵⁸。しかし、実際には観光ではいまだ安定した雇用や収益を生んでおらず、観光都市化に成功して以降もトリノ市の失業率は高く、不安定な雇用形態で従事する若者も多いという。2000年代は90年代半ばから続く「都市マスタープラン」と「都市戦略プラン」がうまく行き、一時は失業率も2006年時点で4.1%、人口も回復基調にあったが、近年のフィアットとクライスラーの合併に伴うオランダへの本社移転、納税する本社はイギリスへ移転するなどの危機も重なって、失業率は2013年で12.2%、2014年は11.4%と欧州の主要国ではギリシャやスペインに次ぐ高さで¹⁵⁹、若年層に限ればいまだ失業率は40%にも上っているという¹⁶⁰。

以上見てきたようにトリノは、少なくとも冬季五輪開催の2006年以降は、観光人口が上昇し続けており、製造業の都市からのイメージを見事に転換させ、現在は観光都市として成功しているように見える。しかしトリノは実はいまだにイタリアでも有数の地方負債を抱える都市で、観光とその関連サービス産業では経済状況をうまく改善できていない。観光都市（消費都市）への転換は、EUからの巨額な資金支援や様々な投資資金の流入もあったが、これらの巨額な資金注入をもってしても、いまだに観光産業では経済を支えることができていないままだ。

一方で、観光都市に転換することで土地価格が上昇し、それが地域外からの投資資金の流入を促進した。都市マーケティングによって都市のイメージが向上し、地域外から人や資本を惹きつけることができたためだ。観光のための都市マーケティングは都市をオシャレに整備する、いわゆる「ジェントリフィケーション」¹⁶¹を促進し、それが地域の魅力を増加させて土地価格の上昇をもたらす。これがさらに投資資金を流入させて土地開発を活性化し、サービス関連の多くの新たな事業を生むことにつながる。実際、トリノの旧市街地では高級住宅の価格が連騰しているという¹⁶²が、矢作（2014）によると、土地価格の上昇による投

¹⁵⁷ 松永（2017）111頁。

¹⁵⁸ 矢作（2014a）トリノ市が実施した調査でも2009年の調査ではトリノはビジネスと観光に良いという回答が57%に達していたという（矢作[2014a]148-149頁）。

¹⁵⁹ 矢作（2017）109頁。

¹⁶⁰ 松永（2017）117頁。

¹⁶¹ 矢作弘（2017）226頁。

¹⁶² 脱工業化都市研究会（2017）巻頭写真㊟キャプション。

資資金の投入とともに、製造業の衰退でこれまで設備投資などの製造業に投資されていた行き場を失っていた余剰資金も流入してくるようになったために融資が受けやすくなり、サービス業の開業がますます容易となったという¹⁶³。さらにダブついた資金が不動産投資されることで銀行の融資活動が活発化し、それがまた住宅の修復や中間層¹⁶⁴をターゲットとしたレストランやバー、雑貨店やアパレル店を次々と新規開店させ、都市のジェントリフィケーションを加速するという循環を生んだという。トリノ市とディベロッパーの連携による官民パートナーシップ方式での再開発プロジェクトも開始され、観光客のナイトライフを充実させる店舗や映画館、飲食店やショッピング空間などの数々のサービス業が短期間に開店したという。矢作（2014）によるとその数は飲食店で190店にのぼり、約2年で250%以上も増加した。このように経済は循環し、一見すると観光都市化することによって地域経済を活性化したかに見える。

しかし観光都市化することによる、観光客のマナーの悪さや喧噪などの「観光公害」等のマイナス面とは別に、サービスの提供価格等のトリノの一般市民の生活コストや税金が上昇し、住みにくさが増した。ジェントリフィケーションが進む地域では不動産価格が上昇し¹⁶⁵、一部のビジネスエリートを除いてますます住むのが難しくなったことが指摘されている。例えば一階店舗の家賃は急激ではないものの右肩上がりでは上昇しているという¹⁶⁶。一方で、トリノ市にとっては店舗の改修や新規開店は不動産での税収増加につながる。飲食店の新規開業にはトリノ市にライセンス料を支払う必要があり、それがトリノ市の貴重な財源となっているためだ¹⁶⁷が、その税収が財政赤字を解消させるまでには至っていない。ただしこういった飲食店の新規開業は不安定かつ低賃金労働ではあるものの、それでもなお若者に新たな雇用機会を生み出しているとの評価もある¹⁶⁸。

新規産業の模索

トリノは観光都市化を推し進めそれが高く評価されているが、観光だけでは都市の繁栄はないと考えており、「製造業都市であることをやめる」ことを目指してはいないという¹⁶⁹。それまで蓄積してきた自動車関連の技術や産業組織を放棄してしまうのではなく、工場を転用しつつ、都市型の新しい形での製造業を育む産業クラスターを形成する取り組みを現

¹⁶³ 矢作（2017）210頁。

¹⁶⁴ 高学歴でも一時契約の専門職に就く不完全就業者が主で、ポストフォーディズムに出てきた金融、サービス業、文化産業に従事する。若年層は不安定雇用に就くものが多いという（矢作〔2014b〕）。

¹⁶⁵ 矢作（2014a）176頁。

¹⁶⁶ 矢作（2017）213頁。

¹⁶⁷ 矢作（2017）220頁。

¹⁶⁸ 矢作（2018）220頁、252頁。

¹⁶⁹ 矢作（2017）185頁。実際、現在でも就業者に占める製造業の比率は30%を超えているという（矢作〔2017〕109頁）。

在も模索し続けている¹⁷⁰。尾野（2017）によるとハイテク関連の創業支援にも力を入れており、1999年にはトリノ工科大学内にイタリアで初めてのインキュベーション施設である「I3P」を設立した¹⁷¹。I3Pのハイテク関連では地元銀行系の財団であるサンパオロ財団によってインキュベーション施設「ISMB」が隣接して設置され、人材発掘を含めたICT関連の支援を行っているという^{172 173}。

その他の産業としては、映像産業と航空産業の育成にも力を入れている。トリノはかつて映画産業の拠点だった時代があり、今はIT技術を駆使する映像産業で新しい産業としての復興を目指している¹⁷⁴。フィアット関連の航空機産業でもトリノには100年の歴史があり、現在も関連大手五社と中小が200社以上あるという¹⁷⁵。さらに都市開発のディベロッパーのシナテックも中心的な役割で、プロジェクトを推進している¹⁷⁶。トリノは自動車関連も完全にあきらめてしまったわけではなく、現在もフィアット関連の中小企業900社弱がクラスターを形成しているという。このようにトリノはこれまで観光に重点的に補助金を投入してきたが、今後はそれ以外の産業にも補助金を投入し、産業の育成を図る予定だという。

3. 2. 2 先行事例（トリノ）まとめ

ここまでの考察からわかるのは、巨額の資金が投入されてきたにもかかわらずトリノ市は観光では財政改善ができなかったことである。たしかに製造業の都市から観光都市へのイメージ転換に成功し、消費都市（観光都市）として多くの人が訪れて交流人口が増加し、都市の人口も増加して地域経済は活性化した¹⁷⁷。EUの巨額の結束資金や各種基金が投入され、それによって地下鉄が開通し、工場跡地が再開発されて街も整備され、美術館や有名建築が立ち並んで景観が良くなり、文化度も上がることで土地の価格も上昇して投資資金が

¹⁷⁰ 矢作（2014）185頁。

¹⁷¹ 尾野寛明（2017）によると、トリノ工科大学、トリノ市、トリノ商工会議所、フィンピエモンテ（地域金融機関）、ベンチャーキャピタルの「トリノワイヤレス基金」が各200万ユーロを拠出してベンチャービジネスとしての「I3P」起業資金を援助した。またその運営にはEUからの助成金が出ているという。

¹⁷² 松永（2020）36ページ。

¹⁷³ 矢作（2014）によると、産・官・学の協働で産業クラスターの創出を企図し、EUの潤沢な構造資金からも多額の支援を得ながら州政府の育成戦略に沿った12の戦略的分野の育成と補助金による助成が実施されている。まだ成果は上げられていないというが、ピエモンテ州内にサイエンステクノロジーパークを6カ所、トリノ市内にも環境パークとバーチャルリアリティおよびマルチメディアパークが設置されたという（142-143頁）。

¹⁷⁴ 「脱工業化都市研究会」（2017）、巻頭写真⑥キャプションより。

¹⁷⁵ 矢作（2014a）188頁。

¹⁷⁶ 矢作（2014a）184頁。

¹⁷⁷ ただし2000年以降の人口増加を牽引しているのはイタリア国民ではなく、実際はモロッコや東ヨーロッパからの移民であるという（矢作〔2014〕107頁）。2011年時点のトリノ在住の外国人は12万9千人超のうちルーマニア人が40%、モロッコ人が15%で、就業者に占める製造業の比率は3割を超えるが、これを支えているのは移民であるという（松永〔2020〕34ページ）。

流入した。ビッグイベントが定期的開催されることで世界的にも有名な都市となり、それがトリノ市のイメージ転換にも貢献して観光はさらに活性化し、新規開業も増加した。しかしトリノはいまだに赤字都市のままである。都市イメージの転換の成功とは対照的に、経済的には製造業からサービス業への経済構造の転換がうまく行っているとは言えない。その理由は、観光都市トリノの実態は、観光関連での雇用を促進したり収益を上げるよりもむしろ、観光都市化することで土地価格の上昇をまねき、投資資金を流入させることに成功したことでの活性化であるからだ。つまり、トリノ市の転換を利益の機会をとらえるべく参入してきたディベロッパーや不動産業者など、主に都市の外部の業者にとっての大きな利益の機会となっていたが、トリノ市の税収増や雇用の改善などにはつながっておらず、もともといた地域住民の観光での利益の享受は小さい。

3. 2. 3 先行事例（トリノ）研究から抽出される知見

衰退都市であったトリノはフィアットの企業城下町から観光都市へとイメージの転換に成功したが、そこではビッグイベントの開催だけではなく、EU、ピエモンテ州、トリノ市が主導し、官民パートナーシップも協力しながらアート、食、建築の街トリノのイメージを確立していった。以上のトリノの先行事例研究からは本研究の3つのリサーチ・クエスションについて次の3つの示唆が得られた。まず、観光の5つの効果については、トリノの観光の取り組みでの効果は、それほど高いものではなかった。税収は、新規開業やリノベーションに関する納税が多少増加しているようだが、いまだ市は赤字のままである。実際にトリノ市の財政の改善はなく、市を支える観光以外の新たな産業の模索が続いている。また雇用や所得に関しても失業率の改善も大きくなく、若者の失業率は依然として高いままだった。新規開業や移住者は増加したが、移住者はミラノに高速鉄道で通勤するビジネスエリートと外国からの移民が中心で、これまでの地域の住民の住まいと移住者であるエリートの住まいの家賃には大きな隔たりがある。またこういった新たな住民の影響で土地価格や生活コストが上昇し住みにくさも増していた。

次に、産業構造については観光は都市を支える産業とはなっておらず、新たな産業の模索が続いていることだ。つまりトリノでは観光は産業構造上の重要度が高いとまでは言えない。トリノ市は現在、ハイテクスタートアップだけではなく、トリノに歴史的になじみの深い映像や航空、そしてフィアットの既存のクラスターを利用した産業の育成に取り組んでいる。しかし観光都市化することによって投資資金やEUその他の資金が多数流入し、それによって都市の開発が進んだことは特筆すべき点である。最後に、トリノでは多様な主体がどのようにかわりあい、どのような効果を共に創り上げているのかに関して述べよう。トリノは食、建築、アート、ビッグイベントを上手く活用することで製造都市から観光都市としてのイメージの転換に成功し、交流人口を増加させたりなど、成果を得ることができた。しかしそのやり方は、地域の各主体がかかわるというよりも、国、州、トリノ市、市長が牽引していくやり方、つまりトップダウンのやり方であった。都市トリノはEU、トリノ市、

カステラーニ市長、官民パートナーシップによるディベロッパーが主導して観光が推進されてきたが、そこに地域住民による取り組みは特に見当たらなかった。トリノは観光都市化することで土地の価格と都市の外部からの評価価値が上がった。投資資金が流入し、地域のジェントリフィケーションが進んでオシャレになり、ビジネスエリートの移住者が増加するなど、地域外からの評価は高まる一方で、もともとの地域住民にとっては住みにくさは増していた。それは、観光を推進する上では生活コストの上昇による、地域での働き手不足といった現象を生む。現に北海道のニセコは同様の問題で深刻な人手不足に陥っている。京都市も同様の問題に直面している。本節の考察では、トリノ市のような、トップが牽引する観光推進のあり方の課題が明らかとなった。

3. 3 まとめ

本章では国が観光の推進でめざしてきたことを政策の変遷から明らかにし、次に先行事例（トリノ）研究の考察からリサーチ・クエスチョンに対するヒントを得る作業をした。これらから得た知見は以下の2つである。

一つ目は、国は名目上は観光にはインバンド観光によるGDPへの貢献率などの経済効果を期待してきたが、その具体的な目的は観光を国を支える産業として育成しようと意図していたのかどうかは不明であった。同時に多くの補助金があるも観光ではそれが重要な役割りをしてきたが、それを享受できる大手と享受できない中小事業者の問題もあった。二つ目は、トリノは国や州、都市のトップが牽引するスタイルで観光を推進していた。その結果、投資資金が流入し、土地価格が上昇し、ビジネスエリートの移住も増加するなど地域の経済は活性化し、地域の外部からの評価は上昇した。一方で地域の住民にとっては土地や税金、生活コストの上昇や喧噪などで住みにくさが増していた。また失業率は高止まりしたまま財政赤字は改善されないなど、観光によって地域は豊かになっていたわけではなかったことがわかった。つまりカギとなる観光の主体（トリノ市、EU）がトップであり、これらのトップがトップダウン方式で推進される観光のあり方の、観光効果とその課題が明らかとなった。

第4章 リサーチサイト：直島について

本研究は2つの問題意識から出発した。一つは国や地方による観光への大きな期待と比較して、実際の観光の主体である地方がその成果をそれほど実感できていないということ、もう一つは訪日観光客の増加や観光の GDP 貢献比の増大といった国レベルで報告される成果や特定の観光（関連）企業が享受している成果に対して、観光の主体である地方の成果（財政改善や地域住民の経済的利益の享受）が大きいことである。つまり①国と地域双方の観光への期待と地域の実感のギャップ（期待と実感の乖離）、そして②マクロレベルでの成果と地域（ミクロレベル）での成果の実感のギャップ（マクロとミクロの乖離）からの問題意識である。

国レベルではインバウンドを中心とした観光の好調が喧伝されているにもかかわらず、地域レベルでは例えば京都や北海道のニセコといった国内外で人気の有名観光地ですら既にコロナ禍以前から市の財政赤字や財政破綻が問題となっていた。これらの地域の住民からは「観光客にうんざりしている」という声がしばしば聴かれた。それは観光による収益が地域に大きな恩恵として実感されていないからかもしれない。特定の業者だけが儲けている、しかもそれらは地域外の業者が多い、といった不満も聞かれる。つまり、観光効果への期待に対する効果の実感の差と、マクロ（国）レベルとミクロである地域レベルの成果のギャップという2つの問題意識はいずれも、好調だといわれる観光が国レベルの成果としてだけでなくその主体である地域や地域住民の豊かさに結びついていないのはなぜなのかということである。観光は地域を元気にするはずではなかったのか。こういった問題意識から本研究が出発した。そして、それを探るために3つのリサーチ・クエスチョンを提示した。一つめは、観光の5つの効果の実態はどうなっているのかということである。期待ほどに地域が効果を実感できていないとはどういうことなのかを探るために、地域の観光効果を検証することである。二つめは、地域が観光に期待する根拠の一つに産業構造における観光のインパクトの増大の理論があるが、実際に地域の産業構造において観光のインパクトは大きくなってきているのかどうかを明らかにすることだ。そして三つめは、期待に対して地域の実際の観光効果の実感が小さいにもかかわらず、なぜ地域は観光に取り組んでいるのかに関連する。それは、地域の主体がなぜ、どういった目的で観光に取り組み、地域全体の価値をどのように作っているのかということである。つまり観光事業者と地方自治体、住民、そして交通事業者や地域の別の産業（基幹産業）といった関連するプレイヤーとどういった関係を保ちながらマーケティング活動を行えば観光が振興し、地域を含めたできるだけ多くのプレイヤーのメリットの享受として観光が機能するのかを問う。

上記の課題に取り組むにあたり、直島を本研究のリサーチサイトとして選択した。その理由は、第一に、直島は日本が直面する問題の縮図を一つの島という分析単位で分析できる格好の観察対象であると考えたからである。直島は基幹産業である三菱マテリアルの規模の縮小と少子高齢化が加速し衰退しつつあったが、今や観光で好調に見える。製造業の三菱マテリアルと観光のベネッセの2つの企業がほぼ産業の全てである直島は、その意味で本研

究が課題とする問題について一つの島という分析単位で分析できる格好の材料である。日本は欧州に先んじて人口減少と高齢化が進行しており¹⁷⁸、その解決策を今なお模索しているが、その日本のなかでも直島は同様の問題に他の地方よりも早い段階から直面し、離島というさらに厳しい条件下でそれを解決しようとしてしてきた。第二の理由は、国内外の有名観光地がその活況が話題に沸きつつも財政赤字や財政破綻問題に悩まされるなか、直島はかつての経済的豊かさほどではないが、現在もなお離島としては比較的恵まれた状況にみえることである。アジアだけでなく他の観光地が目標として掲げる、客単価の高い欧州からのインバウンドのリピーターも多い。財政破綻が問題になることもなく、他の離島と比較しても比較的状況は良いようだ。第三の理由は、インタビュー調査や現地調査の実現性および二次資料の入手可能性、直島の事例に類似した先行研究の存在である。本章では、第5章以下に定性と定量の両面から直島の分析をすすめるが、それに先立って直島がどのような地域であるのかを、これまでの産業と観光の取り組みの変遷を中心に概観する。

4. 1 直島概要

過去からの産業と現在のすがた

直島は香川県高松市から北へ約13 km、岡山県玉野市の南から約3 kmの瀬戸内海東部に浮かぶ、面積約8 km²、島周囲約16 km、南北の距離約5 kmの小さな離島である。鉄道や飛行機でのアクセスはなく、交通手段は香川県高松市から約50分ほど乗船するか岡山県から在来線を一時間以上乗り継いだ後の15分の乗船によるのみとなる。しかしこれほど小さくアクセスも良いとは言えない瀬戸内海の離島である直島が、現在、国内外から大きな注目を集め、近隣のアジア諸国からだけでなくヨーロッパやアメリカからなど、多くの外国人観光客を含む旅行者が訪れており、リピーターも多い。例えば、映画007シリーズの後半で、G8サミットが開かれる場所としても登場しており、世界的な旅行誌『Traveler』では、「次に行くべき世界の7ヵ所」の一つとして、パリやベルリン、ドバイなどの世界的に有名な観光都市と並んで「Naoshima Island」としても紹介され、その知名度も高い。しかしこのように国内外からの評価が高い直島の観光が、取り組み当初から上手くいったかといえば、そうではない。『直島町史』¹⁷⁹によると、直島での初期の観光の取り組みははむしろ不振だったという。直島は観光ではなく、高度成長期以前は製塩業や交通の要として、後には日本の高度成長期を支えた三菱マテリアルの銅の精錬所を誘致することで繁栄してきた。しかし高度経済成長が終焉すると、基幹産業である三菱マテリアルの人員削減によって過疎化に悩まされるようになり、その打開策の一つとして観光業が注目を集めるようになったのが直島の観光の取り組みの始まりだ。しかし、最初に直島に進出した藤田観光による取り組みは失敗に終わっていた。その後ブランクがあったのちに進出した「ベネッセアートサイト直

¹⁷⁸ コロナ禍以前の分析では欧州の人口増加率がマイナスに転じるのは2050年以降であるとされていた。

¹⁷⁹ 『直島町史』『直島町史・続編』（直島町）。

島¹⁸⁰」の一連の取り組みによって、現在の観光でにぎわう直島の姿がある。以下に直島を支えてきた基幹産業と観光の変遷を見ていこう。

直島の歴史

日本には 6852 島の離島があるが、そのなかでも直島は日本書紀に登場し¹⁸¹万葉集にも詠われるほどの歴史がある島である。例えば本州や四国からの玄関口である宮浦港に隣接する住吉神社には、応神天皇が腰かけられたとされる「御腰懸岩」が現存する。「直島町史」によると、平安時代の逸話では、源平合戦の保元の乱で敗れた崇徳天皇が隠岐の島に流される直前までの 3 年間で直島で過ごされたが、崇徳天皇は当時の島民の素直さに感動し直島と命名されたとの記録があるという。戦国時代には大名で水軍の将である高原次利が直島周辺を制定し、中央政権による領地支配に属さない水軍として独自の活動をしていた。豊臣秀吉による天下統一後は海賊禁止令が出されたために水軍は八幡山に直島城を築城し、集落が形成されていった¹⁸²。1619 年までは、直島周辺はこうして高原氏が治めていたが、備讃瀬戸の最狭部という軍事戦略的に非常に重要な位置であったことから、1671 年には徳川幕府直轄の天領となり、直島は瀬戸内海の海上交通の要衝を占めるようになった。物流の中心が廻船であった江戸時代は、海上交通の要である直島は経済的に非常に繁栄し、本州から人形浄瑠璃や歌舞伎などの芸能も伝わるなど、文化的にも豊かな地域だった。瀬戸内海は、このように歴史的にかなり古い時代から貿易や交通、軍事上の重要な場所であったこともあり、直島の島民たちは海の仕事にたずさわりながら豊かな文化的環境のなかで生活していたという。また、昔は非常に貴重な物資であった製塩でも経済的に繁栄し¹⁸³一次産業が発達した時代が長く続くが、その後はそれが経済発展に残されることにつながっていく。明治末期からは海上交通ルートが変化したために、長いあいだ交通の要衝を占めていた直島は本州から切り離され、結果として経済的に困窮していった。また同じ時期に一次産業である農業や漁業¹⁸⁴も不振となって直島は財政難に陥った。こうした問題に、直島は別の産業を誘致して乗り越えようとした。当時の町長の三宅氏を中心となって働きかけて実現した、現在でも日本一の地金の生産量を誇る三菱合資会社（現三菱マテリアル）の銅精錬所の誘致である。

¹⁸⁰ ベネッセアートサイト直島は、1989 年から瀬戸内にある直島、豊島、犬島、男木島、女木島などの離島の島々を舞台にして株式会社ベネッセホールディングスと株式会社直島文化村、公益財団法人福武財団が展開しているアート活動の総称である。

¹⁸¹ 日本書紀には品陀和気命大王が吉備国に向かう際に直島の宮ノ浦に立ち寄ったという記述があるという（『直島町史』）。

¹⁸² 秀吉の備中高松水攻めにおける功績で男木島、女木島、直島の 3 島 600 石の城主となっている。

¹⁸³ 1977 年に製塩跡は国の史跡に指定されている。

¹⁸⁴ 『直島町史』によると、現在も周辺海域ではハマチと海苔の養殖が盛んであり、ハマチ、カンパチ、タイ、海苔は直島の特産品である。

4. 2 基幹産業の発展と衰退

経済的困窮と三菱マテリアルの誘致：第一次産業から工業へと環境問題

戦後の日本は西欧諸国に追いつこうと、国家政策として重厚長大な産業に補助金を傾斜配分していた。その観点から精銅事業は優先され、明治中期から大正にかけて精銅業は急成長して国家経済を支えたが、一方では日本各地で環境破壊と公害問題を引き起こしていた。銅の精錬過程で排出される亜硫酸ガスが大気を汚染し、植物は枯れ硫化物が水質を汚染するなど、環境や人々の健康に悪影響を及ぼしていた。日本各地にあった各精錬所は公害に対する高額な補償に苦慮しており、その対策として過疎の島に新たな建設候補地を探していた。直島は明治末期から大正初期にかけて海上交通ルートが変化したことによって瀬戸内海の重要性が低下したことと、第一次産業の不振で耕地整理事業での多額の補償金が財政を圧迫し、さらには凶作や農作物の伝染病の発生が続いて財政破綻の危機に直面していた。そのため、島の財政破綻を回避するための企業誘致を模索していたが、三井造船との交渉が合意寸前で不調に終わっていた。こういった状況でタイミングよく、1916年に三菱マテリアルからの申し出で誘致交渉が開始され、精錬所の直島への進出が決定したという（直島町史）¹⁸⁵。

この誘致によって、直島北部には精錬所の関連企業を含む工業地帯ができ、第一次産業に代わって工業で大きく発展し、直島は経済的に豊かになっていった。四国新聞社の記事によると、三菱マテリアルとその関連企業を含めた就職口が増加し、企業城下町として従業員とその家族が定住して急激に人口が増加¹⁸⁶、経済的にも文化的にも豊かさを享受するなど 20 世紀初頭からオイルショックの直前まで直島は急速な発展を遂げたという（『直島町史』、四国新聞社「豊島と直島」）¹⁸⁷。三菱マテリアルは戦後 1945 年 9 月から操業を一時停止していたが 1947 年 3 月に操業を再開してからは生産を順調に増加させ、1955 年に 7501 人、1958 年は 7842 人と過去最大の雇用者数を記録している。1955 年の国勢調査では、直島の住民の半数以上が製造業に従事し、その大半が精錬所勤務であったことがわかっている。1945 年後半から 10 年間にわたって、直島は県内で唯一の地方交付税を受けていない自治

¹⁸⁵ まず三菱合資株式会社が直島町に精錬所の誘致を打診し、1917 年（大正 6 年）、島の北部に三菱合資会社（1918 年より三菱鉱業、現三菱マテリアル）の金属（金・銅）精錬所の誘致が決まり、中央精錬所（旧三菱鉱業）を操業した（『直島町史』）。

¹⁸⁶ 1920 年は 676 世帯 2944 人だった人口が 1940 年には 1247 世帯 5542 人に増加した（『直島町史』）。

¹⁸⁷ 『直島町史』によると、煙害が表面化したのは創業後すぐの大正 9 年で、精錬所近くの農作物は煙害で補償要求されたとの記録があるが、1950 年には精錬所は禿山の植林を本格的に開始し、その費用は三菱マテリアルが 3 億 6500 万円、県と国が 1 億 4500 万円をそれぞれ負担して 260 万本が植林された。1961 年を最後に公害補償が打ち切られるまでに、環境は大きく改善したが、現在も三菱マテリアルは毎年数千万円、県も 2・300 万円の補助金を負担しての植林を進めているという（四国新聞社「四国地方鉱山保安 50 年のあゆみ」『豊島と直島 9』。<https://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/1/> アクセス日 2020 年 10 月 3 日

体であったという（四国新聞社）¹⁸⁸。

『直島町史』によると、直島町の住民は従業員でなくても三菱の関連施設を利用できたりするなど、経済的な恩恵以外にも精錬所からの多大な恩恵があったという。精錬所内には内科、外科、小児科、耳鼻科、そして当時は本州でも稀であった県内唯一の保育器がある産婦人科を備えた総合病院があり島民も利用ができた。従業員の通勤船である「太平丸」は島民にも開放され、島の貴重な交通手段となっていた。精錬所の職員が安価に日用品を調達できた三菱直島共和会をはじめとする多様な互助組織も島民は自由に利用できた。映画館「三菱精錬所文化会館」では専用技師によって毎月新作が上映され、人気歌手や役者の公演も定期的に開催されて、精錬所の従業員と家族だけでなく島民も同じように楽しんだという。また庁舎や学校建設、道路改修、地域の行事に至るまで、その度に精錬所は祝儀を用意して島と良好な関係を築いてきた。このように当時の直島は離島だとは思えないほど経済的に豊かで、文化的には高松や玉野よりも恵まれていたという。精錬所は初任給が県内一という相対的に高い賃金かつ安定性した職場であり、直島町からは毎年 30 人前後が就職していた。この安定収入は結婚や島への定住（人口増加）に直結し、町に多くの税収をもたらし、福利厚生施設や公共施設も充実し、町の財政も豊かだったために嫁不足や医者不足といった離島特有の問題もなかったという。税収の約 85%が固定資産税などの精錬所関連で、所得税も精錬所およびその関連施設の従業員によるものが大部分を占め、直島の経済は三菱マテリアルに大きく依存していた。また 1969 年には精錬所の工業用水の安定供給を目的として玉野市から海底導水管が通管して島の水不足も解消されるなど、税収だけでなくインフラでも精錬所の恩恵が大きかった。製錬所のおかげで財源が豊かな直島は、当時の町長の三宅氏（1962-1995 年在職）が主導して直島の福祉をさらに充実させて、産業振興と教育文化活動も同時に充実させていった。このように三菱マテリアルは従業員にとっただけでなく、島の住民にとってもなくてはならない存在であった（「直島町史」）。

三菱マテリアルのリストラクチャリングと環境問題

次に訪れた直島の転機は、合理化による精錬所の縮小とそれに伴う人員削減に直面したことである。1960 年代に入ると戦後右肩上がりだった日本経済の成長が鈍化しはじめ、1970 年頃には銅の国際価格が下落して精錬事業が低迷し、リストラクチャリングによって従業員が減少した。それ伴って島の人口も毎年 100 人ペースで減少し続け¹⁸⁹、減少率は

¹⁸⁸ 1957 年には瀬戸内海の島々を対象とした離島振興法の指定が始まったが、直島は事前協議の段階で「優遇措置の必要なし」とその申請自体に待ったがかかったという（四国新聞社「豊島と直島 11」）<https://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/2/>。

¹⁸⁹ 1957 年の 3000 トンから 2000 年の 22500 トン/月と生産能力は大きく向上したが、1960 年代以降の雇用数は減少を続けた。産廃の 2 つの施設が稼働してからも減少がつづき、2000 年には 1955 年の従業員の半数以下、2001 年度末には 359 人と三分の 1 以下、2005 年度末には最小の 316 人となっている。しかし 2007 年以降は 340 人前後で推移し、2010 年 3 月末は精錬所関連と協力会社の従業員が 400 人となった。これは産廃関連事業の効果による。産廃関連事業によって、これまでとは異なった技術者や技能者の雇用

県内でワースト一位となったという（四国新聞社「豊島と直島」¹⁹⁰）。1960年代以降の雇用の減少は精錬所内の病院の撤退をまねき、島民へのサービスも低下し、それに加えて高齢化による人口減少で直島は深刻な過疎化に直面し、直島は方向転換を迫られることになる。同時に、三菱マテリアルの精銅による煙害公害は設備のイノベーションによってほぼ解決していたが¹⁹¹、また別の環境問題が発覚していた。直島に隣接するベネッセアートサイトの1つの島でもある自然に恵まれ酪農や農業が盛んだった豊島で、1975年から16年間にわたって産業廃棄物が不法投棄されていたことが問題化したことだ^{192, 193}。

以上がベネッセによる観光の取り組みを開始するまでの直島の歴史的経緯である。歴史ある直島は基幹産業となる三菱マテリアルの精錬所を誘致することで、一次産業の衰退で疲弊していた島の経済の再生を図り、島内の施設の充実や人口の増加と地域の活性化に成功したが、経済的な繁栄と同時に精錬所の煙害で島の環境が悪化し、島を支えてきた漁業や農業は大きく打撃を受けていた。また豊島のゴミ問題も発覚した。その後、三菱マテリアルの企業努力で環境破壊は大幅に改善されたが、続く三菱マテリアルの合理化（生産量減少による人員削減）で経済が停滞し、雇用機会が減少したことで若者が都会へ流出し過疎高齢化がすすむことになる。

4. 3 観光の取り組み

島の南側の観光開発

戦前～三菱マテリアル好調期の観光の取り組み一助成金とありきたりな観光スタイル

瀬戸内地方は万葉集の時代から、古くから観光にかかわってきた土地である（西田 2014）¹⁹⁴。日本で旅が大衆化した江戸後期、そして第二次世界大戦後は日本で最も早い国立公園の

が生まれてきているという。現在は「吉野石膏」など、三菱マテリアル精錬所およびその関連事業で700人を超える従業員を擁している。

¹⁹⁰ 1930年代の全盛期には1.0を超えていた島の財政力指数は0.45にまで低下するほどの税収減であったという（四国新聞社「豊島と直島」）。

¹⁹¹ 1916年に精錬所が直島に誘致されたのちの1919年以降はすでに島の半分が煙による公害で禿山になっていたが、1925年頃には精錬所に当時で最新の脱硫装置が設置され、煙害は大幅に緩和されていた。また1950年頃から精錬所は本格的な植林に取り組んでおり、悪化していた島の環境はかなり改善されていた（四国新聞社「豊島と直島」）。

¹⁹² 1990年に、地元の産業廃棄物業者が自動車の鉄くずなどを約50万トンも不法投棄を続けていたことが発覚した。この問題は後年の住民と自治体がもめにもめて、和解まで問題を引きずる形となった（四国新聞社「豊島と直島」）。

¹⁹³ この豊島の不法投棄物については、産業廃棄物の処理として三菱マテリアルが精錬所で培った特殊な技術を流用した産業廃棄物処理施設を建設し、リサイクル事業を開始することとなり、後にこれは新たな雇用と経済効果を生んでいる。

¹⁹⁴ 西田（2014）によると、昔は旅においては、「万葉集に詠われた」、「天皇が立ち寄った」、「壇ノ浦の戦いの地である」といった「意味の風景」（西田）が重視され、人は場所の意味を求めて旅をしたという。それが、次第にありのままの自然をに身を置く「視覚の風景」が重視されるようになった。高度成長期に制定された国立公園、そして視覚の風景を重視した展望台の設置などが典型例である。さらに現在は「経験や身体の体験」を重視

1 つに制定されたり、トマス・クックの時代には、大型船で訪れる外国人観光客を通じて瀬戸内海の素晴らしさはすでに世界的に有名であった。しかし直島は 1929 年から始まった香川県の国立公園指定推進運動の国立公園の区域予定地の対象外とされてしまったため、1932 年から直島町が独自に活動を開始し¹⁹⁵、その成果として 1933 年に国立公園地域への編入が実現した。戦前の国立公園の指定とその後の観光を見据えた植林活動の後には、第二次大戦の勃発で戦後の直島の観光開発は一時的に途絶えていたが、1951 年に琴弾地海岸が四国新聞社企画の「新さぬき百景」に選定され、1955 年には島民有志が直島観光協会を結成して、香川県の助成金を使用して展望台を建設した。その後、県の無形文化財が指定され、涅槃像の再建や直通バスの開通、ハイキングコースの整備など、観光事業の整備が順次行われていた¹⁹⁶。1957 年には町議会が観光委員会を設置して、直島の観光資源として 12 ヶ所¹⁹⁷を定めたが、これらは、戦後日本の地方観光でしばしば見られた「展望台」「遺跡」「歴史上の名跡」を中心に団体旅行の受け入れと土産物の販売という、よくある観光スタイルを提供していたが、そういったありきたりなスタイルでは観光は活発化せず、直島は効果的に観光客を集客できていなかったという（西田 2014）。

藤田観光による観光開発と頓挫

次に特筆すべきは藤田観光による直島進出である。三菱マテリアルによって島の北部が経済的に繁栄する一方で島の南側は手つかずの状態だったため、この地域の開発にも取り組もうと、当時の三宅親連町長によって観光誘致政策がとられたのが藤田観光による「フジタ無人島パラダイス」である。藤田観光は大阪の太閤園や箱根小涌園、ワシントンホテル、椿山荘（東京）などを手掛ける観光事業を展開する企業である。1960 年 10 月に藤田観光の当時の社長の小川氏が直島の視察と関係者との協議を行い、進出が決定した。翌年 1 月に用地買収に着手、同年 11 月買収が完了、63 年着工。島民の漁業保証も円満に解決して、66 年 7 月に琴弾地海岸で海水浴場やキャンプ場、レストハウスなどを備えた海辺の施設「フジタ無人島パラダイス」をオープンさせた¹⁹⁸。オープン翌年の 67 年はフェリーの積み残し

すると言われている。

¹⁹⁵ 直島町長（当時）である三宅氏、村会代表の松島氏、琴弾地海水浴場の経営者らが香川県国立公園協会に加入して運動を展開したという（西田[2014]）。

¹⁹⁶ 1955 年には直島の女文楽が県の無形文化財に指定された。牛ヶ首島に日蓮上人涅槃像を再建し、1956 年 8 月に直通バスを開通、1957 年に町議会が観光委員会を設置した。ハイキングコースと展望台は 1961 年に完成し 1960 年にはホテルが 2 軒開業していたが、ありきたりの観光スタイルでは集客力が弱く一連の宿泊施設や観光施設の建設は散発に終わっている（西田[2014]）。

¹⁹⁷ ①屏風七浦と呼ばれる多島海美、②地蔵山からの展望、③琴弾地海水浴場、④自然動物園のある島、⑤崇徳上皇関連、⑥日蓮上人涅槃像、⑦古代製塩遺跡、⑧直島製錬所、⑨伝統漁法の鯛網、⑩ハマチ養殖場、⑪村田真珠養殖場、⑫日本唯一の立体塩田（直島町史より）の 12 ヶ所（西田[2014]）。

¹⁹⁸ しかしホテル建設にあたっては当時の国立公園特別地区の規制が厳しかったために許可が下りず、事業の遅延の危惧が表面化していた。

が出るほどの盛況で、直島町商工会会長（当時）の堀内信行によると、リゾートホテルの建設やコアラ園の建設計画もあったという¹⁹⁹が、人気は長続きせず、後の一連の計画は大型船の接岸施設問題や国立公園特別地域に対する厳しい規制などが影響して頓挫した。さらに1973年のオイルショックの影響も重なり、1987年には藤田観光が直島の観光事業から撤退してしまい、ベネッセ（当時福武書店）による再開発がスタートするまでの数年間は南側地域の開発は放置されることとなった。しかし島の北部に産業、島の南部に観光という島の発展計画があったものの、実際には基幹産業である三菱マテリアル精錬所の恩恵で経済的に逼迫しておらず、観光はそれほど熱心に取り組まれていたとはいえない状態だったという。

ベネッセアートサイト直島による観光のはじまり

三菱マテリアルは1980年代以降に連続製銅法とよばれる三菱独自の製造技術を開発して生産イノベーションに成功²⁰⁰したが、これが精錬所の人員削減をもたらすことになった。また1990年代以降は銅の国際価格の低迷が続き、これも雇用削減に拍車をかけた。雇用が縮小したために若年者たちは雇用を求めて島外への転出が相次いだが、それが経済問題に加えて過疎高齢化という新たな問題を生んだ。こういった日本が今、国全体でかかえている問題に対して、直島はいち早くから直面していた²⁰¹。

そこで直島は人口減少と過疎化への対策として観光で地域経済を活性化させようと、藤田観光の頓挫で中断していた直島の観光の取り組みを当時の町長が中心となって再開させた。1985年にベネッセの前身の福武書店（当時）創業者である福武哲彦氏と当時の町長の三宅氏が面会し、直島の南側一帯を文化エリアとして開発を願った町長と「瀬戸内海の島に世界の子供が集う場を作りたい」とする福武氏の考えが直島の再開発計画として一致することで「直島文化村構想」がスタートした。1987年に島の南部にある藤田観光の跡地を福武書店が取得し、1989年7月に「直島国際キャンプ場」をオープンさせた。この時点ではアート作品はキャンプ場のほんの一角に展示されるだけで、アートと観光による地域づくりという直島の現在の観光コンセプトはまだなかったという。

4. 4 観光の拡大

ベネッセによる一連の観光活動は、景勝地をウリにした団体旅行の受け入れと物販（土産

¹⁹⁹ 四国新聞社「二つの布石」『豊島と直島 11』。

<https://www.shikokunp.co.jp/feature/shimabito/3/1/>

アクセス日 2020 年 10 月 3 日

²⁰⁰ 三菱マテリアル「直島精錬所百年のあゆみ」。

<https://www.mmc.co.jp/naoshima/corporate/history.html>

²⁰¹ 四国新聞社「精錬不況」『豊島と直島 4』。

<https://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/4/>

物) という、戦後から日本で一般的であった観光スタイルとは大きく異なっており、アートを基軸とした観光の取り組みが特長である。以下に直島の一連のアート観光の活動についてみていこう²⁰²。

1991年に株式会社直島文化村と財団法人直島福武美術館財団が設立されてホテルや美術館が運営され、ベネッセはアート活動(の企画とイベント)を連動させた観光事業としてスタートすることとなった。1992年には、「Benesse Island 直島文化村²⁰³」と、安藤忠雄氏による設計のホテルと美術館、レストランを併設する「直島コンテンポラリーアートミュージアム」を開設した。直島のシンボルとなっている草間彌生氏作の黄色に黒の斑点で有名な「南瓜」もこの時期に設置された。アート展覧会が1年に5件も開催され、94年には野外展「Out of Bounds」が開催されたが、ここで直島のアート活動はサイトスペシフィックワーク²⁰⁴という手法が確立されることになる。1996年以降は直島のアート活動はこのサイトスペシフィックワークへ方向転換され、作家との共同作業を基本とするコミッションワーク形式が本格化した²⁰⁵。観光客の増加に対応するために、1995年にはベネッセの宿泊棟「オーバル」が増設された。途中、創業者である福武哲彦氏が急逝する不幸があったが、直島の事業は二代目の福武聡一郎氏へと無事に引き継がれ、ベネッセによるアートプロジェクトが順調に展開されていく。2001年9月から12月にかけては、ベネッセアートミュージアムの10周年を記念した「スタンダード展」が開催された。

直島の知名度の定着とベネッセアートサイトの拡大

2004年7月には安藤忠雄氏設計の「地中美術館」がオープンした。あの有名な印象派の巨匠、クロード・モネの『睡蓮』が複数展示された美術館で、パリにあるモネ美術館に負けないほどの巨大な作品をはじめ状態の良い複数の作品が、安藤氏の白を基調としたコンクリート造りの建築物に調和して配置されている。また、モネの家があるフランスのジュヴェルニーの「モネの庭」を模した、非常に手入れの行き届いた花の咲き誇る美しい庭が、ミュージアムに至るまでの道に広がる。この地中美術館の開館によって、直島への観光客はモネ

²⁰² 秋元雄史(2018)、Benesse Art Site Naoshima 公式サイト。

<https://benesse-artsite.jp/about/history.html>

ART SETOUCHI「ベネッセアートサイト直島の歩み」。

<https://setouchi-artfest.jp/blog/detail155.html>

²⁰³ 当初は「直島文化村」の名称であったが、Benesse Island が加えられて「Bnesse Island 直島文化村」として本格的にスタートした。

²⁰⁴ 美術館などの既成の空間に完成されたアート作品が展示される従来の形式ではなく、「アートから切り離された空間」から飛び出して、場所に帰属する作品や作品が置かれる場所の特性を生かした作品や方法を指す。場所の特性にはその土地の環境や生活空間、歴史的、政治的、文化的な場の成り立ちまで含まれ、作家はそれらの諸条件に注目して作品に組み込むとされる。ベネッセアートサイト直島の一連のアート作品はサイトスペシフィックワークの代表例として挙げられている(中山[2018])。

²⁰⁵ 直島は新潟県で開催の「越後トリエンナーレ」と並んで、いまやサイトスペシフィックワークの日本での代表事例となっている。

好きが多い日本国内からだけでなく、モネの故郷であるフランスをはじめアメリカなどの遠方からの外国人客が急増した。地中美術館の開館をきっかけに 2004 年以降は観光客が順調に増加し、2006 年 7 月にはベネッセハウスの宿泊棟の 2 棟が追加で完成した。同年 10 月に「直島スタンダード 2」、翌 2007 年 2 月からは第 2 回目の「スタンダード展 2」といった具合に企画展を次々と開催し、アート活動を活発化していった。2006 年には一連の活動が高く評価されてベネッセアートサイト直島は「メセナ大賞」を受賞し、これらの評判を開きつけた観光客がさらに増加した。2008 年 4 月には隣接する犬島に古い精錬所跡をアート体験ができる美術館として再利用した「犬島精錬所美術館」を開館し、2009 年には船着き場の前にアートを体験しながら入浴できる「I^心湯」をオープンさせた²⁰⁶。2010 年 6 月には安藤氏設計の「李禹煥美術館」、7 月には隣接する豊島に「心臓音のアーカイブ」、10 月に「豊島美術館」と、新しいアート施設を続々とオープンさせた。犬島でも直島と同様の古民家再生プロジェクトである「家プロジェクト」が実施されるようになり、ベネッセアートサイト直島は隣接する豊島や犬島、そして男木島、女木島、大島へと、近隣の島々にも次々と関連するアート施設を増加させていった（笠原[2011]）²⁰⁷。

アート施設の増加に加えて、ベネッセはイベントをはじめとした PR 活動も積極的に展開していった。2010 年の 7 月から 10 月にかけて、「瀬戸内国際芸術祭 2010 年」を開催し、105 日間で延べ 30 万人を集客した。同年 11 月には 20 周年を記念してイベント「生成 (SEISEI)」を実施。この頃から瀬戸内国際芸術祭は 3 年に一度開催されることになり、2013 年に第 2 回²⁰⁸、2016 年（第 3 回）、2019 年（第 4 回）、2022 年（第 5 回）と開催され、回を追うごとにその規模を拡大させている。直島には初期から海外からの観光客が多く順調に増加していたが、海外への積極的な PR 活動も継続された。2009 年 6 月と 9 月にそれぞれヴェネチアとパリで「NAOSHIMA」展を、2012 年にはパリで「insular insight」と題した直島展、そして 2015 年 4 月にはニューヨークで「The Naoshima Symbiosis for the future」を開催している。これらにはビジット・ジャパン事業、国際交流基金、日本政府観光局（JINTO）を通じた外部の資金である補助金や基金が利用され、それらによって広報と美術関係者の招聘事業を積極的に行い、効果的に PR を強化した。2019 年 4 月には NY タイムズの「今年行くべき世界の場所」に、唯一日本から瀬戸内海の島々として選ばれ、瀬戸内海の地域が世界に広く知られることとなった。こういった観光の取り組みのおかげで、2014 年 4 月には男木島の休校していた小中学校と保育園が再開校され、芸術祭をきっかけ

²⁰⁶ これは、港に近い宮浦地区には観光による経済効果が全くもたらされていないと嘆く住民の声が取り入れられてベネッセによってつくられたという。この銭湯の一日平均 90 人超の利用者のほとんどが観光客（9 割が観光客で 1 割が地元住民）であるが、退職後の直島町民によって運営されている。直島町民は無料で利用できることから町民と観光客の交流も図られているため、年配者たちは少額ながらも収入が得られることとあわせて観光客との触れ合いを楽しみにしているという。

²⁰⁷ 笠原（2011）。

²⁰⁸ 2013 年の国際芸術祭に合わせて、ベネッセアートサイトに新たに「豊島横尾館」および「宮浦ギャラリー六区」の新たな施設が付け加えられた。

に地域に活力を取り戻した大きな出来事として注目されている。さらに 2019 年 4 月には高松港とベネッセアートサイト直島の 1 つの島である大島を結ぶ官有船が一般旅客定期航路となり、地域が開かれた場所になったと評価された。

直島町としての取り組みも記しておこう。2004 年には島の老人たちが中心となって有志によるボランティア組織（後の直島町観光協会）が設立され、三菱マテリアルを 1996 年に定年退職していた奥田氏が初代の事務長に就任した（2011 年に会長職）。当初は直島町役場の建設経済課に事務局をおく任意組織として運営されていたが、地中美術館が開館されたことで観光客が一気に 5 倍に増加したことから、役場で一人で運営されていた観光係を廃止し、2007 年 6 月からは NPO 法人直島町観光協会として本格的に活動を開始した²⁰⁹。観光協会では観光客の受け入れ業務、町営バスの運営、「海の駅なおしま」（直島の船着き場）内での窓口案内業務、観光ガイドの案内受付と特産品開発部会を設置した。例えば、かつて直島が製塩で栄えたことにちなんだ天日塩や塩キャラメル、三菱マテリアルにちなんだインゴッドを型どった箱型のティッシュペーパーやキーホルダーなど、地域にちなんだオリジナルの土産物が開発され、販売されている。その他に、直島の基幹産業である三菱マテリアルのプラントと中間処理施設見学の受付案内業務も行っている。筆者もこの観光協会を通じて直島環境センターへのアポイントを取り見学とインタビューを実施したが、その際のアテンドや質疑応答の際の会議室の用意なども観光協会を通じたものであった。観光協会は三菱マテリアル、ベネッセアートサイト直島、直島町役場と住民代表を交えて月 1 回開催される観光の月例会議（通称「月一会議」）に出席するとともに、瀬戸内国際芸術祭直島実行委員会にも参画する。また別組織として、島民有志とエコアイランドなおしま推進委員会によって「うい・らぶ・なおしま」と名付けられた地元住民団体も設立された²¹⁰。

4. 5 小括

ここまで直島のこれまでの取り組みの概要について見てきた。古くは万葉集にも詠われ、世界的にもトマス・クックの時代から風光明媚で有名だった歴史ある直島は、交通の要衝として文化的にも経済的にも恵まれていた。しかし、第一次産業の衰退後は海上交通が変化して日本の経済成長から取り残され、困窮した。苦労の末に基幹産業となる企業を誘致し、環境汚染と引き換えに企業城下町として発展し豊かさを享受してきたが、高度経済成長が終

²⁰⁹ ここには直島町から助成金が投入された。職員数は常務理事、事務局長、事務職員ら 3 人とバス運転手 9 人、臨時職員 2 人、パート 4 人の合計 18 人。経常収入は 2009 年度時点で 1 億 3100 万円となっていた。

²¹⁰ 「エコ T シャツプロジェクト」、「自然探検プロジェクト」、「緑いっぱい・花いっぱいプロジェクト」、「米プロジェクト」などを実施したり、夏休みには直島に生息するホタルの見学会などを実施し、親子連れの参加者を高松市や直島町を中心に募って地域住民同士と近隣地域の人々との交流を図ることで町の魅力 UP につなげる活動を中心としている。こちらの組織は老人、女性、子供が中心となって地域の活動をする団体であり、島内と島外の人々との交流による地域活性化と地域住民同士の交流を図り、地域活性化の観点から、ボランティア活動として直島を訪れた人々への対応をしている。

焉すると、今度はグローバル化の進展で銅の国際価格が低迷し、基幹産業の三菱マテリアルは国際競争に打ち勝つための製造工程のイノベーションで雇用を削減した。その結果、島の人口は減少し、経済が縮小して再び衰退していった。しかし近年はアートを基軸とした観光の取り組みで国際的にも有名な人気観光地となり、地域が活気を取り戻したかに見える。そしてかつて高度成長期に繁栄した島が、その終焉と共に厳しい時代を経て低成長時代を迎えた今、直面する変化に観光を媒介としてうまく対応している成功事例として、国内外で高く評価されている。高度成長時代の象徴であった産業（銅の精錬）の企業城下町として発展してきた直島は、製造業の不振と雇用の減少、少子高齢化といった問題に直面し、新たな産業である観光によってうまく対応していると評価が高く、直島の観光を高く評価したメディアや既存研究は多い。その高い評価はおおかた、以下のようであった。

直島は離島であるにもかかわらず国内外から観光客を飛躍的に増加させ、リピーターも多く、他の多くの国内観光地がめざすところを達成している。他の観光地は中国をはじめとしたアジア圏からの観光客に依存しているところも多いが、直島はアメリカ、フランスをはじめ遠方の国からの観光客の誘致にも成功しており、そのリピーターも多い。ボランティア活動も活発で、3年に1度の芸術祭でも順調に動員数を拡大させて²¹¹、その伸び率も順調な推移を見せている²¹²。アクセスの悪い離島である直島でのこの成果は、他の観光地から見れば大きな成功に思える。

しかし、来場者数がコンスタントに増えて国内外から注目されていることがことさらクロージアップされているが、その直島の「観光の成功」の具体的な中身は、これらからはよく見えてこない。今、日本経済の先行き不透明感をうけ、特に地方の衰退を観光で食い止めようと、日本各地で観光を中心とした様々な取り組みが行われている。観光を名乗れば補助金もつきやすく地域の住民も参加しやすいということがあるのだろう。国内観光客だけでなくインバウンドによって交流人口を増加させ、消費額を増加させることで地域経済を活性化させようという各地の努力奮闘もうかがえる。しかし、その努力を含めた様々なコスト（公的資金の注入や住民の住みにくさの甘受や無償の労働提供などの受け入れ）にもかかわらず、東京・大阪などの大都市や、京都や北海道といった有名観光地は別として²¹³、観光

²¹¹ 2010年に開催された第1回瀬戸内国際芸術祭には93万8千人が、第2回に107万人、第3回に104万人、第4回に約118万人と拡大を続けている（『瀬戸内国際芸術祭統括報告書』（各年））。

²¹² 1995年には4.6万人に、その後2003年頃までは5万人程度で推移していたが、世界的建築家の安藤忠雄氏設計の地中美術館が完成した2004年以降は大きく増加し、2005年に6.9万人。オープン当初は1.1万人だったのが2008年には34.2万人と激増し、コロナ禍直後の2022年は72万人と減少しているが、その他の期間は増大を続けた。

²¹³ 京都や北海道など、特にインバウンドを中心とした観光客が激増している国際的にも有名な観光地ですら、税収の構造や土地価格の上昇などの要因によって地元経済に特にプラスの影響は大きくないとする議論がある。またバルセロナ・モデル、トリノモデルと称され世界の観光地の成功事例のように喧伝されてきたバルセロナやトリノですら観光による経済的なプラス効果が疑問視されている。

で成功しているとされる地方都市は今のところそれほど多くはない。上にあげた有名観光地ですら、財政難の改善や地域の豊かさに直結していないなどの問題も指摘される。その中で、直島が「観光で成功」と注目され、高く評価されるその成功の中身とは何なのか。観光による成功の効果として、具体的にどのような効果がどれほどあるのだろうか。

本研究は観光への期待に対する成果を、「観光客が増えた」、「観光で地域がもりあがっている」「地域が世間で話題になっている」「地域に活気が出てきた」などの印象論ではなく、客観的な成果としてどういった成果が確認されているのかについて検証する。例えば北海道のニセコや京都は観光客の増加や人気の高さなどでその好調ぶりが喧伝されてきたものの、観光の成功によるメリットが雇用や所得の創出、税収増（財政改善）といった具体的な成果として語られることはなく、実際の観光成果としての、財政破綻や財政赤字などの財政危機の回避や改善が見られない²¹⁴。本研究では直島の観光の具体的な成果について明らかにするべく、以下の章では先の章で提示したリサーチ・クエスチョンに従って考察する。公表数値のデータの分析とインタビューや現地での調査を基にした情報から、つまり定性的・定量的両方の角度からその効果を具体的に多面的にとらえ、考察する。

直島は基幹産業の縮小を受けて、島の新たな産業として観光に取り組んで成功していると評価されるが、既存研究で直島が観光で成功したとするその内容は「他の地域の観光と比較してなぜ直島が成功しているのか」という観光産業内での分析であった。また、「成功している」という具体的な成果の内容が十分には示されず、国内外からの注目が高いことやリピーターを含めた観光客が順調に伸びていること、あるいは注目度や話題性をもって「観光による成功」としていた。経済波及効果についても試算をもとにしたものであり、地域が実際に豊かになったかどうかの視点はそこにはない。

本研究は、大量生産大量消費時代が終焉し、新たな経済構造へと転換するなか、これまで製造業で繁栄していた地方が観光へとシフトさせながらどのように新たなステージで適応していこうとしているのかを見ていこうとしている。観光産業内で他の観光地と比較しての成功、例えば「評判が高い」、「観光客が劇的に増加した」等の漠然とした感覚的な成功の印象論ではなく、直島という地域を経営視点で見た時にどのように、なぜうまくいっているのか。どういったプロセスがあり、どういう機能を果たしているのか。さらに、観光は産業としてどのように日本の立国に資するのか。これらを具体的に考察する。昨今の「観光立国」のコンセプトの前提となっている「製造業に期待できないからこれからは観光」、「衰退しつつある製造業に代わって成長産業である観光にシフトしよう」といった漠然とした前提に対して、「観光での成功」の具体的な内容とその成功プロセス、各主体間の関係を明らかにし、観光で見い出せる効果を具体的に示してその可能性を提示することで地域がより豊かになる道を探る作業を行なう。

²¹⁴ 広原（2020）。

第5章 直島の観光効果の分析-地域の観光効果-

本章ではリサーチ・クエスションの1つめである直島の観光の5つの効果について考察する。地域は観光に5つの経済効果（地域経済効果、税収効果、雇用創出効果、所得効果、経済波及効果）を期待し観光に取り組んでいることがわかった。これらの効果について直島での効果を公表データをもとに分析する。

5. 1 観光の5つの効果の検証

本節では観光に期待される5つの効果が直島で実際にどの程度実現したかについて公表データから①地域経済効果、②税収効果、③雇用創出効果、④所得創出効果、⑤経済波及効果の順に見ていく。それぞれの効果については、下で記載する項目を公表データから把握し推移を分析する。

＜観光の5つの効果の分析データ＞

- ①地域経済効果：人口（移住者）と交流人口（入込客数）の推移、新規開業数（宿泊業者・飲食店）の推移
- ②税収効果：税収の推移
- ③雇用創出効果：従業員数（福武財団・ベネッセアートサイト直島）の推移
- ④所得効果：地域の稼ぐ産業となっているか、正社員/パート・アルバイト等非正規社員の別
- ⑤経済波及効果：瀬戸内国際芸術祭による経済波及効果の公表値

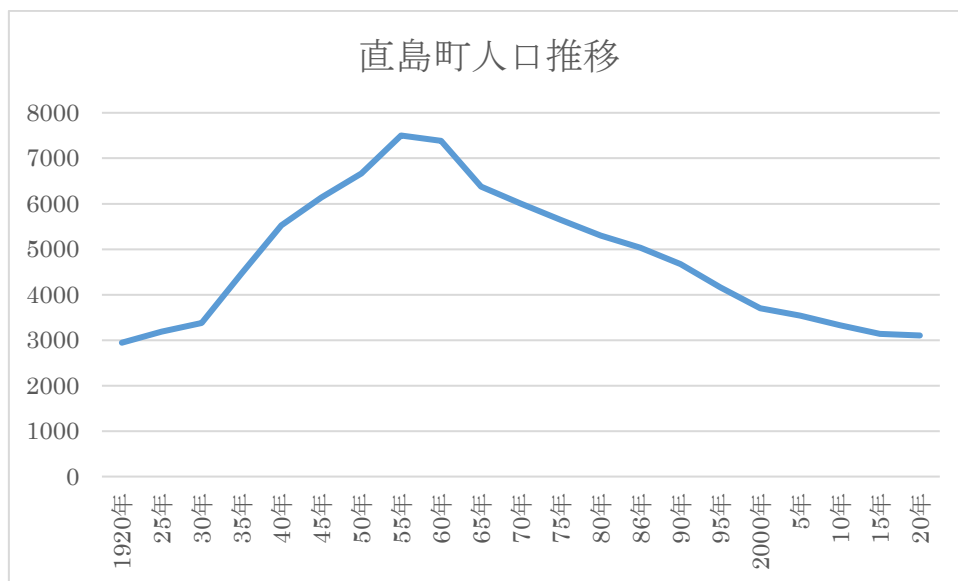
①地域経済効果

本研究では地域経済効果を地域の活性化としてとらえ、その内容を人口（移住者）、交流人口（入込客数）、新規開業数として公表データからこれらの推移を順に考察する。

人口：元気がなくなった地域からは転出が増え、元気がある地域には人が流入し、世帯数が増えたり子供の数が増えたりすることが予想されるため、人口は地域の活性化をみる1つの指標となりえる）。日本の人口は1950年から右肩上がりとなり2008年をピークに減少を続け、現在も少子高齢化が加速している。加えて地方は都市への人口集中でますます過疎化が進んでいる。こういった傾向は直島も同じで、1955年の7501人をピークに減少を続けていた。グラフ5-1、グラフ5-2は直島町統計情報から作成した地域の人口と人口動態（転出入）の推移である。グラフ5-1「直島町人口推移」については1920年から記載しているが、ベネッセがサイトスペシフィックという現在のアート展示のやり方を確立しベネッセによる観光が活性化しはじめた1994年度以降も直島の人口は減少し続けている（令和3年現在の人口は3047人である）²¹⁵。ここから、観光で島は活性化したと言われるが、国の趨

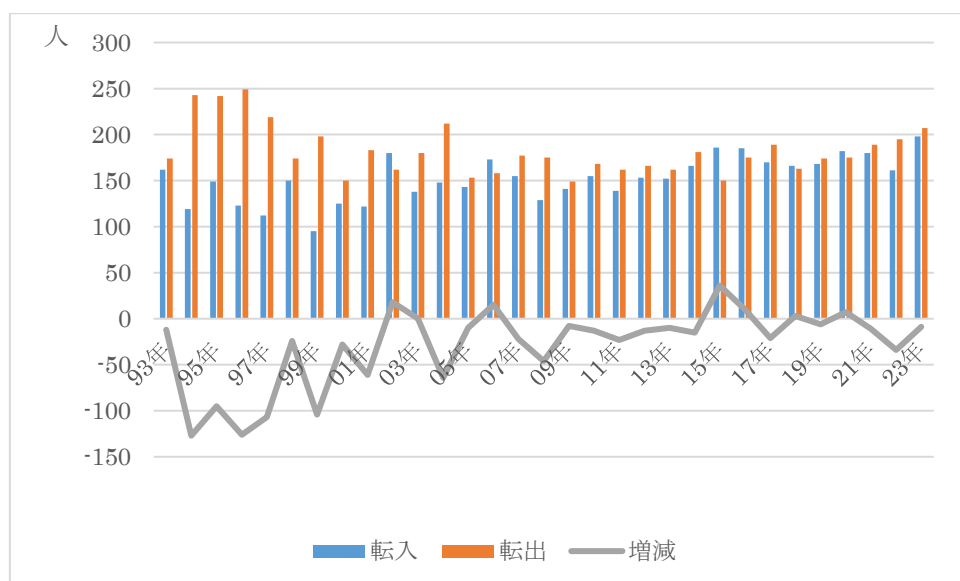
²¹⁵ 1991年（平成3年）に直島文化村と福武美術館財団の運営を開始し、1992年に安藤忠男建築によるベネッセのホテルが開館し、同時に草間彌生氏による今や全国的にも有名な「南瓜」のオブジェが直島の象徴として設置された年である。

勢と一致して直島でも人口減少が進んでおり観光による活性化で人口減少に歯止めがかかっているとはいえないことがわかる。次に転出入から人口推移をみてみよう。地域が活性化すると地域外からの転入が増えることが予想される。直島の転出入の推移は長期では転出超過の傾向が解消されている。観光による活性化で、観光関連産業に従事する者の転入がかなり多くなると予想されたが、その結果は予想とは違い、緩やかに転出超過が解消されている状態である。



グラフ 5-1 直島町人口推移

「国勢調査」をもとに筆者作成



グラフ 5-2 直島町転出入者推移

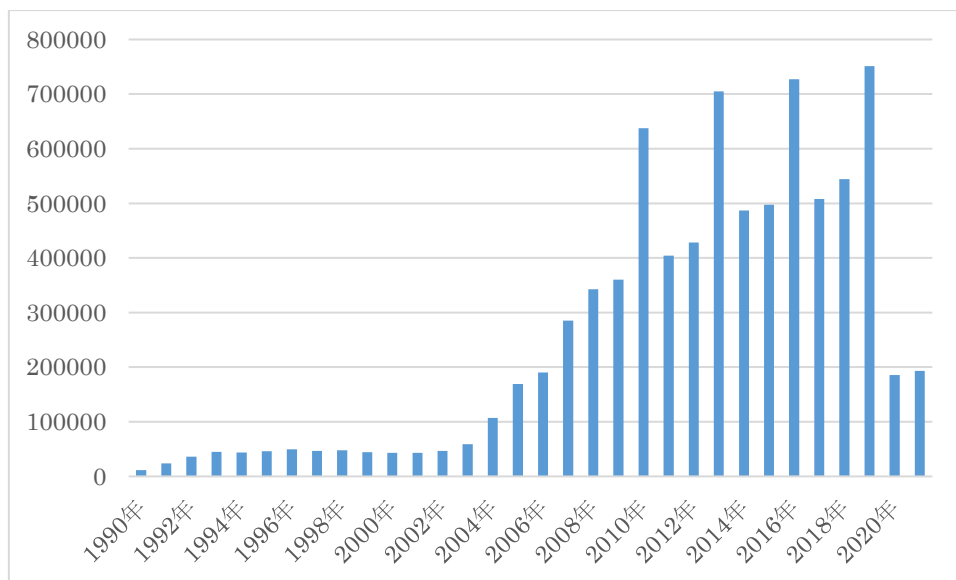
「直島町統計情報」より筆者作成

就業者が大きく増えている（後述）にもかかわらず転出入がほぼ一定となっている一つの要因として、観光によって島外との交通の便がよくなった点も指摘されるところだ。観光客の増加にともなって船便の運航時間が延長され夜遅くまでとなり、かつその本数も増えたために、直島では普段の生活に便利な島外に居住して直島に通勤してくる従業者が増加したという。また観光に必要な労働力の多くをボランティアに頼っている側面があることも、地域への転入にプラスに働いていないことが指摘できる。彼らボランティアは居住せずに短期で島外から通ってくるためだ。また、島内の住宅が充実していないことや近年に三菱マテリアルがその労働組合との交渉で従業員の島外からの通勤を認めたことも、直島での従業者の島外への居住を促進した。島外からの通勤は島外への所得の流出を意味する。こうしたことから、直島町は3戸の住宅を新たに建設し、また三菱マテリアル直島工場も独身寮の整備をすすめる対策をしている。

★地域の人口の側面から見ると、観光の地域活性化効果はそれほど大きくない。

★ただし転出の超過傾向が解消されており、一定の効果はあるといえる。

交流人口：交流人口の増加は地域での消費を活発化させることで地域経済を押し上げるなど、地域の活性化を表す一つの指標である。交流人口の推移は観光入込客数から見て取れる。直島の観光入込客数の推移は下のグラフ 5-3 のとおりで、ベネッセアートサイト直島を中心とする直島の観光の取り組み以降に大きく増加している。



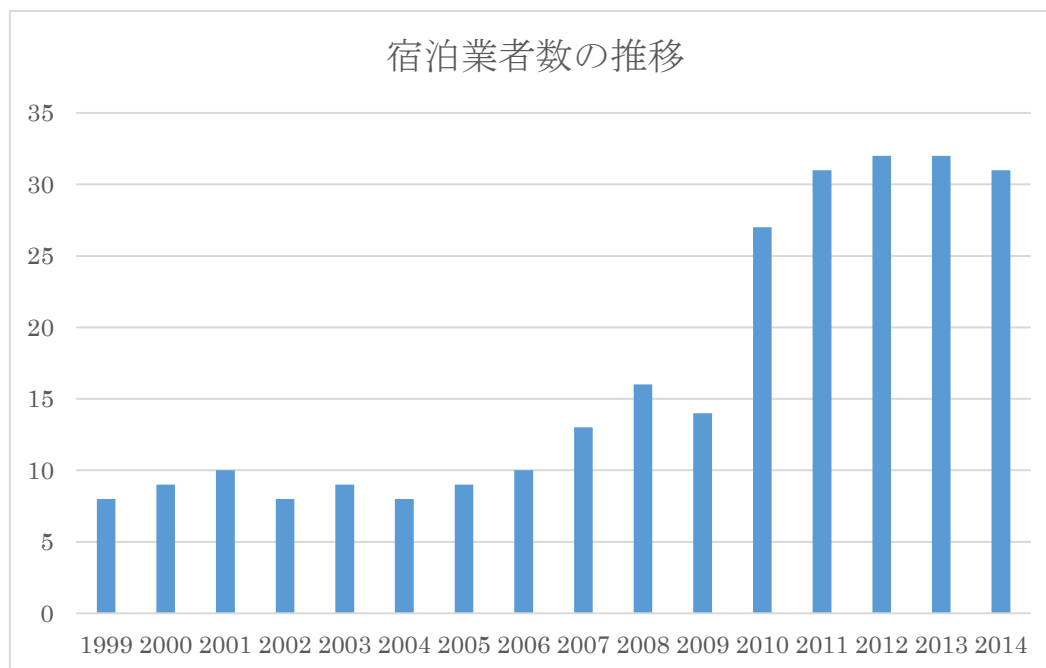
グラフ 5-3 直島町観光入込客数（延べ人数）

直島観光協会「観光入込客数」より筆者作成

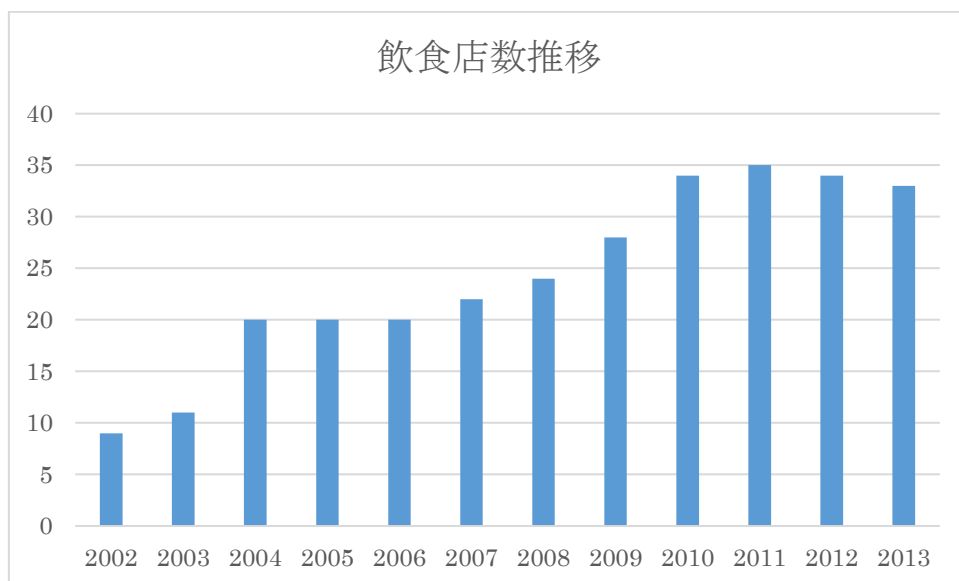
新規開業：観光で交流人口が増加することで、飲食店や宿泊業者などの観光関連の新規開業が増加すると予想される。またそれによる法人個人税、事業税および雇用による住民税の増

加が期待できる。さらに新規開業が増えると町がオシャレになったり地域に活気が出てくるため（つまり町の価値が上がるため）、さらなる新規開業を呼び込むといった好循環サイクルを生むことが期待できる。以下に直島の新規開業の推移を見てみよう。グラフ 5-4 は宿泊業者数の推移、グラフ 5-5 は飲食店の数の推移である。三菱マテリアルの合理化以降に減少していた新規開業が観光の取り組み以降に増加していることがわかる。観光による活性化以降に地域の住民によるものや U ターン者、そして島外出身者によって開業された飲食店や宿泊施設の開業が 50 件ほど相次いだとの報告もある。経済センサスによると、2009 年から 2010 年の約 1 年では宿泊・飲食店の数が 20 件ほど増加した。ただし小売業は 2009 年 16 件、2012 年 13 件、2014 年 11 件と減少している。

以上から、交流人口と新規開業数から見た地域経済は観光による取り組みで活性化したといえる。人口については社会の趨勢には抗えないが、転出超過はゆるやかに解消しており、観光による一定の効果はあったと見ていいだろう。



グラフ 5-4 宿泊業者数の推移
直島町役場提供資料より筆者作成



グラフ 5-5 飲食店数推移
直島町役場提供資料より筆者作成

地域経済効果からみた直島の観光効果をまとめると以下のようになる。

観光の活性化以降、

- ★交流人口が増加した
- ★新規開業が増加した
- ★移住（転入）が増え、人口の下げ止まり効果があった

② 税収効果

次に、税収効果をみてみよう。下の表 5-1 は、平成 5 年度からの直島町の税収の推移である。

■ 一般会計 歳 入											
(単位：千円)											
年 度 区 分	平成 5 年度		平成 6 年度		平成 7 年度		平成 8 年度		平成 9 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
町 税	873,743	26.4%	748,108	21.2%	729,091	25.5%	754,303	26.0%	729,473	28.9%	
地 方 交 付 税	606,758	18.3%	717,714	20.4%	790,809	27.7%	785,804	27.1%	872,379	34.5%	
国 庫 支 出 金	105,448	3.2%	27,063	0.8%	34,835	1.2%	35,638	1.2%	40,877	1.6%	
県 支 出 金	116,214	3.5%	100,250	2.8%	122,299	4.3%	163,035	5.6%	106,887	4.2%	
寄 附 金	6,410	0.2%	14,759	0.4%	16,808	0.6%	623	0.0%	5,013	0.2%	
繰 入 金	889,246	26.8%	120,000	3.4%	465,199	16.3%	710,000	24.5%	358,475	14.2%	
町 債	370,000	11.2%	1,022,000	29.0%	174,000	6.1%	163,200	5.6%	117,500	4.6%	
合 計	3,314,885	100.0%	3,521,238	100.0%	2,859,975	100.0%	2,897,869	100.0%	2,526,949	100.0%	
年 度 区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
町 税	677,929	28.9%	677,110	26.6%	626,075	16.8%	656,740	18.6%	637,589	16.6%	
地 方 交 付 税	931,034	39.8%	994,638	39.1%	1,015,576	27.3%	910,763	25.8%	852,369	22.2%	
国 庫 支 出 金	46,625	2.0%	111,082	4.4%	58,812	1.6%	42,005	1.2%	36,746	1.0%	
県 支 出 金	83,111	3.5%	90,114	3.5%	87,796	2.4%	579,533	16.4%	732,569	19.1%	
寄 附 金	2,738	0.1%	922	0.0%	641	0.0%	5,928	0.2%	1,824	0.0%	
繰 入 金	240,000	10.2%	325,300	12.8%	270,055	7.3%	296,738	8.4%	339,434	8.8%	
諸 収 入	4,263	0.2%	3,113	0.1%	1,052,741	28.3%	502,661	14.2%	512,586	13.3%	
町 債	37,800	1.6%	39,100	1.5%	237,500	6.4%	183,900	5.2%	401,500	10.5%	
合 計	2,341,823	100.0%	2,546,189	100.0%	3,714,836	100.0%	3,534,412	100.0%	3,841,250	100.0%	

■一般会計 歳入											
(単位：千円)											
年 区	度 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町	地方交付税	593,138	15.9%	605,565	16.6%	637,011	17.6%	669,062	19.1%	744,658	24.1%
地	方交付税	780,940	20.9%	727,757	19.9%	715,264	19.7%	653,388	18.6%	648,061	20.9%
国	庫支出金	47,346	1.3%	63,805	1.8%	36,157	1.0%	19,952	0.5%	74,364	2.4%
県	支 出 金	587,693	15.7%	597,181	16.3%	611,242	16.8%	738,779	21.1%	586,768	18.9%
寄	附 金	9,828	0.3%	19,734	0.5%	4,736	0.1%	3,891	0.1%	3,776	0.1%
繰	入 金	451,651	12.1%	504,775	13.8%	594,550	16.4%	379,026	10.8%	202,498	6.5%
町	債 債	274,400	7.3%	299,500	8.2%	181,000	5.0%	223,000	6.4%	50,000	1.6%
合	計	3,731,804	100.0%	3,652,708	100.0%	3,630,109	100.0%	3,503,899	100.0%	3,096,414	100.0%
年 区	度 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町	地方交付税	804,429	24.1%	731,474	21.8%	716,776	20.1%	699,902	19.3%	687,029	18.7%
地	方交付税	684,425	20.5%	727,854	21.7%	893,584	25.1%	940,952	26.1%	1,002,739	27.3%
国	庫支出金	50,628	1.5%	196,976	5.9%	198,532	5.6%	96,081	2.7%	77,495	2.1%
県	支 出 金	574,289	17.2%	583,879	17.4%	659,432	18.5%	660,585	18.4%	608,573	16.6%
繰	入 金	223,563	6.7%	132,552	3.9%	36,085	1.0%	184,325	5.1%	182,774	4.0%
町	債 債	178,000	5.3%	130,000	3.9%	95,000	2.7%	120,000	3.3%	147,000	4.0%
合	計	3,342,973	100.0%	3,360,450	100.0%	3,561,283	100.0%	2,701,845	74.9%	2,705,610	73.7%

■一般会計 歳入											
(単位：千円)											
年 区	度 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町	地方交付税	684,212	17.5%	758,254	14.5%	805,775	15.6%	799,765	18.8%	822,486	19.6%
地	方交付税	998,369	25.6%	951,438	18.2%	984,965	19.1%	914,267	21.4%	948,503	22.7%
国	庫支出金	154,497	4.0%	300,530	5.7%	299,371	5.8%	152,134	3.6%	119,720	2.9%
県	支 出 金	639,525	16.4%	663,403	12.7%	749,673	14.6%	600,415	14.0%	591,306	14.1%
寄	附 金	2,457	0.1%	56,613	1.1%	10,915	0.2%	6,029	0.2%	60,220	1.4%
繰	入 金	230,854	5.9%	482,166	9.2%	339,209	6.6%	487,689	11.4%	368,326	8.8%
町	債 債	330,300	8.5%	1,091,500	20.9%	835,100	16.2%	250,000	5.8%	260,000	6.2%
合	計	3,040,214	100.0%	4,303,904	100.0%	4,025,008	78.1%	3,210,299	75.2%	3,170,561	75.7%
年 区	度 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町	地方交付税	818,109	20.1%	825,389	19.0%	878,819	22.0%				
地	方交付税	945,981	23.3%	982,848	22.6%	1,078,143	27.1%				
国	庫支出金	68,883	1.7%	69,860	1.6%	483,735	12.1%				
県	支 出 金	586,652	14.4%	647,556	14.9%	93,591	2.3%				
寄	附 金	90,001	2.2%	95,359	2.2%	61,986	1.6%				
繰	入 金	513,975	12.6%	646,061	14.9%	646,123	16.2%				
町	債 債	182,000	4.5%	160,000	3.7%	244,000	6.1%				
法	人事業税交付金					8,774	0.2%				
合	計	3,205,601	78.8%	3,427,073	78.9%	3,495,171	87.6%	0	0.0%	0	0.0%

表 5-1 税収の推移

「直島町統計情報」より筆者作成²¹⁶

直島町の町税歳入は草間彌生氏の有名なオブジェ「南瓜」が設置されて観光の取り組みを本格化させた 1994 年（平成 6 年）、ベネッセハウスのオープンで話題となった 1995 年

²¹⁶平成 6 年度（1994 年）は草間彌生氏の南瓜の設置、平成 7 年度（1995 年）はベネッセハウスがオープンし、注目を集めた年である。平成 15 年度（2003 年）は地中美術館のオープン。平成 24 年（2012 年）から、ベネッセアートサイト直島は一般財団法人からは公益財団法人となっている。瀬戸内国際芸術祭開催年は第 1 回が平成 22 年度（2010 年）、第 2 回が平成 25 年度（2013 年）、第 3 回が平成 28 年度（2016 年）、第 4 回が令和元年度（2019 年）。公益財団法人福武財団は 2012 年に直島福武美術館をはじめとする 3 つの財団の合併から設立された。美術館事業として直島、豊島、犬島を中心に地中美術館、ANDO MUSEUM の他、合計 20 ものアート施設を通じた活動を行っている。「ベネッセアートサイト直島」はベネッセホールディングスと公益財団法人福武財団が運営する一連のアート活動の運営母体であり、財団はベネッセホールディングスの株式の 8.1%を保有し、収入総額の三分の 1 はその配当収入によるものとなっている（3 分の 2 は美術館事業の事業収入）『戦略経営者』2020 年 8 月号、TKC グループ（福武財団の監査法人）。

(平成 7 年)と翌 1996 年(平成 8 年)、1997(平成 9 年)年でも町税の増加は見られない。1998 年(平成 10 年)～2006 年(平成 18 年)にかけては入込客数が大きく増加(グラフ 5-3 参照)しているにもかかわらず、町税は減少している。2007 年(平成 19 年)から再び増加に転じたが、話題となり成功裡に終わった第 1 回芸術祭の平成 22 年度(2010 年)はむしろ町税は減少している。第 2 回芸術祭開催の平成 25 年度(2013)の翌年は増加したが、第 3 回芸術祭の開催年である平成 28 年度(2016 年)と第 4 回芸術祭開催年の令和元年度(2019 年)は観光客が急増したものの、その急増ほどには町税の増加が見られない。観光客の爆発的な増加が即、町税の増収につながるものではないことがここから考察される。2014 年(平成 26 年)以降は町債も増加している。

町民税は法人町民税と個人町民税で構成される。直島の税収構成比から観光の貢献度を考察すると、直島の観光の最大の主体であるベネッセアートサイト直島は公益財団法人直島文化村による運営のため公益財団法人としての税制上の特別な優遇措置があり、2012 年以降は法人町民税(法人個人税や事業税)の納付はない。また、固定資産税の減免もあり、固定資産税による税収増にはほとんど貢献していない。観光で増加したと考えられる税収分は、交通、飲食・宿泊サービスおよびその関連で増加した法人町民税とそこでの被雇用者(正規・非正規)の個人住民税である。飲食店や宿泊施設などの開業とそこでの雇用の拡大、これらの業種の拡大による食品卸や交通関連企業の事業の拡大、そして公共サービスの増加での雇用拡大に付随した住民税の増加が期待されるが、実際には逡増しているものの交流人口の爆発的な増大と比較してこれらが激増したわけではなかった。後の第 6 章の分析で明らかにされるが、それを先取りすると、その理由は(地域内での取引関係が少なく)地域外へ所得が漏出しているためである。

一般的に、観光では税収が増えないとの指摘がある(たとえば 山田 [2019])²¹⁷。その理由として、地方税は住民税と固定資産税が大部分を占めることがあげられる。観光客による消費がすべて観光の当該地域で消費されるものではない上に、観光客の主な消費である宿泊業や飲食業は労働生産性が低いために住民税が伸びないこと、さらに観光業では一般に建物や設備への投資額も低めで固定資産税の増大が大きく見込めないことが指摘されている²¹⁸。税収の側面からみた直島の観光効果をまとめると次のようになる。

★観光の活性化で町の税収はそれほど増加していない。

③雇用創出効果

次に雇用数の推移から雇用創出効果についてみていこう。下の表 5-7、表 5-8 は公益財団法人福武財団の事業報告およびベネッセの決算報告書で報告されている福武財団およびベネッセアートサイト直島の従業員構成の推移である。

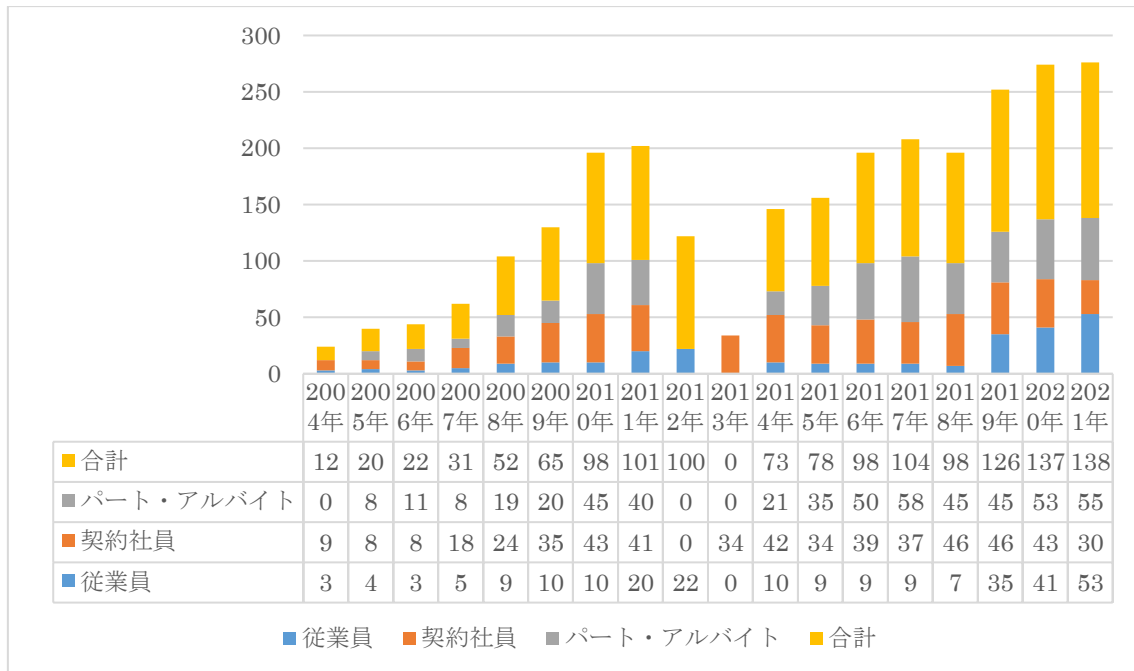
²¹⁷ 山田 (2019)。

²¹⁸ 山田 (2019) 318 ページ。実際に観光振興に成功しているとされる京都市も地方税はほとんど増えていないと指摘する。

列1	従業員	契約社員	パート・アルバイト
2004年	3	9	0
2005年	4	8	8
2006年	3	8	11
2007年	5	18	8
2008年	9	24	19
2009年	10	35	20
2010年	10	43	45
2011年	20	41	40
2012年	22	不明	不明
2013年	不明	34	不明
2014年	10	42	21
2015年	9	34	35
2016年	9	39	50
2017年	9	37	58
2018年	7	46	45
2019年	35	46	45
2020年	41	43	53
2021年	53	30	55

表 5-2 福武財団従業員数の推移

「福武財団事業報告書・決算報告書」（各年）より筆者作成



注) 2012 年は契約社員数、パート・アルバイト数が不明、ただし合計は 100 名

注) 2013 年は従業員数とパート・アルバイト数、総数ともに不明

グラフ 5-6 ベネッセアートサイト直島従業員数の推移

「ベネッセ HD 決算報告書（各年）」より筆者作成

2012 年、2013 年は詳細の記載がなく不明によるブランクが多くなっているが、2012 年は正社員と契約社員あわせて 83 名、アルバイトとパートも併せると 100 名との記載があった。これらから、ベネッセアートサイト直島の雇用は年を追うごとに大きく増加しているのがわかる。しかし近年の従業員の大きな伸びの内訳は、従業員数の伸びも大きいパート・アルバイト、契約社員数の伸びによるところも大きい。パートやアルバイトは労働生産性（一人当たり付加価値額）が低いため、こういった側面から見れば単純に雇用者数が増えることでの就業者数の増加という効果は高いかもしれないが、「雇用増による経済効果」が高いとは言いきれない側面もある。2018 年頃までは契約社員とパート・アルバイトで雇用は非正規雇用が大部分であったが 2019 年頃から正社員の増加があり、そのほとんどが直島および近隣に居住し、住民税による税收効果がある。しかし直島の観光の労働力はいまだに非正規雇用および地域内外のボランティアにも大きく依存し、資本収益率が低い産業である。

ただ、緊急雇用創出として 3 年に一度の瀬戸内国際芸術祭の開催にあわせて自治体による直接雇用が行われている。2010 年には緊急雇用創出基金事業で香川県に 272 人、高松市 8 人、土庄町 20 人、直島町 5 人の合計 305 人の新規雇用があった。瀬戸内国際芸術祭の会期中の直接雇用では実行委員会が 3 人、小豆島町が 2 人、ベネッセ・福武財団等関係団体で 51 名が直接雇用された²¹⁹。2013 年にも同じく緊急雇用創出基金事業を活用した雇用があり、香川県は芸術祭関係の 5 つの事業で 265 名、直島町は 12 の事業で 147 名、合計 412 人を新たに雇用了。このほかに実行委員会 1 人、周辺の高松市 4 人、丸亀市 2 人、観音寺市 1 人、小豆島町 26 人、ベネッセ・福武財団等関係団体で 37 名が雇用されている²²⁰。2016 年は厚生労働省の同事業の採用がなかったのか、それらの記載はない。2019 年の芸術祭では緊急雇用創出基金事業で香川県に 272 人、高松市 8 人、土庄町 20 人、直島町 5 人の合計 305 人の新規に雇用されたほか、会期中の実行委員会の直接雇用に 3 人、小豆島町に 2 人、ベネッセ・福武財団等関係団体に 51 人の雇用があった²²¹。このように、観光に対す

²¹⁹ 瀬戸内国際芸術祭実行委員会「瀬戸内国際芸術祭 2010 年総括報告」32 頁。272 人の内訳は瀬戸内国際芸術祭の推進室が 260 名（小型船運行業務、警備・案内業務、チケット販売業務、ボランティアの宿泊施設の管理運営業務、海鮮市場の管理運営業務、芸術祭の案内業務、外国語案内業務、エコステーション運営事業、アンケート業務、準備等に関する業務）、県産品振興室（特産品の事業業務）で 12 名である。市町関係は高松市 8 人、土庄町 25 名、直島町 5 名（道路維持管理 2 人、湾岸施設パトロール 3 名）である。

²²⁰ 瀬戸内国際芸術祭実行委員会「瀬戸内国際芸術祭 2013 年総括報告」57 頁。延べ人数のみで内訳は不明であるが、香川県では瀬戸内国際芸術祭推進室は広報及びイベント運営業務、総合案内等業務、ボランティアサポーター管理補助業務、芸術祭マザーポート高松活性化事業、バン格拉デシュプロジェクト業務の延べ 265 名。視聴関係では高松市、丸亀市、坂出市、土庄町、小豆島町、玉野市、観音寺市、多度津町、三豊市の芸術祭案内業務、イベント等推進事業等で延べ 147 人。合計すると延べ 412 人の雇用があった。

²²¹ 瀬戸内国際芸術祭実行委員会「瀬戸内国際芸術祭総括報告 2019 年」より。瀬戸内国際芸術祭推進室で 272 人、香川県の内訳は瀬戸内国際芸術祭における小型船の運行業務 5 人、警備案内業務 65 人、チケット販売業務 23 人、サポーター宿泊施設の管理運営に関する業務 8 人、芸術祭の海鮮市場等の管理運営業務 6 人、案内業務 91 人、外国語案内業務

る補助金や基金での支援を利用した雇用創出が大きく、3年に1度の芸術祭開催年は観光による雇用創出効果は高いといえる。しかしここでの雇用創出効果には少し注意が必要である。これらの雇用は観光産業自体が生み出したというよりも、国（または厚労省）の補助金や基金を使用したあくまでも緊急の短期での雇用創出である。そのため、一般に言われるような「観光は雇用効果がある」とした想定とはいささか意図がズレているといえよう。緊急雇用創出事業によるものであっても町や県にとっては、地域版 GDP である GRP を一時的に生み出すことに一見はつながっているが、本質的には産業それ自体が生み出す GRP とは言い難く、産業による真の所得の創出とは言えないだろう。つまり補助金を使用した雇用創出についてはその効果を過大に評価すべきではないだろう。

- ★観光には就業者数を増加させる効果がある。
- ★ただしパートやアルバイトおよび契約社員が多い。
- ★補助金を活用した雇用創出効果大きい
- ★2018 年以降は従業員（正社員）の増加があり雇用創出の効果がある。

④所得創出効果

所得創出効果とは、産業やその関連企業の売上高の増加がそれに従事する人の所得を増加させ、彼らの所得の増加が消費支出を増加させることでさらにそれが別の所得を増加せるといった、一連の連鎖により所得が新たに生み出されていくことをいう。本稿では観光の所得創出効果を考察するにあたり、地域の所得を生む産業について参照する。ただし詳しくは第 6 章の地域経済循環分析の分析結果に譲るが、先取りをすると、そこでは観光は地域が「稼ぐ産業」（つまり住民の生活を支える産業）にはなっていないことがわかった。

さらに上の項で述べたように、ベネッセアートサイト直島はパートやアルバイト、非正規雇用の占める割合が大きい。その意味で一人当たりの所得創出効果は大きいとは言えない。しかし同時に、離島において老年期や定職に就かない女性等の地域住民にとっては働く貴重な場を提供している。こういったパートやアルバイトでの賃金は、賃金水準は高くなくても世帯当たりの所得を上昇させる。そういった意味では、直島の観光の地域への経済的貢献は一定程度はあるといえるだろう。ただし、この程度の所得創出効果は、国が目指す観光立国としてめざす観光効果としては不十分であろう。

また直島の観光の取り組みの場合、オリンピックでされる指摘と同様に、ボランティアの弊害も一方で指摘できる。3年に1度の瀬戸内国際芸術祭にはボランティアという無償の労働力かなりの延べ人数で投入されており、本来ならばそれは雇用されるべき（所得を生む

4 人、エコステーション運営事業 8 人、アンケート業務 44 人、県産品振興室の特産品事業業務に 12 人である。視聴関係では高松市の 8 人（芸術祭サポート業務）、土庄町で豊島バス運行委託事業 11 人、肥土山案内業務 3 人、レンタルサイクル運営事業 3 人、豊島「食」プロジェクト推進事業 3 人。直島町で道路維持管理業務 2 人、湾岸施設パトロール事業 3 人の合計 33 人である。

べき)労働である。所得や税収を生む雇用が地域にとって必要である。直島の観光の取り組みではパートやアルバイトが多いことやボランティア労働力も大きいことから、観光による所得の創出は小さく抑えられている側面がある。

★観光の所得創出効果は一定程度はあるが、それほど高い水準ではない(第6章の分析に詳細を記載)。

⑤経済波及効果

次に観光の経済波及効果を見ていこう。直島の観光の経済波及効果として公表されているものは、3年に1度開催の瀬戸内国際芸術祭の『統括報告書』(各年)で公表される、経済波及効果として発表されるものがある。これは投入した資金と入込者数(実来場者数)をベースにして、香川県産業連関表等を用いた推計により日銀高松支店が試算したものである。そこで公表される各回の瀬戸内国際芸術祭の経済波及効果²²²を見てみよう(表5-3)。

瀬戸内国際芸術祭²²³の経済効果は第1回(2010年開催)は事前予想の約50億円(来場者数予測約30万人)の2倍を超える約111億円(実質来場者約93万人)とされる。報告書によると、県内の産業の生産額が増える直接効果が64億円、雇用者所得の増加分が新たな消費を生むとされる1次効果が25億円、2次効果が22億円の計111億円との試算だ。第2回の2013年は132億円、第3回(2016年)は139億円、第4回(2019年)は180億円で(内訳は第2回の132億円のうち直接効果が77億円、1次波及効果29億円、二次波及効果26億円。第3回は139億円のうち直接効果86億円、1次効果29億円、2次効果24億円。第4回は180億円のうち直接効果112億円、1次波及効果37億円、2次波及効果31億円。表5-3参照)、第4回は第3回より来場者が30%増えて過去最高と試算された。このように、3年に1度の芸術祭の開催年にはかなり大きな経済波及効果が試算されていたのがわかる。

	第1回 (2010年)	第2回 (2013年)	第3回 (2016年)	第4回 (2019年)
経済波及効果	111億円	132億円	139億円	180億円
直接効果	64億円	77億円	86億円	112億円
1次効果	25億円	29億円	29億円	37億円
2次効果	22億円	26億円	24億円	31億円

表5-3 瀬戸内国際芸術祭の経済波及効果

『瀬戸内国際芸術祭統括報告書』(各年)より筆者作成

²²² 瀬戸内国際芸術祭の実行委員および日銀高松支店により試算として、瀬戸内国際芸術祭の公式報告書に記載されているもの(『瀬戸内国際芸術祭 統括報告書』[各年])。

²²³ 2004年に香川県庁の若手職員による政策研究で発案され、2005年に直島福武美術財団が島々を会場とする文化芸術イベントを提唱したことがはじまり。2008年には実行委員会が設立されて2010年の第1回瀬戸内国際芸術祭の開催に至った。

しかしここで2点の注意が必要である。1つめは、これらの効果はあくまで試算であるということだ。そのため、先の章のレビューで指摘されたように過大評価である可能性を免れない。2点目は、この効果は瀬戸内国際芸術祭が実施される直島及び関連の地域内に対してのみの経済効果に限らないことである。直島の地域内にももちろん恩恵はあるが、この試算される経済波及効果は地域外へ漏出する効果も含めた、全体での経済効果の試算である。そのため、地域外への漏出が大きい場合は直島へ直接もたらされる経済効果はその分、小さくなる。第6章での地域経済循環分析（産業構造の分析）で明らかにされるが、直島の観光による経済効果の地域外への漏出はかなり大きいものとなっている（その分、直島への観光効果は減じられる）。ただし、例えば芸術祭開催年の2013年は、宿泊・飲食関連業者については約3割程度、離島航路については約4割程度の利用増加があった²²⁴とされており、芸術祭の各開催年は観光客の増加によって実際にもそれなりの経済効果があることは推察されよう。芸術祭の開催年以外の年の経済効果の試算はされていないが、直島への観光入込客数は年々増加しており、宿泊、飲食、物品購買などでそれなりの経済効果があると推察される。しかし繰り返すが、こういった経済波及効果の地域外への漏出が大きいことは考慮に入れなければならない。

5. 2 小括

ここまで見てきた直島の観光の5つの効果についてまとめよう。地域経済効果については人口、交流人口、新規開業数、移住者の推移から考察し次の効果が得られていることがわかった。転出超過は観光の活性化後、ゆるやかに解消していた。しかし同時に観光による恩恵で交通の便が良くなったことで地域外からの通勤者が多くなり、島の所得の流出という課題を生んでいた。一方で交流人口から見た地域活性化にはプラスの効果を生んでいた。観光活性化によって宿泊業や飲食店の新規開業も若干増加していた。新規開業する店の増加は町の価値を上げることにつながり投資を呼び込むなど、さらなる地域の活性化に寄与する（投資の分析については第6章で、データで分析している）。税収効果についてはそれほど大きな効果があるとはいえなかった。観光産業自体が法人事業税や住民税への寄与が大きいことが多いが、観光の取り組み以降も直島でも税収はそれほど増加していなかった。ただ近年は、内訳は不明だが直島の町税は逡増している（しかしここでのデータでは製造業と分離しての分析ができないため、後の第6章での分析結果まで待たれる）。また観光は一般的に生産性が低く投資も小さいために町民税や固定資産税も低くなりがちで伸びにくい一方で、観光の運営には公共サービスの拡充や町の整備など、コストがかかることがしばしば指摘される。実際、直島も観光のためのコスト増が見られた。つまり観光の取り組みでコストが増えるのに対し税収（法人所得税、住民税[町民税]、固定資産税）は大きく伸びないというように、観光は財政にはプラスになりにくい構造を持っている。雇用創出効果で

²²⁴正岡（2016）。具体的・客観的なものではなく現場のざっくりとした感覚によるものである。

は観光は就業人口の人数自体は伸びていたが、その内容はベネッセ関連ではパートやアルバイト、契約社員などの非正規雇用が多く、県や町では補助金や基金を利用した観光関連の短期での緊急雇用が多かった。単純に就業者の数だけで見れば雇用創出効果はあるといえるが、その内容を見ると、雇用形態（パートやアルバイト、非正規雇用）や方法（雇用の財源が補助金や基金）が課題であり、雇用（が生み出す経済）効果が高いとまでは言えなかった。所得創出効果については、後の第6章の経済構造の分析で具体的に明らかにされるが、観光は直島経済を支えている産業（所得を生み出している産業、分配している産業）ではなかった。雇用形態もパートやアルバイト、契約社員が多いことが要因となり、その効果がそれほど高いとは言えない。しかし近年では、観光業での正社員が大きく増加したことは特筆すべきことである。それが先の税収の逦増傾向（個人所得税）にも関係する。ただしボランティアによる労働力の供給が多く（本来生み出されるはずの地域のGDPをも少なくなり、それらが賃金相場や労働条件の引き下げにもつながりかねないなど）、労働市場に与える別の課題が指摘できる。観光の経済波及効果については瀬戸内国際芸術祭の開催年は非常に大きな経済波及効果があることが公表されている。しかしこれはそもそもが理論的にも樂觀的だと指摘される仮定に基づいた、あくまでも試算である。それに加えて、経済波及効果の試算値は地域外への効果も含めたものであるため、地域への効果は限定的である。この地域外への効果の漏出は結論を先取りするなら、非常に大きいものだ（データでの地域外への効果の漏出の分析は第6章に譲る）。

つまり本章の分析によると直島の観光の取り組みによる地域経済効果、税収効果、所得創出効果、雇用創出効果、経済波及効果は一般に想定されているほどは高くないことがわかった。しかしそれでもなお限定的には効果があり、またそれに加えて別のプラスの意味がある。例えばパートやアルバイトであっても貴重な雇用機会を創出していたり、国からの予算配分である補助金や基金によって大きな雇用が創出できるなどの効果である。ただしこういった類の効果が観光による「立国」に資するかと言えば、大きな疑問が残るままである。

第6章 直島の産業構造の分析

6. 0 本章の構成

この章では第5章に引き続いてデータから直島の観光効果を見ていく。本章では直島の経済構造について、まず(1)直島は観光産業への依存度が増加してきているのか(産業の重点が観光にシフトしてきているのか)、次に(2)観光の効果が地域の経済効果として結びついているのかについて考察する。(1)については、産業の構成比での観光の割合の変化、就業人口の推移、財政の推移(地方交付税、県抛出金、交付金)を、(2)については観光による地域の経済効果が地域の産業構造にどういったインパクトがあるのか、またそれが地域外へ漏出していないか(地域に十分に富が循環しているか)を考察する。そのためには地域外との取引も含めて地域の産業構造を考察していくことが必要になるが、地域経済循環分析によって地域(直島)を支えている産業は何か、豊かにしている産業は何か、その中心はどのように変化しているのかを、生産/分配/支出・投資の3つの側面から分析していく。生産の分析では観光はいわゆる「稼げる産業か」(地域外から所得を得ているか)について付加価値や取引構造、産業別の雇用者所得から見ていく。分配の分析では地域を支えている産業は何かを所得の地域への流出入から考察する。支出・投資の分析では、観光は資金を呼び込む産業なのか流出する産業なのかを消費と投資の側面から考察する。

インバウンドをはじめとして交流人口が増加したことで、直島の所得が増加したのか、その所得が地域に豊かさとして十分に還元されているのか、観光の取り組みによって外部から資金が流入しているのか(あるいは流出してしまっているのか)、そして観光は実際に地域経済を支えているのか。これらについて、データで順にみていく。

6. 1 観光への依存度の推移(観光のプレゼンス)

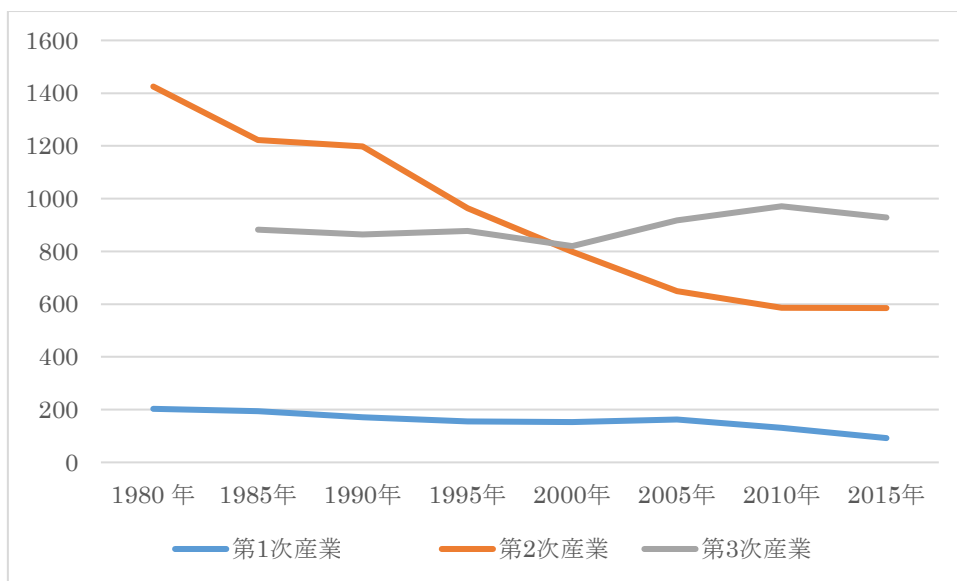
ここでは直島の産業構造において観光の割合が高くなってきているのかを分析する。地域経済の観光への依存度を見ていくにあたり、その尺度として、産業別の就業人口と財政の推移を採用する。ただし観光としての分類がないものは、第三次産業のサービス業に分類されたものを直島の観光産業のそれとみなす項目もある²²⁵。

²²⁵ 離島である直島の主要な事業者は三菱マテリアル直島精錬所(製造業)とベネッセアートサイト直島(観光)であり、第三次産業の多くをベネッセとその関連事業者が占めるため、ベネッセの宿泊と飲食であると考えて問題ないと判断するためである。

(国勢調査)										(単位：人)
区分		昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年 平成27年
第一次産業	農業	98	25	22	33	24	8	3	4	0 3
	林業・狩猟業	0	1	4	0	0	3	2	9	8 4
	水産業	161	156	177	161	147	144	148	149	123 85
	小計	259	182	203	194	171	155	153	162	131 92
第二次産業	鉱業	8	15	24	24	19	31	32	5	0 0
	建設業	319	325	256	280	263	209	207	185	130 111
	製造業	1,344	1,138	1,145	918	916	724	560	459	456 474
	小計	1,671	1,478	1,425	1,222	1,198	964	799	649	586 585
第三次産業	卸・小売業	270	269	276	245	248	225	185	166	140 123
	金融・保険・不動産業	9	15	24	30	22	25	15	14	17 16
	運輸・通信業	368	355	224	187	217	181	167	170	206 141
	電気・ガス・水道業	5	3	5	6	5	4	8	6	13 10
	サービス業	277	321	272	362	307	381	365	475	525 569
	公務	59	51	47	52	65	62	80	86	70 70
	その他	0	4	0	2	2	2	0	0	13 48
	小計	988	1,018	848	884	866	880	820	917	984 977
合 計		2,918	2,678	2,476	2,300	2,235	1,999	1,772	1,728	1,701 1,654

表 6-1 産業別就業人口

「直島町統計情報」より筆者作成



グラフ 6-1 就業者数の推移

「総務省統計ダッシュボード」より筆者作成

6. 1. 1 就業人口

表 6-1、グラフ 6-1 から読み取れるように、産業別就業人口では第二次産業が漸次減少し、なかでも直島を長年にわたり支えてきた製造業は減少傾向にある。第二次、第三次産業の就業人口の構成では、平成 12 (2000) 年頃から製造業とサービス業が拮抗しだし、表 6-1 からは製造業とサービス業が平成 17 年 (2005 年) に逆転しているのがわかる (製造業 459 名、サービス業 475 名)。しかし近年は特にアジアの新興国を中心とする世界経済の好調を

受けて銅の国際価格が上昇し、製造業の雇用者数は平成 22（2010）年で下げ止まって上昇に転じていた。その後のデータは直島町統計情報および地域経済循環分析のデータに反映されていないが、総務省の経済センサスのデータによると、2016（平成 28）年は第二次産業で 588 人（平成 27 年は 585 人）で、三菱マテリアルの生産の合理化（リストラクチャリング）がすすんだにもかかわらず微増している。一方、サービス業は平成 2（1990）年以降は一貫して上昇し、平成 27（2005）年には 569 人まで増加している。就業人口は正社員の雇用者数ではなくパートやアルバイトも含んだ数であるが、サービス業のインパクトは単純に就業者数だけで見れば大きくなっていることがわかる。第三次産業の他の業種である運輸・郵便業も平成 2（1990）年と平成 22（2010）年を除いて平成 27（2005）年までは減少傾向にあったが 2016 年のデータでは 267 人にまで増加している（総務省「経済センサス 基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス 活動調査」²²⁶）。

直島の第三次産業の就業人口は島の人口が多かった昭和 50 年との比較では減少しているものの全体としては増加傾向にあり、特にサービス業と公務が近年顕著な伸びを見せている。つまり単純に雇用者数の推移でいうと、相対的には第二次産業の雇用者が減少し第三次産業のそれが上昇している。これは国の情勢と理論レビューで指摘した内容と一致する。内訳は第 3 次産業の中でも小売や卸などは減少しており²²⁷、それ以外のサービス業と公務、そして電気・ガス・水道等のインフラ関連での雇用が上昇していることになる。直島の小売や卸を除いたサービス業は主に観光であるため、観光の就業人口が増加していると考えられる。ただしパート・アルバイト、非正規雇用²²⁸は就業人口が増加しても地域の所得増加にはつながりにくく、地域の豊かさや大きな税収増加は見込めない。内閣府提供のデータ「地域循環マップ」（直島バージョン）では、表 6-2 のように示されている。

	第 1 次産業 (人)	第 2 次産業 (人)	第 3 次産業 (人)
2000 年	153	799	820
2005 年	162	649	917
2010 年	132	591	978
2015 年	95	602	957

表 6-2 産業別就業者の推移

「地域経済循環マップ」（直島バージョン各年）より筆者作成

²²⁶ 経済センサス基礎調査 <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2024/index.html>
経済センサス活動調査 <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>
アクセス日 2020 年 4 月 28 日。

²²⁷ 昭和 57 年の商店数が 89、従業員 243 人から漸次減少を続け、平成 26 年の商店数は 26 店、従業員数 126 人に減少している。これは観光が好調になってからも一定して減少を続けてきた（経済産業省「商業統計」より）。

²²⁸ パート・アルバイト等の非正規雇用の割合については第 5 章の表 5-2 およびグラフ 5-6 を参照されたい。これらからは、非正規雇用の割合が高いことがわかる。

夜間人口一人当たり就業者数（職住比）が高い地域ほど幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられている。地域経済循環分析（環境省）のデータ（表 6-3）によると、直島の夜間人口一人当たり就業者数（職住比）は全国、香川県、人口同規模地域いずれに比べても高く、2010 年、2013 年、2015 年と年々高くなってきている（0.512→0.521→0.527→0.531）。全国は 0.466→0.464→0.464→0.457 で、香川県もほぼ同水準である（表 6-3）。つまり、直島では女性や老人のパートなど非正規雇用での労働参加が増加していることがここから読み取れる。さらに、島外に居住して直島に通勤している通勤者が増加してきており、就業者数を超える従業者数は 2010 年+23.1%、2013 年+28.9%、2015 年+33%、2018 年+37%）と、島外への雇用者所得の流出が増加してきていることをがわかる（表 6-4）。

	直 島	全 国	香 川 県	人口同規模地域
2010 年	0.512	0.466	0.464	0.483
2013 年	0.521	0.464	0.464	0.492
2015 年	0.527	0.464	0.464	0.500
2018 年	0.531	0.457	0.454	0.492

表 6-3 夜間人口一人当たり就業者数
「地域経済循環分析」（各年）より筆者作成

	就業者数を超える従業者割合	従業者数	就業者数
2010 年	23.10%	2094	1701
2013 年	28.90%	2157	1673
2015 年	33.00%	2199	1654
2018 年	37.0%	2239	1634

表 6-4 就業者を超える従業者数
「地域経済循環分析」（各年）より筆者作成

- ★第一次産業と第二次産業の就業者は減少傾向である。
- ★第二次産業の就業者は減少しているが人口同規模地域と比較するとかなり多い。
- ★雇用は第三次産業、なかでも小売・卸以外のサービス業と公務・インフラ関連が増加しており観光の就業人口（含パート・アルバイト）は増加していると考えられる。
- ★住民の幅広い年齢層、性別の労働参加が高い（つまりパート・アルバイトによる就業者が多い）。
- ★パート・アルバイトでの第三次産業の就業者数の増加は、直島経済の産業構造上での第三次産業への依存の増加とイコールではない。

(パート・アルバイトの増加は個人所得税、住民税等の大きな増加は見込めないため、第三次産業のパート・アルバイトの就業者数が増加しても産業構造上での第三次産業への依存度は低く見積もられると考えるのが妥当である)

★観光の活性化後、島外から直島への通勤者が増えている(雇用者所得の地域外への流出が増加している)。

6. 1. 2 財政

次に、産業構造での観光へのシフトについて財政面から見ていこう。データの一部は第5章のものと重複する。歳入、地方交付税、県支出金については第5章のデータ(表5-1)を参照されたい。

歳入

第5章(表5-1)でも見た通り、観光によって税収の大きな増加は見込めないが、島の歳入は全体では増加傾向にある。歳入は町税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金からなる。国庫支出金は特定の事業に対して国から交付されるもので国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金で構成される。データから、これらの金額が1993年から2000年(平成5年-平成12年)にかけては3%代後半から7%代で推移していたものが、2001年(平成13年)には17%へと大きく増加している。2002年(平成13年)には20%を超えており、2009年(平成21年)以降は17%から20%超と高位で推移している(観光の活性化以降、歳入が増えている(第5章表5-1参照))。

地方交付税

地方交付税の金額からも自立度をみてみよう。地方交付税は人口など一定の基準で算出された金額に対しての不足分が交付されるため、地方交付税が増加することは自治体の自立レベルが下がってきているということである。地方交付税は長期的には増加しており、それは直島の自立度が低下してきていると言えるが、後述するように、近年は2010年は高水準(自立度が低下)であるものの、2010年以降は改善してきている。1993年頃までは地方交付税の額は20%以下で小さかったが、94年頃から上昇し出し、95年には27.7%を超え、97年に34.5%、98年39.8%、99年39.1%と高い水準で交付されていた。2002年以降は低下し出して2009年までは20%以下あるいはそれ前後で自立度が上昇していたが、2010年からは再び25%を超過する高水準で安定していた。しかし2014年以降は20%を切ってコロナ禍中の令和2年を除いては20%以下かそれ付近の推移しており、観光の活性化以降、一旦は悪化していたがその後は劇的な改善ではないものの、徐々に自立度は上がってきている。

地方交付税は全国一律の基準で算定される財源不足額に対して交付されるもので²²⁹、その自治体の運営に費用がどれくらい必要かを算出した「基準財政需要額」と、単位費用に人口等の測定単位、寒冷補正等の補正係数を乗じたものであり、その自治体の地方税収の見込み額である「基準財政収入額」から算定される。基準財政需要額は人口（定住人口）と面積から算出されるために、ここでは交流人口は評価されない。つまり、観光客を増加させても地方交付税は増加しない^{230 231}。「観光が活性化しても税収が増えない」という地域の住民が不満に思う要因の 1 つは観光で財政支出は増えるものの、観光による歳入（地方交付税）は増えないと言った要因もあると推察される。地方交付税が増加した 1993 年～2000 年は観光が本格化していても地域の財源の不足額が増加しており、2000 年～2009 年は財源不足は改善されていたが、再び 2010 年から悪化している。ちなみに昭和 20 年代後半から 10 年間の三菱マテリアルの好調期は、直島は香川県内で唯一、地方交付税が交付されていない（＝財源が不足していない自立した）町であった。地方交付税の増加は国レベルでの負担の増加を意味しており、収益をほとんど生み出さない状態での観光の活性化のための取り組みは国家レベルでは単なる負担増と言えなくはない。

県支出金

一方で、直島町によると、県支出金は 2001 年（平成 13 年）から急増し、2009 年以降は特に大きくなり、第一回芸術祭の前からと第三回芸術祭の間の 2013 年から 2015 年（平成 25 年～27 年）にかけて増大し、その後は高位安定している²³²。そのため町の貯金ともいえる財政調整基金が激減し、平成 25 年の約 16 億円から令和 3 年には約 5 億円にまで減少した。観光が活発化してからの 2015 年（平成 27 年）以降は右肩下がりに減少している。その理由として、直島町議会は新規の大規模工事を借入金に依存したことを要因としてあげ、以後の借金返済額は毎年 4 億円を超えることに加えて公共施設の改修も先送りすることが説明された²³³。さらに町債も第 2 回芸術祭と第 3 回芸術祭の間の平成 25 年から 27 年の間に増大した（その後は一定）。

なぜ観光が活性化しても財政は改善されないのか。山田（2019）が指摘するように、一般的に必要な財政需要に対して地方税が占める比率は約 4 割程度であることから、観光の振興で自治体の財政規模を増大させることは難しいためだ。それは先述したように地方交付税の性質上、交流人口（＝観光客）を増大させても税収が増加しないことに加えて、観光に

²²⁹ 地方交付税は普通交付税と特別交付税からなり、特別交付税は災害等で増額されるものなのでここでは考慮の対象外とする。

²³⁰ それにもかかわらず、各自治体は地方税収の額に関係なく基準財政需要の規模に応じて地域の運営が行われる。

²³¹ 山田（2019）138 ページ。山田はこの中で、京都市は最も観光振興に成功している自治体の一つであるが地方税がほとんど増加していない理由をここから説明している。

²³² 令和 2 年度はコロナの影響のため激減している。

²³³ 直島町「議会だより『なおしま』（各年）。

は必要コストがかかることが指摘される。観光によるコストとは、一つには国内外の観光地との熾烈な競争にはマーケティング費用が必須なこと、もう一つは観光客の増加に対応するために、町の整備や防犯、消防、保全などの負担が増えることが要因としてあげられる（山田 2019）。

次に歳出を見ていこう。下の表 6-5 は直島町統計データによる歳出の推移である。土木費（湾岸、公園・道路、橋）は各年でバラツキがあり、観光との関連をここから推察することはむづかしい。一方、消防は観光の取り組みが活性化する前は 1%を切っていたが観光の取り組みの活発化後は増加している。公債費も同じくバラツキがあるが、総じて増加傾向となっている。これは先に指摘した山田（2019）の主張を裏付ける形となっている。行政の負担は財政規模/定住人口によって規定される予算から支出されるため、本来は住民への行政サービスへ向けられるべき財源が観光のための整備や観光客に提供する消防他のサービスにも振り分けられているとなる²³⁴とすると、住民にとっては実質の行政サービスの低下を意味する。そのため、観光産業に直接関係しない住民にとってはそれは不満の一要素となる。つまり観光が活性化しても税収はそれほど増えないのに対して、観光の活性化は行政サービスが低下したり行政や住民の払うべきコストを増大させるといった現象がみられる。

■一般会計 歳 出										
(単位：千円)										
年 度	平成 5年度		平成 6年度		平成 7年度		平成 8年度		平成 9年度	
土 木 費	464,060	16.5%	260,081	7.7%	386,435	14.0%	271,316	9.7%	312,213	13.0%
消 防 費	25,020	0.9%	22,466	0.7%	23,750	0.9%	26,973	1.0%	34,835	1.4%
公 債 費	152,589	5.4%	152,831	4.5%	201,130	7.3%	724,883	26.0%	252,523	10.5%
合 計	2,817,742	100.0%	3,367,162	100.0%	2,769,093	100.0%	2,785,127	100.0%	2,403,608	100.0%
土 木 費	296,226	13.2%	305,650	12.7%	277,019	7.7%	307,904	9.1%	330,669	9.1%
消 防 費	46,107	2.1%	33,659	1.4%	32,876	0.9%	37,694	1.1%	34,219	0.9%
公 債 費	262,829	11.7%	481,010	20.0%	195,458	5.5%	198,993	5.9%	224,139	6.2%
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	83,768	2.5%	22,701	0.6%
合 計	2,241,659	100.0%	2,408,941	100.0%	3,585,206	100.0%	3,393,115	100.0%	3,619,858	100.0%

■一般会計 歳 出										
(単位：千円)										
年 度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
区 分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	68,500	1.9%	67,100	1.9%	64,417	1.8%	62,559	1.8%	55,832	1.9%
土 木 費	460,365	12.8%	354,582	10.1%	420,027	11.9%	593,874	17.4%	200,395	6.6%
消 防 費	54,306	1.5%	47,368	1.3%	49,274	1.4%	64,761	1.9%	41,650	1.4%
公 債 費	225,917	6.3%	270,373	7.7%	198,483	5.6%	196,704	5.8%	199,659	6.6%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	9,084	0.3%	0	0.0%	16038	0.5%
合 計	3,595,565	100.0%	3,520,342	100.0%	3,540,088	100.0%	3,413,721	100.0%	3,016,268	100.0%
年 度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
区 分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
土 木 費	299,218	9.4%	274,232	8.7%	287,472	8.6%	226,105	6.7%	262,225	7.4%
消 防 費	36,138	1.1%	53,296	1.7%	42,387	1.3%	56,032	1.7%	51,693	1.5%
公 債 費	193,221	6.1%	204,050	6.5%	193,491	5.8%	180,913	5.4%	177,157	5.1%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	80	0.0%	0	0.0%
合 計	3,188,287	100.0%	3,147,782	100.0%	3,341,053	100.0%	463,130	13.8%	491,075	14.0%

²³⁴ 山田（2019）138 ページ。

■一般会計 歳 出										
(単位：千円)										
年 度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
区 分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
土 木 費	255,273	6.8%	297,440	6.1%	198,685	4.1%	366,215	9.2%	291,618	7.2%
消 防 費	58,396	1.6%	237,160	4.9%	66,835	1.4%	198,862	5.0%	152,649	3.8%
公 債 費	150,126	4.1%	152,851	3.2%	151,521	3.2%	156,669	3.9%	264,720	6.5%
合 計	463,795	12.5%	687,451	14.2%	417,041	8.7%	721,746	18.1%	708,987	17.5%
年 度	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
区 分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
土 木 費	460,156	11.9%	559,983	13.6%	596,269	16.1%				
消 防 費	74,902	1.9%	68,580	1.7%	75,726	2.0%				
公 債 費	364,123	9.4%	361,447	8.8%	391,685	10.6%				
諸 支 出 金	2,538	0.1%	0	0.0%	0	0.0%				
合 計	901,719	23.3%	990,010	24.1%	1,063,680	28.7%	0	0.0%	0	0.0%

表 6-5 歳出の推移

「直島町統計情報」より筆者作成

- ★1993-2000 年（平成 5 年～平成 12 年）と 2010 年以降は観光が活性化したが地方交付税が増加している（地域の財源不足が悪化している）。
- ★観光の活性化後、県拠出金が増加している。
- ★そのため県の貯金（財政調整基金）が減少し町債が増加した。
（公共施設の改修を再び先送りせざるを得ないほどの悪化）
- ★観光が活性化しても財政は改善されていない（むしろ厳しくなっている）。
- ★観光を活性化すると財政支出が増加する（競争のためのマーケティング費用、町の整備の費用が必要なため）。

観光への交付金

地方交付税の金額は先述したように一定の基準で決まるために、観光が活性化しても国からの歳入が増えるわけではない。しかし近年、観光の取り組みに対して支給される交付金が増えていることをここで指摘しよう。観光立国宣言によって国の方針として観光の活性化が明確化されたことで現在は各省庁から観光に関する様々な支援制度が数多くあり、地域は観光を活性化する取り組みに対して国からの様々な補助金や交付金を受けることができる。国土交通省（環境庁）の「観光地域づくりに対する支援メニュー集」²³⁵によると、直接および間接での観光支援にはソフトとハード双方に対して多くのものがあり、ソフト事業は地域の魅力向上や地域資源を活用するために支援するもの、歴史・文化・芸術関係の取り組みに支援するもの、地域の魅力発信を支援するものなど多岐にわたる。ハード事業では地域の基盤を整備することでの魅力発信に対して支援するもの、自然環境の整備を支援するもの、歴史・文化の活用に支援するものなどがある。支援金の出所は多岐にわたり、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省・観光庁、内閣府、環境省、文化庁

²³⁵ 観光庁「地域観光づくりに対する支援メニュー集」国土交通省（アクセス日 2023 年 5 月 10 日）。<https://www.mlit.go.jp/kankoch/shisaku/kankochi/shienmenu.html>

などであり、国をあげての観光立国への支援の手厚さがここからもうかがえる²³⁶。

たとえば、2010 年（平成 22 年）に創設された「社会整備総合交付金」は自治体が作成した計画に対して国費が配分される。これは地方交付税のように人口で支給額が決まるのではなく、各自治体の創意工夫が評価されるもので自由度が高い。まちづくり、海岸、道路、住宅、港などに対しても予算が付くために、観光での交流人口の増大に予算を付けることができ、これを使用して町の整備を進めることができる。2020 年（令和 2 年）に創設された「地域社会再生事業費」も、生活を支えるサービスを維持するための費用を予算にすることができ、直島もこれによる予算配分が増えたという。こういった予算配分は観光での活動が評価されるため、観光の活性化は地域の歳入を増やすことに間接的に貢献しているといえよう。

²³⁶一部をあげると以下のように多くのものがある。持続可能な観光推進モデル事業（国土交通省・観光庁）、ポストコロナを見据えた新たなコンテンツ形成支援事業（国土交通省・加納町）、海外展開のための支援事業者活用事業（経済産業省、うち JAPAN ブランド育成支援等事業）、伝統的工芸品産業支援補助金（経済産業省）、マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業のうち訪日外国人対応による輸出促進連携支援事業（農林水産省）、新たな旅のスタイル促進事業（国土交通省・観光庁）、国立・国定公園の利用拠点の魅力創造による地域復興推進事業（環境省）、国立公園等の自然を活用した滞在型観光コンテンツ創出事業（環境省）、国立公園等多言語開設等整備事業（環境省）、国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業（環境省）、クルーズを安心して楽しめる環境づくりを通じた地域活性化事業/クルーズの安全安心な再開促進事業（国土交通省）、ガーデンツーリズムの促進（国土交通省）、地域一帯となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化（国土交通省・観光庁）、サステナブルな観光コンテンツ強化事業（国土交通省・観光庁）、街なみ環境整備事業（国土交通省）、ICT 等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化（国土交通省・観光庁）、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（国土交通省・環境庁）、離島活性化交付金（国土交通省）、地域再生制度（内閣府）、地域創生推進交付金（内閣府）、中心市街地活性化制度（内閣府）、地域公共交通確保維持改善事業（国土交通省）、海洋周辺地域におけ訪日観光魅力及び安全安心な再開促進事業/海洋周辺地域における訪日観光促進事業（国土交通省）、世界に誇る観光地を形成するための DMO 体制整備事業（国土交通省・観光庁）、広域周遊観光促進のための専門家派遣事業（国土交通省・観光庁）、観光産業における人材確保・育成事業（国土交通省・観光庁）、文化資源活用推進事業（文部科学省・文化庁）、文化芸術創造拠点形成事業（文部科学省・文化庁）、文化芸術創造拠点形成事業（文部科学省・文化庁）、観光再開・拡大に向けた文化観光コンテンツの充実事業（文部科学省・文化庁）、歴史的資源を活用した観光まちづくり事業（国土交通省・観光庁）、歴史的風致維持向上計画の認定制度（文部科学省・文化庁、農林水産省、国土交通省）、文化資源を活用したインバウンドのための環境整備（文部科学省・文化庁）、文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業（文部科学省・文化庁）、観光 DX 推進緊急対策事業（国土交通省・観光庁）などである。ハード事業は地域の基盤を整備して魅力を向上する自然環境の整備、歴史・文化を活かす等の主旨のもと、ソフト事業であげたものと重複するものも多いが、それ以外では例えば官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費、国土交通省）、ローカル 10000 プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金、総務省）、自然環境整備交付金事業/環境保全施設整備交付金事業（環境省）、伝統的建造物群基盤強化（文部科学省・文化庁）などがあげられる（財務省「令和 3 年度補正予算・令和 4 年度政府予算案内等版」令和 4 年 2 月）。

まとめよう。就業人口からみた観光のプレゼンスでは就業人口の増加は正社員に限ったものではなく、単純に就業人口数としてのインパクトでは大きくなってきているが、パートやアルバイトが多いために、ここからは直島では産業構造での重点が観光に大きくシフトしているとはいえない。歳入では観光産業そのものによる歳入増（観光事業者からの税収増や観光業で働く個人の所得税増）ではなく観光への補助金や基金としての歳入ではあるが、これが増加傾向にあるため、その点では地域経済の観光への依存度は上がってきているといえよう。ただしこれは観光に対しての国全体での負担を増加させていることに留意すべきで、負担以上に観光産業がそれらによって新たに価値を生み出すことができるのかどうかといった視点が必要となろう。

- ★観光の活性化によって行政の金銭的負担は増加する。
- ★観光の活性化では地方交付税による歳入は増えないが、ソフトとハードの両面からの数多くの補助金や交付金などの国からの支援制度があり、これらが地域の歳入を増やす働きをする。
- ★観光に関する数多くの補助金や交付金等の支援を利用して町を整備することができる。
- ★財政への観光のプレゼンスは観光産業のビジネスそれ自体では大きくない（マイナスもある）が、観光を名目とした国からの補助金、基金等による支援としての地域への貢献は大きい。
- ★観光関連の補助金等による歳入増は観光産業自体が国に豊かさをもたらしているわけではない（国の負担増である）ため、留意の必要がある。

6. 2 国の観光効果が地域（直島）の観光効果として結びついているか

地域経済循環分析

次に、観光は地域にとってどういうインパクトがある産業なのか、また直島を支えている産業は何か、豊かにしている産業は何かについて検討する。観光産業が産業構造上で重要度が増してきているのか、観光の活性化が地域への豊かさにつながっているのかどうか、それがどの程度なのかを知るには、環境省が提供する地域経済循環分析のツールを使用した考察で可能であると考ええる。地域経済循環分析では、生産・分配・支出の3つの側面から直島で生産された所得（地域で稼いだ付加価値）が地域内でどのように還元（分配）されているのか、つまり地域の大まかな所得の循環構造がわかる。地域経済循環分析とは、市町村ごとの「産業連関表」と「地域経済計算」を中心とした複合的な分析から生産・分配・支出の3つの側面での地域内の資金の流れを把握するものである。産業連関表を用いて導出される観光の経済波及効果の問題点については第2章でレビューしたが、ここでは、分析に使用される産業連関表の理論的な説明と本研究にそのデータを使用する妥当性について簡単に補足しておこう。

産業連関表とは産業間での中間生産物の取引から国レベルあるいは地方レベルの生産構

造を明らかにするマクロ経済統計表のことで、ある部門の最終需要が多数の産業へ波及して形成される総需要を分析するものだ。あらゆる経済活動が他と切り離されて単独では行われない現代社会では、必ず個人間や企業間、都道府県や産業間で取引が実行されるが、産業連関表はこういった財やサービスの取引関係を一つの表にまとめたもので別名 **Input-Output Table** と呼ばれる。産業連関表として作成される統計表には様々なものがあるが、その中核となるのが「取引基本表」であり、他の統計表は取引基本表に基づいて作成される。そのため取引基本表を指して「産業連関表」と呼ぶこともあるという（総務省²³⁷）（下記イメージ図）。タテ（列）方向には各産業がそれぞれの財やサービスの生産に要した原材料や付加価値などの賃金をどこから得たのかの費用構成（投入）を表し、ヨコ（行）方向は各産業がそれぞれの財やサービスをどこに販売したのかの販売構成（産出）を示す。そしてある部門で最終需要が一単位生じた場合に、各部門の生産額がどれだけ誘発されるかを示す係数（逆行列係数）に最終需要額を乗じて生産誘発額が算出される。つまり各部門の需要発生額に各部門の逆行列係数を乗じるとそれぞれの一次波及効果が算出される²³⁸。

取引基本表 イメージ図²³⁹

		中間需要		最終需要	生産額
		A 産業	B 産業		
中間投入	A 産業	40	100	160	300
	B 産業	70	300	130	500
粗付加価値		190	100		
生産額		300	500		

総務省 HP「産業連関の仕組み」をもとに筆者作成

産業連関に用いられるデータは一次統計ではなく工業統計、農業統計、家計調査などの一次統計の数字を一定の基準で集計・加工した二次統計となっている²⁴⁰（河村 2008）。ここで

²³⁷ 総務省「産業連関表の仕組み」

<https://www.soumu.go.jp/toukeitokatsu/data/io/system.html>（アクセス日 2024 年 6 月 23 日）。

²³⁸ 理論的にはこの波及効果は無限に続くことになるが、その影響の強さは急速に弱まるとされるため、通常は一定期間内（通常は 1 年）の二次波及効果までが推計され、三次波及効果以降の推計はされない。

²³⁹ 行（ヨコ）方向の国内生産額と列（タテ）方向の国内生産額は一致する。最終需要の内訳は消費、資本形成、在庫であり、粗付加価値の内訳は家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税（補助金は控除）である。産業相互や産業と最終需要との間で取引された財・サービスの金額が行列形式で表示される（総務省「産業連関表の仕組み」）。 <https://www.soumu.go.jp/toukeitokatsu/data/io/system.html>（アクセス日 2024 年 6 月 23 日）。

²⁴⁰ 河村（2008）198 頁。

使用される逆行列表には観光産業という部門がないために、いくつかの問題が生じるとされる。それは観光産業は運輸業・レストラン業・宿泊業・観光/レジャー・物販業・旅行業の 6 業種からなる複合産業であるため第一次産業誘発額を正確に計算することができず、推計作業が行われることである。つまり 14 部門逆行列表での産業分類にしたがって観光の上記の 6 部門に質的に近い商業、運輸業、サービス業にそれぞれを読み替える作業が必要となる。実際には、商業、運輸業、サービス業をそれぞれ観光物販業、観光交通費、観光消費額と読み替え、そこから買い物額と観光交通費を控除した額にそれぞれ（商業、運輸業、サービス業）の逆行列表係数²⁴¹を乗じて第一次生産誘発額を算出し、それを合計したものが観光産業の第一次生産誘発額とされる。河村（2008）によると一般に公表される観光の第一次生産波及効果はほとんどがこういった推計によるもので、その数字は精緻なものとはいえないと指摘する（河村 2008）²⁴²。本研究の直島の事例では島内にそれほど産業がなくその大きさも小さいことから観光産業のインパクトの推計には誤差が少ないと考えるが、本章では地域経済循環分析のデータにおける主に宿泊・飲食サービス業を観光産業のそれと読み替えても差しさわりがないと考える²⁴³。

地域経済循環分析では、生産・分配・支出の側面で地域内の資金の流れを把握することで①主力産業や生産波及効果などの産業の実態と、②移輸入、移輸出の地域外との関係を可視化する分析手法である。この分析には「産業連関表」、「都道府県産業連関表」、「国勢調査」、「経済センサス-基礎調査」「経済センサス-活動調査」「工業統計調査」「市町村別決算状況調」の各データをもとに作成される²⁴⁴。地域経済循環分析は全国約 1700 の自治体のデータベースが構築され、平成 29 年 7 月から環境省のホームページで公開されており使用可能

²⁴¹ 逆行列表係数とはある部門に対して新規需要が 1 単位発生した場合に直接・間接の生産波及の大きさを示す係数である。例えば産業 A で生産する財・サービスに新たな最終需要が 1 単位発生した場合、A 産業への生産そのものを直接効果として 1 単位増加させるだけでなく、間接効果として、例えば A 産業に 0.1、B 産業に 0.2 といった生産増を発生させる。さらにこの A 産業の 0.1 と B 産業の 0.2 の生産増のために用いられる原材料の生産増加が必要となる（二次波及効果）。こういった投入係数の波及が続いていくこととなるが、この大きさの総和が逆行列表係数に相当する。逆行列表係数表はこれを産業別に一覧表にしたものである（総務省「産業連関表 産業連関表の仕組み」）。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/system.html

²⁴² 例えば河村が 2000 年度に行った試算によると、長崎県の観光消費額の生産波及効果の推計があるが、計算主体によって観光消費額が 2930 億円に対して、長崎県が計算したのは 4762 億円とされ、河村が独自に行った推計である 383 億円と大きな乖離があり、推計に恣意性が入ると指摘している（河村[2008]、208 頁 17-27 行）。

²⁴³ 運輸業を観光産業に読み替える地域もあるが、直島の場合は交通事業者である四国汽船の売上の大部分が三菱マテリアル関連であることから、これを観光産業との読み替えをしていない。

²⁴⁴ 日本政策投資銀行グループの「価値総合研究所」が各データをもとに市町村への細かな追加調査も捕捉して受託作成されている。

地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

だ。環境省の当該サイト²⁴⁵をダウンロードし分析ツールに自治体名を入力すると、地域版のGDP 統計や産業ごとの取引構造、貿易・サービス収支などが自動計算され、約 20 分程度でその分析結果がパワーポイント形式で出力される。入手できるのは現段階では 2010 年、2013 年、2015 年、2018 年（最新版）バージョンの 4 つである。ここではこれらの分析結果を採用し直島の地域内の富の流れについて見ていくことで、観光が直島に実際にどれほどの効果をもたらしているかを考察する。地域経済循環分析の分析結果はパワーポイント形式で出力されるため、正確なプロット等、再作成が難しい非常に複雑な図表に関してはやむを得ず、出力されたパワーポイント形式のデータから転載引用した図に修正を加えた形をとるものもある。

自立度（地域経済循環率、地方交付税）

図 6-1～図 6-4 は内閣府提供の地域経済循環図²⁴⁶（直島バージョン）である²⁴⁷。地域経済の循環の概略を表している。この図からは地域経済の全体像を生産・支出・分配の各段階の資金流入の状況から把握でき、市町村の特徴がわかる（内閣府）²⁴⁸。各図 6-1～図 6-4 の右上に示される地域経済循環率とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値で、地域内で生み出された所得が地域内にどの程度還流しているのかを表す。つまり地域経済の自立度を示している（つまり地域経済循環率が低いほど他の地域から流入する所得に対する依存度が高い）。2010 年は 186.9%が 2013 年には 303.3%（それぞれ芸術祭開催年）、2015 年と 2018 年は芸術祭の開催年ではないにもかかわらず、それぞれ 260.6%、267.8%と高い数字の結果となっており（表 6-6）、地域経済循環率で表される地域の自立度は 2010 年時点に比べて各段に上がってきていることがわかる（つまり他の地域から流入する所得への依存度は低くなってきている）。

	2010 年	2013 年	2015 年	2018 年
地域経済循環率 （地域の自立度）	186.9%	303.3%	260.6%	267.8%

表 6-6 地域経済循環率

「地域経済循環マップ」（各年）より筆者作成

²⁴⁵ 環境省『地域経済循環分析』（各年）より。

<http://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/bunseki/>

²⁴⁶ 内閣府『地域経済循環マップ』（各年）より。

²⁴⁷ 地域経済循環図は環境省提供の地域経済循環分析の結果をもとに作成される。国民経済計算、市町村の県民経済計算、国勢調査、経済センサス等の市町村のデータを用いて作成される。

²⁴⁸ 内閣府 <https://resas.co.jp/regioncycle#map>

付加価値額（億円）	2010 年	2013 年	2015 年	2018 年
第二次産業	530	698	729	706
（伸び率 2010 年比）	-	+30%	+36%	+31%
第三次産業	78	82	82	93
（伸び率 2010 年比）	-	+5%	+5%	+19%

表 6-7 付加価値額と伸び率

「地域経済循環マップ」（各年）より筆者作成

各図の「生産」は付加価値額を示し、地域の稼ぎを分配する前のいわば「もうけ」（企業でいうところの粗利益）の総額を示している。ここから地域を支えている産業が何かがわかる。第二次産業の付加価値額は 530 億円（2010 年）→698 億円（2013 年）→729 億円（2015 年）→706 億円（2018 年）と大きく増加（2010 年度比で 2013 年+30%、2015 年+36%、2018 年+31%）しているが、第三次産業は額も大きくない上にその伸び幅は小さく（2010 年度比で 2013 と 2015 年は+5%、2018 年は+19%）、付加価値額の増加インパクトは第二次産業より小さい（それぞれ 78 億円（2010 年）→82 億円（2013 年）→82 億円（2015 年）→93 億円（2018 年）[表 6-7]）。「分配」では「雇用者所得」と「その他所得」²⁴⁹が示される。棒グラフの青い部分は生産で稼いだ所得を表し、オレンジ部分は地域外から流入した所得を表している。雇用者所得は 2018 年は幾分回復したが 2010 年比で減少傾向である（202 億円→131 億円→145 億円→158 億円）。2010 年と比較して地域外から流入したその他所得は 2010 年と比較して 2013 年以降は増加している（232 億円→482 億円→450 億円→447 億円）²⁵⁰。「支出」には「民間消費額」、「民間投資額」、「その他支出」²⁵¹の額が示される。棒グラフの青の部分は直島に支出された消費や投資などの金額を示し、オレンジ部分は他の地域への流出額を示す。民間消費の地域外流出は微増だが、「民間投資」の流入額は増加している（82 億円→121 億円→115 億円→141 億円）。「その他支出」は 2010 年の 326 億円から比べると増加しているが、2013 年（458 億円）、2015 年（455 億円）、2018 年（458 億円）とほとんど変化していない。

²⁴⁹ 「雇用者所得」とは主に労働者が得る資金や給料等のことであり、「その他所得」とは財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等のことである。

²⁵⁰ 「その他所得」の流出は各年で変動がある。

²⁵¹ 「その他支出」は「政府支出+地域内産業の移輸出ー移輸入」で構成される。地域外からの財やサービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額を超える場合はマイナスとなる（内閣府「地域経済循環図」）。

地域経済循環図 2010年

地域経済循環率186.9%

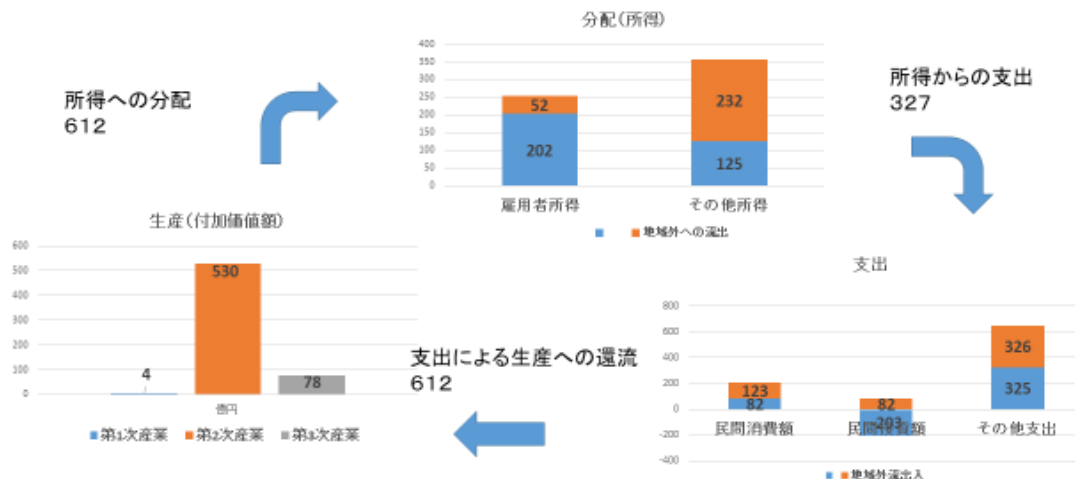


図 6-1 地域経済循環図 (2010 年)

「地域経済循環マップ」より作成

地域経済循環図2013年

地域経済循環率303.3%

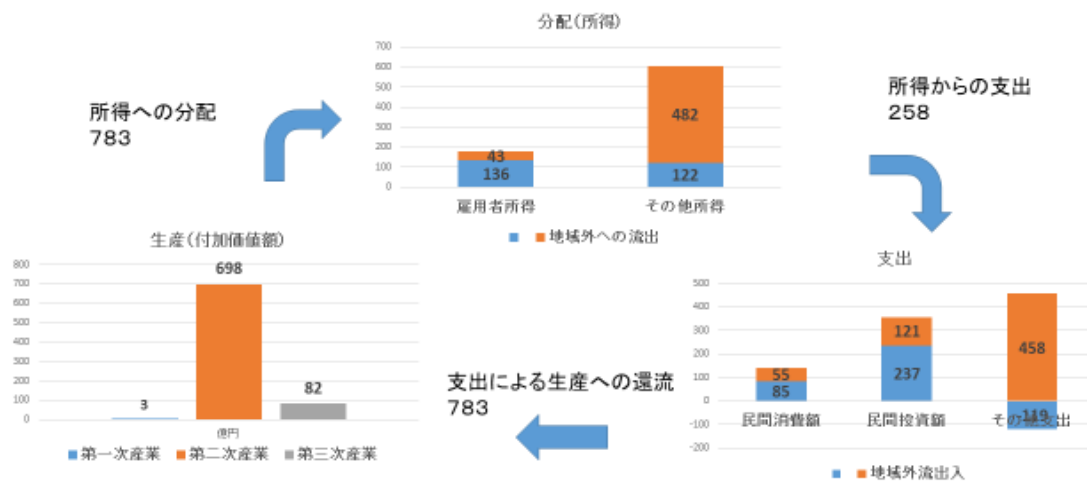


図 6-2 地域経済循環図 (2013 年)

「地域経済循環マップ」より筆者作成

地域経済循環図2015年

地域経済循環率260.6%

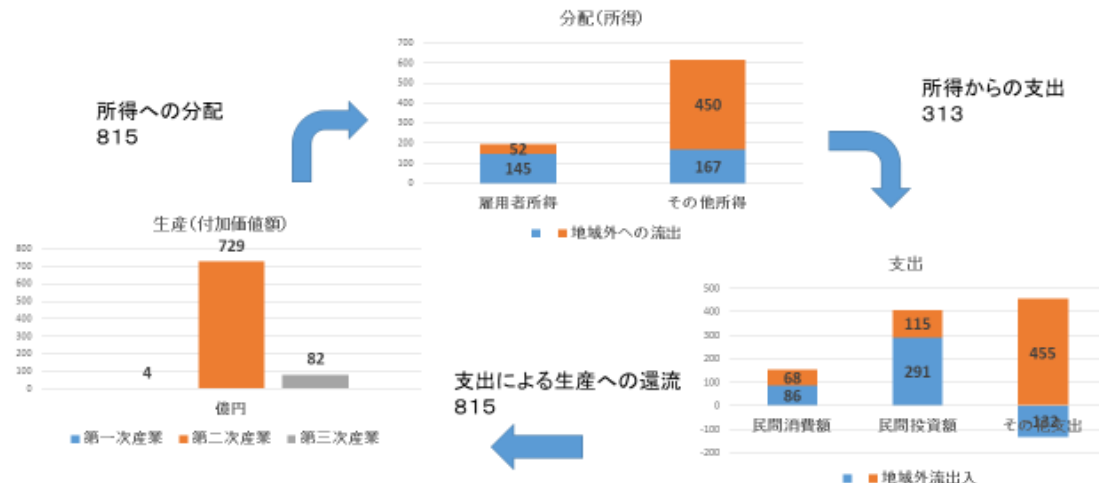


図 6-3 地域経済循環図 (2015 年)
「地域経済循環マップ」より筆者作成

地域経済循環図2018年

地域経済循環率267.8%

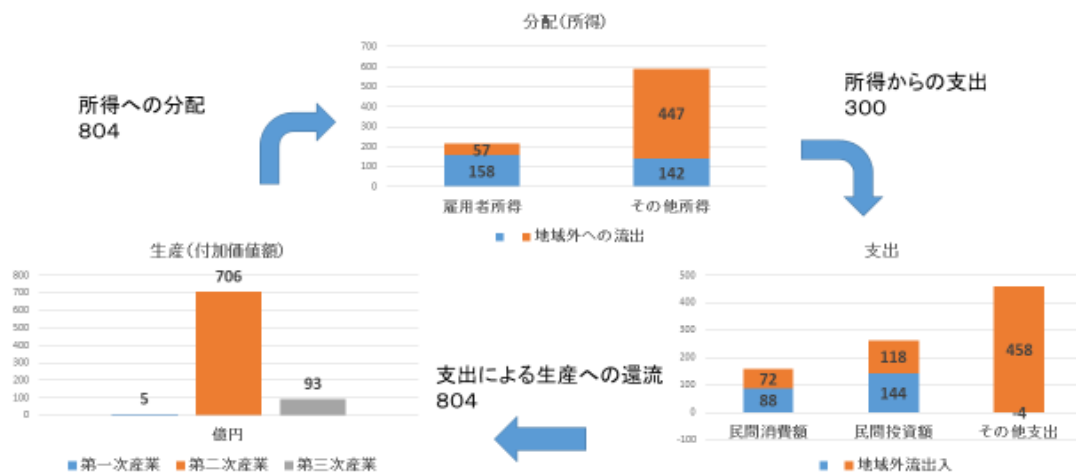


図 6-4 地域経済循環図(2018年)
「地域経済循環マップ」より筆者作成

- ★直島の第三次産業の付加価値額とその伸びは第二次産業と比較して小さい。
- ★「雇用者所得」は第二次産業に比べて第三次産業のそれは額も小さく伸びも小さい。
- ★地域経済循環率でみた近年の直島の自立度は年々上昇している
(他地域からの所得流入への依存度は低下してきている)

2010 年（186.9%）→2013 年（303.3%）→2015 年（260.6%）→2018 年（267.8%）

★直島への民間投資資金の流入は増加している。

上で見てきた内容をさらに詳しく見るために、次は地域経済循環分析の分析結果を用いて①「生産」②「分配」③「支出」の3つの側面で順に見ていくことにしよう。

6. 3 『生産』の分析

6. 3. 1 付加価値の分析

先の節（6. 2）では直島の地域経済循環率（自立度）が上がってきたことをみてきた。しかしこれが観光の活性化の成果によるものなのかはここからはまだわからない。生産の分析だけを見ると直島の生産（付加価値額）の総額は増加傾向である（表 6-8）。これは戦後最大のイザナミ景気を超えたといわれた2回目の安倍政権時（平成25年～令和2年）の日本経済の名目成長に連動したものと考えられるが、その第一次産業、第二次産業、第三次産業別の内訳は表 6-9 に示すとおりである。2010 年との比較で交流人口が激的に増加した2015 年では、第一次産業は変化がないが第2次産業の36%増に対して第三次産業では5%増のみである。生産額は第三次産業は2010 年からは変化せず微増に留まる（対して第二次産業の増大額は2010 年の530 億円から2015 年の729 億円で約36%の伸びで大きい：表 6-8）。2018 年は入込客数から見て直島の観光市場は伸びていたが第三次産業は19%の伸びにとどまり第一次産業の25%、第二次産業の31%増の伸びに比べて小さい（表 6-8）。

一人当りの付加価値額は表 6-9 に示される。付加価値額の増加でも合理化がすすんだ第一次産業と第二次産業では増加が大きい、第三次産業はそれらと比較して小さく、2013 年と2015 年は微増、2018 年は12%と多少伸びたが、それでも第一次産業の60%の伸びや第二次産業の17%の伸びと比べると小さい。つまり観光の大きな成長が注目されているが、直島の付加価値額の成長は第二次産業によるものが大きい。

	総額	第1次産業	第2次産業	第3次産業
2010 年	612 億円	4 億円	530 億円	78 億円
2013 年	783 億円	3 億円	698 億円	82 億円
2010 年との比較		-25%	+30%	+5%
2015 年	804 億円	4 億円	729 億円	82 億円
2010 年との比較		±0%	+36%	+5%
2018 年	804 億円	5 億円	706 億円	93 億円
2010 年との比較		+25%	+31%	+19%

表 6-8 付加価値額の推移

「地域経済循環分析」（各年）より筆者作成

	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
2010 年	268 万円	6855 万円	660 万円
2013 年	233 万円	8440 万円	681 万円
2010 年と比較	-14%	+23%	+3.0%
2015 年	368 万円	8464 万円	666 万円
2010 年と比較	+37%	+23%	+0.9%
2018 年	429 万円	8049 万円	741 万円
2010 年と比較	+60%	+17%	+12%

表 6-9 一人当たり付加価値額
「地域経済循環マップ」（各年）より筆者作成

深刻な労働力不足が懸念されるために、サービス業の一人当たり付加価値額の向上は国の重要な課題となってきた。直島の従業員一人当たりの付加価値額を、全国、県、人口規模が同水準の地域と比較すると、第一次産業と第二次産業では、全国規模、香川県と比較しても高い水準であったが、もともと付加価値額が低いとされる第三次産業でも直島の第三次産業はこれらと比較して低い水準にある。住宅産業を含まない第三次産業の従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）では、2010 年は直島 5.90、全国 7.48、香川県 6.95、人口同規模地域 8.99、2013 年は直島 5.97、全国 7.63、香川県 7.09、人口同規模地域 8.26、2015 年は直島 5.99、全国 7.92、香川県 7.37、人口同規模地域 6.36、2018 年は直島 6.70、全国 8.54、香川県 8.18、人口同規模地域 7.33²⁵²である（表 6-10）。つまり観光が好調だとされる直島だが、第三次産業の労働生産性では全国どころか人口同規模地域や香川県よりも劣っている（表 6-10）。また産業別生産額構成比でも、宿泊・飲食サービスは 0.7（2010 年）→0.7（2013 年）→0.8（2015 年）→1.0%（2018 年）と増加してきているものの、いまだインパクトは小さいといえよう（表 6-11）。

（単位：百万円/人）

	直島	全国	香川県	人口同規模地域
2010 年	5.90	7.48	6.95	8.99
2013 年	5.97	7.63	7.09	8.26
2015 年	5.99	7.92	7.37	6.36
2018 年	6.70	8.54	8.18	7.33

表 6-10 第三次産業（住宅を含まない）の労働者一人当たり付加価値額
「地域経済循環分析」（各年）より筆者作成

²⁵² ちなみに第一次産業は 2010 年の 2.66 から 2013 年の 2.24、2015 年は 3.68 の推移で、第二次産業は 2010 年が 69.18、2013 年 80.06、2015 年 86.64（全国平均は 2010 年 8.63、2013 年 8.52、2015 年 9.64；人口同規模地域は 2010 年 13.35、2013 年 12.42、2015 年は 9.73）である。直島の一人当たり付加価値では第二次産業が圧倒的に高い。

	2010 年	2013 年	2015 年	2018 年
非鉄金属	90.90%	90.80%	90.70%	77.50%
化学	1.90%	3.00%	1.10%	11.60%
運輸・郵便業	1.30%	1.10%	0.90%	1.20%
その他サービス	1.20%	1.10%	1.10%	1.20%
宿泊・飲食サービス	0.70%	0.70%	0.80%	1.00%
建設業	0.70%	0.50%	2.60%	0.30%
公務	0.60%	0.50%	0.40%	0.50%
窯業・土石製品	0.50%	0.30%	0.40%	2.30%
住宅賃貸業	0.40%	0.40%	0.30%	0.40%
水産業	0.40%	0.20%	0.30%	0.40%
保健衛生・社会事業	0.40%	0.30%	0.30%	0.40%
小売業	0.30%	0.30%	0.30%	0.40%
産業廃棄物処理業	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%
卸売業	0.20%	0.10%	0.10%	0.10%

表 6-11 産業別生産額構成比

「地域経済循環分析」より筆者作成

- ★第三次産業の付加価値額の増加は 2 回目の安倍政権時（平成 25 年～令和 2 年）の名目での経済拡大期に該当しそれに起因するものと考えられ、観光客が爆発的に増加した後でも第 3 次産業の付加価値額はそれほど大きくない。
- ★第一次産業、第二次産業の付加価値額は合理化の成果で大きく伸長した。
- ★第 3 次産業の付加価値額は観光の活性化以降も微増に留まっている。
- ★観光が好調と言われる直島の第 3 次産業の一人当たり付加価値額は、全国、香川県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。

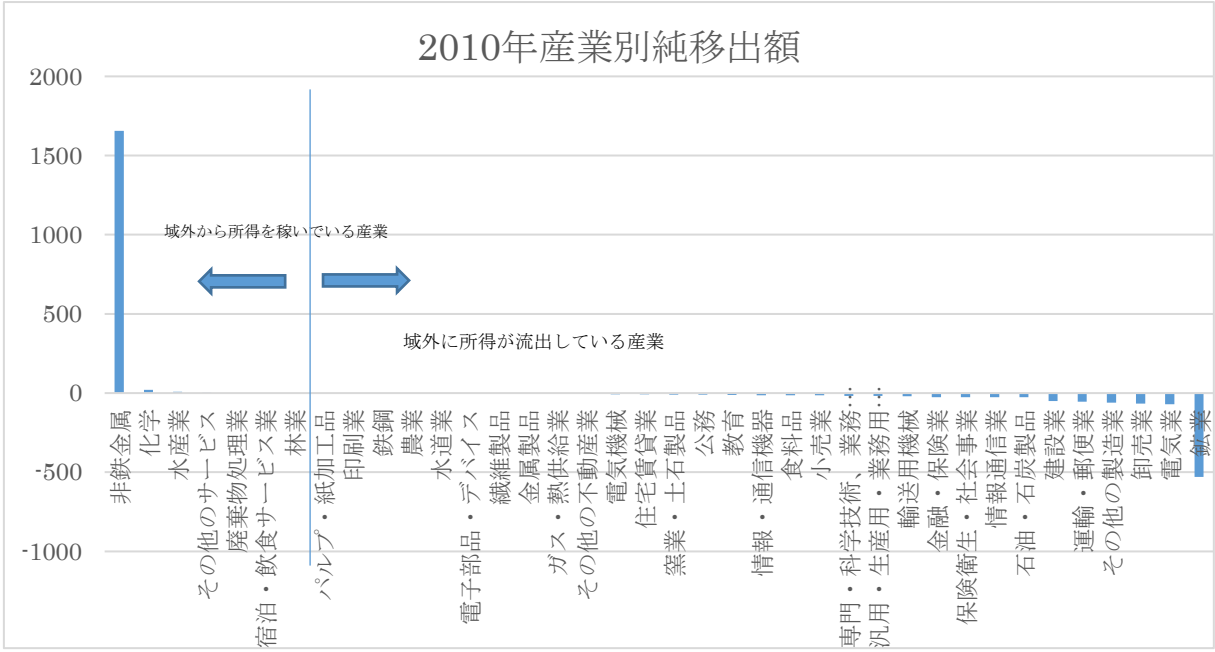
6. 3. 2 地域の稼ぐ力

地域外から所得を獲得している産業については産業別純移出額から分析される（グラフ 6-2～6-5 および表 6-12）。純移出額がプラスの産業は地域外から所得を獲得している産業ということである。直島で純移出額がプラスの産業は年度により 6 つか 7 つで、宿泊・飲食サービス業は 2015 年までは金額（億円）は+1 ～ -0 で推移し常にボーダーライン上に位置してきた。2018 年は+5（億円）と大きく改善しているが、他の産業に比べては低い（例えば一般的に低いとされる水産で 4 億円²⁵³）。瀬戸内国際芸術祭の開催年である 2010 年、2013 年でも宿泊・観光は地域外から所得を稼いでいるぎりぎりのラインであった（グラフ

²⁵³ 「地域経済循環分析（直島町バージョン）」（各年）。

上は+0) が、芸術祭が開催されない 2015 年は地域外に所得が流出する産業となってしまう。これらから観光は域外から大きく稼いでいる産業に成長しているとは言い切れないことがわかる。地域外から常に所得を獲得しているのは非鉄金属、化学、その他のサービス、水産業、林業である(宿泊・サービス業、廃棄物処理業は年度によって所得の流出と流入が逆転する)。

- ★宿泊・飲食サービス業は域外から大きく稼いでいる産業とは言えない(ボーダライン上にある)。
- ★しかし近年(2018 年)は改善傾向にある。
- ★地域外から常に所得を獲得しているのは非鉄金属、化学、その他のサービス、水産業、林業である。



グラフ 6-2 産業別純移出額(2010年)
「地域経済循環分析」(2010 年)より筆者作成

表 6-12 産業別純移出額（2010 年、2013 年、2015 年、2018 年）

2010 年	億円	2013 年	億円	2015 年	億円	2018 年	億円
非鉄金属	1656	非鉄金属	2046	非鉄金属	2098	非鉄金属	1616
化学	20	化学	48	化学	9	化学	213
水産業	8	水産業	5	その他のサービス	8	窯業・土石製品	33
その他のサービス	3	その他のサービス	2	水産業	8	金属製品	26
廃棄物処理業	0	宿泊・飲食サービス業	1	廃棄物処理業	1	その他のサービス	7
宿泊・飲食サービス業	0	林業	0	林業	0	宿泊・飲食サービス業	5
林業	0	廃棄物処理業	-1	宿泊・飲食サービス業	0	水産業	4
パルプ・紙加工品	-1	パルプ・紙加工品	-1	パルプ・紙加工品	-1	林業	0
印刷業	-1	印刷業	-1	印刷業	-1	食料品	-0
鉄鋼	-1	鉄鋼	-2	農業	-2	印刷業	-1
農業	-2	農業	-2	鉄鋼	-2	廃棄物処理業	-1
水道業	-2	水道業	-2	ガス・熱供給業	-2	パルプ・紙加工品	-2
電子部品・デバイス	-2	繊維製品	-3	水道業	-2	農業	-2
繊維製品	-2	電子部品・デバイス	-3	電子部品・デバイス	-3	ガス・熱供給業	-2
金属製品	-4	ガス・熱供給業	-3	繊維製品	-3	水道業	-3
ガス・熱供給業	-4	金属製品	-3	住宅賃貸業	-5	繊維製品	-3
その他の不動産業	-5	その他の不動産業	-6	教育	-7	電子部品・デバイス	-3
電気機械	-8	教育	-7	その他の不動産業	-7	鉄鋼	-5
住宅賃貸業	-8	住宅賃貸業	-8	金属製品	-8	住宅賃貸業	-5
窯業・土石製品	-9	公務	-8	公務	-9	教育	-7
公務	-10	電気機械	-10	小売業	-11	公務	-9
教育	-12	情報・通信機器	-13	電気機械	-12	その他の不動産業	-11
情報・通信機器	-13	窯業・土石製品	-14	食料品	-14	小売業	-11
食料品	-14	食料品	-15	石油・石炭製品	-15	電気機械	-12
小売業	-14	小売業	-16	情報・通信機器	-15	情報・通信機器	-13
専門・科学技術、業務 支援サービス	-17	輸送用機械	-25	窯業・土石製品	-17	輸送用機械	-16
汎用・生産用・業務用 機械	-18	専門・科学技術、業務 支援サービス	-25	輸送用機械	-18	情報通信業	-28
輸送用機械	-20	汎用・生産用・業務用 機械	-26	情報通信業	-27	石油・石炭製品	-29
金融・保険業	-26	保健衛生・社会事業	-28	保健衛生・社会事業	-33	金融・保険業	-29
保健衛生・社会事業	-26	金融・保険業	-31	汎用・生産用・業務用機械	-33	汎用・生産用・業務用機械	-34

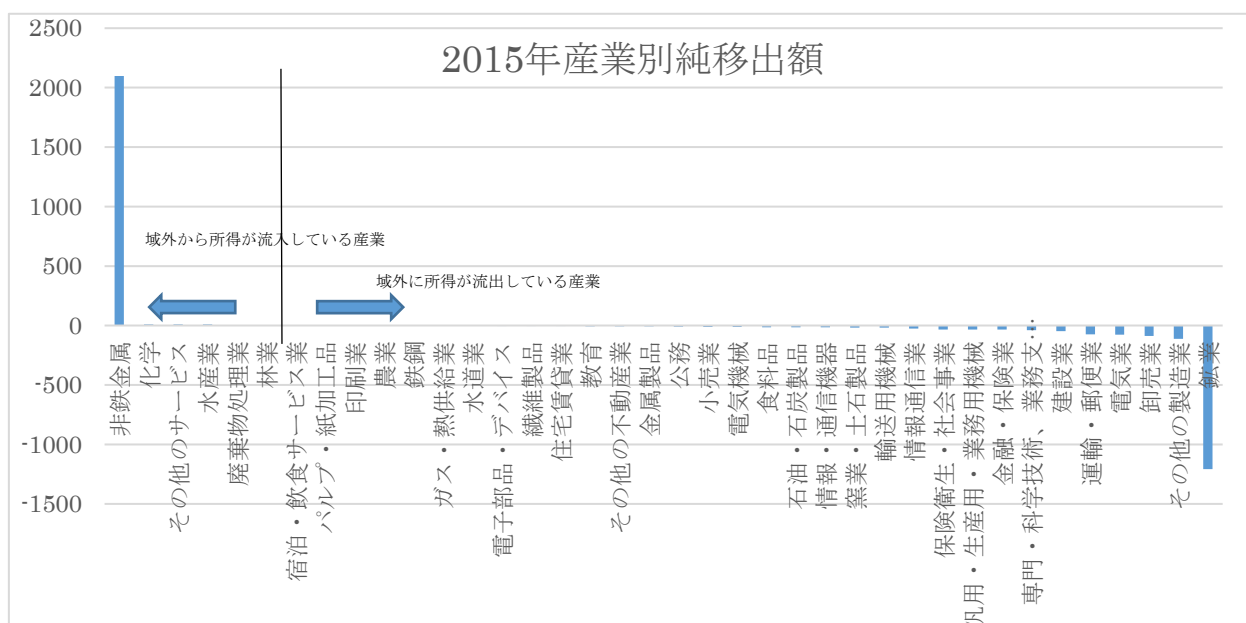
情報通信業	-27	石油・石炭製品	-31	金融・保険業	-34	保健衛生・社会事業	-36
石油・石炭製品	-27	情報通信業	-34	専門・科学技術、業務支援サービス	-40	専門・科学技術、業務支援サービス	-40
建設業	-50	電気業	-50	建設業	-46	運輸・郵便業	-66
運輸・郵便業	-54	運輸・郵便業	-78	運輸・郵便業	-75	卸売業	-74
その他の製造業	-61	その他の製造業	-78	電気業	-76	建設業	-80
卸売業	-67	建設業	-79	卸売業	-89	その他の製造業	-96
電気業	-71	卸売業	-93	その他の製造業	-113	電気業	-111
鉱業	-530	鉱業	-1308	鉱業	-1207	鉱業	-816

「地域経済循環分析」（各年）より筆者作成



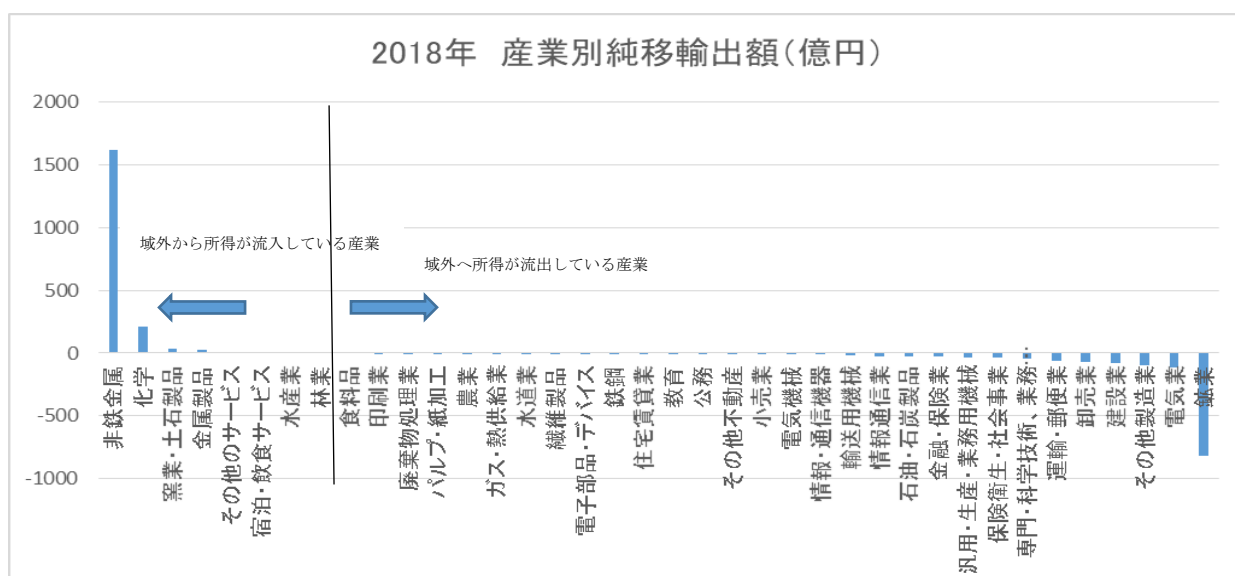
グラフ 6-3 産業別純移出額（2013 年）

「地域経済循環分析」（2013 年）より筆者作成



グラフ 6-4 産業別純移出額(2015 年)

「地域経済循環分析」(2015 年) より筆者作成



グラフ 6-5 産業別純移出額(2018年)

「地域経済循環分析」(2018 年) より筆者作成

6. 3. 3 地域の産業構造

地域経済循環分析では消費や投資の増加によって他の産業に大きな影響を与える（または受ける）産業は何かを、産業連関表を用いて影響力係数と感応度係数から分析される。影

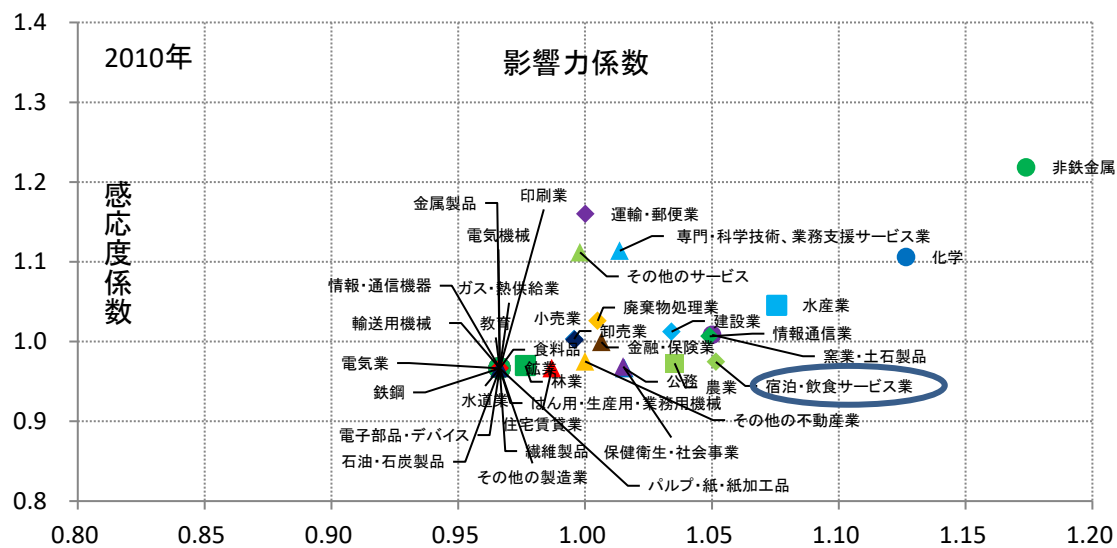
響力係数は産業 i の消費や投資が増加した場合に全産業（調達先）に与える影響の強さを表し、感応度係数は販売先（全産業）の消費や投資が増加した場合に産業 i が受ける影響の強さをあらわす²⁵⁴。影響力係数と感応度係数の計算方法は、地域経済循環分析で構築している市町村の産業連関表から逆行列係数とよばれる係数を算出し、この逆行列係数を使って計算する。計算の詳細は総務省の解説に詳しい²⁵⁵が、簡単に説明すると、部門別影響力指数は逆行列係数表の各列和を逆行列係数表の列和全体の平均値で除したものとなる。この計算によってどの列部門に対して最終需要があった時に産業全体に与える生産波及の影響が強いのかの総体的な指標である「影響力係数」がもとめられる。部門別感応度係数は逆行列係数表の各行和を逆行列係数表の行和全体の平均値で除して計算される。逆行列係数表の各行は表頭の列部門に対してそれぞれ 1 単位の最終需要があったとき、その行部門で直接/間接に必要となる供給量をあらわす。この計算から各列部門にそれぞれ 1 単位の最終需要があった時にどの行部門が相対的に強い影響力を受けるかという相対的な指標となる「感応度係数」が計算される。

これらの計算からもとめられた感応度係数と影響度係数の 2 つの次元をタテヨコにグラフ化したものに各産業をプロットして把握されるものが地域経済循環分析ではパワーポイント形式で提供される（プロット図 6-1～プロット図 6-4）。地域経済循環分析の直島バージョンで分析したものでパワーポイント形式で出力されたものからプロットの位置はそのまま転載引用する（産業名と矢印、丸の囲みは筆者による追加記載）²⁵⁶。第 I 象限（右上）は他の産業へ与える影響力が大きいと同時に他の産業から受ける感応度も大きい産業で、地域の取引の核となる産業である。直島では一貫して非鉄金属、金属製品がここに位置する。第 IV 象限は他の産業へ与える影響力は大きいが他の産業から受ける感応度は小さい産業である。直島の宿泊・飲食サービス業はここに位置する。ただし宿泊・飲食サービスは影響力係数、感応度係数ともに小さい（他の産業に与える影響力は大きいとされる象限に位置するが数字ではその程度が小さく、また他からの影響も小さい）ため、地域内の他の産業を十分潤す産業になっているとは言えない。ただしその影響力係数は（2010 年→2013 年を除いて）年を追うごとに少し大きくなってきている（グラフ上では右方向へ移動してきている）。

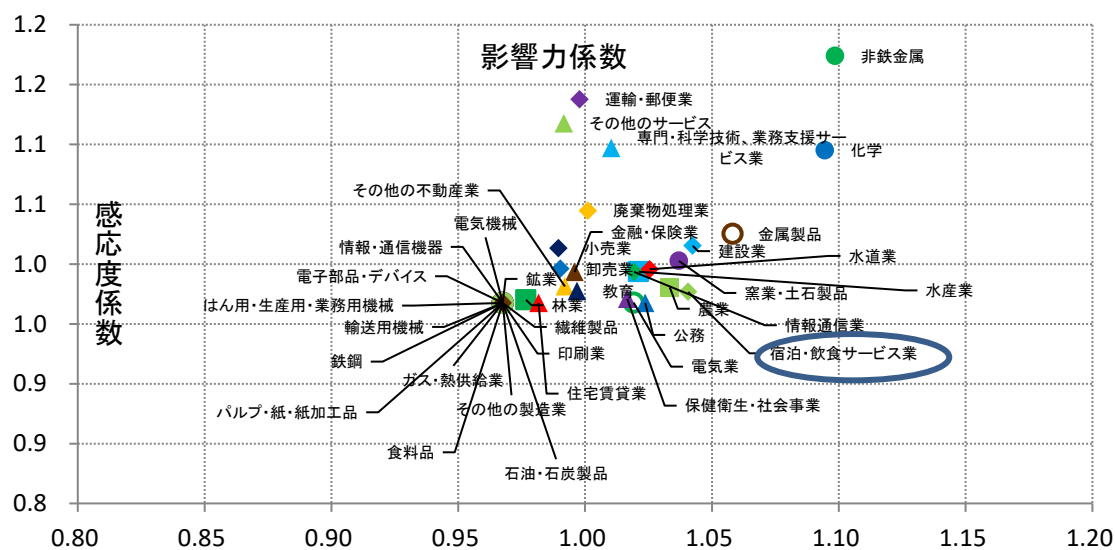
²⁵⁴ 日本政策投資銀行（2019）『地域経済循環分析の手法と実践』91 頁。

²⁵⁵ 総務省『地域経済循環分析 解説書』「産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法」115-118 頁。

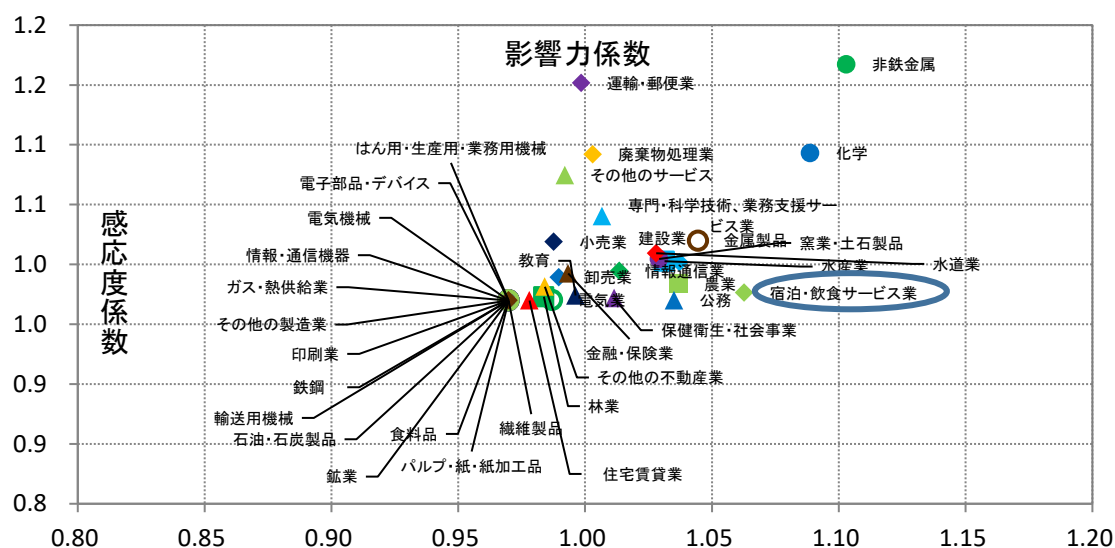
²⁵⁶ 引用元『地域経済循環分析（直島バージョン[各年]）』。



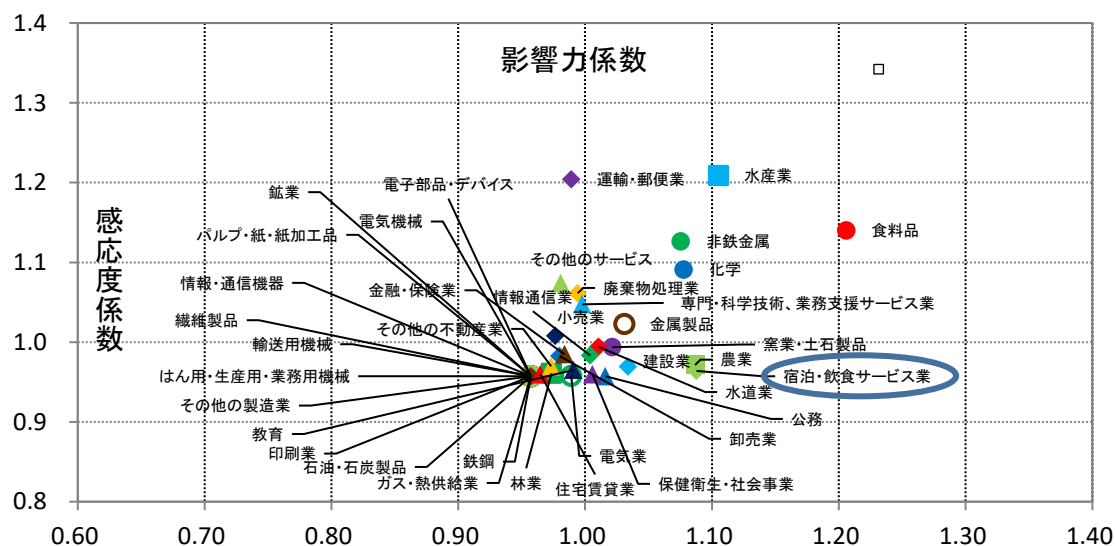
プロット図 6-1 産業間の取引の影響(2010年)
「地域経済循環分析」(2010年)を加筆・修正し筆者作成



プロット図 6-2 産業間の取引の影響(2013年)
「地域経済循環分析」(2013年)を加筆・修正し筆者作成



プロット図 6-3 産業間の取引の影響（2015 年）
「地域経済循環分析」（2015 年）を加筆・修正し筆者作成



プロット図 6-4 産業間の取引の影響（2018 年）
「地域経済循環分析」（2018 年）を加筆・修正し筆者作成

★直島の宿泊・飲食サービスは第 IV 次象限に位置するが、産業として他の産業への影響力は小さくなく（＝地域での産業のつながりが小さく）、地域の他の産業を潤すものとなっていない。ただし、影響力係数は多少ずつではあるが大きくなりつつある。

生産誘発効果

第 5 章で示した瀬戸内国際芸術祭『統括報告書』に記載の日銀高松支店が試算した直島の経済波及効果は試算にもとづくもので評価が楽観的であるとの課題が指摘されることろ

だが、波及効果を把握する別の方法として、試算ではなく実績で計算できるものがある。地域経済循環分析の生産誘発効果の分析では、消費や投資の増加によって直接・間接に生じる生産誘発効果から、波及効果の大きさがわかる。各産業の消費や投資が 100 万円増加した時の生産誘発効果（全産業合計値）としてそれが示される。それによると、宿泊・飲食サービス業は地域内および地域外への波及効果は一貫して増加傾向である。地域内への波及効果は 2013 年は低下した（2010 年、2013 年は低い）が、その後、2015 年、2018 年と高くなってきている（表 6-13）。地域内への波及効果は非鉄金属に比べて一貫して小さかったが 2018 年には宿泊・飲食の方が（総額は別として）非鉄金属よりも大きくなってきている。

（単位：百万円）

	2010 年	2013 年	2015 年	2018 年
宿泊・飲食 全域	1.663	1.703	1.715	1.883
域内	1.098	1.076	1.096	1.136
非鉄金属 全域	1.965	1.965	1.927	1.982
域内	1.265	1.135	1.137	1.123

表 6-13 生産誘発額効果

「地域経済循環分析」（各年）より筆者作成

- ★宿泊・飲食サービスの地域外への生産誘発効果は一貫して大きくなってきている。（しかし同時に、地域外への観光の効果は効果の漏出とも言える）。
- ★地域内への生産誘発効果は 2013 年は若干（ただし誤差の範囲と判断できる）落ち込んだがそれ以降は大きくなってきている。
- ★非鉄金属と比べると地域内への生産誘発効果は一貫して低かったが、（総額は別として）2018 年には逆転し宿泊・飲食サービスの生産誘発効果の方が高くなった。

地域の取引構造

地域経済循環分析では、地域の取引構造について産業間での取引額と取引構造を図式化し、どの産業間で取引額が多いのか、純移輸出額がプラスの産業とマイナスの産業、そしてそれぞれの取引額の大きさが分析されて、数値と円で表される²⁵⁷。各産業の円から出る矢印の行き来は取引のつながりを表し、取引の大きさは円のサイズとしてあわせて示される（図 6-5～図 6-8）。なお、破線矢印は（矢印始点の）当該産業が（矢印終点の）他の産業に販売した財・サービスの総額が地域内総生産の 0.2%以上を占める取引を表し、実線矢印は当該産業が他の産業に販売した財・サービスの総額が地域内総生産の 0.2%以上を占める取引で、かつ当該産業の地域内生産額の 30%以上を占める取引を表す。

²⁵⁷影響力係数、感応度係数、生産誘発額の数値の背景と要因についての分析による。

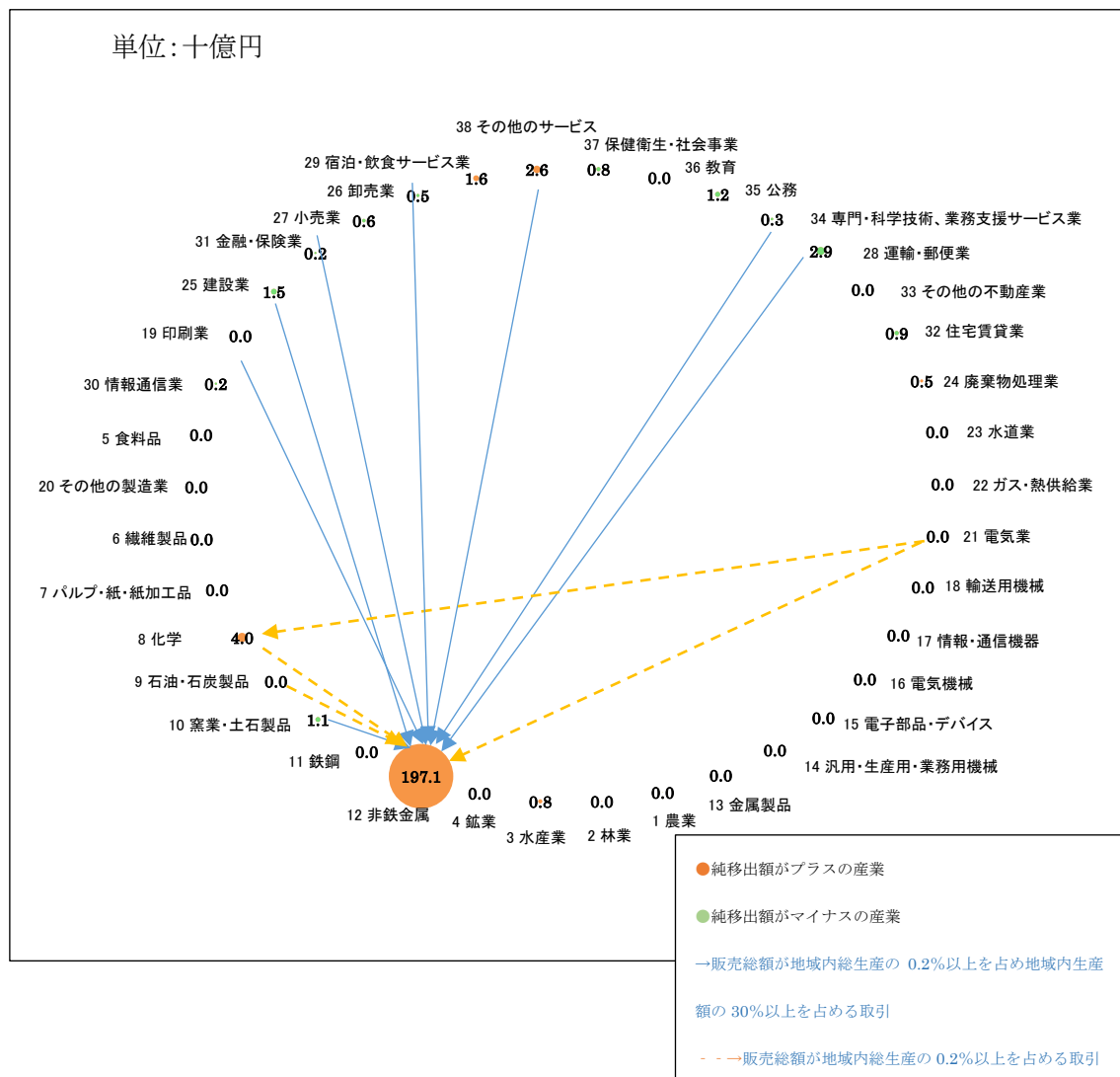


図 6-5 産業間の取引構造(2010年)
「地域経済循環分析」(2010 年) より筆者作成

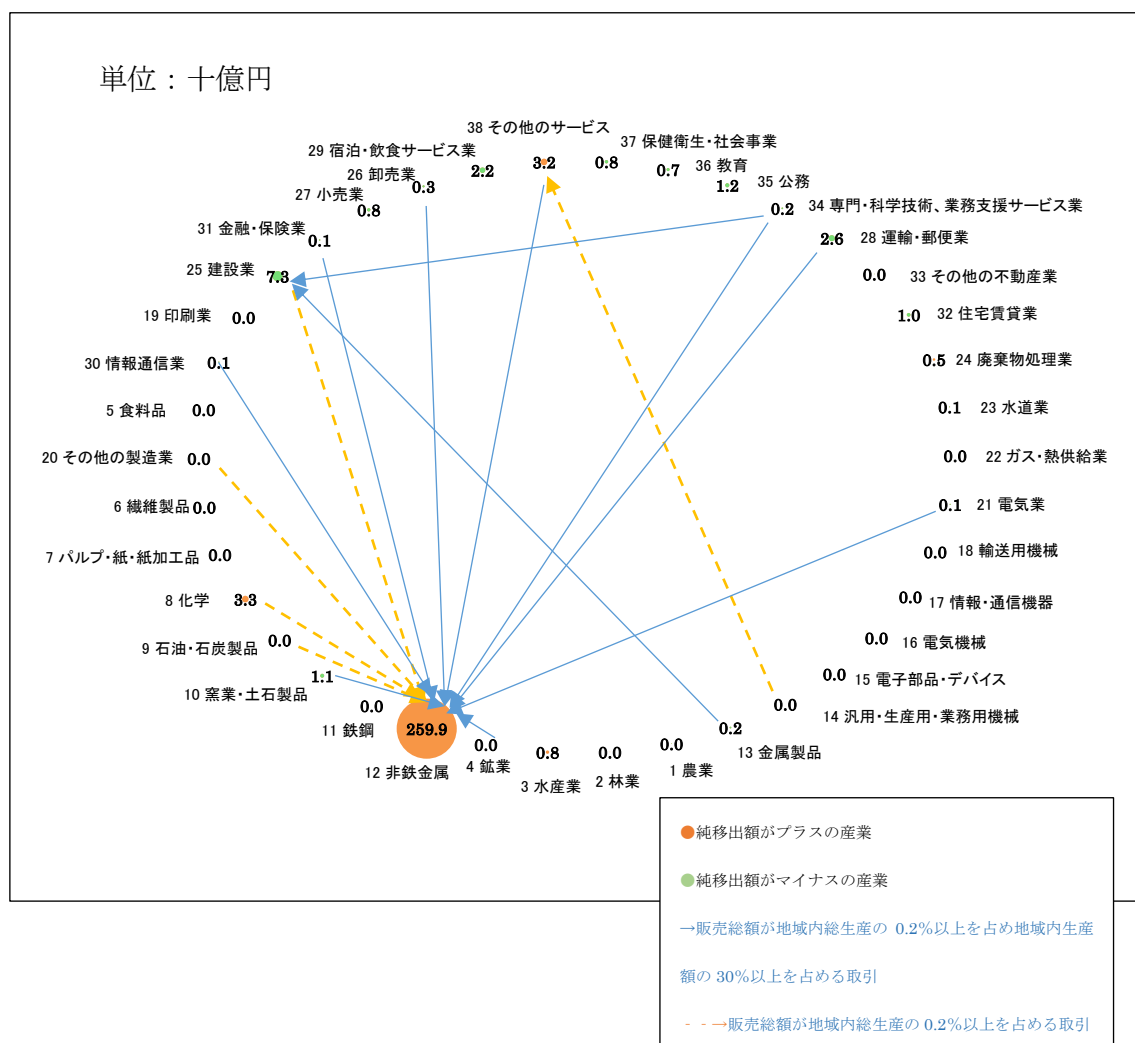


図 6-7 産業間取引構造(2015年)
「地域経済循環分析」(2015 年) より筆者作成

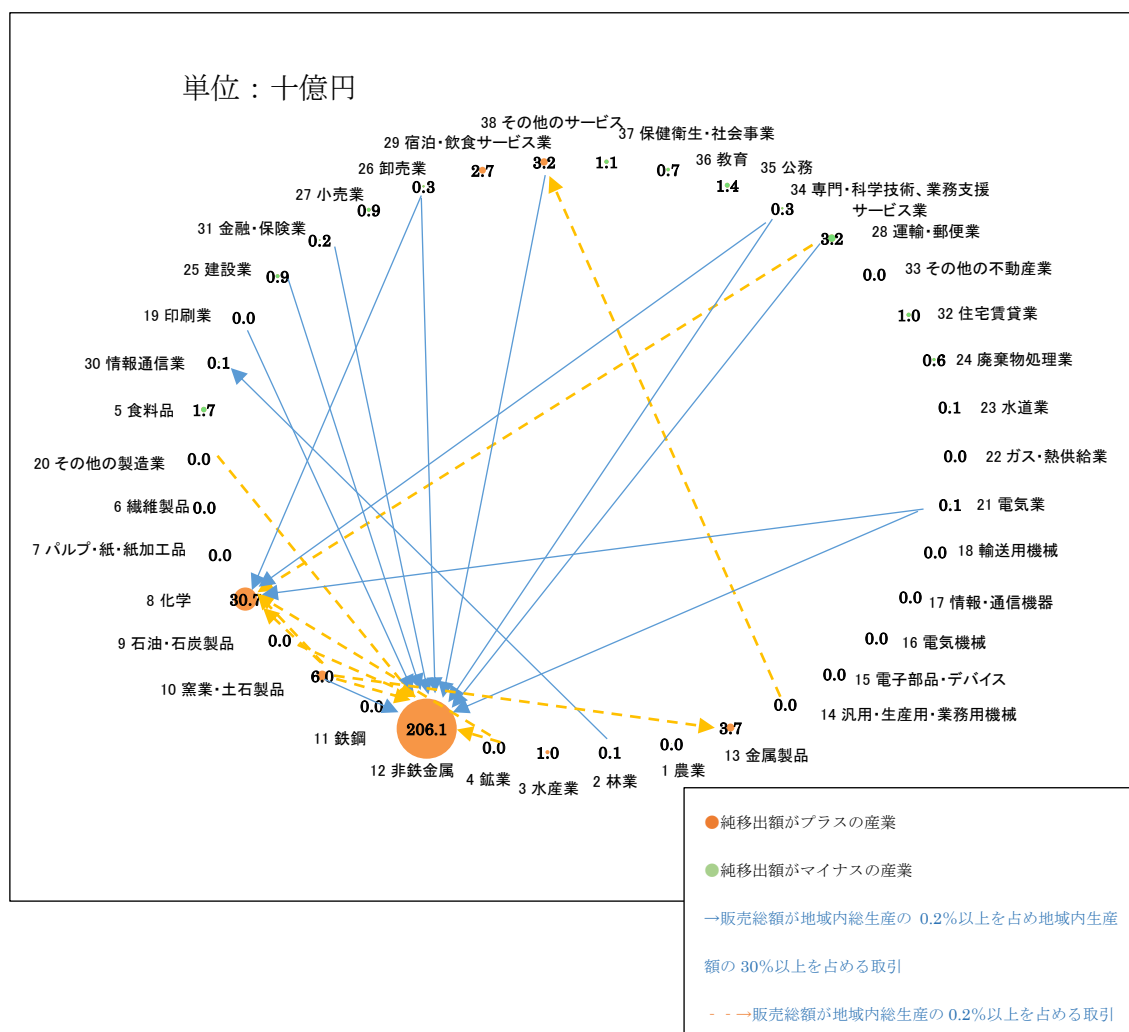


図 6-8 産業間の取引構造(2018年)

「地域経済循環分析」(2018 年)より筆者作成

これによると、各年を通じて非鉄金属が純移輸出額の最も大きな産業であり、かつ矢印の終点として 13 本の矢印があり、地域内の産業の大きな取引先にもなっていることがわかる。地域内生産額も 2010 年 197.1、2013 年 242.8、2015 年 259.9、2018 年 206.1 と、2018 年を除いて拡大している。一方で宿泊・飲食サービスは 1.6→1.9→2.2→2.7 と 2010 年から 2015 年まで一貫して取引を拡大してはいるものの（表 6-14）、2010 年と 2013 年の調査では純移輸出額がプラスであったのに対し、2015 年と 2018 年では純移輸出額がマイナスの産業となっている。さらに、矢印は地域内のどの産業ともつながっておらず（当該産業が他の産業に販売した財・サービスの総額が地域内総生産の 0.2%以下の産業）、地域内への経済波及効果は小さい。宿泊・飲食サービスは一般的に生産波及効果が高いといわれるが、それは地域内への波及効果とは限らない（地域外に効果が漏出してしまうことがある）。ここでの分析からも、直島の飲食・宿泊サービス業の地域内での波及効果は小さいということが

わかる。つまり地域外へとその経済効果が波及してしまっており（地域外へ効果が漏出）、それが期待ほどには地域経済の直接的なプラスにはなっていない要因であるといえる。

（単位：億円）

	2010 年	2013 年	2015 年	2018 年
非鉄金属	197.1	242.8	259.9	206.1
宿泊・飲食サービス	1.6	1.9	2.2	2.7

表 6-14 純移出額

「地域経済循環分析」（各年）より筆者作成

- ★取引構造と取引額からみた地域内への波及効果は宿泊・飲食サービス業はかなり小さいが、徐々に大きくなってきている。
- ★生産誘発効果からみた地域内への波及効果は宿泊・飲食サービスは小さい（地域の他の産業とのつながりが小さい）が、徐々に波及効果を上げてきている。
- ★宿泊・飲食サービスの地域外への波及効果は大きくなってきている（域外への効果の漏出が大きくなってきている）。

産業別雇用者所得

次に、地域住民の生活を支えている産業について、産業別雇用者所得からみていく。地域で生み出された付加価値は、「雇用者所得」と「その他所得」に分配される。産業別の雇用者所得によると（表 6-15）、2010 年は雇用者所得 257 億円のうち非鉄金属 197 億、運輸・郵便 14 億、その他のサービス 8 億、公務 5 億であり、宿泊・飲食サービスは第 8 位で 4 億円となっている。2013 年は雇用者所得 172 億円のうち非鉄金属 109 億円、運輸・郵便 12 億で宿泊・飲食サービスは 4 位の 6 億円である。2015 年は雇用者所得 197 億円のうち非鉄金属 117 億円、建設業 26 億円、運輸・郵便 11 億円、その他のサービス 6 億円に次いで第 5 位に宿泊・飲食サービスの 6 億円となっている。2018 年は 215 億円のうち非鉄金属 93 億円、運輸・郵便 13 億円、その他サービス 6 億円、公務 6 億円、宿泊・飲食 7 億円で 6 位（科学 36、窯業・土石製品 16）である。各年を通じて非鉄金属が一貫して第 1 位で金額も突出して大きいのは変わらないが、その比率は下げてきている。非鉄金属の雇用者所得の下げによって、宿泊・飲食サービス業の雇用者所得へのインパクトは年々、相対的に大きくなってきている。しかし、それぞれ 2010 年は第 8 位 4 億円、2013 年は第 4 位 6 億円、2015 年は第 5 位 6 億円、2018 年は第 6 位 7 億円であり、観光客が大きく増加しても雇用者所得が劇的に増加しているとはいえず、地域の住民を支える産業としてのインパクトはいまだ小さいといえよう。ただし住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きいものとして、2010 年には宿泊・飲食サービス業は全国と比較しての寄与度の高い産業に入っていなかったが、2013 年、2015 年と雇用者所得への寄与が少しずつ成長している（1.7%→3.3%→2.9%

→3.4%と推移) (表 6-16)。一方、非鉄金属は 76.7%→63.4%→59.3%→43.1%とその構成比率を下けているが、依然として高い水準にある。

★直島住民の生活を支える産業としては非鉄金属が突出している。

★宿泊・サービス産業は近年は第 4 位・第 5 位でその規模は小さい (約 4 億～約 6 億円)。

★雇用者所得への寄与では非鉄金属は年々、構成比率を下けている。

(76.70%→63.40%→59.30%→43.10%)

★雇用者所得への寄与では宿泊・飲食の構成比率は通増にある。

(1.70%→3.30%→2.90%→3.40%)

(単位：億円)

	総額	非鉄金属	運輸	その他サービス	公務	宿泊・飲食
2010 年	257	197	14	8	5	4(第 8 位)
2013 年	172	109	12	4	5	6(第 4 位)
2015 年	197	117	11	6	5	6(第 5 位)
2018 年	215	93	13	6	5	7(第 6 位)

表 6-15 産業別雇用者所得

「地域経済循環分析」(各年) より筆者作成

	宿泊・飲食	非鉄金属
2010 年	1.70%	76.70%
2013 年	3.30%	63.40%
2015 年	2.90%	59.30%
2018 年	3.40%	43.10%

表 6-16 雇用者所得への寄与度の比較

「地域経済循環分析」(各年) より筆者作成

6. 4 分配の分析—所得の流出

次に分配の側面からみてみよう。地域経済にとっては、稼いだ所得が地域内で循環し、最終的に地域住民の所得として行きわたることが重要である。地域外からの通勤者が多かったり地域外にある本社等への所得の流出が多い場合は、地域で生み出された付加価値は必ずしも地域の所得にならず、地域の豊かさにつながらない。地域経済循環分析の分配の分析から、これを把握することができる (表 6-17)。分配は賃金や給料等の「雇用者所得」と「その他所得」からなり、雇用者所得の流出入は地域間での住民の通勤移動で発生する。2010 年は雇用者所得 204.4 億円のうち 53 億円が地域外へ流出した。2013 年は雇用者所得 130.9 億円のうち 41 億円が、2015 年は雇用者所得 145.4 億円のうち 52 億円、2018 年は 158.3 億円のうち 57 億円の所得が地域外へ流出している。流出率は 2010 年は 26.0%、2013 年

は 31.2%、2015 年および 2018 年は 35.8%で、流出率は年々増加している。香川県は順に 0.50%、0.50%、0.70%、0.70%の流出であり、人口同規模地域は 2010 年 4.3%の流出、2013 年は 4.2%流出、2015 年は 3.4%の流入、2018 年はごくわずかの流入（数字では－0.0%表示）となっている（表 6-17）。これらからも、直島の雇用者所得の地域外への流出率は極めて高く、また人口同規模地域は流出が減少してきているのに対して、直島では観光活性化後の近年、流出額・流出率ともに増加してきていることがわかる。

	雇用者所得	うち域外へ流出(率)	香川県の流出率	人口同規模地域
2010 年	204.4 億円	53 億円 (26.0%)	0.50%	4.3%
2013 年	130.9 億円	41 億円 (31.2%)	0.50%	4.2%
2015 年	145.4 億円	52 億円 (35.8%)	0.70%	－3.4%
2018 年	158.3 億円	57 億円 (35.8%)	0.70%	－0.0%

表 6-17 雇用者所得と流出²⁵⁸
「地域経済循環分析」（各年）より筆者作成

「その他所得」は、財産所得、企業所得、地方交付税、社会保障給付、補助金などの財政移転等の、雇用者所得以外の所得で構成される。その他所得の流出入は財政移転など公的なものと、民間企業の本社への送金等の民間のものとの 2 つがある。地域内「その他所得」と地域住民の「その他所得」の比較から、地域で得た所得が地域内の企業の所得になっているかどうか把握できる（表 6-18）。推移は、2010 年は地域内住民所得 123.2 億円に対して地域外に流出したその他所得が 235 億円。2013 年はそれぞれ 120 億円と流出が 457 億円、2015 年は 167.5 億円と流出が 450 億円、2018 年は 141.8 億円と流出が 447 億円となっている。地域内に分配された所得は 123.2 億円→120 億円→167.5 億円→141.8 億円と増加傾向だが、地域外へ流出したその他所得は 235 億円→457 億円→450 億円→447 億円と、2010 年のレベルから、ほぼ倍増している。近年の直島の観光の活発化で地域外への所得の大きな流出を防ぐことができず、逆に地域外への流出が増加していることがわかる。

	域内住民所得	域外へ流出した所得
2010 年	123.2 億円	約 235 億円
2013 年	120.0 億円	約 457 億円
2015 年	167.5 億円	約 450 億円
2018 年	141.8 億円	約 447 億円

表 6-18 その他所得と流出入
「地域経済循環分析」（各年）より筆者作成

²⁵⁸ 「人口同規模地域」とは、人口規模が同じ程度の地域を意味する。

- ★直島の雇用者所得の流出率は極めて高い水準である。
- ★「その他所得」の流出は、大きくなってきている（235 億→457 億→450 億→447 億円）。
- ★雇用者所得の流出は 26%→31.2%→35.8%→35.8%と増加しており、観光の活性化後も地域外への所得の流出は改善せず、むしろ悪化している。

6. 5 支出の分析

ここでは支出の側面から地域の経済循環を考察する。支出は「消費」、「投資」、「その他支出」からなる。消費の分析として民間消費とその他支出を、投資の分析として民間投資を順にみていこう。

6. 5. 1 消費の分析

観光効果の減衰要因の一つとして、投資が消費以外へ回される率が高くなる（貯蓄等に回されることが多い）ことがレビュー（第3章）で指摘された。そこで観光効果が実際に地域に行きわたっているのかを分析するために、投資資金が地域に循環しているのかについて考察する。投資が消費へ回っていたとしても、たとえば消費が地域内での消費ではなく地域外へ流出している場合、それは観光効果の減衰の一要因となる。

民間消費

民間消費額は表 6-19 に示される。2010 年 81.3 億円、2013 年 83.8 億円、2015 年 85.7 億円、2018 年 87.8 億円と微増にとどまっている。次に地域内消費額と地域住民消費額を比較することで、地域住民の所得が地域内で消費されているのか、地域外で消費されているのかを把握しよう。地域外へ流出した民間消費額は 2010 年が 129 億円、2013 年は 52 億円、2015 年は 68 億円、2018 年は 72 億円であり、地域外へ流出した民間消費の流出率は 2010 年 158.8%、2013 年 62.0%、2015 年 79.3%、2018 年 82.5%と、減少傾向にある。ただし流出率は県や人口同規模地域と比較するとかなり高い水準である。人口同規模地域は 32.2%（2010 年）の流出から 3.30%の地域外流出へと大きく減少している。直島の所得の流出率も減少していて、2010 年の 158.5%の水準からみると 2018 年は 82.5%で激減しているが、2013 年（62.0%）と 2015 年（79.3%）の比較からみると増加している。

- ★民間消費のマイナス幅は減少しているか、県レベル、人口同規模地域に比べて直島の所得の地域外への流出は大きい。

	民間消費額	域外流出した民間消費額	域外流出率	香川県	人口同規模地域
2010 年	81.3 億円	129 億円	158.50%	-7.30%	32.20%
2013 年	83.8 億円	52 億円	62.00%	-8.10%	27.70%
2015 年	85.7 億円	68 億円	79.30%	-6.70%	2.20%
2018 年	87.8 億円	72 億円	82.50%	-8.3%	3.30%

表 6-19 消費の流出入額、流出入率
「地域経済循環分析」（各年）より筆者作成

その他支出

その他支出は「政府支出」と「地域内産業の移輸出－移輸入」で構成される。「その他支出」の支出流出入率は 2010 年は 100.4%、2013 年はマイナス 385.0%、2015 年はマイナス 346.0%、2018 年はマイナス 12753.8%となっている（表 6-20）。移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（つまり、地域外からの財やサービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は「その他支出」がマイナスとなる。直島は、観光の活性化がすすむにつれてこのマイナス幅が大きく増加しており、移輸入が大きく増大していることがわかる。観光の活性化で、観光にかかわる財やサービスの地域外からの購入が大きくなっていることがその要因として考えられる。

	その他支出	民間消費	民間投資
2010 年	100.4%	-60.0%	-40.3%
2013 年	-385.0%	-39.2%	51.2%
2015 年	-346.0%	-44.2%	39.6%
2018 年	-12753.8%	-45.2%	82.3%

表 6-20 直島の支出の流出入
「地域経済循環マップ」（各年）より筆者作成

- ★直島は消費の流出率が高い。
- ★地域外に流出した民間消費は大きい（2010 年→2018 年では約半減している。
（しかし県レベル及び人口同規模地域に比べて、いまだかなり大きい）
- ★「その他支出」のマイナスが大きく増加している（2010 年 100.4%から 2018 年-12753.8%、）。つまり移輸入が移輸出を大きく上回っている状態である。

6. 5. 2 投資の分析

民間投資

地域外から地域内への投資額（投資需要）と地域内の企業・住民の投資額を比較することで、投資が地域からどの程度流出しているかが把握できる。地域内の投資需要の変化を見よう（表 6-21）。

地域内への投資需要と投資額は「地域経済循環分析（各年）」のデータが示すように、2010年はマイナス 204.7 億円、2013 年プラス 367.3 億円、2015 年プラス 290.8 億円、2018 年プラス 143.51 億円と大きく増加している。それに対して地域内投資額は 2010 年マイナス 128.9 億円、2013 年プラス 474.7 億円、2015 年プラス 406.0 億円、2018 年プラス 261.6 億円であり、地域外からも 2010 年の 76 億円の流出から 2013 年の 107 億円、2015 年の 115 億円、2018 年の 118 億円と流入が大きく増加しており、観光の取り組みが活発化してからは域外からの民間投資額が増加していることがわかる。先の項で分析したように、民間消費の地域外への流出が減少し民間投資の流入が増えることは、直島経済にとってプラスである。

	域内企業等投資額 (億円)	地域内投資額 (億円)	地域外からの投資の流入	直島 投資流出率	香川県 投資流 出率	人口同規模地域 投資流出率
2010 年	-204.7	-128.9	-76	58.90%	9.80%	-8.50%
2013 年	367.3	474.7	107	-22.60%	6.60%	-3.80%
2015 年	290.8	406.0	115	-28.40%	11.70%	27.60%
2018 年	143.5	261.6	118	-45.10%	10.80%	16.10%

表 6-21 民間投資の額と流出入
「地域経済循環分析」（各年）より筆者作成

投資流出率は、地域内ベースと地域住民・企業ベースの民間投資額の差額を民間投資額（地域内ベース）で割った値が民間投資額の流入比率として表される。2010 年は 58.9%と高い水準の流出であったのに対し、2013 年は 22.60%の流入、2015 年は 28.40%、2018 年は 45.10%の流入と、高い水準で地域外から投資が流入している。第二次産業が縮小していることから、観光での伸びが投資の流入を招いていることが推察される。

一人当たりの投資額を全国と香川県、人口同規模地域との比較すると（表 6-22）、2010 年は非常に低い水準（直島町 従業地ベース：マイナス 6.15、全国 1.36、香川県 0.81、同規模地域 1.16）であったが、2013 年（直島町 22.01、全国 1.53、香川県 1.72、同規模地域 1.37）と 2015 年（直島 18.46、全国 1.70、香川県 1.56、同規模地域 1.34）、2018 年（直島 11.69、全国 1.97、香川県 1.82、同規模地域 1.72）はともに高い水準となっている。ただし 2013 年レベルから比べると 2018 年は半減している（2013 年 22.01→2018 年 11.69）。

★直島には地域内外からの民間投資が増加している。

★民間投資は 2010 年と比較して 2013 年、2015 年で大きく増加した。2018 年はやや落ち着いたが 2010 年と比較して増えている。

★2010 年は地域外へ投資の流出があった（マイナス 76 億円）が、それ以降は地域外から

の投資の流入が大きい（2013 年 107 億円、2015 年 115 億円、2018 年 118 億円の流入）。

★近年の観光の活性化で投資が増加していると推察され、2013 年、2015 年、2018 年は一人当たりの投資率が全国や県、人口同規模地域と比べてきわめて高い水準である。

（単位：百万円/人）

	直島	全国	香川	人口同規模地域
2010 年	-6.15	1.36	0.81	1.16
2013 年	22.01	1.53	1.72	1.37
2015 年	18.46	1.70	1.56	1.34
2018 年	11.69	1.97	1.82	1.72

表 6-22 一人当たり投資額
「地域経済循環分析」（各年）より筆者作成

6. 6 産業構造の分析：まとめ

直島の産業構造の分析結果をまとめよう。雇用と財政からみた観光への依存度については、雇用ではたしかに第三次産業の就業人口が増加していたがその内容は労働生産性が低いパートやアルバイトが多く、産業構造での観光への依存度が高まっているとまでは言えなかった。財政面では観光のための行政コストが増加する一方で、税収の大きな増加にはつながっていなかった（財政は改善せずむしろ悪化していた）。しかし観光関連の補助金や基金等の支援による地域への歳入は増加していた。地域経済循環分析および地域経済循環マップによる分析結果では、観光が活性化してからの地域経済循環率で表される直島の自立度²⁵⁹（他の地域から流入する所得への依存度）は、2010 年、2013 年、2015 年、2018 年と順に改善していた。

次に地域の経済循環については、地域経済循環分析による生産・分配（所得）・支出（消費・投資）の 3 つの側面から分析し、次のことがわかった。生産の分析では地域を支える産業について考察した。直島では、飲食・宿泊サービス業は地域外から大きく稼ぐ産業となっていなかった。直島の飲食・宿泊サービス業は一人当たりの付加価値額と地域内の他の産業への影響力、そして他の産業から受ける影響力が共に小さく、地域での取引数と取引額が共に少なかった。つまり地域内への波及効果が低い産業であることがわかった。一般的に観光は取引が多岐にわたるために他の産業への影響力（波及効果）が高いと言われるが、その影響（経済波及効果）は地域を限定しない。つまり地域内への波及とは限らず、地域外への効果の漏出があることに注意が必要である。直島の観光産業の場合は、地域外への効果の漏出

²⁵⁹ 生産（付加価値）を分配（所得）で除した値で、他の地域から流入する所得の依存度。

のために地域内への経済波及はその分小さくなり、地域を十分に潤す産業となっていない。住民の生活を支えているのは観光の活性化以降もいまだに非鉄金属が突出しており、宿泊・サービス業とは大きな乖離があった。しかし少しずつ成長してきており、徐々にではあるが観光のプレゼンスは増大してきている。

分配の分析からわかったのは、「雇用者所得」と「その他所得」の両方で年々、地域外への流出が大きくなっていったことだ。観光が活発化して以降もその改善は見られず、むしろ増大していた。支出は民間消費、民間投資、その他支出からなるが、「民間消費」は増加しているものの地域外への流出は（減少傾向にはあるが）依然として高い水準であった。また「その他支出」はマイナスが大きく増加していた（地域外からの購入である移入が大きく上回っていた）。一方で地域内外からの投資は激増していた。直島は観光の活性化以降、地域外へ投資が流出する地域から地域内へ投資が流入する地域へと大きく転換しており、観光の恩恵で投資が活発化し、地域内へ大きな資金流入をもたらしているということがわかった。

「観光は地域経済のプラスになっていない」、「雇用や税収など地域にとってのプラスを生み出しているのは製造業だ」という認識が地域に根強いことが後の第7章の分析で明らかになるが、本章で直島経済の産業構造の分析をすすめると、観光によって投資が流入することで、地域経済に大きなプラスをもたらしていることが明らかになった。反対に、工場はその本社（地域外）への資金流出が大きく、直島は基幹産業である三菱マテリアル直島精錬所の本社（東京：三菱マテリアル）への資金流出が大きい。こういった事実については地域の住民は気がつきにくい。マクロレベルでみれば、基幹産業での資金流出のマイナスを観光での地域外からの投資資金の流入で補う役割が期待できる。

観光の成果が地域の成果として結びついているのかについては、例えば観光客による地域内での消費額が増大したりするなど、交流人口の増加による一定の効果が地域に見込まれる。しかし、観光による地域内での民間消費が増えても、消費を実現するための地域外からの移輸入が多く、多くの所得が地域外へ流出しているため、観光による民間消費の増加がそのまま地域の経済効果につながっていたわけではない。観光ではできるだけ地産のものをを使うなどの取り組みや、地域内企業との取引を優先させるなどの意識改革が必要だ。さらにその消費先の企業が地域に納税しているのか、地域住民の雇用に積極的かなど、観光の効果を地域の成果として結びつける（地域外への流出を防ぐ）何らかの工夫が必要であろう。一方で、観光が活性化することによる地域外からの資金流入の効果（投資効果）および地域内からの投資効果は目を見張るものがあった。国内への投資が減少しつつある日本において、地域内外から投資が増加するという観光の経済効果は、地域経済にとって、さらに日本経済全体にとっても重要である。

第7章 観光主体の分析

7. 0 本章のねらい

第5章、第6章ではデータから直島の観光効果の実際をみてきた。第5章では、公表データから直島の観光の5つの効果について考察し、続く第6章では地域経済循環分析のデータから直島の経済構造について、生産・支出・分配の3つの側面から分析を行った。これらのデータによる分析から、投資を除いては観光の経済的効果はそれほど高くなく、観光の効果や経済へのプレゼンスが大きく評価されるには疑問の結果が導きだされた。しかしものごとを多面的に正しく理解するには、データからの理解だけでなく定性的な分析で補完し、それを解釈する必要がある。観光には複数の主体がかかわって地域の観光効果を共に創りあげているが、複数の主体がかかわる活動とその成果は $A \rightarrow B$ といったダイアディックな因果関係では理解できない。主体間の作用を探索し共にどのように効果を作り上げているのかを理解するには、複数の主体間の活動を分析し解釈する必要がある。そのための適当な方法は定性的な調査である。そこで、本章では問題を幅広く多面的に捉えるために、立場が違う複数の主体に対してインタビューを中心とした調査を行ない、あわせて既存の資料や情報を用いて各主体の作用を解釈する作業を行なう。それらを、これまで見てきたデータによる分析と併用することで、トライアングレーション (Denzin[1989];Flick[1998])²⁶⁰ を行うことがその目的である。

本章は、観光に取り組む地域の各主体（住民、観光事業者、自治体、基幹産業、交通企業）がなぜ、どういった意図で観光に取り組んでいるのか、そして地域全体としてどのように観光の効果をつくりあげているのか、その際に各主体がどういった役割を演じているのか、さらにそれをどう評価するのかについて読み解く。

具体的には各主体に対して次の視点からインタビューを中心とした調査を行う。データ上では観光による地域への経済効果はそれほど効果があるとは言えなかったにもかかわらず、多大なコストを支払ってまで、なぜ、どのような目的で地域の各主体は観光に取り組むのか。さらに、地域の観光効果はどのようにつくりあげられ、その際に各主体がどういった機能をするのか。そこでカギとなったのはどの主体で、どういう役割を演じているのか。そしてこれらは初期のころから変わらないのか、それとも変化してきているのか。これらについて分析する。

7. 1 調査概要

本章での調査の手法はインタビュー調査を中心とするが、それに加えて既存の文献や公開資料から得られる情報をもとに分析される。

²⁶⁰ Norman, K.Denzin, (1989); Flick, U. (1998)。

調査設計

各主体へのインタビュー調査は、構造化インタビューと非構造化インタビューを組み合わせた形の調査手法である半構造化インタビューの手法をとる。構造化インタビューとはインタビューガイドにしたがって順に質問をしていくスタイルで、半構造化インタビューとはインタビュー項目を利用して順に質問するが、インタビューイの発言で深堀したいポイントが出てきたらその都度、柔軟に質問を追加してヒアリングしていく手法である。つまり半構造化インタビューは、質問と回答の流れで質問の順番を変更したり、深堀できるポイントが出てきたらインタビュー項目の順序を無視して柔軟にインタビューを行なう方法である。非構造化インタビューとは順に聞くべきインタビューガイドを事前に作らずにインタビューを行なうスタイルである。本研究のインタビューでは事前に既存研究や公式な発表からある程度の情報を得られていたために、ある程度の柔軟性は残しつつも、各主体に共通した質問事項に関するデータを収集したいために、半構造化インタビューの手法を採用した。

各主体に事前に用意した質問事項は、なぜ観光に取り組むのか、取り組む目的、他の主体との関係、観光の効果についてどう感じているのか、何を期待しているかなどの大まかな事項であり、これらを各主体のインタビュー前に大まかに伝えておいた。主体毎に違う内容の質問も用意していたが、それらは事前に伝えていない。その意図は、インタビューする項目を定めないことで、回答者から自由な意見や考えを引き出して深堀りする非構造化インタビューの利点を引き出す目的があったためである。また、各主体間毎に性質が大きく異なるため、半構造化形式のインタビューによって臨機応変に深堀りする形式をとることで、新たな発見を引き出す目的があったためである。

調査対象、方法

公式には「ベネッセアートサイト直島」の運営にあたる「直島文化村」役員の笠原良二氏および「三菱マテリアル直島製錬所」社員2名（K氏、S氏）、「直島町役場まちづくり観光課」職員（M氏）、「四国汽船」（N1氏、N2氏、O氏）へ、広報及び観光協会、直島町役場を通じてインタビューを依頼し、調査を実施した。ベネッセアートサイト直島の各施設の訪問と参加、および宿泊・飲食や物品の購入での利用、精錬所のスピニアウト事業である新規事業の直島環境センターの見学と説明（質疑応答を含む）及び見学時の従業者や住民とのやりとり時においても、非公式のインタビューおよび聞き取り調査を実施した。ただしアートサイトの各施設の従業員に対して非公式でおこなったインタビュー対象者（主に住民）の詳細は一部の例外を除いてはここでは記さない。その理由は、島の密な人間関係への配慮からである。また筆者は公式なインタビュー対象者を除いた対象者に対しては一部の例外を除いては一般観光客として質問し、その会話の中から聞き取りを行ったため、調査であることやその目的を伝えていなかったためである。そのため、住民の声の豊富な情報が記載されている瀬戸内国際芸術祭の『統括報告書』（各年）からの情報と既存文献からの引用も分析

に使用する。

調査日時

公式なインタビュー調査はメールおよび電話での予備調査の後、コロナ禍にあつては Zoom 会議、現地での複数回のインタビュー調査と宿泊を含む施設見学による調査を実施した。非公式な聞き取り調査は各日程にアート施設への参加時（含：ベネッセホテル宿泊者限定のツアー）に実施した。各主体へのインタビュー日時と場所の詳細は以下の表 7-1 のとおりである。

主体	日時	人物	場所
ベネッセアートサイト直島 （運営母体：直島文化村）	2015 年 11 月 13 日	直島文化村 役員 笠原良二氏	直島文化村
三菱マテリアル直島精錬所	2015 年 9 月 11 日	K 氏、S 氏	三菱マテリアル 直島精錬所会議室
直島町役場 まちづくり観光課	2021 年 7 月 19 日	まちづくり観光課 M 氏	Zoom 会議
四国汽船	2023 年 10 月 23 日	N1 氏、N2 氏 O 氏	四国汽船高松ヘッド オフィス

表 7-1 各主体のインタビュー日時・場所

上記の各主体へのインタビューの他、アートサイト直島の各施設の現地調査を目的に宿泊および日帰りで施設を見学し、各アート施設のアートツアーに参加した。その際、アルバイト・パートを含む従業員に非公式での聞き取りを行った。それらについては、ほとんどが非公式ではあるが、一部は本文での聞き取りとしてその内容を記載しているため、参考のためにここに記す（表 7-2、表 7-3）。

【現地調査】（アートサイト各施設見学・参加）日程

2泊3日 2015 年 9 月 11 日～9 月 13 日

1泊2日 2015 年 11 月 13 日～11 月 14 日

日帰り2日 2018 年 1 月 20 日

2023 年 10 月 13 日

【非公式聞き取り調査】

ベネッセハウスミュージアム	キュレーター	県外出身
ベネッセハウス（宿泊施設）	ホテルレセプション	県外出身、若年者
	ベルボーイ	県外出身、若年者
ベネッセハウス 和食レストラン	レストラン給仕係 A	直島出身、若年者
イタリアンレストラン	レストラン給仕係 B	県外出身、若年者
イタリアンレストラン	ソムリエ	県外出身、若年者
ベネッセハウスショップ	店員	県外出身、若年者
直島環境センター	Y 氏（精錬所および環境 センターの見学ツアー案内係）	直島出身、結婚後玉野在住 2015 年 9 月 11 日 直島環境センター施設見学時
島のアート施設で働く住民 （直島）家プロジェクト従業員	基会所 案内係	県外出身、若年者
	石橋 案内係	直島人、高齢者（U ターン者）
	ぎんざ 案内係	直島人、高齢者
	角屋 案内係	直島人、中堅以上（配偶者退職後の I ターン者）
	護王神社 案内係	県外出身 若年者
	南寺 案内係	直島人、高齢者
（直島）地中美術館	庭師	直島人、高齢者 （精錬所リタイア後）
	「地中カフェ」店員	県外出身、若年者
（犬島）犬島精錬所美術館	案内係	県外出身、若年者
（犬島）家プロジェクト	I 邸 案内係	県外出身、若年者
	F 邸 案内係	県外出身、若年者
チケットセンターカフェ & ストア	店員	犬島住民、若年者
（豊島）豊島美術館	案内係 A	県外出身、若年者
	案内係 B	県外出身、若年者
（豊島）横尾館	案内係	県外出身、若年者
レンタルサイクルショップ	店員	豊島出身、中堅
（豊島）定食屋「豊島鮮魚」	オーナー	豊島出身、中堅以上

軽食「島キッチン」	従業員	豊島出身、中堅以上
(宇野港) 寿司処「池田屋」	従業員	宇野港住民、中堅以上
直島住民（一般）	自宅の庭先で聞き取り	高齢者

表 7-2 非公式聞き取り調査一覧

参加形態	施設名
入場・参加	ベネッセハウスミュージアム
	ANDO MUSEUM
	家プロジェクト 碁会所
	石橋
	ぎんざ
	はいしゃ
	角屋
	護王神社
	南寺
	地中美術館
	豊島美術館
	豊島横尾館
	犬島精錬所美術館
	犬島家プロジェクト I 邸
	F 邸
見学、説明	三菱マテリアル直島精錬所
	有価金属リサイクル施設
	直島環境センター
宿泊	ベネッセハウス宿泊棟

表 7-3 訪問、見学施設一覧

7. 2 各主体の分析

本節では先の節で示した半構造化インタビューの質問事項にしたがって得た情報と公開資料から、各主体の観光の取り組みについて①地域住民②観光業者(ベネッセ)③自治体(直島町役場および観光協会)④基幹産業(三菱マテリアルおよび有価金属リサイクル施設)⑤交通(四国汽船)の順に分析を行う。各主体がどのような観光の取り組みを行ない、観光になぜ、どういった目的で、どういった効果を期待し、どういう効果をつくりあげているのか、

観光の取り組みをどう評価しているのか、他の主体にはどういった評価をしているのかについて、インタビューで得た情報と公開資料の情報から見ていく。

(インタビュー事項)

- ・ 取り組みの内容
- ・ なぜ観光に取り組むのか
- ・ どのような目的で取り組んでいるのか
- ・ 観光に対する評価
- ・ 他の主体に対する思いや評価

7. 2. 1 主体の分析① 住民

ここでは地域住民について分析する。住民には現地で聞き取りを実施したが、その時点で多くの人には研究目的の会話であることを知らせておらず、また島の特殊な人間関係の事情²⁶¹もあるため、そこで得た情報は知見にとどめて記さずに、ここでは主に既存文献および瀬戸内国際芸術祭の『統括報告書』(各年)に記載された住民の声の抜粋から分析する。

住民による観光の取り組み内容

直島の観光は主にベネッセアートサイト直島の従業員の他に、地域の老年世代の住民や主婦層のパートやアルバイトとボランティアによる労働力に支えられている。地域住民と観光とのかかわりは、金銭が発生するものとボランティア²⁶²によるものの2つのタイプがある(図7-1)。

雇用・開業

観光の取り組みで金銭が発生するもので一番直接的なものはベネッセアートサイトの各施設で働くことである。もう一つは民宿などの宿泊施設や飲食店等の開業である。これは外部からの移住者によるものと元々の島民による開業の両方があるが、徐々に増えてきているとはいえ離島という性質上、その軒数はかなり限られている。ベネッセによる雇用はパートやアルバイトがほとんどで、その業務内容は各アート施設での案内業務が大半を占める。筆者は各施設で働く方々を対象に、宿泊者や観光客として会話や質問と言う形でその経歴を調査した。例えば宮浦港すぐのところに設置されたアート施設でもある直島の銭湯「I¹⁰⁰湯」の運営²⁶³は、観光協会から管理運営を受託した主にリタイア後の近隣住民たちが担当し

²⁶¹ 誰がどこで誰に何を言ったのか、翌日には情報が出回ることを、住民や役場、産業などへの聞き取りの際に複数回、聞いたためである。

²⁶² ボランティアは地域の人々のほか、「こえび隊」として若者を中心に組織されているものがある。人数は2019年の芸術祭で延べ7000人の実績である。

²⁶³ 観光客が直島の宮浦港に船で到着後そのまま素通りしていくために、宮浦には経済効果がもたらされないと嘆く住民の声を聴いた福武総一郎氏のアイディアによって、2009年に観光客向け施設として設置された。利用者の9割が観光客、1割が地元住民で一日平均90人超の利用者があり、経営は財団法人直島福武美術館が建設した施設を観光協会が貸借し経営している。

ている。また巨大なモネの絵画が展示された、2004年7月にオープンした安藤忠雄氏設計の「地中美術館」には、「モネの庭」を模した、常に美しい花が咲き誇る手入れの行き届いた美しい庭が広がっている。そこで庭師をして働いておられる方に話を聞くと、その方は定年まで三菱マテリアルで働いていた方だった。また、ベネッセアートサイトの「家プロジェクト²⁶⁴」の複数のアート施設で受付や案内、説明をしてくださった方々にも話をうかがった。彼らのうちの若年層は、ほとんどが外部から来た短期の移住者のアルバイト（非正規雇用者）であったが、反対に老年者のほとんどは元々直島に住む島民やIターン、Uターンで戻ってきた住民を含めた地域の住民のパート・アルバイトの方々であった。このようにベネッセアートサイトの各施設では、リタイア後の老人や女性の島民がアルバイトやパート雇用という形で多くの方が働いていた²⁶⁵。

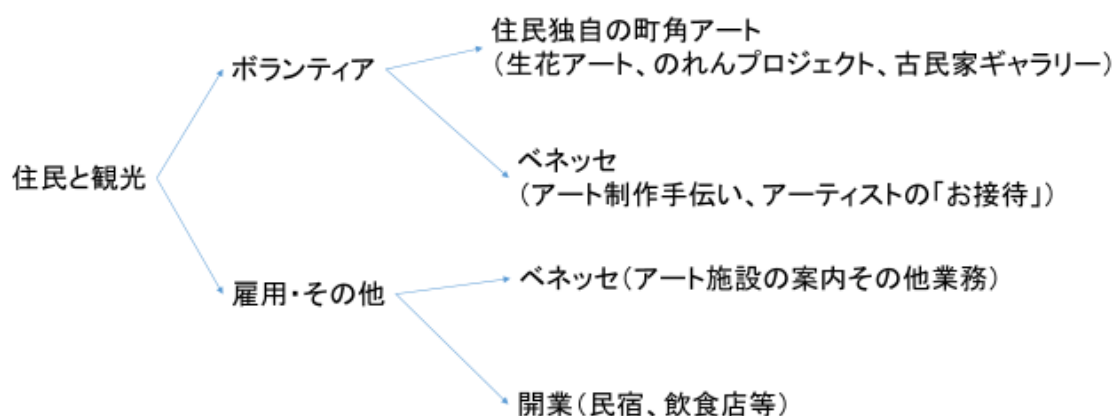


図 7-1 住民の観光の取り組み²⁶⁶

観光と住民ボランティア

次に住民と観光とのかかわりで大きな部分を占めるボランティアについて述べよう。直島の観光の取り組みはボランティア労働に大きく支えられている。ボランティアは島民に

²⁶⁴ 家を擬態したアート作品群。伝統的な直島の家屋にアーティストが手を加えてアート作品として展示しており、参加型の施設が多い。

²⁶⁵ プライバシー保護の観点から、また住民との約束（狭い島なので翌日には誰が何を言ったかがすぐに広まるから詳細は秘匿としてほしい）の関係上、住民の調査の詳細はここでは記述しない。

²⁶⁶ その他、地域住民独自の交流活動を行っているが、それらは観光色は若干弱いものとなっている。エコTシャツプロジェクト、自然探検プロジェクト、緑いっぱい・花いっぱいプロジェクト、米プロジェクトなどを実施したり、夏休みには直島に生息するホタルの見学会などを実施し、親子連れの参加者を高松市や直島町を中心に募って地域住民同士と近隣地域の人々との交流を図ることで町の魅力UPにつなげる活動を中心としている。

よるボランティアと外部の人々で組織されるもの（『こえび隊』とよばれる）がある。そして島民によるボランティアにも 2 種類ある。一つは、島民自らが繰り広げる島民アートともいえる町並みを美しくする活動で、「屋号プロジェクト」、「のれんプロジェクト」、「生花アート」、「古民家ギャラリー」などだ。「屋号プロジェクト」は島民の間で親しみのある旧家の屋号をデザイン化したものをステンレス製の門札にして屋号表札として各家が飾る活動である。「のれんプロジェクト」は、直島での初期の展覧会である『スタンダード展』に出品した一軒ごとのイメージ合わせて各家に作家が製作した暖簾を、その後も継続して家の扉の前に飾る活動だ。「生花プロジェクト」は季節折々の生花を家の前に飾って観光客を楽しませるもので、「古民家ギャラリー」では自作の彫刻を軒先に飾り、観光客が通る家の前を素敵に演出する。これらの活動は島に訪れた観光客を楽しませようという島民自らはじまった取り組みで、島民たちの観光客への心遣いが伝わってくる。

そしてもう一つはベネッセアートサイト直島の活動に関するボランティアで、これには大きな時間と労力が要求される。その内容は、主にアーティストが直島でアート作品を制作する際の手伝いや「お接待²⁶⁷」である。直島でのアーティストたちのアート制作活動は、その作品展示の方法が「サイトスペシフィックワーク」や「インスタレーション」と呼ばれるもので、それはアーティストたちがアートが設置される地域（現地）で、地域の風土を感じながら制作活動をすすめる形式のものだ。それらのアート作品には、しばしば現地で使用されていたもの（例えば地域の人々が日常に使用していて使われなくなった欠けた食器や海辺に流れ着いた流木など）が材料として使用されるが、その収集や現地でのアート作品の制作では島民の協力が欠かせない。また、こういった間接的なアーティストの手伝いだけでなく、住民が直接アート制作にかかわるものもある。例えば本村地区で行われた「家プロジェクト」のうちの 1 つのアート作品は、古い家屋の中に人工的な池が設置され、そこにランダムに数字が点滅するというアート作品だが、この池に浮かぶランダムに点灯する数字の順序は、住民たちがアーティストと相談しながら配置して決めた。ここでアート作品の制作を手伝って施設案内をされていた島民は、当時のアーティストと共にした制作の様子を語ってくれた。アーティストとコミュニケーションを取りながら自らアート制作にかかわっていくことでアーティストの人柄に触れ、作品への思い入れも深まっていったということを話していたことが印象的だった。その他にも、アーティストがワークショップを開いてくれて作品制作の思いを共有できたことが良かったと話す方もいた。

そしてアートにかかわるボランティアのもう一つは、アーティストの滞在を支えるボランティア活動（「お接待」と表現される）である。今でこそ多少増えたが、観光の取り組みの当初は島に飲食店がほとんどなかったため、夜遅くまでアート制作に励むアーティストたちが食べるものに困ることがよくあった。その際におにぎりやちょっとした食事を住民たちが好意で提供するなどしてアーティストを支えたという。こういったアート制作にか

²⁶⁷ 地域の方々の呼び方に準拠。食べ物や飲み物を無料で提供（おもてなし）をすることを指した、現地の方々の呼び方。

かわるボランティアは直島でのアート制作にとって欠かせないものだ。そして地域住民の方も、アーティストとのかかわりを好意的に受け止めており、反対に滞在が短いアーティストやかかわりが薄いアーティストに対しては良い印象を抱かない傾向が確認された。瀬戸内国際芸術祭の『統括報告書』（各年）に記載されたアーティストと住民とのかかわりについての意見を抜粋し紹介しよう。これらの声から、住民がボランティアから得られるメリットが推察される。なお、以降に記載される『瀬戸内国際芸術祭報告書』の抜粋による住民の声の掲載順序は同報告書（各年）の古い年から報告書での記載順にしたがって記載している。なお、住民の声の後ろに記載の（ ）内の島名はアートサイトに参加の各島であり、どの島の住民の声なのかが記載されている。

- ・作家は島民に熱心に作品を説明してくれたし、ワークショップで指導してくれた（女木島住民）
- ・アーティスト、こえび隊とのつながりができ、これからもこのつながりを大切にしていきたい（男木島住民）
- ・作家やこえび隊とのつながりを今後もずっと持ち続けていけるような仕組みを考えなければならないのではないか（豊島住民）
- ・愛知芸大は住民とのかかわりがあったが、それ以外の作品ではあまり関わりがなかった。（女木島住民）
- ・島民と一緒に作品を制作することで、島民の意欲も湧いてくる。そういう意味では、栗島芸術家村事業は大切である。（栗島住民）
- ・次回は核となるアート作品を期待する。また、ワークショップを通じた共同制作や作家との交流の機会が欲しかった。（男木島住民）
- ・地域振興としての面も大切だが、若手作家の育成の場としても非常に重要である。（男木島住民）
- ・作品の製作を通じて与島地区（沙弥島・瀬居島・与島・岩黒島）が一つになれた。（沙弥島住民）
- ・芸術家村事業の作家は、島の人といっしょに作ったという思いがあり、ボランティアに協力してくれる島民が多かった。芸術家村事業がなければ、これほどのボランティアはできなかった。（栗島住民）
- ・作家については、最初はとっつきにくい印象であったが、作業等を手伝ううちに打ち解けた。（伊吹島住民）
- ・作家の滞在も短かった。島の人からすると、作家の顔を知らないまま、いつの間にか作品が出来ていて、芸術祭が始まったという感覚がなかった。（男木島住民）
- ・作家の滞在時間が短いと馴染みがうすくなる。（犬島住民）
- ・作家の人と人をつなぐ力はすごいと思う。地元では、その人無しでは瀬戸芸は始まらないというくらい根付いている。（沙弥島住民）
- ・作家の滞在時間が短かったのが残念。作家との交流が深まると制作の意図も理解でき協力もしやすいので、もっと早い時期に作家に入島してもらいたい。（本島住民）
- ・島民と一緒に作品制作することで、島民の意欲も湧いてくる。そういう意味では、栗島

芸術家村事業は大切である。(栗島住民)。

- ・作家やこえび隊とのつながりを今後もずっと持ち続けていけるような仕組みを考えなければならないのではないか。(豊島住民)

- ・作家は島民に熱心に作品を説明してくれたし、ワークショップで指導してくれた。(女木島住民)

(以上、『瀬戸内国際芸術祭報告書』(各年)より抜粋)

なぜ観光に取り組むのか：住民が認識する観光のメリット

ベネッセアートサイト直島のアート施設の目玉でもある、町中に点在する古民家を改造したアート作品「家プロジェクト」の複数の施設でおこなった、案内係の方々への聞き取り調査について記そう。「家プロジェクト」のアート施設のうちの一つでアルバイトとして案内係をしていた少し年配の女性は、Iターンで直島に移住してきた方だった。彼女は「観光で直島に来てくれる観光客が直島の良さを知ってくれるのが嬉しい」と話した。さらに別の施設の案内者は、「直島の良さをベネッセの案内業務を通じて再確認できて、大好きな直島で働けることや観光客とお喋りすることが楽しく、リタイア後の生活の刺激になっている」と話してくれた。彼は長年、直島に住む方だった。さらに別の方は、Uターンで直島に帰ってこられた男性だった。彼は、「故郷で働ける喜び」について語ってくれた。また別の施設の男性の案内の方も、リタイア後の高齢者だった。彼は島の資産である古民家を利用して島の良さを伝えられることは喜びで、何より様々な人とコミュニケーションできることがとても楽しいと言った。実際に「家プロジェクト」で作家と一緒にアート作品の制作に関わったが、それによって作品への愛着がわき、一緒に作品を制作した住民ともより仲良くなれて、その思いを実際に作品を見に来てくれる人に伝えられる喜びがあるという。アート施設での案内、説明、入場整理その他の業務にあたっていた直島住民の方々は、その他にも「生きがいを感じられる」「社会へ参加している」「社会にかかわっていることが実感できる」「若い人や外国人をはじめとした観光客との交流、ふれあいから元気をもらっている」などと話してくれた。聞き取り調査から彼らアート施設で働く島民たちは、各施設で働くことを通じた観光の取り組みへの参加で、観光客や住民同士の交流、アーティストとのかわり合いに対して好意的に捉えていることがわかった。ここで付け加えるべきは、アート施設での住民による案内や説明は、一般的に言うところの単純作業ではなかったことだ。ベネッセも公言している通り、住民にはアート制作にどうかかわったかや島の歴史について観光客へ語ることが求められる。つまり、ベネッセアートサイト直島での活動は情報や知識がベースとなるサービス労働であった(それでも、その賃金は一般的なパート・アルバイトと同水準のものがある)。反対に短期移住の若者たちが担当していた施設の案内や説明はマニュアルに準じたもので、単純なサービス労働といえるものであった。

さらに、筆者が直島内を調査散策していたら、庭先から一人の高齢者が声をかけてくれた。こちらが事情を話す前に、自身から観光客が来てくれて嬉しいこと、『映画 007』が直島でロケ撮影されたときの様子やそれを取り上げた当時の新聞記事のスクラップを、お茶を出

してくれながら庭先のテーブルで積極的にたくさん見せてくれた。取材の事情を話し、約1時間弱にわたり様々な話を聞かせてくれた。その高齢者は、観光をきっかけに自分より若い人と話す機会をもつことができ嬉しいといった。別の機会には、「地中美術館」の庭師をされていた方にも20分ほど立ち話で話を聞いた。彼は三菱マテリアルで定年まで勤め、その後、地中美術館の庭の手入れを担当しているという。直島で生まれ育ち、その後もずっと直島にいた彼が、まだ直島のために何らかのこと（庭師として働けること）ができることに感謝していると語った。

以上のように島民たちからは観光の取り組みについての好意的な声が多く聞かれた。その内容は大まかにいうと、観光客との触れ合いに刺激をもらったり、楽しく感じているなど、コミュニケーションに関するものであった。ここでは先に理由を述べたようにそれらについては詳細を記載しないが、瀬戸内国際芸術祭の『統括報告書』（各年）に住民の声が多数記載されているのでそれらの一部をここで紹介しよう。主に観光の取り組みのおかげで地域の一体感を感じられること、地域での関係づくりや、作家との交流やコミュニケーション面での好意的な意見が多い。

【観光の取り組みに対しての住民の思い】

- ・住民と観光客とのコミュニケーションが多く生まれた（直島住民）
- ・都会の若い人と話ができて、皆いきいきとしていた。お年寄りが元気をもらった（豊島住民）
- ・島にこれまでにない雰囲気（若い。活気がある。刺激がある。日々変化があり楽しい。）に包まれていた（豊島住民）
- ・本当に皆元気をもらった（女木島住民）
- ・島始まって以来の客で、いろいろふれあいが出来たことがうれしかった（男木島住民）
- ・アーティスト、こえび隊とのつながりができ、これからもこのつながりを大切にしていきたい（男木島住民）
- ・宿に迷惑がかからない程度に若い人を泊め、酒を飲みながら話しをするのが楽しみであった（男木島住民）
- ・大島には子供がいない。子供と一緒に家族連れが大勢来てくれたことに感激した（大島住民）
- ・若い人と話ができて若返った（犬島住民）
- ・瀬戸芸を通じて、地域が一丸になることができ、島民同士の結束ができた（本島住民）
- ・多くの人に来てもらい、いろんな人と話をすることができた。芸術祭に島として参加して本当に良かったと思う（高見島住民）
- ・来場者は若者が中心で、コミュニケーションが多かった。街中の喫茶店にも来場者が多く寄ってくれた（玉野市：宇野港付近住民）
- ・来場者から町の良さを逆に教えられた（玉野市：宇野港付近住民）
- ・国内はもとより、海外でも女木島の知名度が上がった。これは芸術祭の力だと思う。また3年後もよろしく願いたい（女木島住民）

- ・作品やイベントはよく分からなかったが、地元で展開されたことで地域にいい意味での変化が生じており、良かったと思う（小豆島一土庄町住民）
- ・会期中たくさんの人が来場してくれたので、島内に明るさが出てきている。継続的に芸術祭を続けてほしい（小豆島一土庄町住民）
- ・（・・・中略）自分の住む町を素晴らしいところと言ってくれたり、感謝してくれたりしたことは、非常に嬉しかったし、また改めて地域の良さを発見する機会となった（小豆島一小豆島町住民）
- ・交流人口を含め、多くの仲間ができたことはよかった。（小豆島町住民）
- ・小さな集落で高齢化が進む中、芸術祭により外の刺激を受けることによって、地域の将来のために何かをしなければならないといけないというきっかけになった（小豆島町住民）
- ・「3年後まで元気でいよう」というのが島民どうしの合言葉。次回開催を楽しみにしている（犬島住民）
- ・若者やお年寄り、子供たちも前回以上に関わってくれたので、次回も開催して欲しい（本島住民）
- ・「島の景色が良かった」「島の雰囲気良かった」「島民と話ができて楽しかった」という声がたくさんあった（栗島住民）
- ・（中略）外国人の話している言葉は分からなかったが、それでもジェスチャーで和気あいあいとコミュニケーションを取ることができた（玉野市宇野港付近住民）
- ・今回の芸術祭のおかげで島が元気になった（栗島住民）
- ・島のお母さんたちが主体で販売したお弁当が非常に好評だった。島内でのネットワークもでき、一体感が生まれた（栗島住民）

（以上、『瀬戸内国際芸術祭報告書』（各年）より抜粋）

このように多くの住民から、ベネッセアートサイト直島での観光活動に対してプラスの評価を確認することができる。また、筆者が行った現地調査でも、多くの場所で直島の I ターンや U ターンを含むご高齢の住民から、アートサイトの活動でコミュニケーションの楽しさややりがい、活力をもらっているという声を聴いた。

以上から、住民が観光の取り組みに感じているメリットをまとめると主に次の 2 つに分類される。一つはコミュニケーションである。高齢化が進む中で、住民たちは外国人を含む観光客、子供や年寄り、仲間（住民同士）、ボランティア（こえび隊）、アーティストとのコミュニケーションで変化や活気、刺激を感じることに喜びを感じていることだ。もう一つは外部の人々に島を褒められたり、高く評価されたり、知名度が上がって多くの人が島を訪れてくれて嬉しいといった、観光を通じて島に誇りを感じられることや、外部から良く言われることで地域の良さを発見できる喜びや誇りの醸成である。

観光の目的と評価の変化：住民が感じるデメリット

このように好意的な声が多く聞かれる一方で、そうでない意見も聞かれる。ただし島は狭く密な人間関係から、あまり悪いことは外部の人間には積極的には語ってはくれない。ましてや観光客として島を訪問している筆者に対してはそうであったが、実はマナーの悪さや運営面の大変さ、負担の大きさ、たとえば高齢者に負担が集中することに対する声も、話し込むと少しずつ話してくれた。主に観光客のマナーの悪さを指摘していたが、その他に筆者が島民に聞いた話では、本村地区の住民たちは生活区域にある「家プロジェクト」が休館の曜日は島に観光客がいなくて、島が（観光活性化）以前の静けさでホッとするということがあった。その住民は「昔の島での生活を取り戻したようだ」、と話した。こういった生活の平穏が脅かされるのも、他の観光地と同様に観光の大きなデメリットの一つと言えよう。ここでは住民のプライバシー保護の観点から取材・調査で得た情報の詳細は記さないが、公開されている瀬戸内国際芸術祭の「統括報告書」に同様の記載がある。それらの一部を以下に紹介する。

【住民の声（デメリット、負担）不便、マナーの悪さ】

- ・繁忙期は非常に混雑するため、来場者の状況を把握し、関係者で連携しながら的確に情報を出してほしい（直島住民）
- ・バスの積み残しが出ているのは対策を考える必要がある。（豊島住民）
- ・ボイ捨てなどゴミの問題が出てきているので次回は対策を考えて欲しい。（豊島住民）
- ・民家に迷い込んだり、被写体として意図して足を踏み入れたりする来場者がいた。また、道いっぱいに広がり、住民がバイク等で通ろうとしても道を空けないケースが多かった。（男木島住民）
- ・ごみを島に残す人がいる。（男木島住民）
- ・来場者数が島の受け入れ能力の限界に近づきつつある。満足度を下げないためにも適切な人数設定を行い、ある程度のコントロールが必要ではないか。（男木島住民）
- ・レンタサイクルが増えたので自転車で移動している人が増えたが、来場者の自転車交通マナーが悪かった。（小豆島一土庄町住民）
- ・作品エリア外の立入制限の表示について、大島を広く伝えたいという観点もあるので制限しづらい面もあるが、今後の検討課題だと思う。（大島住民）
- ・秋会期は人が多くなった。野菜や盆栽の手入れは皆がいない時にやった。（大島住民）
- ・宝伝にはバス用の駐車場が無いため、事情を知らない旅行会社のバスが奥まで入ってきて立ち往生していることがあった。（犬島住民）
- ・特に海外の団体客が、道いっぱいに広がって歩くなど、マナーの悪さが目についた。（犬島住民）
- ・会期はまとめた方が良いと思う。分散すると会期と会期の間も島民が落ち着かない。（直島住民）

- ・マナーの悪い人が見受けられる（ごみのポイ捨て、自転車の放置など）。（直島住民）
- ・農協前での安全管理が次回の課題。バスや自動車の往来がある場所に来場者が多く、危険だった。自転車の放置もあり、バスの運行への支障や島民からの苦情も出ていた。（直島住民）
- ・自転車がたくさん島内を走っているので少し危なかった。（豊島住民）
- ・自宅前の作品の展示場所の敷地の片隅にごみを勝手に捨てられた。ひとつ捨てられると、次々にほかの人がそれに続いてしまうので参った。（豊島住民）
- ・芸術祭への理解は深まってきたと思うが、関与していない人にとっては、まだまだ迷惑な存在と思っている人もいようだ。（豊島住民）
- ・来場者が道いっぱいになって歩くなど、通行マナーはあまり良くなかった。（女木島住民）自転車のマナーも良くなかった。すごいスピードで坂を降りてきたり、作品展示場所近くの道に自転車をおいたり、通行の邪魔になった。（女木島住民）
- ・道いっぱいに広がって歩く人がいて、通行の妨げになったが、ごみの問題はなかった。（犬島住民）
- ・7月、8月は若い人が多く本当にマナーが良く、ゴミもほとんど落ちていなかったが、9月から10月になると客層が変わり、マナーが悪くなった。（女木島住民）
- ・会期後半になるほど、マナーがわるくなってきた。特に後半に訪れた団体客。（男木島住民）
- ・県道を我が物顔で歩くマナーの悪い人が、会期後半に増えた。（小豆島住民）
- ・住民から交通マナーへの意見が出ていた。自転車でケガをした人もいた。（豊島住民）
- ・交通については、レンタカーやマイカーを使った来場者が多く、作品周辺の生活圏の道路にたくさんの車が入ってきて、地元住民からクレームもあった。（小豆島一土庄町住民）
- ・狭い道を広がって歩いたり、多くの自転車が通ったり、路上駐車など交通面で課題を感じた。（小豆島一小豆島町住民）
- ・島民の生活に支障をきたさないよう、海上交通の島民の優先乗船については、対応してもらいたい。（犬島住民）
- ・豊島行きの朝の便は積み残しが何度もあり、対応に苦慮した。（宇野港一玉野市住民）

以上、『瀬戸内国際芸術祭統括報告書』（各年）より抜粋

以上のように、住民が感じる観光のデメリットとしては、マナーの悪さや船の積み残しや混雑などの不便さ、日常の平穏が侵される等であった。さらに、負担の大きさや効果への疑問の声も聞かれるようになった。以下に紹介しよう。

【住民の声：経済的効果への期待やボランティア負担の大きさ】

- ・一般の島民にもメリットがでるような仕組みを考えなければいけない。（女木島住民）
- ・高齢化が進んでおり島民が作品制作等に協力できないこともある。次回開催時も島民に負担をかけない形で開催してもらいたい。（高見島住民）
- ・芸術祭の目的は島の活性化と言っているが、作品鑑賞のみで帰る人が多い。（栗島住民）

- ・観光客が多すぎて狭い道路では交通に不便が出た。(直島住民)
- ・105 日間、休みがなく疲れた。やらなくちゃという気持ちだけで皆で協力してやってきた。(直島住民)
- ・今年は特に暑く、105 日は本当に長かった。次回はもう少し短くするなど期間について考えてほしい。(女木島住民)
- ・島にお金が落ちる仕組みがなかったので、島内に宿泊施設を作るなどを考えていかなければならない。(女木島住民)
- ・メリットが地元還元される仕組みを考えてほしい。(小豆島住民)
- ・105 日間はながくバタバタして終わった感じだ。(小豆島住民)
- ・来場者は増えているが、豊島にとっての経済効果を高めるには、より長く滞在させることが必要と思う。(豊島住民)
- ・作品制作に携わり、高所作業や重労働で大変だったが、完成した時は気持ちよかった。(宇野港一玉野市住民)
- ・一般の島民にもメリットがでるような仕組みを考えなければいけない(女木島)
- ・…(中略)…回を重ねるごとに残る作品があれば観光資源になり島の活性化に繋がる(伊吹島住民)

以上、『瀬戸内国際芸術祭統括報告書』(各年)より抜粋

直島だけで取り組みをしていた初期から回を重ねるにつれ周辺の島々²⁶⁸も芸術祭に参加するようになっていくが、「瀬戸内国際芸術祭」の回を重ねるにつれて、負担の大きさや経済的な期待、メリットへの言及が聞かれるようになっていった。住民の感じるメリット・デメリットは下の表 7-4 にまとめられる。

デメリット	メリット
ボランティア負担の大きさ 観光客のマナーの悪さ 日常の静けさが失われる 不便さの受容	コミュニケーションによる刺激 知名度があがる、高評価による誇り 島の良さを再発見 島の一体感、仲間意識

表 7-4 住民が感じる観光のメリット・デメリット

住民の気持ちの変化と経済効果への期待

以上の住民の声は数字ではどう表れるのか。瀬戸内国際芸術祭に対する島民の評価を『統括報告書』(各年)で時系列でみると(表 7-5)、芸術祭が地域活性化に役立ったと回答

²⁶⁸ 当初は直島だけで行われていたが、その後、豊島、犬島、さらに周辺の島々にベネッセアートサイト直島としての活動の場が広がっていった。男木島、女木島をはじめ近隣の 13 の島々に広がっている。

した人（大いに役立った+どちらかと言えば役立った）については、2010 年 82.4%、2013 年 86.1%、2016 年 72.1%、2019 年 73.5%、2022 年 73.0%と減少傾向にある。また、「次回も開催して欲しいか」についてのアンケートでは（ぜひ開催して欲しい+どちらかと言えば開催して欲しい）の回答が 2010 年は 84.1%であったのに対し、2013 年は 78.6%、2016 年 65.0%、2019 年は 62.9%、2022 年は 65.8%と、依然として評価は高いといえる²⁶⁹が、こちらは明らかに減少してきているのがわかる（表 7-5）。これをどう読み解けばいいのか。

	2010 年	2013 年	2016 年	2019 年	2022 年
地域活性化に役立った （大いに役立った+少しは役立った） (a)+(b)	82.40%	86.10%	72.10%	73.50%	73.00%
大いに役立った (a)	36.30%	33.90%	24.50%	34.40%	25.00%
少しは役立った (b)	46.10%	42.50%	47.60%	39.00%	48.00%
また開催して欲しい	84.10%	78.60%	65.00%	62.90%	65.80%

表 7-5 瀬戸内国際芸術祭に対する住民の評価
『瀬戸内国際芸術祭統括報告書』（各年）より筆者作成

後に記述する直島町役場 M 氏へのインタビューを先取りすると、「スタンダード展（2001 年、2006 年開催）の頃は芸術祭への住民からの評価は高かったが、最近は違う」という。実際、住民からは芸術祭のボランティア労働に対して負担を感じる声も聞かれた。

観光へのマイナス感情は観光客のマナーの悪さや不便さの甘受だけでなく、ボランティア労働の負担、経済的メリットの実感の少なさに対してその声が聞かれる。M 氏への聞き取りを下に紹介しよう。

特に 2019 年頃からオーバーツーリズムが加速して、住民が生活の足であるフェリーに乗れないとか、観光客が自転車を並走させて狭い道を走るから危険だ、観光客やコンビニのゴミを海に捨てるのは迷惑しているなどの声もよく聞くようになってきて、「観光客イコール悪」という風に住民の心が変化してきているのを感じています。2019 年がこれまでで一番ひどくて、「観光で生活が脅かされる」と人々の意識がシフトしてしまっている。芸術祭への協力もしてきたが、スタンダード展（初期の美術展：筆者注）の頃は住民も協力しており、港で出迎えたり町をきれいにしようと花を植えたりしていましたが、次第に「観光客がまた来たよ」と言うように変化していつてしまっています。観光客が増えてきたのがここ 20 年の話で、この 20 年で 60-70 万人と一気に増え

²⁶⁹ ただしベネッセが実施したアンケートなため留意の必要がある。

て、これに島の人たちがなかなか対応しきれなかった。地域の観光ボランティアの方々も世代交代で引退しているのに、若い方が新しい担い手になっていない不安もあります。（直島町役場M氏）

このように、住民が年々感じる負担の大きさと観光への不満の増加を自治体も認識している。住民が観光に求めるものは、コミュニケーションや交流による“生きがい”や“やりがい”といった側面がクローズアップされがちであるが、彼らはコミュニケーション面だけを求めているのではない。徐々に観光による地域経済へのメリットへの期待が上の統括書の抜粋であげた住民の声からもうかがい知れた。直島と一部周辺の島で活動が展開されていたところから比べると、その活動範囲がしだいに周辺の島へと拡大されてきているが、それらの島々からも経済的な恩恵に関する声が聞かれるようになっていた。

筆者が実施した聞き取りでも「観光の活性化で評判ですが、直島の景気はどうですか？」「随分景気が良くなっているのではないですか？」と世間話のような感じで話を向けると、「ベネッセさんは税金を払っていないし」「儲かるのは（島へ渡るための交通機関の）『四国汽船』だけ」「三菱さんにお世話になっている島だから」などといった声を聞いた。観光が活性化しても島民は雇用や税収など、観光による経済面でのメリットをあまり享受できていないというニュアンスで話をされた。これは京都やニセコなどの国際的にも有名な人気観光地で地域の人々からしばしば聞かれる声と同様だ²⁷⁰。住民たちの負担の大きさや観光客のマナーの悪さなどへの不満が大きくなってきていることと、地域への経済効果を住民はそれほど実感できていないことは、「負担のわりにはメリットがそれほど大きくない」と、ある意味で連関していると推測できる。

見えていない観光のメリット

「島で飲食をする人も多く、島の経済にもある程度貢献があった（豊島住民）」（瀬戸内国際芸術祭報告書より）などの声も一部で聞かれ、経済的メリットも大きくはなくても多少はあるだろう。しかし観光の効果は島内での消費が増えたり雇用が増えたり税収が上がったりなど、観光の5つの効果に代表される直接的な経済効果だけではない。例えば、離島であるにもかかわらず直島は船便の本数が多く時間も遅くまで運航されている。小さな離島にコンビニが2軒もある。これらの恩恵の一部は、観光の活性化の恩恵によるものだ。またベネッセアートサイト直島の別の離島では、観光活性化で移住者が増加し、小学校や保育園が再開²⁷¹された。以下に紹介する島民の言葉からは、実は観光による効果であることを認識している方もいることがわかる。

²⁷⁰ 例えば京都でタクシーに乗車すると、観光を歓迎する声が運転手から聞かれるとの予想に反して、実際は「京都は観光では潤ってない。薬屋（ドラッグストア）ばかり増えている」と言った声を頻繁に聞く。

²⁷¹ 男木小中学校、男木保育所が2016年5月に再開校された。

移住者が増え、学校や保育所が再開したことは、芸術祭の成果である。ぜひ次回に向けてやっていただきたい（男木島住民）（『瀬戸内国際芸術祭統括報告書』より）

その他にも観光の取り組みにのために歩道が歩きやすいように広げられたり、路肩や「海の駅なおしま」が整備されたりなど、島の施設が綺麗で快適になった。こうした町並みの整備やインフラが整うことは、公共投資での資金注入が難しくなっている現在、観光によるメリットとして地域の知名度の向上や地域活性化をはじめとしたその他のメリットと共に、地域の好循環サイクルを形成することに貢献する。町並の整備、便利になること（例えばコンビニの開業や交通の便が良いこと）、インフラ（学校、保育園、交通）が整うことなどの、島民たちが観光による効果だと気づきにくいために当たり前になっている点について、「観光によるメリットを住民にきちんと伝えていきたい」と、自治体の M 氏は言う。

まとめ：住民

本節についてまとめよう。住民が観光に取り組む理由は、初期は「地域のため」との思いだったが、それは当初はやや曖昧であった。しかしその思いは、観光の取り組みをつづけていく中で、それが「地域の活性化」として具体的になっていく。こういうことだ。住民にとって観光の活動の場は観光客や外部の人で構成されるボランティアやアーティストと交流したり、地域内や他島の違う世代の人々と共に活動するなど、社会とのつながりが実感できる場になっていた。住民たちは「地域のため」という思いのもと、ベネッセが主導する観光を通じた地域活性化のために取り組んでいた。観光による不便さを甘受し大きな負担も許容しながら観光活動を介したコミュニケーションによって刺激や生きがい、地域の知名度の上昇や地域への外部からの高い評価とそれによる誇り等のメリットを感じて有償・無償の労働力を提供していた。しかし次第にベネッセへの負の感情（「ベネッセには世話になっていない」、「ベネッセは納税していない」等の声）として、観光のデメリットを指摘するようになっていく。住民の不満の焦点は、（ボランティアや観光公害など）負担が大きいことに対照して島の経済は観光で活性化しているのか、税収が増えたり雇用が増えるなどの経済的なメリットがあるのか、といった直接的な経済的な効果への期待と実績の落差からくる観光効果の実感への疑問であった。負担に見合うだけの「地域経済の活性化」が実現されていないことで観光効果への不満の声が大きくなってきてはいるが、同時に、住民たちは観光でもたらされる生きがい、誇り、交流などの観光のプラスの効果を実感していた。ただ、メリットはそういった精神面のものだけをさすのではない。経済的に大きな効果として実感されたり数字として可視化されていないものの、観光はインフラ（道路や海の駅、複数のコンビニの開業、町並の整備、交通の利便性の向上や安さ、学校の再開等）の維持を可能としたり町がオシャレになったりすることによる島の総合力の上昇をもたらしていた。しかし多くの住民はこういったメリットを観光の効果としてほとんど意識しないまま受けとつ

ていた。日本全国の地方が過疎化の影響で鉄道やバスの路線廃止や便の減少が次々に実施されたり検討されるなかで、直島の交流人口の増大は、交通路線の廃止や廃校などの過疎化特有の問題の解決につながる非常に大きなメリットをもたらす。こういった効果は観光によるものだけではなく実際には基幹産業に支えられているところも大きい、一部には観光による恩恵があることも否定できない。しかし観光の効果はより直接的な効果に目が向けられがちで、こういった間接的な側面は見えづらいためにあまり意識や評価がされてこなかった。

以上の関係は表 7-6 に表される。表の左枠内には住民が観光活動で得られるものとして交流人口の増加、住民同士・アーティスト・ボランティアとの交流、メディアの露出が、右枠内にはそれらが地域にもたらす効果が記されている。左枠内の要素は直接・間接に作用して右枠内の効果をもたらす。右枠内は三段に分かれているが、上段の効果はいわゆる観光の5つの効果であり、効果が期待されていたが住民の期待を下回っているものだ。これが住民による観光の取り組みへの疑問の要因となっているところだ。下段に記載の効果は島にとって効果は大きいものの住民には観光の効果としては見えにくくなっているものである。実は観光の取り組みは交流人口の増加を通じて間接的に学校の再開、交通の利便性²⁷²などのインフラや町並みの整備、便利さ等をもたらしており、それらはさらに間接的に島の維持・発展に役立っている。つまり住民は図の右枠内上段に示される直接的な経済効果を期待していたがそれらの効果は小さく期待外れな一方で、下段に記載のものは直接的な効果ではなかったり観光の効果として数字には表れにくく、見えにくくなっている。しかし実はこういった間接的な効果は島の発展に貢献する。例えば将来、島を経済的に支えている基幹産業を、人材確保などの面で支える効果としても作用する。インフラが維持されて町並みが整った地域や交通の便のよい地域、そして活気ある町に人は惹きつけられるからである。製造業は生産の効率化で年々、人員を削減する傾向にある。たとえ現在その業績が好調であっても、基幹産業だけに期待し続けるのは今後ますます難しくなることが予想される。ここであげた間接的な観光のプラスの側面は町に観光関連のお金が落ちるなどの直接的なもの比べると観光のメリットだと評価されにくい、実は潜在的には地域を活性化させ、基幹産業を支えるという大きな役割を果たす要素になりうることを強調しておこう。

中段には住民が観光の効果として実感し評価しているものが記される。ここに記載され

²⁷² これらは島の維持・発展に貢献する。知名度の UP はまた、新規開業を促したり誇りの醸成にも貢献する。一体感は生きがいや地域の活性化に貢献する。メディアでの露出は知名度を UP させ、それは町並整備や島の発展につながる。しかし交流人口の増大は、町並の整備や知名度には貢献するが、経済の活性化に対しては住民に対しては直接的なプラスの影響がそれほどはない関係性が示される。地域貢献は地域経済の活性化に結びつかない。また、かつてはそれが「生きがい」につながっていたが、現在では負担感が大きく経済効果が見えないなかで、地域への貢献が生きがいに繋がっているとは言い切れない側面も大きい。雇用機会の増加はパートやアルバイトが主であるため所得の大きな増加や税収増加には結びつかない開業も個人商店が主であり、大きな税収や所得の増加には繋がっていない。

ている観光の取り組みがもたらす地域の一体感や生きがいや誇り、地域貢献は、住民はこれまでである程度、効果を実感している。また、知名度の上昇は下段の項目に間接的にプラスに作用している。しかし住民が観光に取り組む目的は初期のやや漠然とした地域活性化という目的から時間の経過で徐々に地域の経済効果へと明確化してきており、これまで感じていた、観光は「地域のため」になる、といった実感は徐々に機能しなくなりつつある（観光のプラス評価として作用しなくなっている）。

つまり、観光の効果は上段の「期待外れ」と下段の「見えづらい効果」との間に、観光効果への住民の認識のズレが生じてきている。さらに、中段に記載のこれまで実感してきた観光効果に対する評価も低下してきており、観光の取り組みとその効果への評価のズレはますます大きくなってきている。

観光活動で住民が得られるもの	観光活動で得たものがもたらす効果	
交流人口の増加 住民同士の交流 アーティストとの交流 ボランティアとの交流 メディア露出	税金 雇用機会 所得創出 地域経済活性化 （地域経済効果、波及効果）	期待外れ （観光の 5 つの効果 :直接的効果）
	地域貢献 地域の一体感 生きがい 誇り 知名度の上昇	効果を実感 （徐々に評価は低下）
	町並み整備 交通の利便性 学校再開 便利さ 島の維持・発展	見えづらい効果 （観光の間接的効果）

表 7-6 観光と効果：住民

7. 2. 2 主体の分析② 観光業者—ベネッセアートサイト直島

本節では観光事業者のベネッセアートサイト直島の分析をする。直島の観光事業者は、就業者の約 9 割以上がベネッセだと言われるとおり、ベネッセアートサイト直島とその運営組織である直島文化村がほとんどであり、その他として公営の「つつじ荘」、零細の宿泊業者と飲食店の数軒で構成される。そこで本節の観光事業者の分析ではベネッセアートサイト直島の各施設（ホテルと美術館をはじめとする各アート施設）の現地調査で得た情報とそ

の運営会社である直島文化村の役員である笠原良二氏へ実施したインタビュー、従業員への非公式インタビューおよび観察から得たデータ、瀬戸内国際芸術祭『統括報告書』(各年)と既存文献での調査結果を用いて、ベネッセアートサイト直島の観光の取り組みを通じた地域の各主体とのかかわりについて記述する。現地での調査日時は以下に記すとおりである。また、各従業員に関する非公式な調査は表 7-2、表 7-3 で示す通り実施した。なお、観光の取り組みの内容は第 4 章で述べたためここでは割愛する。

調査日時 2015 年 9 月 11 日～9 月 13 日 (2 泊 3 日)

11 月 13 日～11 月 14 日 (1 泊 2 日)

2018 年 1 月 20 日

2023 年 10 月 13 日 (日帰り 2 日)

調査対象 ベネッセアートサイト直島各施設 (直島、犬島、豊島：地中美術館、犬島精練所、豊島美術館) および直島文化村 (ベネッセアートサイト直島の運営組織)

調査方法：インタビュー調査： 笠原良二氏 (直島文化村役員)

2015 年 11 月 13 日

まず、ベネッセが観光に取り組む目的と、観光で何を目指しているのかを見ていくことにしよう。先の節でもふれた通り、瀬戸内国際芸術祭の『統括報告書』による住民へのアンケートに記載される声は芸術祭に対して肯定的な意見が多数を占めていたが、実は現地での調査中に地域の人々からは「ベネッセにはお世話になっていない」との声をしばしば聞いた。その内容の主なものはベネッセアートサイト直島の納税や雇用面での地域経済への貢献を指してのことであった。しかし、ベネッセアートサイト直島の運営母体である「直島文化村」役員 (当時) の笠原良二氏によると、そもそもベネッセは収益を上げることを目的としていないという。

「ベネッセから見て直島は収益を上げる事業ではありません。ベネッセの企業理念である『良く生きる』を考え抜く場所として直島を位置付けています。(中略) 直接的に人を呼ぼうとか観光客を増やそうではなく、そういう活動そのものがきちんとその地域に根付いていることが何よりも重要です。この小さな島から世界に発信していこうと純粋にアート活動を行っていたことが、結果的に交流人口の増加や観光客の増加にもつながり、さらには経済的な活性化にもつながっています。最初から経済的な活性化を目的としてやってこなかったのが、よかったのではないのでしょうか」

(2011 年 1 月、瀬戸内に浮かぶ「アートの楽園」直島～脈々と受け継ぐグランドデザイン (6) ²⁷³より)。

²⁷³ NET IB News 「瀬戸内に浮かぶ「アートの楽園」直島～脈々と受け継ぐグランドデザイン(6)」 https://www.data-max.co.jp/2011/01/13/6_92.html (2011 年 1 月 13 日記事)。

また、筆者が行った同氏へのインタビューでも同様のことが聞かれた。笠原氏はベネッセの目的として、その活動は地域経済のためではないという。

(筆者質問：ベネッセアートサイト直島の取り組みの目的と、多くの観光客を呼び込むために、どのようなマーケティングをおこなっているのか教えてください)

アートを人に見てもらわないといけないし、島の良さも多くの人に知ってほしいと言うのはあるが、それよりも純粋に「よく生きる」ことを考えてもらったり、「よく生きる」ことを実践している場所に来てもらいたいというか、純粋なそういう感覚がベースにある。人を呼ばんがために何かをやっているのではなくて、普通に地域を良くしよう、「よく生きる」を考えてもらおうと思ってやっている活動が結果的に人を呼ぶ、そういった感覚に我々の活動は近い。

(・・・中略・・・)

アーティストたちが感じる多様性、われわれでは気づかないような視点、われわれがそこに居続けると意外と見失ってしまいそうな価値を、彼ら(アーティスト)はアートという形で表現するけれども、彼らの作品はその地域が持っている様々な要素に根付いたものになっているわけで、それは地域の財産になっていくんですね。「サイトスペシフィックワーク」という、その場所でしかないものをいかに生み出すかということを考えていく現代アートの活動が、そのまま地域の自然、原風景を取り戻す活動になっていくので、それが別々のものになっているのではなく地域と一体のものであって、またより深くより顕在化するものとして現代アートをその手段として考えている。大前提として、(ベネッセアートサイトの活動を)拡大したり人を増やしたいと思っていない。より瀬戸内と直島の魅力を知ってもらおうと考えている。島それぞれに違った文化があり、それぞれの暮らしがある。その多様性や歴史の深さを複数の島で体験してもらうことに意味があると考えている。(笠原氏)

多くの観光客を呼び込みたいのではなく、「地域を良くしたい」と取り組んでおり、そのために(ベネッセの企業理念でもある)「よく生きる」ということと地域の魅力の発信のために取り組んでいる。このようにベネッセは観光事業者として収益の増大が主眼ではないことを強調する。

他の主体との関係

次に、ベネッセが他の主体との関係をどうとらえているのか見ていくことにしよう。

(筆者：行政や住民、三菱マテリアルとのとの関係、地域に対する思いについてどのように考えているのか教えてください)

芸術祭のもう一つの面白みとして全国的に見ても直島が例外的にすすんでいることは、行政と民間企業であるベネッセ、民間と行政が一体となって地域の文化や歴史を掘り起こしていることです。実はこれが大切であったと思っています。民間だけではできないことがたくさんある。そこを芸術祭と言う形で実現させていくことがある。(笠原氏)

(筆者：例えばどういったことでしょうか？)

許認可が絡むことは全て。船の臨時便、島々の地域計画、どう作っていくかは民間と行政が一体となっていないとむづかしい。行政が入ることで、より機動的になっている。(笠原氏)

笠原氏は地域(直島)の自治体である直島町役場の全面的な協力、調整があったからこそ芸術祭が成功したという思いを強調した。一方で、地域の主体である基幹産業や住民に対しての思いには少しトーンのズレがあった。

(筆者：三菱マテリアルとの関係はどのように捉えていますか)

直接的な協力関係は特にない。ただ、三菱とベネッセは地域の人にとっては両輪です。三菱と福武(ベネッセ：筆者注)では直接は関係がないが、地域から見れば役割分担しているということになるのではないか。三菱のアートサイトへの参加は、三菱が「エコアイランドなおしま」で環境活動をしているので、そこで接点をもっています。月一の会議²⁷⁴でも顔を合わせている。要は地域を通じて両者は関連している。(笠原氏)

経済の三菱、文化と観光のベネッセというように、ベネッセは地域の各主体は地域の役割分担をしていると捉えており、基幹産業である三菱マテリアルとの協力や関係の構築についてはあまり積極的ではない印象を受けた。では、住民に対してはどうだろうか。

(筆者：地域の雇用についての考えについて教えてください。福武氏は「島の人に美術館で仕事してもらいたい(福武氏)」とおっしゃっていましたが、それはどういった意味でしょうか。正規雇用があまり多くないように思いますがいかがでしょう。)

アートや島のことを島の人たちが自分たちの資産として語れるようになってほしい、という趣旨が強い。雇用、つまり働いてほしいということも(福武氏の思いとして：筆者注)あることはあるとは思いますが、どちらかと言うとベネッセで働いてほしいというよりも、しっかりと観光客に島のことを語ってほしいということ。雇用と

²⁷⁴ 観光に関して自治体でベネッセ、基幹産業、観光協会、直島町役場まちづくり支援課、四国汽船(交通)が参加して月に1回開かれる地域の会議。

いう関係ではなくて、島のことを島の人たちが自分たちの口で語ることが大事なところで、先ほども「なぜ現代アートですか」というところで申し上げましたが、そこも実は今の話とつながっていて、現地で一緒に作っていく、新しく生み出すというと、地域の人といろんなかかわりを持つわけです。アーティスト自身はそこにずっと滞在し続けるわけにはいかなくて、作品だけがそこに残る。その作品が生まれてきて、どういう人がどういう状態でどういう思いで生み出したかをアーティストと共に見てきた島の人々が詳しい。美術館で仕事をしてもらいたいというよりも、島の人たちが自らの口で自分たちが見聞きした、自分たちが感じる島の良さであったり、アートのいろんな経緯であったり、島のアートを自分たちのものとしてどんどん多くの人に語ってほしい、説明してほしいということです。(笠原氏)

(筆者：実際の島民の雇用はどのような感じでしょうか)

この仕事のために若い人が移り住んでいるのは半分くらいではないでしょうか。もともと島民雇用という観点というのはあんまりないですが、逆に文化村に百何十人いると思います。ホテルスタッフが。そして財団でだいたい 100 人くらいいると思いますので、半分くらいは直島に住んでいる。残りの半分は玉野(宇野港:筆者注)とかそのあたりに住んでいます。もともとの直島の方は少ない。1 割もいないくらい。(笠原氏)

笠原氏によると「地域を良くしたい」という思いは、「地域経済を良くしたい」というよりも、(それは三菱マテリアルの役割であると笠原氏が指摘されていたように)「地域の人々が「良く生きる」を実践してもらいたい」との思いだという。また、「地域の魅力を地域の人々が発信してほしい」ということであった。

(筆者：地域の人々との雇用以外でのかかわりについて教えてください)

若者や高齢者の方々とはボランティアを通じてかかわっている。役場のスタッフや実業をやられている方々とは活動を通じて連携をしている。飲食業の方々ともつながる。彼らは自分たちの仕事を通じて、芸術祭やアートサイト直島の活動に参加している。地域との共同作業は、例えば土産物を一緒に開発したりなど、いわゆる何か一緒につくるということはないが、例えば観光協会に働きかけたり、ベネッセが主導していつてます。例えば現在の観光協会の事務局長なんかも(直島)文化村²⁷⁵から出しています。地域の人々はアートサイトの各施設は入館無料で、きちっと(日にちや時間を別に設定して:筆者注)見に来てもらうことをやったり、イベントやシンポジウムがあれば島の人たちを無料でご案内しています。

²⁷⁵ 直島文化村とは、ベネッセアートサイト直島の運営に当たる組織。

(筆者：地域の人から「ベネッセにお世話になっていない」、「納税していない」などの声が一部で聞かれますが、地域への経済的な貢献についてどのようにお考えですか。)

納税について言われることがよくあるが、確かに財団法人ですから固定資産税はかかっておりませんのでそういう意味では直島の直接的な税収にはならない。ただ、税収が上がったからというだけで語っていいのかというのはある。税収は町にとってはもちろん大きいものかもしれないが、やはり地域が活性化するというか、財政的にも潤うというのはどういう回路で潤っていくのか、というのがある。年間 20 万人の人たちが直島に来ていますが、その 20 万人の人たちの使うお金がどんなふうに島に回っているかを考えるかです。極端に言うとも、経済活動というか雇用を含めたものはそれは三菱さんがしっかりとあるのですから、われわれ（ベネッセ）はもっと言えば「地域を良くする」と考えた時に、「本当にお金だけですか、雇用だけですか」、と。もちろんそれらは大事ですが、でもその上に、地域のもつ文化とか歴史とかそれに誇りをもったりとか、そこに住んでいて本当にいいと思えるとか、そういうことが実はすごく大事なことでないですか。ですからそこは役割分担として。町長にインタビューされてみると分かるかと思いますが、一般論で言うと直島がわれわれベネッセに期待されているところは文化での貢献や地域の誇りだということだと思います。ただ、住民税としては島内に住む人が増えれば住民税が増えるわけですから、全部で（被雇用者は）200 人くらいの人がいれば、全体の半分が島に住んでいればそれだけ住民税を納めているから、増やしていると言えますね。・・・(中略)・・・また、地域外の企業への働きかけとして、瀬戸芸にはかなりの方々、企業がお金を出してくださっている。それも福武さんがいろんな人に声をかけて、ということです。企業の方々もそのあたりを考えていこうとされている。(笠原氏)

笠原氏はベネッセによる地域への貢献とは雇用や税など経済的な貢献が主ではなく、それ以外の役割として、「よく生きることを考える」機会の提供や文化面などのメリットを再度強調した。ただしアルバイトやパート等の非正規雇用が多いとはいえ、また近年は正規雇用の数も増えてきており、それらの人々は直島での居住が多数なことから、笠原氏が指摘するように税収でもベネッセが事業者としては直接納税はしていないが、被雇用者の個人住民税を通じた納税には貢献しており地域の他の主体がいうような「ベネッセは納税していない」等の指摘に対して少し違うスタンスでいるようだ。これらに加えて、雇用や納税ではない形での経済の循環（企業からの基金や投資資金）にも少なからず貢献していることにも言及した。ベネッセの上手な PR を通じた直島の話題性や知名度の上昇や交流人口が増加したことと共に、福武氏の人脈を通じた企業からの協賛金をはじめ投資資金などで島の経済を循環させているというのも、ベネッセの自身の取り組みに対する評価として捉えられる。

加えて、後の自治体（直島町役場）の M 氏へのヒアリングでわかったが、地域経済への

雇用と税収面でのベネッセの貢献、住民の態度に関する見解は以下のようなだった。直島は英語教育に力を入れているにもかかわらず外国人客も多い観光業であるベネッセに勤める住民はほとんどなく若者の就職希望はほとんどないという。一方で、土日が休みで給料も高く、女性の雇用も増えてきた三菱で働きたいと希望する島民が現在も多いという。M氏によると、直島の人々はベネッセで働くことに対してそれほどいいイメージを持っているとは言えないという。就職するなら三菱という率直な意見をうかがった。筆者が現地で調査したベネッセの従業員も、アート施設での老年者のパートやアルバイトを除いては元々の直島の人は少なかった²⁷⁶。

まとめ：観光事業者（ベネッセ）

本節で明らかになったことをまとめよう。ベネッセが観光に取り組む思いは「地域のため」であった。その目的は事業による収益拡大ではなく企業理念（「良く生きる」）の実践の場として位置づけられていた。同時に他の主体から「ベネッセは納税していない」等の声があるのも知っており、そういった意見に対して観光の目的は経済上での貢献や納税だけではないことを強調し、観光の取り組みが（ベネッセの意図として正しく）理解されていないことに一種の不満のようなものが読み取れた。そこにはベネッセが考える地域にとってのメリットと地域のそれとの間のズレがあった。ベネッセは観光の取り組みを（ベネッセの理念の）「良く生きる」を考えるきっかけの提供ととらえ、それは住民にとってもメリットであると考えており、雇用や経済的な面での貢献はめざしていなかった。一方で住民は先の節で明らかになったように、（ベネッセにとっての無報酬の労働力の提供である）ボランティア協力や観光による生活面での不便さの受容などの負担に見合う、より直接的な経済的メリットを期待しつつあった。一方で島の経済や生活にとっても重要なメリットを提供している効果は、観光の間接的な効果は地域の他の主体だけでなくベネッセにも認識されていなかった。具体的には、学校の再開や維持、補助金等の獲得で可能になっている町の整備、交通の利便性などである。知名度の上昇は、ベネッセ（の企業理念を通じた自己実現）にのみ貢献しているのではなく、実は住民にとっても地域が話題になることで生きがいや誇りにつながったり、経済的なものとしては表されない効果をもたらしている。しかしそれだけではない。知名度の上昇は間接的だが基幹産業にとってもメリットをもたらす。知名度の上昇が交流人口を通じた補助金の獲得などを通じてインフラの維持や町がより便利に美しくアップデートされることに貢献し、島の経済を支える基幹産業にも人材の確保など間接的にプラスに働く。このように数字には表れにくい間接的には大きなメリットとなる。住みやすく（あるいは働きやすく）魅力的な町に人は惹きつけられる。観光は、地域への目に見える直接的な経済的なメリットは小さくなくても、間接的に島の経済、活性化に大きな貢献をする。

²⁷⁶ ホテル従業員（レストラン、売店、キュレーター、フロント、ベルボーイ）には可能な限り直島出身者かどうかを尋ねてみた。そのうち直島出身者はレストランで給仕をしてくれた女性従業員のみであった。ホテルのフロントやベルボーイは専門学校を出て従業している派遣社員（当時）であった。

それはむしろ、少子高齢化などの構造的問題を抱え、また公共投資も抑制傾向にあるますます厳しい環境となりつつある現代の日本にあっては、間接的ではあるがともすると直接的なもの以上の経済的メリットがあるといえよう。直島のような離島で観光の媒介で充実したインフラが維持されるのは強調されるべき側面だ。しかしこれらの効果は可視化されないために、観光での負担の大きさに起因する観光事業者への不満がよりクローズ UP されがちで、住民の観光（ベネッセやその観光活動への協力）への不満とベネッセ側の島へ思いのズレとなっていた。そしてこのズレが年々大きくなってきている。

一方でベネッセはその活動において、パートやアルバイトの他に活動の多くを地域のボランティアに依存している（第5章）。それはベネッセにとっては、意図的かはどうかは不明にしても無償の労働力というコストカットを実現した上での観光の取り組みの実現を意味する。たしかに地域でのつながりが希薄になってきている現代においては観光という器を媒介に住民は地域でのかかわりが増え、観光活動を通じて地域への愛着が増すなど、人生の広い意味で地域の観光への依存が増すこともあるだろう。ただこの調査で明らかになったのは住民側の観光への期待とベネッセが観光で目指しているものの間のズレが大きくなってきていることであり、ズレは住民が観光で経済的恩恵がそれほど感じられないことに起因していた。本研究は、こういった「やりがい」や「生きがい」あるいはベネッセの理念である「良く生きること（を考える機会の提供）」のメリットをことさら強調して観光の効果を喧伝するつもりはない。高齢者や主婦層、外部のボランティアに労働力の多くを頼る現在の観光のビジネスモデルのあり方は「地域を元気にする」という一面からは評価できるかもしれないが、本研究のテーマでもある「観光で地域が豊かになるのか」という点では疑問が残るからだ。無償の労働力は所得や税収を生まない。さらに言うなら、観光が製造業などに代りうる産業かという側面から見れば、つまり「観光で立国」し「国民経済を支える」といった、国がめざすものを実現できるのかというと、産業がボランティア労働に多くを頼るやり方はGDPを生まないだけでなく、観光ビジネスそれ自体で収益を生む構造となっておらずまだ道のりは遠いと言えるだろう。しかし、観光の5つの効果をはじめとした直接的な経済的恩恵は大きくなくても、実は地域にとって間接的には経済的にも重要な役割を演じているというのが本研究の重要な主張の一つである。以上見てきた関係を表にまとめると表7-7に表される。

左枠内には観光活動でベネッセが得られるもの、右枠内にはそれが島にもたらす効果が記されている。ベネッセは観光活動によって地域内外の企業との取引、地域内外からのボランティア労働、自治体の協力、交通事業者や基幹産業など他の主体の協力、協賛金や補助金を得られ、ベネッセの企業理念の実践が可能となる。右枠内にはベネッセが観光で得られるもの（左枠内）が作用して島にもたらす効果を示している。上段の枠内に記される税収、所得、雇用、知名度は島にもたらす観光の直接的メリットであり、ベネッセ以外の主体が観光のメリットであると認識しているものだ。そしてこれらのうち知名度と島の活気以外は他の主体からの評価が低い。

下段にはベネッセにとっての観光の取り組みのメリットとして「良く生きる」を考える機会とベネッセアートサイトの魅力度の上昇が記される。そして上段に記載の住民を主とした他の主体の考える観光のメリット（観光の直接的効果）とベネッセのそれ（下段）との間にはズレがある。中段には資金流入、島の整備、市場機会としての魅力度が示されるが、これらは観光の効果として住民を主としたその他の主体には直接的なメリットとしてには認識されていない。しかしこれらは間接的に島の維持と発展に貢献するものだ。

観光活動は政府の方針もあり自治体の協力が得やすく、自治体の協力は住民をはじめ交通事業者や基幹産業など他の主体の協力の引き出しやすさにつながる。それらの協力体制が島の整備を進め、自治体の PR 活動を通じて知名度を上昇させたり交流人口を増やし市場機会としての島の魅力やベネッセアートサイト直島の魅力度を向上させる。自治体の協力は補助金の獲得にもプラスに働き、それが雇用を生んだり交流人口の増大と双方向で結果（交流人口や補助金のさらなる増大）を生み出す。協賛金は島への資金流入として投資につながり、島の整備を促進したり、企業としてのベネッセおよびアートサイト直島の観光地としての魅力度の上昇に貢献するとともに市場機会としての島の魅力度の増大に貢献する。このように、各要素は複雑に絡み合う。つまり観光は（行動 A→効果 B）といったダイアデミックな関係ではなく、相互に複雑に関連して総体として効果を生み出している。しかしこういった複雑な関係から生み出される観光の効果には、中段に記載されているもののよう意識されにくいものがあったり、住民をはじめとした他の主体が考えるもの（上段）と、ベネッセの考えるもの（下段）との間ではズレが存在する。

観光活動でベネッセが得られるもの	観光活動でベネッセが得るものがもたらす効果	
地域外企業との取引 地域内企業との取引 ボランティア労働 （地域住民、地域外の人） 自治体の協力 交通事業者の協力 補助金 協賛金 ベネッセの理念の実践	税収 所得 雇用 知名度 島の活気（ex.交流人口）	その他の主体が考える観光のメリット （島にもたらす観光の直接的効果）
	資金流入 島の整備 市場機会としての島の魅力度	その他の主体が観光のメリットと認識していない （島の維持・発展に貢献する）
	「良く生きる」を考える機会 ベネッセアートサイト直島の魅力度の上昇	ベネッセにとっての観光のメリット

表 7-7 観光と効果：ベネッセ

7. 2. 3 主体の分析③ 自治体—直島町役場

本節では自治体について分析する。分析にあたり、以下の要領で自治体職員へのインタビューを実施した。

取材日 2021 年 7 月 19 日

取材対象 直島町役場まちづくり観光課 M 氏²⁷⁷

取材方法 事前のメールでの資料提供および Zoom 会議²⁷⁸

なぜ観光の取り組むのか、その目的

自治体が観光に取り組む目的から述べよう。それは国の政策に準じるという点ともう一つは「地域のため」という自治体の存在意義からであろう。しかし直島の事情をもう少し詳しく述べると、直島の場合は第 4 章で見てきたように、精錬所が所在する島の北側に対して南側が手つかずだったことで先の町長の時代から島の南側の開発として観光に取り組んできたことが始まりである。藤田観光による開発が一度頓挫し、ベネッセによって観光の取り組みが再開した。自治体が観光に取り組む目的とはつまりは地域の活性化である。ここではもう少し掘り下げて考察する。

直島町役場まちづくり観光課 M 氏によると、直島が観光で好調なことが社会で広く報道されているために、直島に取材に訪れる人のほとんどが観光の良い面や観光のメリットのみに注目して来るという。しかし実は直島の観光の経済的メリットはそれほど大きくないという実態を話すと、取材に来た人々は皆一様に驚くという。

(筆者：直島が観光に取り組んできた目的は事前に頂いた資料や直島町史からある程度わかりましたが、その他になぜ観光に取り組むかについて、別の視点があれば教えてください)。

みなさん直島が観光で潤っていると予想して取材に来られますが、実はそうではないことをお伝えすると、一様に驚かれます。住民の方々が指摘されるように、ベネッセさんでは島の税収は上がらないし、島民の雇用もそれほどない。経済的なメリットはあまり大きくはないんです。それよりもむしろ、観光によって交通が便利になったり、島が有名になることによるメリットが大きいと感じています。小さな島でこれ

²⁷⁷ M 氏のプロフィールを紹介すると、インタビュー当時は直島町役場で観光を担当して、商工会の指導で商工観光を担当するほか、瀬戸内国際芸術祭での企画、観光協会の指導や花火大会、夏祭りなども担当していた（現在は他の部署へ移動）。直島で生まれ育ち、大学は県外へ出たが卒業後は直島に戻り役場に勤めている。松崎氏より年上の人はいない、直島の人間（直島で生まれ育った人々）だという。

²⁷⁸ 対面ではなく Zoom でのインタビューとなった理由は、コロナ禍がつづき、人口の少ない島で外部の者が自治体へ出入りするのを良く思わない地域の人々がいることを事前に聞きその要望があったためである。島は小さく、翌日には誰が何をどこで言ったのかまで広がる地域であることを配慮してほしいとの希望があった。

だけ交通の便がいいところは他にはなかなかないでしょう。人口 3 千人の島では通常、こんなにたくさんの船便はない。これはベネッセさんで観光客が増えたことによるメリットだと思います。交通の機能が低下すると経済も低下します。住民の方々にとっては船便の本数が多いことは当たり前でメリットに感じていないかもしれませんが、これは観光による効果なんです。住民のみなさんは観光の悪い面を言いますが、観光課の人間として「観光は決して悪だけではない」ということを住民にアピールしていきたい。船便の本数以外にも、船の運賃が安いこともそうです。同じ距離なら通常千円くらいのところが、ここでは五百円で、低価格で生活の足が保たれていることは多くの観光客が来ることによるメリットです。また、観光のおかげで直島のことを都会の人でも知っている人が多い。直島特有の考え方もありますが、直島が都会でも有名になって知名度が上がっていることに島民は誇りに思っています。それは、ベネッセのこれまでの活動があったからこそだと思います。例えば私の姉は〇〇県の△△（筆者注：関東の都会）に住んでいますが、近所の人が直島を知っていることをとても嬉しく思っているようです。「誇り思う」、と。自分の生まれ育った地域について知る人が多いことは誇りにもつながるし、生きがいにもなる。そこからまた、地域への愛着も生まれてくる。このような感じで、外から見た観光でいいイメージの直島と、地域の人々の観光に対する思いとの間には開きがある。私たち観光課では、観光は決して悪だけではないということを地域の人々にアピールしていこうと思う。観光のおかげで直島に来る若い方が増えて、島外の方と結婚した事例もあります。こういったいい部分があることを当たり前のように考えておられるところがあるので、そこをもう少し島民に知ってもらいたいと考えています。（M 氏）

（筆者：観光の活性化後の直島経済の変化、効果についてお聞かせください）。

直島の経済は三菱マテリアルが基盤となっていて、ベネッセさんは公益財団法人のために非課税で、直島の税収の構成では観光の活性化後も変化がない（第二次産業の税収が大きいまま：筆者注）です。直島町は三菱（マテリアル）のおかげで地方交付税が無交付（なほど経済が好調：筆者注）の時期もありましたが、今は半分くらいは地方交付税に頼っています。しかし観光が活発化した今、むしろ、「三菱だより」が加速してきています。3 年前に補助事業としては終了しましたが、直島環境センターの事業も三菱（マテリアル）の技術であり、そこでの従業員も増えていました。（M 氏）

ここから、観光を通じて島を良くしたいということ、例えば直島の誇りを醸成したりしたいといった意図がうかがえた。次に、自治体が他の主体についてどのように捉えているのかについて見てみよう。

(筆者質問：住民の観光に対する感情の変化についてもう少し詳しく教えてください)。

2019 年頃からオーバーツーリズムが加速して、観光客イコール悪、観光で生活が脅かされると言うようになるなど、人々の意識がシフトしてきてしまっています。芸術祭への協力も、スタンダード展（初期の美術展：筆者注）の頃は住民も率先して協力していましたが、次第に「また観光客が来たよ」と言うように変化してしまった。直島への観光客がこの 20 年で 60-70 万人と一気に増えて、これに島の人たちがなかなか対応しきれていなくて。地域の観光ボランティアの方々も世代交代で引退しているのに、若い方が新しい担い手になっていないといった問題もあります。

(筆者：住民のみなさんのベネッセへの就職は増えていますか)。

直島町は英語教育に力を入れているので観光業であるベネッセに就職を希望する若者が多いのかと言えば、実はそうでもない。ベネッセで働く直島の人たちは半分は I ターンですが、それはパートやアルバイトで、正規職員としてベネッセに就職を希望する人は少ない。私の知る中では直島民でベネッセに就職した人は二人のみで、正規雇用はここ 20 年で二人のみです。わりと採用されやすいと聞いていますが、人件費が安いとか、直島の人間がベネッセでの就職を希望しないのは、給料以外にも島との関係での要因もあります。魅力ある職場になれば直島の人でも就職を希望するけれど、そうはなっていない。一方で三菱（マテリアル）も女性の雇用が増えてきているし、残業もなくて土日が休みで給料が高い。待遇は本社採用の人と同じと聞いているので、やはり三菱（マテリアル）を希望する状況です。（直島町役場 M 氏）²⁷⁹。

(筆者：働き口としてのベネッセについて住民の皆さんの考えを教えてください)。

正直言って、土日が休みで給料も高い、女性の雇用が増えてきた三菱（マテリアル）で働きたいと希望する島民が多いです。こんな感じで直島の人々は観光にいいイメージを持っているとは言えません²⁸⁰。しかし、観光課の人間としては先ほど申し上げたように、観光は決して悪だけではない、ということを住民にアピールしています。交通の便の良さや運賃の安さ、知名度が高いことのメリットなどです。こういったことはベネッセのこれまでの活動があったからこそだと思います。

このように、直島町役場は観光に関する地域の不満を把握しており、島の人々の思いとベ

²⁷⁹ 他の要因として、福武書店（当時）が直島文化村構想において、直島町と藤田観光が結んでいた島民の優先的な雇用」の取り決めを解消したこともある（松尾[2020]58 ページ。）

²⁸⁰ ただしいい噂も悪い噂も 3 日ですぐに島全体に伝わり、誰がどのようなことを言った窯でわかったしまうので、表立ってはコメントしづらいとのことであった。

ベネッセの思い、外部の人々による観光が支えている島という直島へのイメージとの間のギャップを捉えている。そして日々、利害関係者である各主体（観光事業者、地域住民、基幹産業、交通事業者）間の関係を調整する業務を行なっている。ベネッセの意向をくみ取り、また一方では観光の貢献を地域に伝えていくことで直島の観光活動をサポートしていこうとしている。自治体は各主体と双方向で関係性を保つことが可能となっている。さらに地域外に対しても、直島という地域を発信していく活動を通じて、地域と観光事業者を支える取り組みを行っている。

一般的に、サービス産業が増加すると公務が増加すると言われる。それは、公務は主体間の橋渡しや調整といった地域へのサービス提供の業務が増加するためだ。そして直島でも、観光の活性化に付随して公務の増加がみられた（第5章、6章参照）。国の緊急雇用創出事業の補助金（緊急雇用創出事業）でも多数が直島町に採用され、短期間ではあるが地域に多くの雇用と所得を生んだ。しかしこの副産物は国全体で見れば特定産業への税の傾斜的配分にもとづくものである。産業育成のために国家予算が優先的に投入されるならば、その産業（この場合、観光）それ自体が成長し、ビジネスとして収益化を図る必要があることは言うまでもない。しかし観光ビジネスそれ自体での効果（直接的な効果）だけでなく、間接的な効果の重要性についても本研究では主張する。自治体と各主体とのつながりの概念図は以下の図7-2に示されるように、自治体は全ての主体と双方向でつながっている。実線は互いに恩恵があると感じている関係であるが、破線はどちらかが一方的に恩恵をもたらしているのとらえている関係を表している。

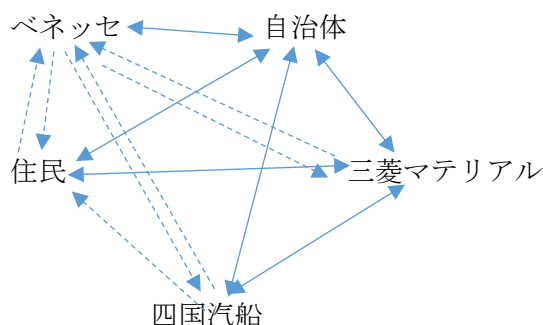


図 7-2 自治体と各主体とのつながり

<観光協会>

直島町観光協会²⁸¹は、かつて直島町役場の建設経済課（観光係）に事務局をおく任意組織

²⁸¹初代事務長の奥田氏は直島生まれ直島育ちで昭和30年に三菱マテリアルに入社し、1996年に三菱マテリアルを定年退職されて初代事務長に、2011年に会長職となった氏は、初期から『ボランティアガイドの会』や『007 記念館』の設営にも携わり、瀬戸内国際芸術祭直島実行委員としても参画し、三菱マテリアル、ベネッセアートサイト、直島町役場と住民代表を交えての観光月例会議、瀬戸内国際芸術祭直島実行委員会にも参画している。

として運営されていたことと現在も公的な役割が強いことから、この項に記述する。経緯は2004年に安藤忠雄の建築による『地中美術館』の開館がきっかけで直島への観光客が一気に5倍に増加したことから島民有志がボランティア組織を結成し、2007年6月にそれまで役場で一人で運営されていた観光係が廃止されてNPO法人直島町観光協会として本格的に活動を開始した²⁸²。観光協会は観光客の受け入れ業務、町営バスの運営、「海の駅なおしま」（直島の船着き場）内での窓口案内業務、観光ガイドの案内受付、直島の基幹産業である三菱マテリアルのプラントと中間処理施設見学の受付案内業務、町民有志が立ち上げた観光ガイドの予約受付、三菱マテリアルのプラントツアーと有価金属リサイクル施設（エコツアー）と中間処理施設の予約受付などの業務を行っている。現在はそれらに加えてホームページでアート鑑賞ツアーの予約受付、アート施設オンライン予約、飲食店の営業予定の掲載なども行い、広く観光客に利便性を提供している。財団法人福武美術館財団が設立した銭湯施設の「I♥湯」も、観光協会と自治体の共同で管理運営されている。特産品の開発部会も設置し、地元の小学生と共に特産品の「天日塩」、「塩キャラメル」、三菱マテリアルにちなんだインゴッドを型どった製品など、地域にゆかりのあるオリジナルの土産物を住民や三菱とも協力して開発・販売して好評を得ている。観光協会は、各主体すべてと直接つながっており、地域の観光の運用面での調整で中心的な役割をしている。自治体も各主体間の調整の役割をしているが、観光協会は、現在はこのように住民、ベネッセ、精錬所、直島環境センター、四国汽船の各主体と観光客に直につながること、より実質的な運営上の調整役を担い、地域の観光が円滑に推進されるべく業務を遂行している。

まとめ：自治体（直島町役場）

自治体が観光に取り組む理由は観光立国をかかげる国の政策に準ずるためでもあるが、自治体の存在意義が地域の人々の生活を支えることであり、「地域のため」との思いで島の南側の開発を試みたのが出発点だ。その目的は地域を活性化することであった。しかし観光が軌道にのり直島の評判が高まるにつれ、近年は他の主体から観光に否定的な声が大きくなっていることに気づき懸念していた。それらは観光の実際の経済効果を地域があまり実感できないことに起因していた。具体的には住民を中心とした各主体は、観光では期待するような歳入増や移住者増、税収増、所得増など直接的な経済貢献の効果はそれほど実感できていない。実は観光の取り組みで受けている（見えにくい）重要なメリットである、観光の恩恵に住民は無自覚で、自治体はそれに起因した観光への不満を解消していきたいと考えていた。以上の関係は表7-8に表される。

左枠内には自治体の観光の取り組みが示される。各主体の調整・協力の取り付け、外部へのPR、国への働きかけである。右枠内には自治体の取り組みが島にどういった効果をもた

²⁸²ここには直島町から助成金が投入された。職員数は常務理事、事務局長、事務職員ら3人とバス運転手9人、臨時職員2人、パート4人の合計18人。経常収入は2009年度時点で1億3100万円となっていた。

らすのかが記載される。上段に記載されている観光の効果（税収、雇用、所得、地域経済活性化、経済波及）は観光による直接的な効果であるが、その効果はそれほど大きくなかった（第5章、第6章）。一方、下段に記載される効果（歳入増、交通の利便性、インフラ維持、補助金や投資資金の流入、島の整備や島の魅力の向上）は、間接的なために観光による効果だと他の主体からは見えにくく評価されにくい構造となっている。そのため、より直接的な効果（上段に記載のもの）に注目する地域住民を中心としたベネッセ以外のその他の主体には「観光は効果が小さい」と認識され（観光の効果への疑問）、反対に下段に記載の効果は島の維持や発展にとって大きな効果であるものの間接的なために認識されにくくなっていた。こういった構造が自治体とその他の各主体間での観光の効果に対する認識のズレを生んでいる。右枠の中段に記載の交流人口や知名度に関してはそれなりに効果があり、それを地域の各主体も認めているものである²⁸³。

投資資金の流入や補助金による歳入増は雇用を生み、インフラの維持や町の魅力の増大に貢献する。観光で知名度が上がったり交流人口が増大したり島の整備が進むことは交通の利便性にもつながり、それは新規開業や移住といった地域経済の活性化にもプラスの影響がある。このように、ここでも観光は（行動A→効果B）というダイアディックな関係ではなく複雑な関係によってネットワークとして効果を生んでいることがわかる。しかしそれらは可視化されていないために各主体に認識されていない。

²⁸³ 交流人口が増加したことは認めているが、それが直接的な大きな経済効果につながっていないために、自治体とベネッセ以外の、住民をはじめとしたその他の主体には大きなプラスとして捉えられていない。

自治体の観光の取り組み	自治体の取り組みがもたらす効果	
各主体の調整 各主体の協力の取り付け 外部への PR 国への働きかけ	税収 雇用 所得 地域経済活性化 (新規開業、人口：移住)	効果は小さい (5つの効果)
	交流人口 知名度	効果あり
	歳入増 交通の利便性 インフラ維持 補助金 投資資金 島の整備 直島の魅力	効果はあるが 他の主体には見えにくい

表 7-8 観光と効果：直島町役場

7. 2. 4 主体の分析④ 基幹産業—三菱マテリアル直島精錬所

次に基幹産業である三菱マテリアル直島精錬所について考察しよう。三菱マテリアル直島製錬所は香川県の製造業の 22%を占める、売上高約 3300 億円規模の直島の基幹産業である。従業員は三菱マテリアルで約 488 人（2023 年 3 月現在）、関連施設で 1000 人規模で、2 年に一度行われる炉修ではその数が約 2000 人となる。従業員は直島出身者が多く、同社の約 7 割の従業員が、関連施設でも約 6 割の従業員が直島に居住する。従業員数は合理化で一時落ち込んでいたが、新規事業である精錬技術を応用したスクラップのリサイクル事業で増加傾向にあった。三菱マテリアルのリサイクル事業²⁸⁴は、ベネッセアートサイト直島の島の一つである豊島でのゴミ不法投棄問題に端を発し、それが三菱マテリアルの技術と合わさることで新たな事業として生み出された。それに対する補助金事業²⁸⁵が終了し

²⁸⁴ 観光事業は、豊島で問題になった不法廃棄物の処理で精錬所の技術が使用され、産業廃棄物中間処理のための施設に対して精錬所は土地、インフラ、従業員の出向等を含む全面協力を決定した。「エコアイランドなおしまプラン」（2002 年 3 月開始）として開始され、直島を全国の循環型社会のモデル地域にしようとする計画で、経産省から 2002 年にエコタウンプランの承認を受けたものである。精錬所の特許技術を使用し、受け入れたリサイクル原料を 100%再資源化する、ゼロエミッションリサイクルを実現している。リサイクル事業は当初は年間 2 万トンの取引だったが 2015 年現在（インタビュー時）は 5 万トンで、3 割が銅で約 60 億円の取引だという。

²⁸⁵ 本事業は 2002 年 3 月から香川県より年間 50 億円の補助金が拠出されていたもので補助金事業としては 2019 年に終了した。

た現在でも、その卓越した技術力から世界中からスクラップが持ち込まれ、そこから金・銀・プラチナなどの有価金属を抽出する事業として収益を上げている。

三菱マテリアル直島精錬所には広報を通じてコンタクトを取り、メールでの聞き取りと電話での簡単なインタビューの後、以下の日程で精錬所の会議室で取材を実施した。同日、直島町観光協会のコーディネートによって同じ敷地内にある環境センターの見学と環境センターの非正規職員への非公式インタビュー、精錬所内および環境センターの施設見学を実施した。

日付 : 2015 年 9 月 11 日 インタビュー調査、施設見学

取材対象 : 三菱マテリアル職員 2 名 (K 氏、S 氏)

場所 : 三菱マテリアル直島精錬所

見学と質疑応答 : 直島町環境センター (三菱マテリアル内)

有価金属工場 (精錬所)、有価金属処理施設

非正規職員 Y 氏 (直島生まれ宇野港在住)、Z 氏

以下に三菱マテリアルの観光の取り組みについて、その理由や目的、具体的な観光に関する取り組み内容についてインタビューで得られた情報を中心に記載しよう。

(筆者 : なぜベネッセを中心とした地域の観光活動にこのように熱心に取り組むのでしょうか)

それは「地域あつての精錬所」だからです。精錬は許認可事業のため、最悪の場合は住民投票で許可が下りないと工場の閉鎖ということもありえるので、人員や人の信頼も含めて地域の人々の支持が必要だからです。住民、行政と精錬所が一体となって地域の活動に取り組んでいます。(K 氏)

(筆者 : 島の観光のためにおこなっている取り組みを教えてください)

三菱マテリアルは新たに環境産業を創出しましたが、ソフト事業として環境と調和したまちづくりをおこなっています。このまちづくりは、「環の里プロジェクト」の推進やエコツアーの実施など、環境啓発と教育活動を通じた地域の活性化に取り組んでいます。その他にも環境事業として、2004 年の山火事で消失した区域に 2006 年から植樹祭を行っていて、毎年小学生やボランティアを交えての植樹活動を行っています。環境教育の場としてビオトープも造成して、専門スタッフを置いて管理しています。ひまわりを栽培をして従業員のボランティアが地域の方々へ、ひまわり油で調理したてんぷらをふるまったり、廃油をディーゼル燃料にした農機具で再びひまわりを育てる環の里プロジェクトも行っています。地域の方々と一緒に、土地にち

なんだ土産物の開発も行っています。例えば金の精錬を象徴するインゴットの形をしたティッシュペーパーボックス、キーホルダーなどです。(S氏)

(筆者質問：地域と精錬所のかかわり方について教えてください)

直島は現在は観光の島として有名ですが、かつては「金の島」と呼ばれていて、アートの方々は直島のことを「はげ山」と呼びますが、お年寄りにとってはアートより金の島としての認識の方が多いです。家族代々三菱マテリアルで働くご家庭も多く、地域ではみんなが知り合いで噂や評判も翌日にはすぐに出回るので、人の信頼を大切にしています。だから「地元あつての精錬所」という考えで、地域とのいい関係づくりに注力していて、地元との交流を重視しています。例えばお祭りには必ず出向きますし、精錬所の所長が講演をしたり宴会場を提供したり、教職員の社会見学を受け入れたり、地元と協力してお土産づくりをしたり、イベントや町の委員会、芸術祭の会議や漁協の会議にも有識者として参加します。寄付もします。退職者も観光協会ボランティアをするなど、いろんな形で地域との関係づくりを行っています。例えば結納や町のイベント、行政の懇親会などで使用する際も場所(三菱マテリアルの菱東館)を提供しています。地域の方々と交えたクラブ活動も精錬所の体育館で行っていて、日常的に地域の方々と行き来して、積極的な地域貢献に取り組んでいます。(K氏)

(筆者：住民のみなさんとの関係性はいかがでしょうか)

「やっぱり三菱さん」、という声は正直よく聞きます。「ベネッセは直島に貢献しているのか」とか「納税しているのか」、「あんまり納税していない」という話もよく聞きますし、「(観光で)儲けているのは(交通の足である)四国汽船だけ」、という声も多い。直島の社会インフラを使っているのも、『観光客が自転車で道に広がっていると、うっとうしい』などの苦情もよく聞きます。雇用も、島民の雇用は積極的にしています。代々ウチで働く島民の方々も多く、2代続いて三菱はわりといますし、3代続いている家もあります。(三菱マテリアルS氏)

三菱マテリアル直島精錬所は、地域住民との信頼や良好な関係づくりのために、日頃から様々な場面で地域と密に良い関係を保ち、努力していることがインタビュー調査からうかがえた。次にベネッセとの関係についてはどうだろうか。

(筆者：ベネッセや芸術祭とのかかわりについてはどのようにとらえていますか。)

ベネッセさんとかかわりは、町の月1会議で会うくらいです。芸術祭は地域の取

り組みなので、協力しています。芸術祭の期間中の生産計画ですが、この期間中はフェリーの積み残しの問題が出てきますし、炉修業者の方の足の確保や宿の確保に、正直言って困ります。実際、1時間操業が止まると三菱マテリアルでは100万円の損失になる計算です。でも芸術祭に合わせて生産計画の変更はできないので苦労していて、炉修の時期と芸術祭が重なるとかなり不便な問題となっています。ただし、2013年に三菱マテリアル専用のバス（埠頭）が完成したので、その問題は少しは緩和されてきてはいます。（K氏）

四国汽船との関係は、このインタビュー時は聞き取りをしていなかったが、後に行った四国汽船へのインタビュー（後述）から、精錬所と四国汽船は密に連絡を取り合って調整するなど、良好な関係を築いていることがわかった。

まとめ：基幹産業（三菱マテリアル直島精錬所）

精錬所が観光に取り組む理由は「地域のため」という思いが根底にあり、その目的は地域との関係構築であった。精錬は許認可事業だということもあり「地域の理解があつてはじめて操業できる」と認識し様々な側面から地域に協力していた。精錬所の観光に関する地域の取り組みは、ベネッセ関連の取り組みの他に、ベネッセとは無関係の、住民や観光協会と共に独自に取り組んできたプロジェクトがあつた²⁸⁶。ベネッセ関連の取り組みでは芸術祭の期間中の船の積み残しや計画生産（減産）によって実際に小さくない経済的な不利益も出るが、本業に影響が出て地域との取り組みである観光に真摯に協力する姿勢がうかがえた。しかし直島の観光での評価が高まるにつれて地域外から「（精錬所の煙害で）はげ山だったのが観光で良くなった直島」と評価されていることに対しての思いを持つようになったことがわかった。観光に対する精錬所の評価は、地域貢献だととらえられている一方で、納税や雇用などの経済的な側面はあまり評価していないようであった。つまり島の発展や経済を支える側面では観光の効果はそれほど大きくないと評価していた。他の主体との関係性は、自治体をはじめ住民や交通事業者（四国汽船）とは密に連絡を取り合い地域の各主体と良好な関係を築いていた。しかし精錬所とベネッセの関係は精錬所の計画生産（減産）や炉修時の不便の甘受、「月一会議」の参加や芸術祭での役割分担やボランティアでの参加を受けたりなど一連の観光活動で多方面から協力しているものの、両者の関係性は薄いままであつた。

このように記述すると、産業（精錬所）が観光（ベネッセ側）に一方的にメリットを与えているような関係に思えるが、実はそうではない。基幹産業である精錬所にとっても観光による間接的な、しかし大きいメリットがある。例えば観光によってアート施設ができたり町がオシャレになったりインフラが整ったり知名度が上がったりすることによる町の魅力の

²⁸⁶ 植樹、ビオトープ、土産物の開発などの複数のプロジェクトが熱心に運営されていた。

向上は、長期的な観点でみれば地域に人を惹きつける。こういった点は基幹産業にとっては間接的なために観光の貢献として認識されにくい。以上の関係は表 7-9 に表される。

基幹産業の観光の取り組み	基幹産業の取り組みがもたらす効果	
計画生産（減産） 観光事業者（ベネッセ）への協力 住民独自の観光の取り組みへの協力	収益 調整コスト 交通の利便性 ボランティア労働負担（ベネッセ関連）	ベネッセに一方的にメリット（三菱にはマイナス作用）
	地域の良い関係構築 島への貢献 知名度 島の活気 島の魅力	島へのメリット（見える効果）
	魅力的な職場環境 人材の確保	島へのメリット（見えづらい効果） （中長期で精錬所に貢献）

表 7-9 観光と効果：三菱マテリアル直島精錬所

表 7-9 の左枠内には基幹産業である三菱マテリアルが観光で取り組むこととして計画生産（減産）、観光事業者への協力、住民独自の観光の取り組みへの協力が記載されている。右枠内にはその取り組みがもたらす効果が示されている。右枠内の上段に記載されるのは三菱マテリアルにはマイナス作用を及ぼしているが収益のマイナスと調整コスト以外の事象はベネッセにメリットをもたらしていると考えられるものだ。計画生産（減産）は精錬所の収益にマイナスに作用し、調整コストを発生させる。近年、三菱マテリアル独自の専用ドックを造設することで大幅に緩和されたが、観光による混雑は社員だけでなく関係業者の通勤や物資の運搬にも影響が出るため、交通の利便性にもマイナスに作用している²⁸⁷。住民独自の観光の取り組みへの協力は関係構築にプラスに影響するが、ベネッセの一連の取り組みへの協力ではボランティア労働²⁸⁸の負担も発生する。つまり右枠内上部に記載されて

²⁸⁷ 交通の利便性は観光客や住民にとってはプラスの効果だが、精錬所にとっては独自のドックができるまでは業務に支障がでるなどマイナスの効果をもたらしていた。しかし、独自のドックが造設されて業務への負担が減ったと共に、職場としては島と四国とを結ぶ便の増加は魅力的な職場環境につながった。ただし、直島—四国間の交通の便が多いことについては観光による影響というよりもむしろ、実際は精錬所の3交代の通勤に対応して増加された。

²⁸⁸ 住民独自の取り組みへのボランティア協力は地域での関係構築にプラスに作用し精錬

いる収益、調整コスト、交通の利便性、ベネッセ関連のボランティア労働の負担（無償での労働力の提供）は精錬所にとってはマイナスに作用し、観光は一見、精錬所からベネッセへの一方的なメリットの供与にとらえられる。

中段には島にもたらす観光の効果のうち見える効果が記載される。これらのうち、上2つに記載の「地域との良好な関係構築」と「島への貢献」は三菱マテリアルが地域で操業していく上でもメリットになる。一方で下3つに記載の「知名度」や「島の活気」や「島の魅力度の増大」は基幹産業である三菱マテリアルにとってはそれほどメリットがないように、一見思える。しかし、これらも中長期では精錬所にも貢献する。中段に記載されている見えるメリットは下段に記されているような魅力的な職場環境につながったり、それが長期的には人材確保に貢献する側面があるからだ。つまり基幹産業には観光の評価の時間軸が短期なことが引き起こす誤解から生じる認識のズレが存在する。

下段には三菱マテリアルだけでなくベネッセも自治体も住民も気づいていない、見えにくくなっている観光のメリットとして「魅力的な職場環境」と「人材の確保」に対するプラスの効果が記されている。中段に記載の知名度、活気、島の魅力が効果して基幹産業の魅力的な環境に貢献し、さらにそれは人材を集めることにも貢献する。つまり観光の取り組みは基幹産業である三菱マテリアルから観光事業者であるベネッセへの一方的なメリットの供与（精錬所にとっては一方的なコスト）であるというとらえ方はある側面しか見えていない。観光は短期的な視点では産業側にメリットはない（むしろデメリットが大きい）ように捉えられがちであるが、関係が複雑なためにそして本研究の現段階でデータでは実証されていないものの、一見、基幹産業には直接的にメリットにならないような観光の効果（知名度、島の魅力、島の活気）が、長期的な視点では産業側にもメリットを与える。そしてその関係はまた、観光事業者であるベネッセ自身も認識できていない。観光と産業（基幹産業である製造業）はベネッセのいうように島にとってそれぞれが別の役割を担っているのではなく、実は相互に複雑に関連し合う。観光はダイアディックな関係ではなくネットワークとして地域全体で効果を発揮する。つまり上段に記載のベネッセに一方的にメリットであると認識されがちな観光の効果と、下段に記載されている実は見えづらいために認識されていない、中長期でも精錬所にも貢献する観光の効果との間に、観光効果に対する基幹産業の認識のズレ（期間産業は観光に一方的に貢献しているという誤解）が存在する。そしてそれはまた、観光事業者でさえも自身の産業へのメリットを認識していないというズレが存在する。

7. 2. 5 主体の分析⑤ 交通：四国汽船

本節では直島の交通の要である四国汽船株式会社について考察する。直島へのアクセスは、JRで高松駅まで行き高松港から船で直島へ行くルートか、同じくJRで宇野駅まで行き宇野港から船で直島へ行く2つの主なルートがある²⁸⁹。いずれにしても四国から離島である

所にもメリットはある。

²⁸⁹ その他に小豆島から大型フェリーなどルートも増えたが、それらは全て本州からでは

直島へのアクセスは船を使用しなければ不可能で、四国汽船は直島住民にとっての重要な足であるだけでなく、観光客にとっても無くてはならない存在だ。かつては別の船会社がある 1 社あったが数年前に廃業しており、現在は四国汽船 1 社のみとなっている。直島での住民への取材、別の各主体への取材に於いても、「結局、観光で儲かっているのは四国汽船だ」との声をしばしば耳にした。他の主体への質問事項とあわせて、この実態についても調査するために以下の要領で取材を実施した。

取材日 2023 年 10 月 13 日

取材場所 四国汽船株式会社 高松統括事務所

取材対象 N1 氏（創業者の娘、現社長）、N2 氏（N1 氏の子、従業員）、O 氏（専務取締役）

取材方法 インタビュー調査

四国汽船への半構造化インタビューで得た内容を記述しよう。なぜ、どういった思いで観光の取り組みに協力しているのか。具体的な観光の取り組みの内容、他の主体とのかかわりや観光が収益に与える影響をどのように捉えているのかについて順に述べる。

（観光の取り組みについて、なぜ、どういった思いで取り組まれているのか教えてください）。

父が直島出身者で、「直島の人のために」と始めたのがこの会社です。だから、ウチは直島の人のために、というのがいつも根底にあります。運賃が上げられずに厳しくても、地域の人の足、航路を守る意識でやってきたのが正直なところですよ。ですので、「儲かっているのは四国汽船だけ」という声は残念でもあるし、理解されていないのだなという気持ちもあります。（N1 氏）

（筆者：地域の人のために、ということについてもう少し教えてください）。

平成 16 年にベネッセ（アートサイト直島）がオープンした当初は、客が来ない、空室も多いなど、ウチの社員とも「空気を運んでいる」と言っていた。ただ、地域の企業（ベネッセ：筆者注）に協力したい、地域を盛り上げたいという思いでやってきました。平成 19 年の地中美術館の開館からは観光客が一気に増えて、直島—高松間の航路は初めは土日祝の運行だけでやっていましたが、金土日祝になって、それが今では毎日に増やしました。でもそれは観光客がたくさん来るから、儲かるから、ということではなくて、地域の要望に応える形で増やしてきました。（N1 氏）

町民の要望はなるべく聞いてきました。当初は「宇高航舟」が花形航路を持っていた
なく別の島からのアクセスとなる。

のですが、それが瀬戸大橋ができて、共に過疎化して廃業し航路が廃止された。そこで地域の人々からの要望がウチにあって。航路を継続してほしい、と。(O氏)

ウチが「レッドバード」という96人乗りの船便をつくって、毎日、高松へ高速船を走らせている。当時は一日に4便で、今は5便に増やしています。この便があると、朝7時には直島から高松に着くので、直島の高校生が高松から1時間くらいかかる高校への通学も可能となります。8時始業の高校にまで通える。そういった要望があった。また、ウチの他に別に小さな船の便もあったのですが、そちらは暴風になると欠航もしばしばあって。高校生など、町からの需要でこの航路を始めました。町民の利便性を考えて。(N1氏)

(筆者：地域の足として頑張ってこられた様子がうかがえますね。では船便についてお聞かせください。観光客の増加によって便数が増えたりなど、地域の交通の利便性は上がりましたか)。

ここ最近便数そのものはそれほど増やしていないです。瀬戸芸（瀬戸内国際芸術祭：筆者注）の時は観光客のためというより観光客の影響で地域住民の積み残しが出るので、臨時便を増やすことがあります。ただその臨時便も、行きは満員でも帰りは空で運行することになるので、船員の人手やガソリン代などを入れると、臨時便が増えても実はそれほど儲かるものではない。船員は1人だけでなく、6人ほど乗り込みますから。その船員も、現在は40人ほどの船員がいますが、フェリーだけで運行1便につき6人乗り込みますから、現在は人手不足でやむを得ず休んでいる路線も出てきました。また、高松については港自体も空いていません。高松港は何台もの船が一か所に発着する、とても珍しい港なので、便をこれ以上増やすこともできません。(O氏)

(筆者：その他に地域の観光のために取り組んでいることがあれば教えてください)

観光に対しては、「いかにも産業の船」とか、「生活の足」と言う感じではないように、船体に綺麗な色のデザインのペイントをして、観光客に楽しんでもらおうと船のデザインを工夫しています。そこでも島の観光に協力していると思っています。(N2氏)

(筆者質問：収益について教えてください。観光客の増加で収益がどのくらい増えたのでしょうか。「観光で儲かっているのは四国汽船だけ」という声もあるとのことですが、観光の活性化で収益は高くなりましたか)。

そういった声があるのは知っています。でも、皆さんが思っておられるほど儲かってはいないです。ここでは具体的な数字は出せませんが、実際に収益が上がるのは車両、

産業用の運搬、資材の運搬などです。例えば 12mの車を乗せたりなど、大型の車両の運搬の利益が高い。でも直島では観光客は基本的には自家用車は港に置いていかないといけないので。人（観光客：筆者注）が乗船するだけではそれほど利益にはなりません。船は通勤・通学、日々の買い物など地域の人々の生活の足でもあるので、運賃が 330 円と、値上げもこれまでせずにかなり安く設定してきました。運賃は観光客も住民も同一なので、多くの観光客が来られてもそれほど儲からない感じになっています。また、芸術祭のような特別な時期は別として、観光客そのものよりも三菱さん（精錬所：筆者注）の 3 交代での通勤が大きいです。ベネッセさんに関していうなら、観光客そのものよりも（社員や取引先、工事の方などの：筆者注）ベネッセ関連の方を運ぶ方が多い。

ただ実際、コロナ禍真っ只中は確かに収益が減りました。でもそれは、観光客が減ったからというよりも、島民自体も家にこもっていたので、島民が直島の外へ出なかったことがあります。観光客が来ないということだけが収益の増減要素ではなかったです。

（0 氏）

（筆者：運賃を値上げしたり、例えば観光客には運賃を高く設定したりすることはできないのでしょうか）。

そもそも許認可事業なので、観光客と地元の人々を区別するような二重運賃の設定はできません。また、瀬戸大橋が開通した当時は「瀬戸大橋に負けるな」という風潮があって、運賃をあげられなかった。その当時のまま、今も運賃をあげられない流れができてしまっている。（N1 氏）

次に、他の主体との関係についてもうかがった。

（筆者：三菱マテリアルさんとの関係はいかがでしょう）。

三菱さんは昔は島内居住だったのですが現在は島外からも通いが OK となったので、社員さんが一日 3 交代で、深夜にもウチは対応するようになりました。午前 0 時頃に発着する便もあるくらいです。離島ではめずらしいと思います。収益の面では三菱さんの通勤も大きいですし、三菱さんの炉修の時、それから大型の車や荷物を運ぶのも三菱さんから受ける仕事は収益が高く大きい。炉修の際には便の調整など連絡は密に取り合っています。とても話しやすい関係です。（0 氏）

（筆者：ベネッセや役場との関係や連携はいかがでしょう）。

ベネッセとは観光協会での「月 1 会議」でお会いします。三菱さんとは連絡を取り

合って話やすい関係ですが、ベネッセさんとはそうでもない。自治体とも話やすい関係ではあるが、「値上げ」に関してとか、住民の理解（例えばそんなに四国汽船がもうかっているわけではないよ、ということ：筆者注）をアピールしてもらうような形にはなっていないです。でも、住民からの要望の声はよく届けてくれています。（O氏）

ベネッセさんと直でのやり取りでは、主にベネッセのホテル棟の宿泊者が船で車体を運搬する方の宿泊者割引の運賃なんかでは連絡を取り合います。（N2氏）

まとめ：交通事業者（四国汽船）

以上で明らかになったのは、直島の交通の要である四国汽船は創業者が直島出身者であったことから、観光で収益を上げようというよりはむしろ「地域のため」という思いで運営されていたことだ。長年、運賃を値上げせずに据え置きにしてきたのも通学に便利な新たな航路を開いてきたのも、地域のためという思いが根底にあった。増える観光客への対応で往路で臨時便を出してもカラで運行される復路の非効率さに起因して収益にはそれほど貢献しないが、地域のためとの思いで対応していた。コストのかかる船のデザインペイントも、地域が取り組んでいる観光にプラスになるようにとの思いからの独自の取り組みであった。そういったことを補完するのに必要な収益の源の多くは、実は一日3交代の通勤や大型車両や資材運搬の依頼がある精錬所関連が主であった。

しかし今や他の複数の主体から「観光で儲かっているのは四国汽船だけ」と言及されるように、観光での恩恵を一方的に受けていると誤った認識をされており、「地域のために」「直島の人々のために」と行なう取り組みも、実際には住民をはじめとする他の主体にはあまり理解されない苦勞がうかがえた。一方で精錬所とは、炉修時や資材運搬の調整のために密に連絡を取り合い互いに理解し合う関係であることがうかがえた。自治体との関係については、住民の声を届けてくれると評価するものの、同社が地域のためを思っている取り組みや苦勞の理解に関して思うところがある感じを受けた。そしてベネッセとは開業時の観光客がほとんどいない時代から互いに励まし合い連携しながら共に歩んできたが、現在は「月一会議」で会うことと、ベネッセの宿泊者の船の運賃割引についての日常業務での連絡程度であり、それほど密ではなかった。

以上の関係は表 7-10 に表わされる。左枠内には四国汽船の観光の取り組みとして、船のデザイン、臨時便の対応、新航路の開航が記載されている。観光客に楽しんでもらえるように独自にカラフルなデザインにしたり、効率は悪いが利便性を重視して臨時便の対応をしていること、そしてベネッセアートサイトの活動の広がりにあわせて新しく航路を開いたことである。右枠内には観光に協力することで得られる効果が記されている。上段には収益と観光客数が記される。これらは地域の他の主体には四国汽船にとって大きなプラスととらえられているが、実際は四国汽船にはそれほどプラスではなかった。混雑時の臨時便によ

る対応は島民や観光客の利便性に貢献しているが、臨時便は実はコスト負担も大きく効率性も落ちるために周りから想定されるほど収益は大きくない（かえってマイナスなこともある）。船のデザインも塗装にかかるコストが大きいために収益にマイナスに作用するが、これに対しても地域からの感謝や理解は得られていない。ただし新航路の開航や観光客数の増加は四国汽船にとって全くプラスの効果がないといえそうではない。コストが増加したり効率性は落ちるものの赤字にはなっていない（実際、多少の収益はもたらしており事業を存続させている）。それゆえ、それは新航路の開航は四国汽船の事業の継続・拡大を意味し、経営の安定化に貢献する（四国汽船の経営の安定化はまた地域全体にとってもプラスである。それがまた地域の観光にもプラスに影響する）。これが中段に事業の継続・拡大と経営安定化として記される。下段には地域に認識されていない貢献として観光客・住民の利便性、地域との関係構築が記される。船のデザインや新しい航路の開航、臨時便の対応についてはその思いや収益への影響に関して地域の他の主体に理解や認識がされず、感謝されないばかりか、地域との関係の構築にもそれほどプラスの効果がなかった。

表の上段に記載されている地域の他の主体が考えている四国汽船のメリット（収益と観光客数）と、下段に記載されている地域に感謝・認識や理解されていない交通事業者（四国汽船）の地域への貢献との間には住民をはじめとしたその他の主体と四国汽船とで相互に認識のズレがある。それはコストを払って地域のために取り組んでも「理解されない」という四国汽船の思いの原因となっている。言いかえると、四国汽船は自社の観光の取り組みは島にプラスになっていると考えているが他の主体から理解されず感謝もされていない（「儲かっているのは四国汽船だけ」としばしば表現されたように誤った認識）というズレである。さらにもう一つのズレとして、四国汽船自身にも観光の取り組みと効果に対する認識のズレがあった。それは、観光による新航路の開航や臨時便の対応はコストを増すというマイナス面だけではなく、実は事業の継続や拡大、そして収益源の多様化として長期的には経営安定化に貢献することへの認識のズレである。そういった関係は、現在は三菱マテリアルへの依存度が高い四国汽船は認識できていない。このように他の主体からの認識のズレや自身の認識のズレを介在しながらも、観光に取り組み、その効果を生み出している。そしてここでもその効果は（取り組み A→効果 B）といった一元的な関係ではなく、地域の主体との複雑な関係の中から生み出されることがわかる。

四国汽船の観光の取り組み	四国汽船の取り組みがもたらす効果	
船のデザイン 臨時便の対応 新航路の開航	収益 観光客数	他の主体は観光は四国汽船に大きなプラスと捉えている
	事業の継続・拡大 経営安定化（収益源の複数化によるリスクヘッジ）	四国汽船自身も気づいていない観光の効果
	観光客・住民の利便性 （新航路、臨時便） 地域との関係構築	地域に認識されていない 四国汽船の貢献

表 7-10 観光と効果：四国汽船（交通事業者）

7. 2. 6 主体間の関係

一元的でなく複雑な関係性

以上見てきた各主体の関係を大まかな概念図としてまとめると、図 7-3 のように図示される。各主体を囲む円の内側には、認識されていないものも含めて各主体がもたらす観光の効果が四角の枠で囲んで記載されている。

各主体を囲む円の間に示される矢印では、互いにどのような関係を築いているかが示される。双方向の黒塗りの矢印がある主体間（住民と精錬所、精錬所と自治体、自治体と住民、交通事業者（四国汽船）と精錬所、交通事業者（四国汽船）と自治体、ベネッセと自治体）は互いに恩恵があると考えている関係性が示される。一方、ベネッセと交通事業者（四国汽船）間では、それぞれが相手の主体にメリットを提供していると捉えている関係として、斜線模様の互いに片側向きの矢印で表現されている。ベネッセは（観光客の増加で）四国汽船（の収益）に貢献していると考えているが、他方で四国汽船はむしろ臨時便他でコストが増す中での対応で（観光の取り組みに）貢献しているのとらえている。四国汽船にとっては観光という別の柱ができてそれほど大きくなくても収益源が複数化することは経営の安定や経営の継続・拡大、リスクヘッジに貢献するが、それは見えにくくなっている。住民とベネッセとの関係も同様に一方通行の斜線模様の矢印が双方に向かって表される。住民はベネッセにボランティア他で貢献していると考えており観光での地域の不便の甘受も含めて観光の負担も大きいと感じているが、他方でベネッセは住民に「良く生きる」を考える場を提供し、観光を通じたベネッセの理念の実践を通じて、地域住民に貢献しているのとらえている。基幹産業である精錬所と観光事業者のベネッセは対角の遠い位置に記されている。三菱マテリアルはベネッセに（収益を犠牲にしたりボランティア労働の提供で）メリットを与え

ていると捉えており、片側一方通行の斜線模様の矢印で表される。一方、ベネッセは基幹産業（三菱マテリアル）と観光事業者（ベネッセ）の両者の関係は地域の「役割分担」であると捉えている。しかし、実は時間軸を長期にとれば、産業が協力を通じて観光に貢献するだけでなく、逆に観光が産業を支える役割も期待できる。この関係はベネッセ自身も気づいていないベネッセの産業への貢献として白でぬかれた精錬所へ向けた片側矢印で一方通行の関係として表現されている。つまり長期的に見れば基幹産業である精錬所が新規産業である観光（ベネッセ）に一方的に貢献するだけの関係ではなく、実は観光で地域に活気が出たりなど職場の環境が魅力的になったり所在地の知名度が上がることで地域の魅力が増し、長期的には自社の人材確保にもプラスに作用するなど基幹産業にも貢献する可能性があることは指摘してきたとおりだ。しかしこの点については重要な効果であるにもかかわらず、ベネッセ自身も認識していない。つまり両者の互惠関係は一見すると間接的で見えにくい、観光と産業はまた互いに関連し合いながら支え合う関係なのだ。

ベネッセの円枠内に記載の「市場機会としての町の魅力度 UP」は精錬所の円枠内の「魅力的な職場環境」へ貢献する。さらに、精錬所の円の内側に示される「魅力的な職場環境」にはそれに貢献するものとして、ベネッセからだけでなく住民や交通事業者、自治体からもその恩恵がある。住民の円枠内の「インフラ（交通・学校）」は「島の維持・発展」につながり、それは精錬所の魅力的な職場環境につながる。「町並整備」や「知名度」も同様に精錬所の職場環境に貢献する。交通事業者の「事業の継続・拡大（新航路）」もまた、精錬所の「魅力的な職場環境」に貢献し、長期的な時間軸での精錬所の人材確保に貢献する。自治体の内外への PR で可能となった「投資資金の流入」、「島の整備」、「インフラ維持」がもたらす町の魅力の増大も精錬所の魅力的な職場環境につながる。つまりこの関係図からは、精錬所は地域の観光の取り組みに対して一方的に貢献していると考えられてきたが、実はそうではなく、観光事業者とも長期的には地域の複雑なネットワークを通じて間接的に互惠関係にあり、さらには地域の他の主体とも間接的な作用を通じて観光の効果の恩恵を得ていることがわかる。現時点では例えば町並の整備やインフラの維持等が精錬所にとっての「魅力的な環境」づくりに対して観光の一連の取り組みが貢献しているといえるが、長期的な視座に立てば、それがさらに「人材確保」といった、より重要な効果を間接的に果たすことも期待できる。そしてそれはさらに長期的には交通事業者や住民にも大きなメリットとなる。こういうことだ。産業が維持されることは収益の大部分をそこから得る交通事業者にとってはメリットであり、住民にとっても実質的に島を支える基幹産業が維持され発展することは経済的に大きなメリットが期待できる。

以上のように、本章での一連の調査を通じて、観光事業者（ベネッセアートサイト直島）、地域住民、基幹産業（三菱マテリアル直島精錬所）、自治体（直島町役場）、交通事業者（四国汽船株式会社）の地域の各主体は、一元的な関係でそれぞれが効果を実現しているのではなく、各主体が相互に複雑に関連し合うことで地域全体として効果を（間接的・長期的にも）共創し、各主体はその効果を意識的・無意識的に享受していることがわかった。先の章のデ

一タによる分析では観光の 5 つの効果や観光の地域での産業構造上のインパクトは実是一般に期待されるほど高くないことが明らかになったが、本章での分析によって、そこでは表れない効果や、見えにくくなっていたり見過ごされてきた観光の間接的な効果、そして時間軸を変えれば見えてくる効果が、各主体の複雑な関係の中から生み出されていることが明らかになった。住民をはじめ一般的には、観光の取り組みには様々な直接的な効果（観光活動→経済効果）を想定するが、そういった一元的な関係ではなく、地域の各主体間には複雑な関係性ややりとりがあり、相互に関連しあって総体として地域全体として効果を作り上げている。特に地域を実質上支えている基幹産業（精錬所）への観光の間接的な効果についても、概念的ではあるが本章での分析で明らかにされた。こういった観光の間接的な効果は、現時点で地域を経済的に支えている産業をはじめとした地域全体を支える役割をしていることをここで確認しておこう。他の主体との複雑な関係から生み出される長期的な観光の効果や間接的な観光の効果を地域内で共有し、それを互いに認識ができれば、観光を通じたより良い地域づくりが可能になろう。

主体間の関係

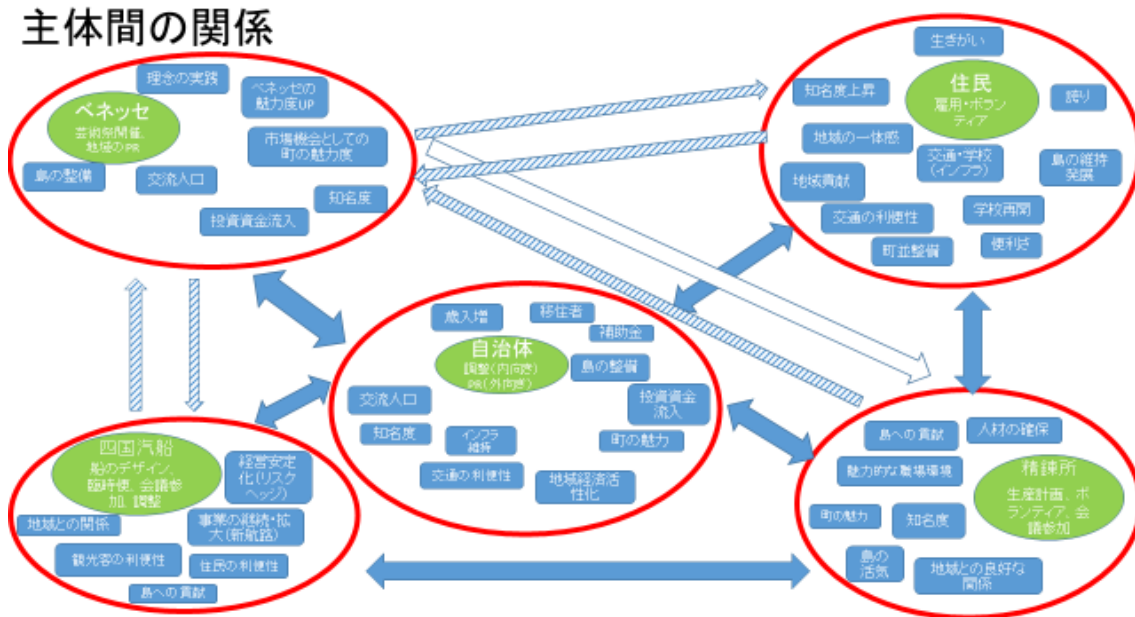


図 7-3 各主体の関係概念図

7. 3 小括

7. 3. 1 ディスカッション

本節ではこれまで考察してきた各主体の関係を解釈し、読み解いていく。南（2023）の論考によると、マーケット・シェイピングにおいてはそのプロセスで焦点となる企業だけでなく、アクターたちの役割が研究上の関心を集めてきた（南[2023]；Baker&Neonnen[2020]）。このアイディアは観光市場という新しいマーケットを形成し拡大することに関する論考で

ある本研究に対しても有益な視点を提供しており、これを援用する。南によると、アクターには焦点となるアクター企業、協働する企業、様々な役割を果たす企業がある（南 2023）。直島のケースでは初期に観光の焦点となった主体である観光事業者のベネッセだけでなく、協働する地域住民、交通事業者の四国汽船、基幹産業の三菱マテリアル、それらを初期からサポートし地域の他の主体全体を調整する役割の、自治体である直島町役場（まちづくり観光課）といった、様々な役割を果たす主体が観光のプロセス上で重要な役割りを演じてきた。先の節では直島の各主体（アクター）が観光にどういった期待をしてどのような役割を果たしてきたのか、地域にどういった効果をもたらして（機能して）きたのか、そして各主体間の関係について、インタビュー調査および関係資料から見てきた（それらをまとめたものは下記の表 7-11）。本節ではこれらを時間の経過を視角に入れて解釈する。①観光への期待、②カギとなる主体、そして③観光の機能の3つについて時間軸を入れて順に見ていこう。

	住民	ベネッセ	直島精錬所	四国汽船	自治体
なぜ取り組むか	・ 地域のため	・ 地域のため ・ 良く生きるを 考える機会提供	・ 地域のため	・ 地域のため	・ 地域のため
取り組み内容	・ (ベネッセ 関 連) ボランティ ア、パート・アル バイト、清掃 ・ (独自の取り組 み) のれんプロ ジェクト、花プ ロジェクト、古 民家ギャラリー ー、屋号プロジ ェクト、清掃	・ 各施設 (美術 館、ホテル、レス トラン) の運営 ・ 瀬戸内国際芸 術祭の開催 ・ 地域外への PR ・ 企業の協賛金 募集 ・ 月 1 会議の参 加	・ (ベネッセ 関 連) ボランティ ア ・ (住民との独自 の取り組み) 土産 物開発、ピオトー プ、エコツアー等 ・ 月 1 会議の参 加	・ 臨時便の運航 ・ 新航路の開航 ・ 観光客に向け た船のデザイン ・ 月 1 会議の参 加	・ 各主体の調整 ・ 瀬戸内国際芸 術祭実行委員会 ・ 月 1 会議の開 催 ・ 各主体との連 携と調整 ・ 地域外へアピ ール
目的	地域の活性化 (曖昧) → 地域 の経済効果	企業理念 (『良く 生きる』) の実践	地域住民との関 係構築	直島 (創業者の出 身地) の人々のた めに	島の南側の開発
観光効果の評価	・ 交流やコミュ ニケーションを 高評価 (活気) ・ 経 済 効 果 は??	・ 役割分担 (経済 は三菱、文化はベ ネッセ) ・ 知名度 UP ・ 協賛金	・ 地域への経済 効果は不明	・ 人々の予想ほ どは観光による 収益はない	・ インフラ充実 ・ 誇りの醸成 ・ 直島の知名度 UP
認識のズレ・誤解	・ 経済効果があ まり感じられな い (観光の目的 が地域の「経済 効果」として徐 クリアに) ・ 観光への期待 (経済効果) と 実際の効果のズ レ	・ 納税だけが地 域貢献ではない (負担が大きい 割に経済貢献が 小さいことへの 批判に対して) ・ ベネッセの考 えるメリットと 住民の考えるメ リットのズレ	・ 外部から精錬 所の煙害で「はげ 山」だった島と評 価される (「観光 の島」と評価され る) ・ 島内からの評 価と島外からの 評価のズレ	・ 地域のための 取り組みが理解 されない (「儲か っているのは四 国汽船だけ」の評 価に対する思い) 人々の収益予想 と実際の収益の ズレ	・ 観光に対する 正しい理解が不 十分で各主体に 誤解がある 見える効果 (知 名度・交流) と見 えにくい大きい 効果 (社会イン フラ等) のズレ

表 7-11 各主体の観光の取り組みの目的と評価

各主体の観光への期待の変化

各主体の観光への期待の変化を各主体毎に見ていこう。

住民は初期は地域活性化を期待していたが、その内容は曖昧であった。多くの観光客が島に来ることや観光客に喜んでもらうこと、アーティストやボランティア、地域の異なる世代との交流で元気が出るのが活性化の内容であった。それが時の経過で変化し、より具体的に経済的な効果での地域活性化がもとめられるようになっていった。満足や不満は期待と効果の乖離から生まれる。「期待<効果」は満足につながりその逆が不満だ。住民は年々、経済的な効果へ期待を大きくしていったのに対して、交流人口の増大が生活上の不便やボランティア負担を増したにもかかわらずいまだに大きな経済効果を実感できていないことでの不満が大きくなりつつあった。

交通事業者の四国汽船は初期から「地域のため」との思いで地域の観光の取り組みに協力してきた。ベネッセとはごく初期から連絡を取り合い、互いに「空気を運んでいる（ベネッセ側は空気を宿泊させている）」（四国汽船 N1 氏発言）と言い合いながら地域の活性化に貢献する意図で取り組んできた。混雑時に臨時便を出したり、観光客にむけて船をデザインしたり等の取り組みもそういった意図からだった。実際には非効率さやおもてなし精神からくるコスト増と生活の足としての低料金運賃の維持に起因して人々が予想するほどには観光からの収益を多く得ていないにもかかわらず観光客が増えるにつれて地域からは「もうかっているのは四国汽船だけ」と言われるなど、地域のための取り組みが正しく理解されずに誤解を受けていることを認識していた。このように「地域のため」との思いと地域からの評価のズレについて思うところがあることがわかった。

基幹産業の三菱マテリアルはこうだ。瀬戸内国際芸術祭の時期と精錬所の炉修の時期が重なると収益や調整に少なからぬ影響が出たりボランティアをはじめとした観光への協力で従業員が人手をさいたりしながらも、「地域のために」との思いで観光の取り組みにも協力してきた。精錬所は基幹産業として長年、島の人々を多く雇用して地域に納税し、地域の様々な取り組みにも協力したりするなど、地域と積極的に交流し町を経済的・社会的に支えてきたが、観光で直島の評判が高まるにつれ、「（精錬所の煙害で）ハゲ山だった衰退していた直島が観光で活性化した」と地域外からの評判をしばしば耳にするようになり、それに対して思うところがあることがわかった。

このように、初期における焦点となる事業者（ベネッセ）以外の各主体（住民、三菱マテリアル、四国汽船）は、「地域のために」との一見共通する思いで観光に取り組んできたが、時間の経過でそれぞれの想いと観光の成果にズレが生じ、それが不満の増大につながっていることがわかった。

自治体（直島町役場）

こういった各主体の認識や期待と成果のズレを、調整役である自治体（直島町役場）も次第に認識するようになっていた。住民は「活性化」の内容としてより直接的な経済効果を観

光に求めるようになってきている。四国汽船や三菱マテリアルといった観光以外での収益が大きい企業は、それぞれが地域を思っ て実行する観光の取り組みが他の主体や地域外から「正しく理解されること」をもとめるようになってきている。自治体は地域の各主体の観光への理解を得るための取り組みの必要性を 2019 年以降は特に強く感じているという。

観光事業者（ベネッセアートサイト直島）

そして焦点となるアクターであるベネッセにも時の経過でズレが生じてきていた。ベネッセの考える「地域のため」（「良く生きる」）を考える機会の提供）が地域に理解されないことへの思いだ。経済貢献（納税）だけが地域貢献ではないという思いがあり、それに加えて「ベネッセは納税していない」という声に対して、（ベネッセが雇用する従業員が支払う）住民税や所得税では雇用を通じた税金にも貢献しているが、それが広く理解されていないことへの思いを聞くことができた。

以上のように、各主体が観光に期待しその成果に対する評価は時間の経過で変化し、各主体間にズレが顕在化してきていた。観光を軌道に乗せるまでは「地域のため」と一丸となってまとまっていた観光への各主体の思いは活動が進むにつれてそれぞれの目的がクリアになっていったり認識のズレが顕在化することで、各主体の不満が大きくなってきていた。

<観光への期待の変化 まとめ>

初期：曖昧：地域のため（各主体共通）

↓

中期：具体的

（住民）経済効果

（交通事業者、基幹産業）協力や地域への貢献の理解、評価

（観光事業者）自社の企業理念の理解と評価

鍵となる主体の変化

次に、観光の取り組みの鍵となる主体の変化について見ていこう。南（2023）²⁹⁰が紹介する Flaig&Ottoson（2022）は、スウェーデンの液化ガスのマーケット・シェイピングにおいて焦点となる企業がまず将来あるべき姿としてビジョンを持ってマーケット・ドライバーとしての役割を果たし、次にその周辺企業がマーケット・サポーターの役割を果たしていることをインタビューにもとづいた定性的な研究から明らかにしている（Flaig&Ottoson [2022]²⁹¹；南[2023]）。本研究にとってもこの研究結果は示唆に富むため、鍵となる主体についても時間の経過を枠組みに入れて主体間の解釈を行う。

最初に直島に進出してきた藤田観光による開発が頓挫し停滞していたところ、福武書店

²⁹⁰南知恵子（2023）。

²⁹¹ Flaig, Alexander, Daniel Kinderstrom, and Mikael Ottosson [2021].

(当時)の福武総一郎氏と当時の直島町長の三宅氏が話をまとめ、その後はベネッセがビジョンをもって主導し地域の観光を引っ張っていくこととなった(マーケット・ドライバー)。そしてカギとなる主体であるベネッセをサポートするために、自治体が漁業の調整や住民との間をとりまとめたり基幹産業や交通事業者等、その他の主体との調整を行なうなど、「マーケット宣教師」としての役割を担った。住民、交通(四国汽船)、基幹産業(三菱マテリアル)の各主体は Flaig&Ottoson (2022) の事例に当てはめると「マーケット・サポーター」の役割を果たしていた。

しかし今、直島では主体間の様々なズレが表面化しつつある。交流人口の大幅な増大や高齢化が進んでボランティアをはじめとした負担も大きく、住民の観光に対する物理的・心理的キャパシティは越えつつある。その他の主体についても、別の主体から理解されないことや正しく評価されないことが引き起こす不満や思うところも表出してきた。一方で観光の効果は直接的な経済効果は期待するほど大きくなかった(反対に間接的な効果や長期的な時間軸で作用する効果は期待でき、それらは見えにくい構造となっていた)。こういった各主体間のズレや不満を調整するのは自治体の役割である。つまり鍵となる主体は初期の観光の取り組みを牽引する「マーケット・ドライバー」の観光事業者(ベネッセ)から、中期である現在では、各主体すべてと円滑につながり利害や思いのズレを調整する機能が高い「マーケット宣教師」である自治体へと時の経過とともに変化する必要性が高まってきた。

＜鍵となる主体の変遷＞ まとめ

観光事業者(ベネッセ) → 自治体(直島町役場)

観光の機能(ファンクション)の変化

観光の機能も時の経過とともに変化してきているのが確認できる。初期は観光で地域が世間の注目を集めることが重視された。観光で注目を集めて交流人口を増加させ、それを根拠にした補助金の申請や町の整備が進んだ。初期の焦点となる主体(アクター)である観光事業者のベネッセは「地域のため」という他の主体と共通の思いで地域を主導しながら、地域の各主体と共に価値を共創し、ベネッセ特有の上手な PR でメディアにも効果的に取り上げられて観光客を大きく増やした。中期以降は注目が重なることで直島の知名度はますます上がって国内外に定着し、それがさらなる投資や補助金・基金など資金を流入させた。その結果、交流人口はさらに増大していき、地域の活性化に伴って新規開業が増えたり島への転入者も増え、それが学校や保育所を再開させたり交通がさらに便利になるなどインフラが整っていった。

このように時間の経過とともに、観光は知名度を上げ注目を集めるだけでなく、インフラを整える働きをしたり、それがさらに資金を呼び込む働きをした。そしてさらに長期的な視

点でみると、島の環境が整うことは人手不足が懸念される現代において地域を支える基幹産業に人材を集める働きなどのプラスの作用が期待できる。つまり中長期的には社会的・相互的に補い合う関係が連鎖的に起きようになり、観光の取り組みには、社会的インバランスの是正を媒介する役割が期待できる。

＜観光の機能の変化 まとめ＞

(初期) 知名度 UP、交流人口の増加、補助金や基金の獲得

↓

(中期～) 継続的な資金流入、インフラ（学校・交通）の充実
島の環境整備

↓

(長期～) 人材を集める（＝産業を支える）

★社会的・相互的に補い合う関係

一般的に（特に住民は）、観光に税収や所得、雇用等の 5 つの経済効果で表わされる地域への直接的な経済効果を期待するが、これらの 5 つの効果に代表される直接的な経済効果は直島ではそれほど大きくなかった（第 6 章参照）。しかし短期～中期的には経済効果は大きくないが観光は知名度を UP させたりインフラを整える作用する。そしてさらに長期的視点では基幹産業に人材を集めるなど、産業を支える貢献、つまり間接的ではあるが島の経済へ大きなプラスの影響を期待できる。5 つの効果に代表される現在の直接的な経済効果は小さくても、観光には地域の社会的なインバランスの是正に貢献する機能がある。しかしそれは間接的であるがゆえに、社会的なインパクトや潜在的な効果が大きくても観光の機能や効果として認識されにくい。以上の関係は図 7-4 に要約される。つまり、知名度や交流人口の増加を期待する初期には外向きの PR として従来の観光マーケティングが重要であるが、社会的インバランスの是正といった間接的な効果を期待する中期以降は内向きのマーケティングによって間接的な観光の効果を通じて住民や産業を支えることが地域を支えることであるというメッセージを伝え、各主体の相互理解の促進が重要であるといえよう。

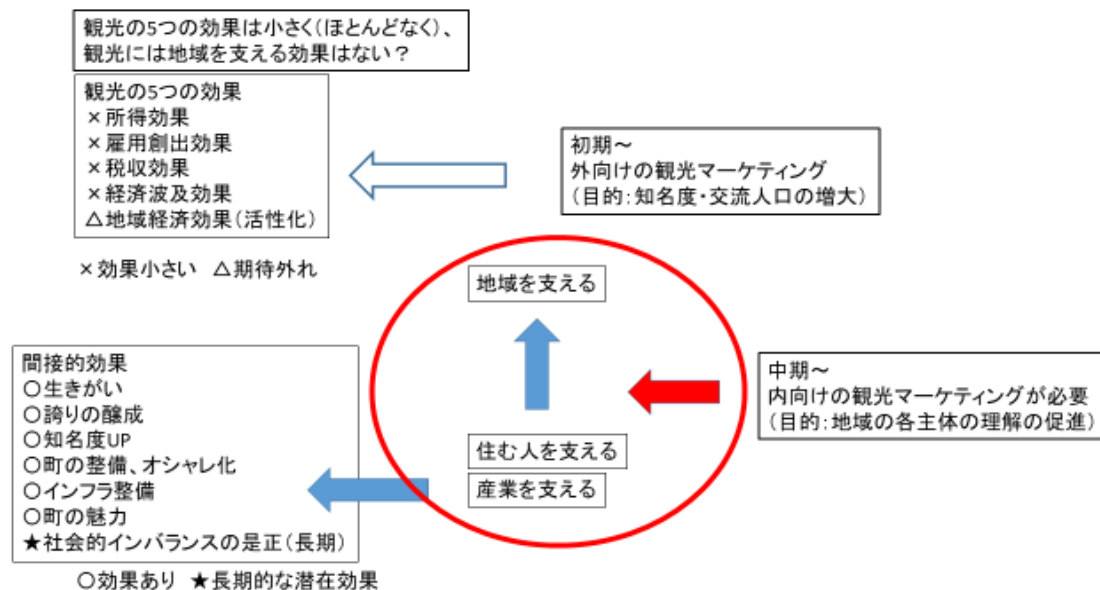


図 7-4 内向けの観光マーケティングの概念図

理論構築にむけて

本章では、これまで観光活動にコミットすることで各主体がダイアディックな関係ではなく相互依存的な関係でネットワークとして地域の観光効果を生み出していることを明らかにしてきた。そしてそれが結果として観光の取り組みを通じた社会的なインバランスの是正につながることを論じた。そこでは地域の主体が総体として観光効果を共創しており、その取り組みの効果は短期的なものではなかった。それゆえに、時期ごとに各主体が観光に期待するものや鍵となる主体、そして観光が果たす機能も変化する。これらを確認した上で、以下では本研究で得た示唆を理論化するための試みをしよう。

南 (2023) はマーケット・シェイピングのプロセスでのアクターの役割を指摘する。そこで紹介される Flaig&Ottosson (2022) による事例研究は、スウェーデンの液化バイオマス市場の形成におけるアクターたちの役割を類型化しており、本研究にも援用できる。Flaig & Ottosson (2022) はアクターの役割を、市場ビジョンを核として縦軸にエンゲージメント性向 (支持的/対立的)、横軸にエンゲージメント行動 (高/低) の4次元でマトリックス化して表現する (図 7-5)。焦点となる企業は将来あるべき姿としてのビジョンをもって「マーケット・ドライバー」としての役割を果たすが、それはエンゲージメント行動が高く市場ビジョンに支持的な第一象限の最も右側にプロットされる。同じ第一象限には、業界団体が「マーケット宣教師」として、マーケット・ドライバーよりもエンゲージメント性向が若干低い市場ビジョンへの支持は同程度に高い位置に、つまりマーケット・ドライバーよりやや左側にプロットされる。当事例では、液化ガスを燃料とするトラックメーカーや技術ソリューションを提供する企業がエンゲージメント行動は低いものの市場ビジョンには支持的

な「マーケット・サポーター」の役割を果たしており、第二象限にプロットされている。同じ第二象限には、マーケット・サポーターよりエンゲージメント行動はやや高いが市場ビジョンへの支持の程度が低い位置に「触媒」として流通企業がここに位置している。さらにエンゲージメント行動は高いが市場ビジョンには対立的な、代替されてしまった「マーケット競合者」が第四象限に、そしてビジョンに対して資源を割けない抵抗勢力として「マーケット毀損者」が第三象限にプロットされる。これらはインタビューにもとづく定性的な調査で識別されている。本章の各主体へのインタビュー調査に基づいた本研究の事例の各主体にこれらを援用すると、それぞれ「マーケット・ドライバー」には観光事業者であるベネッセ、「マーケット・サポーター」には観光活動に協力する住民や基幹産業（三菱マテリアル）、観光に必要不可欠な交通事業者（四国汽船）、「マーケット宣教師」には全ての主体と関係を築いている自治体（直島町役場まちづくり観光課）が、そして「マーケット毀損者」には、観光の取り組みに反対する住民が該当する。以上のように本研究の主体に Flaig&Ottosson（2022）の類型を援用し、4次元マトリックスにプロットしたものは図 7-6 に示される。中心の市場ビジョンは初期には各アクターに共通していた「地域のため」となる。ここから何が示唆できるだろうか。

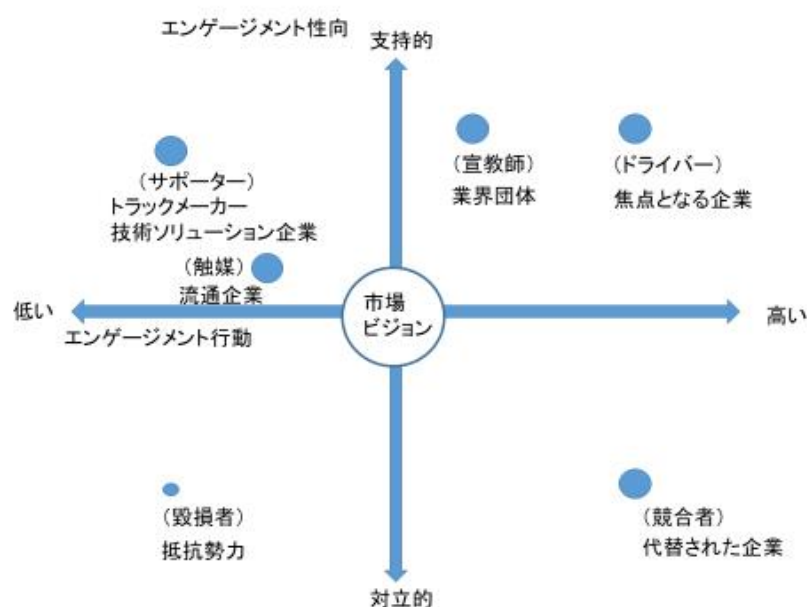


図 7-5

Flaig&Ottosson（2022）

「液化バイオマス市場のエンゲージメント次元による役割ベースのマトリクス」

南（2023）による翻訳より引用し加筆

各主体が観光に取り組む目的は時間の経過で変化することは先に考察した。つまり、初期は「地域のため」という漠然とした目的として、地域の各主体で一致した市場ビジョンに基

づいて活動をしていた。それが時の経過とともに住民の観光の市場ビジョンは「経済効果」として、基幹産業や交通事業者のそれは「(地域の役に立つ取り組みをしていることを理解してもらう＝)関係構築」、ベネッセは「企業理念の実践(良く生きるを考えることの実践)」として、観光に対する各主体の目的がクリアになっていった。市場ビジョンが取り組みの過程で(各主体毎にクリアになることに起因して)変化することで、各象限に配置される各アクターのプロットも以下のように変化することが予想される(図7-7～図7-8)。横軸のエンゲージメント行動に関してはあくまで予想に基づいてプロットしているが、図7-7は市場ビジョンを経済効果、図7-8は市場ビジョンを関係構築とした場合に各アクターのプロットが変化の様子を示している。

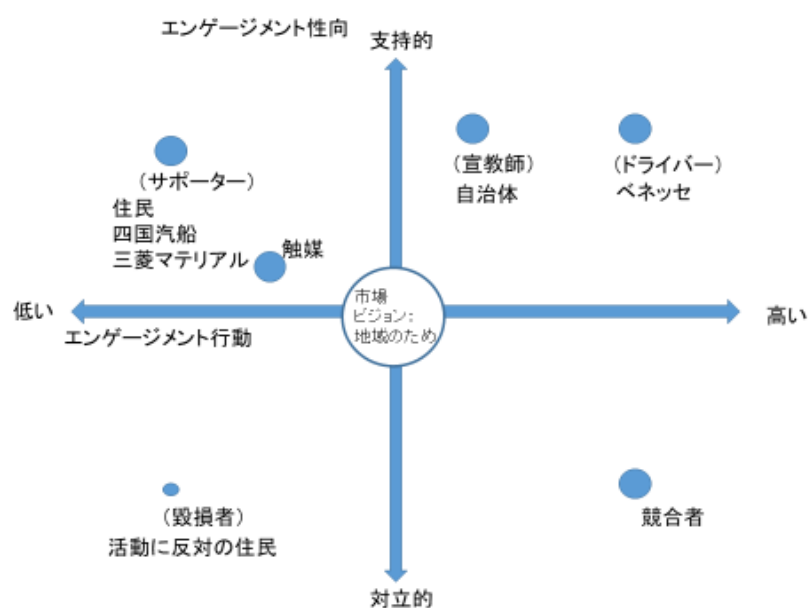


図 7-6 Flaig&Ottonson (2022) を本ケースに当てはめた場合
初期の市場ビジョン「地域のため」とした場合のプロット

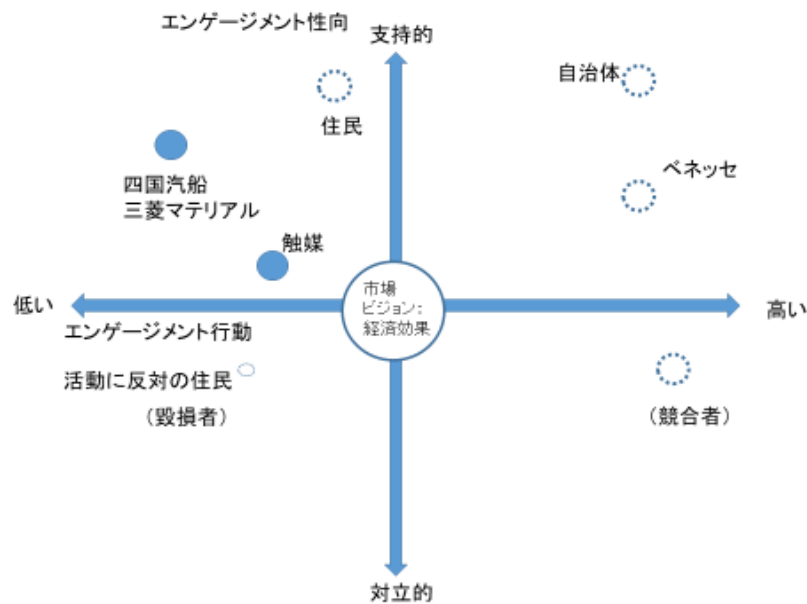


図 7-7 市場ビジョンを「経済効果」とした場合のプロットの変化

図 7-7 は市場ビジョンを経済効果とした場合の変化後のものである。住民は観光の経済効果に大いに期待するため、住民のプロットは市場ビジョンにより支持的な位置（上方）に移動し、エンゲージメント行動は高まる（全体として右側へ移動）と予想される（右上へ移動）。ベネッセにとっては経済効果という市場ビジョンに変化したからといって自身の行動の大きな変化はないと予想されるため、エンゲージメント行動は変わらないが、ベネッセの観光の取り組みの目的は「良く生きるを考えること」の実践であるため、経済効果というビジョンへの支持が低くなり下方へ移動すると予想される（全体でプロットは真下へ移動）。交通事業者や基幹産業といったアクターはそもそも観光の取り組みに経済効果を期待していないため、ビジョンへの支持もエンゲージメント行動の程度も変わらないと予想されるためにプロットの位置は変化していない。自治体は地域経済への効果と住民の意向に関心が高いため、経済効果という市場ビジョンにより支持的となり（上方向へ移動）、そのためのエンゲージメント行動も高まる（右方向へ移動）と予想するため、全体としてプロットは右上に移動するとしている。

「地域のため」という市場ビジョンとの大きな違いは、ベネッセのプロットの位置が下方へ移動したことも効果して自治体がプロットされる位置が右上に突出することだ。自治体が経済効果というビジョンに従って行動することは、住民の観光に対する不満解消や観光の取り組みへのモチベーションアップに寄与し、また地域の経済効果を出すための地域の他の主体の協力を得ることにも貢献すると考えられるため、市場を引っ張ることが期待できる。マトリックス上で最も右上に位置する自治体は「経済効果」を市場ビジョンとした場合、マーケットの拡大に果たす役割が大きく、発言力が増す。そこでは自治体がさらなるリ

ーダーシップを発揮することが重要になってくるだろう。

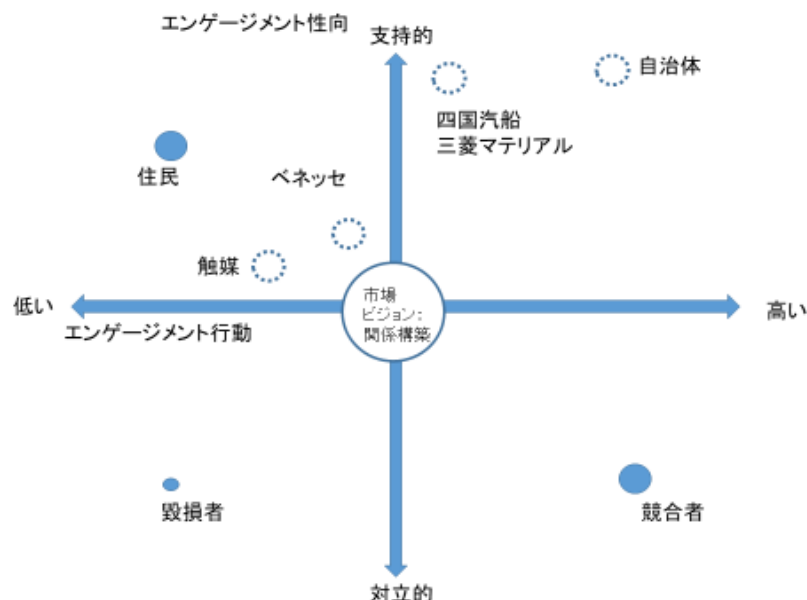


図 7-8 市場ビジョンを「関係構築」とした場合のプロットの変化

図 7-8 は市場ビジョンを関係構築とした場合のプロットの変化を表している。このケースでは交通事業者と基幹産業は関係構築という市場ビジョンにより支持的になり（上方へ移動）、エンゲージメント行動も高まる（右方へ移動）と予想され、全体としてプロットが右上に移動する。反対に観光事業者（ベネッセ）は市場ビジョンとして地域での関係構築はさほど重視していないため、ビジョンへの支持性は下がり（下方移動し）、エンゲージメント行動もより低い位置（左方へ移動）の全体として左下に移動する。住民はこれまでと変化しないものと予想している。このケースでも自治体は地域での各アクター間の関係構築という市場ビジョンに支持的で、近年は各主体の観光への誤解からくる不満とその解消の必要性を認識していたことからエンゲージメント行動も高まると考えられるために、プロット位置は全体として右上に移動すると予想する。交通事業者、基幹産業は活動への取り組みが地域に理解されることは不満の解消につながり、それがさらなる協力を引き出すことになつていく。反対に観光事業者にとってはモチベーションが低下することもあるだろう。ここでも、プロットが最も右上に位置する自治体の力が重要で、マーケットをかたちづくる上でのリーダーシップがより求められるようになるだろう。

このように初期には曖昧だった市場ビジョンが時間の経過でより明確になることで各アクターの市場ビジョンの差異が浮き彫りになる場合、各アクターのビジョンのどれにも支持性とエンゲージメント行動の双方が高いアクターは、「マーケット宣教師」である自治体

である。各アクターの立場によって目指すビジョンは異なるが、中期以降は「マーケット宣教師」である自治体は、いずれのビジョンにも共通して支持性とエンゲージメント性向が高まることで、マトリックス全体を右上方向へ引っ張る働きをする（市場を拡大する位置にある）アクターとして、果たしうる役割は大きい。つまり鍵となる主体は、初期にマーケットをひっぱってきたアクターである「マーケット・ドライバー」である観光事業者のベネッセから、中期以降は市場ビジョンとその実現のための行動にコミットメントが高い、「マーケット宣教師」としての役割をする自治体に移行すると予想される。以上の予想はいまだ理論化するまでにはいたっていないが、ここではその準備として整理をおこなった。次章ではこれらをふまえた上で結論と展望を述べよう。

第8章 結論と今後の展望

8. 1 分析結果の要約

これまで、昨今の観光の注目の根拠となる観光の5つの効果と産業構造における観光のインパクト、そして地域はなぜ観光に取り組みその効果をどのようにつくりあげているのかについて直島をリサーチサイトとして分析してきた。たしかに観光に期待される5つの効果については観光が好調といわれる直島でも国や地域が期待するほど効果があるわけではなかった。また産業構造における観光のインパクトについても、地域を実際に支えていたのは、つまり地域が稼いでいるのはいまだ基幹産業の製造業であり観光ではなかった。

観光の5つの効果（税収効果、雇用創出効果、所得創出効果、地域経済効果、経済波及効果）のそれぞれについては次のことがわかった。税収効果では、観光が活況な直島でもそれほど大きな効果はなかった一方で、観光の運営には行政コストがかかり、実際に財政は悪化していた。観光が活性化しても地域の財政を改善できておらず、むしろ島の貯金を切り崩すなどマイナスの影響があった。他方で観光関連の補助金や基金等として地域の歳入は増加し、プラスのインパクトはあった。雇用効果では、ベネッセアートサイト直島はパートやアルバイト、非正規雇用がかなり多く、期待するほどの雇用創出効果があるとはいえないことがわかった一方で、国からの補助金や基金を利用した瀬戸内国際芸術祭関連の自治体での短期雇用が大きく伸びていたこともわかった。所得創出効果についてはパートやアルバイトが多いことから所得に対して大きな効果があるとまでは言えなかったが、上記のように補助金や基金による短期での雇用者の所得は創出していた。地域経済効果については、移住による人口増ではそれほど大きな効果はなかったが、転出超過は観光の活性化後に緩やかに解消しており、飲食店の新規開業数も若干増加していた。経済波及効果については、瀬戸内国際芸術祭の公式発表では非常に大きいものとなっているが、それは地域外への波及（効果の漏出）も含めた効果であり、地域内に対しては公表値ほどの大きな効果はない。つまり観光の5つの効果は限定的には効果はあったが、一般に期待されるほどは高くないことがわかった（第5章）。

観光の産業構造上のインパクトでは、次のことがわかった。観光への依存度については雇用の側面から見ると確かに観光が属する第3次産業の就業人口は増加していたが、その内容は労働生産性が低いパートやアルバイトが多く、産業構造上での観光への依存が高まっているとまでは言えなかった。地域経済循環分析による生産、分配（所得）、支出（消費・投資）の3つの側面からみた分析では以下のことが明らかになった。生産の分析では、地域を支える産業としては飲食・宿泊サービス業は地域外から大きく稼ぐ産業とはなっていない（いまだ地域の生活を支える産業になってはいなかった）。住民の生活を支えているのは観光の活性化以降も非鉄金属が突出しており、宿泊・サービス業とは大きな乖離があった。また地域内への波及効果も、観光は一人当たりの付加価値額と地域内の他の産業への影響力、地域内での取引数や取引額も小さかった。つまり観光の好調が評価される直島だが、

一般に言われるような、「観光は地域内の他の産業に与える影響が大きい」産業であるとはいえなかった。そして観光はレビューでも指摘されたように、一定の波及効果はあるもののそれは地域内への効果の波及にとどまるとは限らず、地域外への効果の漏出が大きいことがここでの分析でも確認された。分配の分析からは、地域外への所得の流出が大きくなっており、観光の活性化以降もその改善は見られないことがわかった。支出（消費・投資）の分析では、民間消費が増加しているものの地域外への流出は依然として高い水準で、地域内での購入よりも地域外からの購入である移輸入が上回っていた。例えば GDP 比率での観光の貢献割合の上昇や訪日観光客数の大幅増加など、国が発表する大きな観光成果が地域の成果として結びついているのかどうかについては、観光によって地域内の消費額が増大するなど、交流人口が増加することによる一定の成果があったといえる。ただ、この増えた民間消費を上回る地域外からの移輸入が多く（つまり多くの所得が地域外へ流出しており）、地域内の民間消費の増加分がそのまま地域の経済効果としてつながっていたわけではない（効果の地域外への漏出）。しかし同時に地域内外からの投資は大きく増加していた。直島は観光の取り組みの恩恵で投資が活発化し、地域外へ投資が流出する地域から地域内へ投資が流入する地域へと大きく転換していた。直島で行った調査では「観光は地域経済のプラスになっていない」、「税収や雇用を生んでいない」などの負の認識が近年ますます根強くなっていることがわかったが、観光によって投資が流入することでそれが地域経済に大きなプラスになっている。つまりマクロレベルで見れば、（本社への資金流出等）基幹産業での資金流出のマイナスを、観光関連での地域外からの投資資金の流入で補う役割が期待できる。製造業の国内投資が減少しつつある日本において、投資によるこういった地域外からの資金流入の効果は無視できないものである（第 6 章）。

地域の各主体（住民、観光事業者、基幹産業（製造業）、自治体、交通事業者）への調査では次のことがわかった。それは、各主体は一元的な関係でそれぞれが観光効果を実現しているのではなく、相互に複雑に関連し合いながら地域全体として観光効果を実現しており、各主体はその効果を意識的・無意識的に享受していたことだ。データによる分析から、観光の 5 つの効果は一般に言われるほど高くなく、産業構造でのインパクトも期待ほど大きくなかったが、そこでは表わされない見過ごされてきた観光の効果があった。それは地域住民にとっては地域内外の人々との交流による生きがいや地域への愛着、知名度が上がることで誇りの醸成といった、精神面でのメリットだけではない。道路や海の駅（船の発着場）をはじめとして、観光関連の補助金や投資によって町並みが整備されて綺麗になったり、交流人口の増大が影響して転入者が増えて学校や保育所が再開されたり交通の利便性が向上したりといったインフラが整うなどの恩恵があり、それらは町の魅力の総合的な向上を意味する。すべてが観光による恩恵ではなく基幹産業による恩恵もあるが、直島では船便が増え、運賃も相場に比べて格段に安く、通学に便利な時間帯の便や新しく航路が拡充された。交通事業者の利益確保ができていることが航路の拡充を可能とするなど、観光もその一端に貢献していた。こういった交通の利便性とその相乗効果で交流人口も増大する。それがさ

らに町を活性化させ転出者を減少させて転入を若干でも増やす効果がある。それはまた、島の別のインフラを維持することにもつながる。しかしこういったことは間接的であるがゆえに観光による効果だとは気がつきにくいものとなっていた。現に、地域の人々にとっては運賃の安さや船便の数が多いこと、便利な航路が開航されたことについてはいわば日常化しており、当たり前となっていた。

つまり、観光は直接的な効果が小さいように見えても、間接的に大きなメリットがある。インフラの維持や向上は地域を活性化させるだけでなく、基幹産業を支える役割をする。基幹産業にとっては（例えば生産計画を調整せざるを得ないなどの）観光の取り組みによるマイナス影響はたしかにあったが、住民や自治体との信頼関係をより強固にしていた。観光効果で島の知名度が上昇して移住者が増えたり新規開業店が増えたり、学校等が維持されたり、町が整備されたりアート施設ができることや交通の利便性が良いことは基幹産業にも間接的にプラスに作用する。「アートの島」としての島の魅力は島全体の魅力を向上させる。アート施設の存在は、島に居住する従業員の福利厚生としての役割も果たすだろう。これらは長期的な視点で見れば、人手不足が懸念される時代において、給与の高さや安定感という基幹産業の企業としての直接的な誘因だけでなく、魅力的で便利な地域に人を惹きつけることでの人材確保につながる。観光は基幹産業にもこういった間接的ではあるが非常に大きなメリットをもたらす。一方、観光事業者のベネッセにとっても、観光の取り組みは収益というよりむしろ知名度を上げ、企業理念の実践（ベネッセの理念の「よく生きる」の実践）を可能としていた。住民にとっては、地域の知名度の上昇が誇りをもたらしたり交流による生きがいや地域のインフラ維持などのメリットがあった。つまり、観光の直接的な経済的メリットは期待ほど大きくなくても、地域に対しては別の意味で様々な側面から貢献していた。これらのメリットは一見すると直接的ではないため見えにくいですが、こういった間接的な観光のメリットは、むしろ目に見える形であらわされる観光の直接的な経済メリット以上のものでさえあるかもしれない。

しかし一方では、デメリットも見えにくくしていた。不便さや喧噪などのいわゆる観光公害だけでなく、観光でのボランティア負担の大きさは、若年の後継者が年々少なくなり高齢化が進む地域住民にとっては負担感が増してきており、その負担と引き換えにした経済的な利益が目に見えて実現されていないことが観光に対する不満の増加につながっていた。住民たちは観光で地域が活性化するということは地域が経済的に豊かになることであるとの思いを徐々に明確にして観光の取り組みに期待してきている部分も大きく、その認識のズレの広がり不満の一因となっていた。他の各主体にも思うところがあった。四国汽船、三菱マテリアル直島精錬所、ベネッセアートサイト直島のそれぞれの主体が「地域のため」との思いで行っている一連の観光の取り組みが他の主体から理解されなかったり誤解を受けていることに対する思い（＝認識のズレ）があることがわかった。近年は特に各主体間の認識のズレがますます顕著になってきており、直島町役場はそれを認識し、ズレの解消の必要性を認識していることがわかった（第7章）。

発見物の意義

以上のように、本研究の分析から観光による直接的な経済効果は一般に期待されるほど大きくないことがわかったが、見落とされていた効果の新しい発見もあった。それは、データからの分析と定性的分析の双方で発見された。

データでの分析でわかった効果の新たな発見は、観光によって投資資金が大きく流入していたことである。観光による投資の増加は地域の人々や観光関連以外の産業にはその効果が意識されにくい、地域に資金が循環することで地域経済をたしかに潤す効果がある。また観光名目の補助金や基金も複数存在し、それらによって雇用が創出され、町が整備されていたことが明らかになった。しかしこういった観光による投資資金の流入や補助金・基金の存在やその恩恵は地域の人々には伝わりづらい構造となっており、事実、地域の人々にはこういった観光名目の補助金の効果に対する認識はあまりなかった。しかし国内投資が減少している昨今、観光による投資資金の流入の効果や、国や地方の厳しい財政状態の中で予算として観光のために補助金を獲得したりそれによって雇用が創出されることは、地域にとっては大きな効果をもたらす。

定性的な分析からはこれまで見えにくかったが観光の別の重要な効果が明らかになった。それは数値化されにくい社会的な側面での効果であるが、地域に経済的效果をもたらすものだ。観光はインフラの維持や向上に貢献するが、さらに重要なのは、それがさらに地域に間接的に経済効果をもたらすことだ。インフラの維持や向上は島の総合力を上げることにつながり、地域経済を現段階で実際に支えている基幹産業の人材確保などにとってもプラスに影響する。一般的に観光は生産性が低いと批判されがちであるが、その生産性が低いとされる観光が、実は生産性が高い産業（＝製造業）の下支えをしている側面があるというのが大きな発見である。観光には、インフラの維持や人材の確保そして資金流入といった、少子高齢化が進行する現代の日本では必要であるものの解決がますます難しくなっている課題に対しての解決の鍵がある。つまり観光には社会的インバランスを是正する効果があり、日本の構造的な問題を解決する潜在力があるというのが、本研究での大きな発見であった。

グローバル化が進展し製造業の先行き見通しがそれほど明るくないと言われる日本において、国から地方への予算配分もさらに厳しくなることが見込まれる。そういった時代に、観光を通じて予算を獲得することは（国全体として考えるとそれがのぞましいものかどうかは別として）、各地域の維持にとっては重要なことである。また地域が維持されることは、国全体にとっても防衛上や多様性維持の観点からも望ましいことであろう。つまり観光で交流人口を増大し、投資資金の流入を呼び込み、補助金を獲得して町を整備するなどしてインフラを地域で自立的に維持していくことは、これからの日本における地域のあり方としての1つのヒントとなるだろう。そしてこういった観光の効果は、（行動A→効果B）といった一元的な関係で実現されているのではなく、地域の各主体が複雑に連鎖し合いネットワークとして実現している。それも発見であった。

8. 2 アカデミアに対する貢献

本節では本研究のアカデミアに対する貢献を4点述べよう。まず本研究では、これまで曖昧なまま研究が進められていた観光の効果についてその内容を明らかにし、その明示した観光の5つの効果を直島という1事例ではあるがデータで実証し明らかにしたことである。次に直島の事例で、産業構造上での観光のインパクトを分析し検証したことだ。さらに地域の多様な主体の活動間の複雑なやり取りが影響しあって地域全体として効果を作り上げていることを明らかにし、これまで見えにくかった観光の効果に光をあてたことだ。最後にそれを解釈することで新たな示唆を提示したことである。順に述べよう。

1つめは、観光の効果については内容が曖昧なまま暗黙の前提として多くの研究がすすめられてきたが、本研究ではまず観光に期待する効果として5つの効果を明示化した。その5つの効果とは所得創出効果、雇用創出効果、税収効果、地域経済効果、経済波及効果であり、本研究は直島の事例で観光の5つの効果について公式データから検証した。2つめは、観光推進の論拠の1つであった観光の産業構造上のインパクトの増大について、直島の事例で検証したことである。方法は国勢調査をもとにした市町村レベルの詳細なデータを環境省が提供するツールである「地域経済循環分析」を用いて検証し、そこから観光の産業構造上のウェイトが増大しているかどうか、生産/分配/消費の分析から明らかにした。アカデミアはこれまで暗黙の前提として「観光には効果がある」あるいは「観光のプレゼンスが増大している」としてきたが、本研究のように観光の5つの効果と地域の産業構造の視点から観光のプレゼンスの増大を地域単位で実証研究を行った研究はこれまでほとんどなかった。本研究は信頼のおけるデータから観光の効果およびそのプレゼンスの増大について検証したが、期待される観光の効果や観光への産業構造上での地域の観光への依存度の増加については国内外で話題の地域である本研究の事例の直島ですら、実際には想定ほど高くないことをデータから明らかにした。

3つめの貢献はこうだ。本研究では観光の5つの効果や地域の産業構造の分析で表わされる直接的な観光の経済効果は高くなくても、それらを地域レベルで見た時に、そこでは表されない効果や見えにくい構造となっている観光の効果を、地域の複数の主体のやり取りをプロセス分析することから明らかにしたことだ。「観光には効果がある」とマクロレベルで語れていることは地方自治体や国を主体とする見方でしかなく、地域（ミクロ）レベルの視点を入れると単に地方自治体と観光事業者の関係からだけで語るができない。観光は地域の各主体が一元的な関係で効果を出しているのではなく、各主体が複雑に影響し合い、主体間・主体内の作用の総体として相互依存的な関係で効果を創り出し、地域全体でネットワークとして効果を発揮している。そしてその効果は直接的な効果として数字では表されにくく間接的な効果ではあるが、社会構造的には大きな意味があることを明らかにした。これまで観光は、地域の観光事業者が中心となっていかに効果を発揮するかというように、＜観光→効果＞のダイアディックな関係で5つの効果（のうちいづれか）をいかに発揮するかの視点で語られてきた。しかし本研究はこういった直接的効果ではあらわされない間接的

な効果、見えにくくなっている効果を地域の主体が総体としてプロセスで実現していることを明らかにした。これらの主体間のやり取りに関して、本研究ではその範囲を地域の広く観光に関わる主体として観光事業者や自治体、住民だけでなく、観光の取り組みに協力する基幹産業や交通事業者もその範囲に含めて分析した²⁹²。観光マーケティングの研究において、このように多様な主体間の関係を射程に入れた研究はほとんどない。地域でコンフリクトを解消しながら観光を推進する、観光リーダーの役割に関する研究は一部にあるが、それにとどまる。本研究は、観光以外の地域の主体（基幹産業である製造業や交通事業者）までを射程に入れて各主体が複雑な関係で効果を生み出す、そのプロセスの研究を行ったことに意義がある。

最後に 4 つめの貢献を述べよう。それは地域の主体の複雑なやり取りで効果を生み出すプロセスを解釈する作業から新たな示唆を得たことである。本研究はプロセスの研究として Flaig&Ottoson (2022) と南 (2023) の研究を援用して地域の観光の取り組みには焦点となる主体、協働する主体、そして様々な役割を果たす主体があることを指摘した。そしてそれらが時の経過で 3 つの点で変化することを明らかにした。変化の 1 つめは、各主体の観光への期待の変化（とそれによる主体の認識のズレの発生）である。各主体の観光への期待が初期から中長期で変化し、それによって認識のズレに起因する不満が生じつつあることを明らかにした。それは自治体も認識しており、各主体の誤解の解消のための取り組みの必要性をますます強めてきている。つまり中長期では内向きの観光マーケティングが重要となってくることが示唆された。変化の 2 つめは、焦点となる企業の変化である。初期はベネッセが観光市場での焦点となる事業者として「マーケット・ドライバー」の役割を果たし、その他の主体が「マーケット・サポーター」の役割を果たしていた。しかし中期以降は各主体に認識のズレが生じ、その調整の必要性が顕在化することで、むしろ自治体こそが焦点となる主体の役割をすべきことが強調された。観光の取り組みを円滑に進めてさらに飛躍させるためには、主体間の認識のズレを解消する役割が各主体と相互につながる自治体に期待される。この調整も観光への理解を促進する内向きの観光マーケティングの役割だろう。変化の 3 つめは、観光のファンクションの変化である。観光の取り組みの初期は地域が注目を集めること（それによって交流人口が増大し地域に活気が出ることやそれを根拠にした補助金や町の整備）が観光の機能と役割であったが、中長期では観光は社会的インバランスの是正の機能を持つようになることが明らかになった。例えば中長期的に観光でインフラが維持されたり知名度があがって魅力的で住みやすい街になることで、人手不足の時代に

²⁹² 地域の観光事業者以外も対象範囲に入れたものとしては DMO の一連の議論がある。DMO に関する研究は、地域内だけでなく地域外との連携を射程に研究されてきたが、それは観光および観光に関連する企業や自治体に議論の範囲が限られていた。本研究は地域内の主体の分析という違いがあるが、その内容は観光に直接関係する主体にとどまらない。一見、観光には関連しないような製造業にまでその範囲を広げて、地域のメンバーである各主体相互のやりとりの総和でマクロで地域に効果を実現することを指摘していることは新しい点である。

基幹産業に人材を集める効果が期待できる。これはつまり、実際には生産性が低い観光業に、地域を現在支えている生産性の高い製造業を支える役割が期待できることを示唆する。観光は町を整備するための補助金を始めとした資金や予算を獲得したりするだけでなく、他の産業やインフラの維持など地域の維持に貢献する機能を持つようになる。このように観光は地域を維持することに貢献し、地域が維持されることは国家の多様性の維持にも貢献する。観光は直接的な経済効果ではそれほど大きな効果が期待できないかもしれない（むしろマイナス面が強調されがちである）が、実はこういった地域や国の多様性を支えるうえでも非常に重要な役割をする。本研究での解釈から、観光に対する認識のズレ（や各主体の誤解を）を解消すること、そして見えにくい重要な観光の役割を地域内で共有する施策が中長期的にはより重要になってくることがわかった。つまり、ここでも地域内に向けた観光マーケティングの必要性が強調される。そこでは、自治体の役割がよりクローズアップされるだろう。

8. 3 実践的インプリケーション

次に本研究の実践的なインプリケーションを3点述べよう。1つめは、観光効果の地域外への漏出が大きいことから、これを減じる工夫によって地域での循環を目指す必要性である。観光で交流人口が増大し地域内で消費が増大してもその効果が地域の効果として反映されない理由の一つとして、地域外への効果の漏出があげられた。観光活動に必要なが地域内で生産されていないものは地域外からの購入（移輸入）に頼るしかないが、移輸入は地域外への所得の流出を招く。そこで、できるだけ地産のモノを使用することや地域内の企業との取引を優遇するなどの工夫が有効となる。データでの分析からも明らかになったように地域外からの通勤も所得の流出をまねくため、地域の人を優先的に雇用したり雇用の際に地域に居住してもらう（そのための環境を整える）などの対策も必要であろう。目先の小さなコストカットやそれほど大きくない利益を増やすためであっても、その利益追求の行動は一企業や事業体としては当然の行動である。しかしそれを多少犠牲にしても地域全体の利益の増加を考えた行動は地域の理解を得るのにプラスに働くだけでなく、地域を経済的に潤し、それが目先の利益 UP よりもゆくゆくは自身にとってもプラスの効果が大きいことを各関係者が納得できれば理解も得やすいだろう。その点を観光事業者を始めとした地域の各主体に理解してもらうためのマーケティングが必要である。一方で、活性化と漏出は一部の取引ではトレードオフの関係にある。地域外への漏れを覚悟で活性化する方が「オープン化の時代に沿っている」という考え方もあるだろう。そこには絶妙な匙加減がもとめられるだろうが、それらを正しく理解した上での選択が大切である。

2つめは、産業への多様な評価に対する地域内での理解の促進のための取り組みが必要であることだ。直接的な効果はそれほど大きく実感できないかもしれないが、観光には数字上は表れにくく見えにくい地域にとっては間接的に大きな効果があることがわかった。こういった観光の間接的な効果も総合的には地域を豊かにしていることを地域の各主体に

伝えていくことが重要である。観光による知名度の上昇や交流人口の増加は、交通や学校などの社会インフラの維持や向上に貢献する。それは地域を実際に支えている基幹産業に人材を集めやすくしたりするなど基幹産業の経営の安定化にも間接的に、そして長期的なスパンで貢献する。さらに観光は国からの補助金や基金、投資資金の流入を誘引し、その資金の循環が地域を豊かにする。こういった、観光の直接的な効果としては理解されにくい但实际上には観光の貢献である間接的な効果に対しての認識を、地域の各主体で共有することが重要である。そうすることで、認識のズレを生んでいた観光の取り組みでの各主体の相互理解を促し、それが各主体の積極的な協力をさらに引き出すなど好循環サイクルにつなげることができるだろう。つまり、観光の取り組みとして（通常の外向けの観光マーケティングである）地域外へのアピールと同時に、地域内の各主体に理解してもらうための取り組み（＝内向けの観光マーケティング）が必要であることだ。これまで、観光マーケティングでは地域を外にアピールする外向けのマーケティングのみが注目されてきた。地域外へのアピールは交流人口の増加や知名度の UP に効果的で、観光客を集め、観光（関連）企業の収益を増大させる。また、国からの補助金の配分も効果的に引き出せる。外から消費や投資をはじめとした資金を呼び込む、これまでの観光マーケティングである。しかし本研究では、観光の間接的な効果が実は大きいことがわかった。そして各主体の認識のズレや相互の理解不足が問題となっていることもわかった。こういったズレを解消したり観光の間接的な効果を地域内の各主体に伝えることで、各主体から積極的な協力やモチベーションを引き出すことは重要である。それには第 7 章で明らかにした、中長期での観光の取り組みでの鍵となる主体である「マーケット宣教師」としての自治体の役割がクローズアップされるだろう。

3 つめは、「両利きの経営」²⁹³の発想で観光という新たな取り組みに挑戦することの重要性である。直島は長きにわたり、所得・雇用・税収の面で基幹産業である製造業の三菱マテリアル直島精錬所が町を支えてきた。対して観光は直島では新たな産業であり、注目されているものの生産や分配（所得）面での町へのインパクトはいまだ小さいままだ。支出（消費・投資）のうち投資によるインパクトは大きい、消費については、現時点では交流人口が増大して消費を拡大させてはいても地域外からの移輸入の大きさがその効果を減じており、町を支える産業となるには至っていない²⁹⁴。そのため「選択と集中」の論理や地域の各主体の負担から衡量すると、基幹産業に注力する方が得策に思えるかもしれない。しかし事実、三菱マテリアルは国際競争に打ち勝つために生産イノベーションを行い世界屈指の精銅技術を開発して効率的な生産体制を確立したが、それが合理化に結びついてしまった。そこで人員削減は三菱マテリアルという一企業にとっては競争力上は望ましいことだが、直島という地域の雇用や所得、税収といった観点では、中・長期的視点で見るとそれほど歓迎で

²⁹³ O'Reilly, Charles A. III & Tushman, Michael L. (2016)。

²⁹⁴ ただし投資面では観光は大きなインパクトがあり、また観光名目での補助金等の国家からの資金の流入はプラスの影響を与えている。

きることはないだろう。このように現時点では盤石に思えても、地域を1つの事業単位として見立てた時に特定産業への依存度が高いままであることは不確実性の高い現在においてさらなる不確実性を増す。現時点ではそれほど大きな効果はないように見えても、新たな挑戦を続けることは重要だ。両利きの経営の理論でいうところの「探索と深化」のうち、三菱マテリアル直島精錬所の精銅技術にかかわる事業は深化にあたる。精錬事業と併行して直島は新たな産業の模索として観光の取り組みを始めたが、観光に関わる活動は直島を一つの事業体と見立てた時には探索にあたるだろう。そして、両利きの経営のポイントの一つに「評価軸の多様化」があげられる。その考え方に依拠すると、現時点での雇用や税収の増加だけが評価されるべき基準ではない。知名度があがったりインフラが整えられたりなど観光名目で地域の整備がすすむことは、基幹産業にも中長期ではプラスに影響し、それがまた地域への投資資金の流入を促進するなど、町の総合力の向上に貢献することも等しく評価されるべきである。

直島での住民感情はいまだ基幹産業に対する感謝の念が大きく、観光に対しては負担感や観光公害へのマイナスイメージが年々大きいものになってきてしまっている。しかし、基幹産業が今後も変わらず、将来にわたって町を支え続けられる保証はない。基幹産業が今後も町を支え続けるためには、地域の仕組みづくり（例えば学校や交通などのインフラを整えたり住み良い町にしたり住民と良好な関係を築くなど）が重要であると同時に、新たな産業の模索も必要だ。現在は効果が小さく感じられても、先を見通せないこの不確実な世の中こそ、探索に相当する新たな産業へのチャレンジが必要である。例えばかつてのホンダがロボットの開発に取り組んだり、トヨタが水素 Car の開発に取り組んだことはこれに当たるだろう。ホンダのロボットはAI隆盛時代の今、ようやく花開きつつある。探索に当たる活動と深化にあたる活動で、産業が化学反応を起こして思いもよらない成果をもたらすかもしれない。それも、本研究で明らかになった観光の見えにくい効果の1つでもある。観光の取り組みの過程で明らかになった豊島のゴミ不法投棄による環境問題を解決する際に生み出された、三菱マテリアルの精錬技術を使用した環境事業は好調で、それは直島に新たな正規雇用や所得を生んだ。こういった化学反応は事前予想は難しいが、新たな一步を踏み出すことによつてのみ期待できる。ある研究によると、戦略の実現可能性は10%であると言われる（Mintzberg et.al[1998]²⁹⁵）。しかし思いもよらない、予想外の効果の実現もまた、可能性がないわけではない。観光リーダーや特定の観光事業者によるトップダウンではなく、住民や地域のその他の主体の総体として地域の観光効果を発揮していくためには、各主体の積極的な協力が欠かせない。それには自治体が主導となった、地域の各主体の理解を得るための地域内に向けた観光マーケティングの働きかけが重要となる。

²⁹⁵ Mintzberg, H., Ahlstrand, B. & Lampel, J. (1998)。この中で、Mintzberg et. al. は、トップダウン型や分析スタッフが主導した戦略による実現性はたった10%ほどであると述べる。

8. 4 課題と展望

最後に本研究の課題と今後の展望を述べよう。本研究は、直島という 1 つの事例から考察してきた。その理由は、直島は主に製造業である基幹産業の三菱マテリアル直島精錬所と観光事業者のベネッセアートサイト直島の 2 つの事業体で構成されており、1 つの島という分析単位で分析できる本研究にとっての格好の研究対象だったからである。しかし、外国の先行事例であるトリノをレビューの一部で扱っているものの、本研究の考察は国内の 1 事例であるという限界の指摘はまぬがれない。今後本研究を発展させるにあたり、国内外の地域との比較検討が必要であろう。

そこで今後の展望としては次のように考えている。長野県は、かつては蚕種・養蚕といった農業あるいは原始製造業で有名であった。日本はいわば原始的な製造業である生糸の輸出によって外貨を獲得し、明治期以降の日本の近代化を支えた²⁹⁶。長野県の各地域は、蚕種（長野県上田市）、製糸（長野県岡谷市）をはじめ、その後はその技術をもとにしたハイテク産業の地域として栄え（諏訪）、現在は夏の避暑地や行楽の秋の観光地として、冬は国際的なスキーリゾートとして人気を博している。国際的な観光地として有名な京都も、いわずもがな西陣や京友禅など、かつては呉服業の零細企業の集積地として名を馳せてきたが、着物産業は今や衰退を迎え²⁹⁷、現在はオムロンや村田製作所、任天堂をはじめとしたハイテク産業および国際的にも人気な有名観光地として存在感を発揮している。沖縄県は、かつては絣（かすり）²⁹⁸ロードの極東の最終上陸地として数々の重要無形文化財の織物技術を生んだ巨大な織物産地であったが、同じく着物産業の衰退によって現在は主に米軍基地に関連する政府からの収入と観光で地域が成り立っている。こういった、蚕種・養蚕から製糸・織物など、絹に関連した原始的な製造業からハイテク産業の地域、そして観光地へと変遷してきた国内の各地域と比較することも、これからの日本の地域のあり方を模索するにあたって有益な示唆を得られるであろうと考えている。国外ではフランスのリヨン、イタリアのコモ湖周辺等の地域と比較検討することも示唆を得られるだろう。リヨンもコモも、かつては蚕種とシルクでヨーロッパ絹市場の中心として発展した。コモ湖周辺は現在もヨーロッパ一流ブランドにシルクを提供しているが、その量ははるかに減少しており、現在は高級リゾート観光地としてその存在感を放っている。リヨンはかつて製糸で有名で、のちにジャガード織機²⁹⁹を発明し日本をはじめ海外へその織機技術の輸出で名を馳せた³⁰⁰が、現在は美食と

²⁹⁶ 明治 30 年（1897 年）に生糸の生産量は欧州の蚕糸国であったイタリアを超え、その 10 年後の明治 42 年（1909 年）には当時世界一の輸出国であった中国を抜いて、日本は世界一位の絹の輸出国となった。その多くが長野県の岡谷で作られた。

²⁹⁷ 市場規模はピーク時の 10 分の 1 以下近くに縮小している。

²⁹⁸ 絣は文様がかすれて見えるように織られる織の技法であり、絣糸を用いて織られる。

²⁹⁹ ジャガード織機はフランスで開発された自動織機で、当時は国外に技術の持ち出しが禁止されていたが、徳川家茂がフランスの養蚕を救済した関係性から、1872 年に西陣からリヨンに学ぶ交流ができ、技術者と共に日本に持ち込まれた。

³⁰⁰ ヨーロッパ全土に広がった蚕の病気で壊滅状態となったフランスの養蚕を、徳川家茂が日本から無料で蚕種をリヨンに寄贈し救済した。その経緯があつて、後に国外持ち出し

金融の町であるフランス第二の都市となっている。こういった製造から観光へと変容してきた国内外の観光都市との比較から、今後の日本における地域のあり方として、生産から消費へ、さらに循環する都市への変容のヒントを探索できるだろうと考えている。大量生産大量消費から多品種少量生産個別消費へ、そしてこれからは消費から循環へと、社会の要請から変容していくことが予想される。第1次産業から第2次産業、そして第3次産業への産業の大きな変遷として論ずるのではなく、地域の具体的で細かなプロセスについて、地域内の主体の作用の総体をマーケティングの見地から見ていくことで新しい地域のあり方を模索することを課題の一つとしたい。

もう一つは、本研究では観光の見えにくい効果、つまり間接的な効果を指摘してきた。そしてその効果は製造業の国外移転が進み少子高齢化が進行した今日の日本では実は観光の直接的な効果よりもむしろ大きな意味を持ちうることを示唆した。観光の、社会的インバランスを是正する働きについてである。そこで、こういった効果をいかに大きくしていくことができるのか、つまり観光の間接的効果の可能性を探ることである。さらに、こういった事例の分析を蓄積して前章で試みたような時間の経過を軸に入れて解釈し、それらをマーケット・シェイピングの枠組を用いて理論化することである。これらを今後の課題とし、本論文をいったん閉じたい。

禁止であったフランスのジャガード織機がはじめて日本に持ち込まれることにつながった。

参考文献

- Andersen, E. Gosta (1999), *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford University Press) (エスピン・アンデルセン [渡辺雅男・渡辺景子訳] 『ポスト工業経済の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店、2000年)。
- Bell, Daniel (1973), *The Coming of Post-Industrial Society*, Basic Books Inc., New York, N.Y. (ダニエル・ベル [内田忠夫他監訳] (1975) 『脱工業化社会』ダイヤモンド社、1975年)。
- Blanco, I. (2009), “Does a ‘Barcelona Model’ Really Exist? Periots, Territories and Actors in the Process of Urban Transformation”, *Local Government Studies* 35(3):355-369.
- Blanco, I. et al. (2019), “Urban governance and political change under a radical left government: The case of Barcelona”, *Journal of Urban Affairs* 42:18-38
- Boumol, J.W. & Bowen, G.W. (1966), *Performing Arts: The Economic Dilemma*, MIT Press (ウィリアム・J・ボウモル、ウィリアム・G・ボウエル [池上惇・渡辺守監訳] 『舞台芸術と経済ジレンマ』丸善、1996年)。
- Charmers, Johnson (1982), *MITI and The Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*, Stanford University Press (チャルマーズ・ジョンソン [笹田博教訳] 『通産省と日本の奇跡 産業政策の発展 1925-1975』勁草書房、2018年)。
- Charmaz, K. (2006), *Constructing grounded theory: a practical guide through qualitative analysis*, SAGE, (K. シャーマズ [抱井尚子・末田清子監訳] 『グラウンデッド・セオリーの構築 社会構成主義からの挑戦』ナカニシヤ出版、2008年)。
- Clark, Colin FG. (1940), *The Conditions of Economic Progress*, Macmillan and Co., London, (コーリン・クラーク [大川一司他訳] 『経済進歩の諸条件 (上)・(下)』勁草書房、1953年、1955年)。
- Cohen, S. and Zysman, J. (1987), “*Manufacturing Matters*” Basic Books, New York, (コーエン S・ジョン・ザイスマン [大岡哲・岩田悟志訳] 『脱工業化社会の幻想』TBSブリタニカ、1990年)。
- Flaig, Alexander, and Mikael, Ottosson, (2022), “Market-Shaping Roles-Exploring Actor Roles in the Shaping of the Swedish Market for Liquefied Gas”, *Industrial Marketing Management* 104:68-84.
- Flaig, Alexander, Daniel, Kinderstrom and Mikael Ottosson, (2021), “Market-Shaping Strategies: A Conceptual Framework for Generating Market Outcomes”, *Industrial Marketing Management* 96:254-266.
- Flick, U. (1998), *An introduction to quaititative research: Theory, method and applications*, SAGE. (フリック [小田博士・山本則子・春日常・宮地尚子訳] 『質的研究入門: 「人間の科学」のための方法論』春秋社、2002年)。
- Pallagst, K. (2007), “The Future of Shirinking cities” *Monograph of 2009*, vol.1

- University of California.
- Marshall, I.T. (2020), “Urban Planning and Governance: Is there a Barcelona Model?” *International Planning Studies* 5(3):299-319.
- Mintzberg, H., Ahlstrand, B. & Lampel, J.H. (1998), *Strategy Safari, the Guided Tour through the Wilds of Strategic Management*.: Free Press, New York (ヘンリー・ミンツバーグ, ブルース・アルストランド, ジョセフ・ランペル[木村充・奥澤朋美・山口あけも訳]『戦略サファリ: 戦略マネジメント・ガイドブック』東洋経済新報社、1999年)。
- Norman, K. Denzin (1989), *The research act: A theoretical introduction to sociological methods* (3rd ed.). Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall
- Norman, K. Denzin, Yvonna S. Lincoln (eds.) (1994), *Handbook of Qualitative Research*.: Sage Publications (N.K. デンジン、Y.S. リンカン編[平山満義監訳、大谷尚・伊藤勇編訳]『質的研究ハンドブック』第3巻、北大路書房、2006年)。
- O'Reilly, Charles, A. III & Tushman, Michael L. (2016), *Lead and Disrupt: How to Solve the Innovation's Dilemma*, Stanford University Press (チャールズ・A・オライリー, マイケル L・タッシュマン [入山章栄監訳 渡辺典子訳]『両利きの経営』東洋経済新報社、2019年)。
- Petit, Pascal (1986), *Slow Growth and the Service Economy*, Frances Printer, (パスカル・プチ[平野泰朗監訳]『低成長下のサービス経済』藤原書店、1991年)。
- Petty, William (1690), *Political Arithmetic*, R. Clavel (ウィリアム・ペティ [大内兵衛・松川七郎訳]『政治算術』岩波書店、1955年)。
- Reeves, M., Haanaes, K. and Janmejaya, S. (2015), *Your Strategy Needs a Strategy*, Boston, MA: Harvard Business Review Press (クヌート・ハーネス・ジャンメヤヤ [須川綾子訳]『戦略にこそ戦略が必要だ』日本経済新聞社、2016年)。
- Rowthorn, R. & Wells, J. (1987), *Deindustrialization and Foreign Trade*, Cambridge University Press
- Toffler, A. (1980), “*The Third Wave*”, William Morrow & Company, Inc. New York. (トフラー, アルビン[徳岡孝夫監訳]『第3の波』中公文庫、1982年)。
- Vanolo, A. (2008), “The image of the creative city: Some reflections on urban branding in Turin” *Cities* 25:370-382.
- Verni, P. (2011), “Believing in a Happy City The New Turin” *The Kent State of the City*, Alinea, :25-44.
- WTTC (世界旅行ツーリズム協会) (2021) 「世界の観光産業の GDP 貢献額が半減、最大の打撃はアジア地域」『トラベルボイス』(2021年5月21日記事)。
<https://www.travelvoice.jp/20210525-148857>
- アクセス日 2021年5月21日
- 秋元雄史 (2018) 『直島誕生』ディスカヴァー・トゥエンティワン。
- 浅羽良昌 (2002) 『サービス大国への挑戦—斜陽製造王国のゆくえ』ミネルヴァ書房。

- 浅羽良昌 (2009) 「アメリカ経済と観光産業」『生駒経済論叢』(近畿大学経済学部)、第 7 卷第 1 号: 1-13。
- 浅羽良昌 (2013) 『アメリカの国際観光経済』世界思想社。
- 阿部大輔 (2009) 『バルセロナ旧市街の再生戦略 公共空間の創出による界隈の回復』学芸出版社。
- アレックス=カー・清野由美 (2019) 『観光亡国論』中央公論新社。
- 飯盛信男 (2014) 『日本経済の再生とサービス産業』青木書店。
- 飯盛信男 (2016) 「サービス産業の拡大と雇用」『日本労働研究雑誌』No.666:5-15。
- 飯盛信男 (2016) 『日本経済の再生とサービス産業』青木書店。
- 石井淳蔵・高橋一夫 (2011) 『観光のビジネスモデル』中央経済社。
- 石黒侑介 (2019) 「公民連携からとらえる「日本版 DMO」の課題と可能性」『アド・スタディーズ』(北海道大学) Vol.68:10-17。
- 伊藤宗彦 (2014) 「日本の産業構造変化からみるビジネス・チャンス」『RIEB ニュースレターNo.138』(神戸大学経済経営研究所):1-2。
- 入山章栄 (2015) 『ビジネススクールでは学べない世界最先端の経営学』日経 BP 社。
- 入山章栄 (2019) 『世界標準の経営理論』ダイヤモンド社。
- 梅川智也 (2017) 「観光の効果・効用と地域振興～観光はまちづくりの総仕上げ」『全国町村会コラム』 <https://www.zck.or.jp/site/column-article/5101.html> (2017 年 9 月 4 日 記事) アクセス日 2018 年 4 月 1 日
- 大石尚子 (2017) 『「スロー」的四国とソーシャル・イノベーションーメトロポリタン都市化に向けた食文化ネットワークの新たな展開』『トリノの奇跡』第 7 章所収、藤原書店。
- 大澤健・米田誠司 (2019) 『由布院モデル』学芸出版社。
- 大社充 (2018) 『DMO 入門 官民連携のイノベーション』、宣伝会議。
- 岡部明子 (2005) 「都市再生『バルセロナ・モデル』の検証」福川雄一・矢作弘・岡部明子『持続可能な都市ー欧米の試みから何を学ぶか』第 3 章所収、岩波書店。
- 岡部明子 (2017) 「近代フォーディズム型から脱却した地域の「かたち」ートリノ・シティーリージョン」『トリノの奇跡』第 2 章所収、藤原書店。
- 岡本伸行編 (2020) 『観光学入門 ポスト・マス・ツーリズムの観光学』有斐閣アルマ。
- 尾野寛明 (2017) 「トリノ・IP3 の事例に見るインキュベーションの案件発掘力」『トリノの奇跡』第 5 章所収、藤原書店。
- 加藤弘治 (2020) 『観光ビジネス未来白書ー統計に見る実態・分析から見える未来戦略』同友館。
- 金森久雄・西岡幸一 (1986) 『マイクロエレクトロニクス革命』東洋経済新報社。
- 川上征雄 (2010) 「わが国の国土計画における観光政策の変遷に関する研究」『日本地域学会第 7 回年次大会学術発表論文集』No.6 (1)。
- 川上征雄 (2011) 「わが国の国土計画における観光政策の変遷に関する一考察」『地域学研

- 究』(日本地域学会) Vol.21 (41) :1075-1088。
- 河村誠治 (2002)「産業連関論と地域・観光振興」『長崎国際大学論叢』第2巻:49-56。
- 河村誠治 (2008)『新版 観光経済学の原理と応用』九州大学出版会。
- 笠原良二 (2011)「現代アート活用による地域活性化の一例-ベネッセアートサイト直島の活動の軌跡とその意義」『財政と公共政策』第50巻:67-75。
- 栗木契 (2020)「観光マーケティングの諸相」『マーケティングジャーナル』(日本マーケティング協会) 第39巻4号:3-6。
- 環境省『地域経済循環分析(分析ツール)』 <http://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/bunseki/>
- 観光庁 (2019)(2020)『旅行 観光消費動向調査』 観光庁。
- <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html>
- 小山陽一郎 (2011a)「全国総合開発計画とは何であったのか。【前編】」『土地総合研究』(一般財団法人土地総合研究所)、2011年春号:18-33。
- 小山陽一郎 (2011b)「全国総合開発計画とは何であったのか。【後編】」『土地総合研究』(一般財団法人土地総合研究所)、2011年夏号:36-45。
- 捧富雄 (2000)「『全国総合開発計画』にみる観光・リクリエーション政策の変遷」『立教観光学研究紀要』(立教大学大学院観光学研究科)、第2号:79-86。
- 捧富雄 (2008)「観光と観光事業」『地域振興と観光ビジネス』(羽田浩二監修) 第1章所収、JTB 能力開発。
- 佐藤哲哉 (2004)「明治初期から第二次世界大戦に至る日本の観光政策」『九州産業大学商経論叢』(九州産業大学商学会)、第45巻第2号:45-61。
- 佐野浩洋 (2007)「戦後国土計画と観光政策の関係一大規模リクリエーション基地開発の展開を中心として」『都市計画論文集』社団法人都市計画学会 No.42 (3)。
- 清水裕之 (2017)「トリノの都市計画と水と緑の再生計画の展開」『トリノの奇跡』第3章所収、藤原書店。
- 白石克孝 (2017)「多層的なプログラムによる都市イノベーション-EUの結束政策のインパクトをふまえて」『トリノの奇跡』第1章所収、藤原書店。
- 須藤廣 (2006)「「観光化」に対する湯布院住民の解釈フレーム分析」『北九州産業社会研究所紀要』第47巻:63-72。
- 須藤廣 (2008)『観光化する社会』ナカニシヤ出版。
- 瀬戸内国際芸術祭実行委員会『瀬戸内国際芸術祭公式ガイドブック』(各年)、現代企画室。
- 総務省「産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法」『地域経済循環分析 解説書』第5章 https://www.soumu.go.jp/main_content/000666727.pdf
- 高橋一夫・柏木千春 (2016)『1からの観光事業論』中央経済社。
- 高橋進 (1987)「国土政策と観光」『観光研究』日本観光研究者連合機関誌 Vol.1・2:14-19。
- 高田創 (2014)「2020年東京五輪の経済効果は30兆円規模」『リサーチ TODAY』
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/report/report14-1210.pdf>

(2014 年 12 月 19 日記事) アクセス日 2021 年 1 月 23 日

田蔵大地 (2017)「観光 DMO・DMC に求められる人材/日本版 DMO、その役割と可能性 第 3 回」『Global Mission Times』: <https://www.glocaltimes.jp/1811>

(2017 年 11 月 6 日記事) アクセス日 2021 年 1 月 24 日

多田忠義(2013)「ボーモルのコスト病」『新興国ウォッチ！＜第 16 回＞』農林中金総合研究所 (2013 年 10 月号) アクセス日 2019 年 10 月 3 日

<https://www.nochuri.co.jp/wp/wp-content/uploads/pdf/report/f1310emc.pdf>

脱工業化都市研究会 (2017)『トリノの奇跡』藤原書店。

デービッド・アトキンソン (2015 年)「日本のここがズレている！このままでは『観光立国』になれません」media ビジネスオンライン (2015 年 7 月 15 日記事)。

<https://www.itmedia.co.jp/makoto/articles/1507/15/news011.html>

アクセス日 2021 年 1 月 25 日

鶴田俊正・伊藤元重 (2001)『日本産業構造論』NTT 出版。

辻のぞみ (2018)「日本のインバウンド観光政策の変遷についての一考察」、『名古屋短期大学研究紀要』第 56 号:135-150。

直島町史編纂委員会編 (1990)『直島町史』直島町。

直島町史編纂委員会編 (1990)『直島町史 続編』直島町。

直島町役場 (各年)『議会だより「なおしま」』直島町。

<https://www.town.naoshima.lg.jp/council/admin202204120843315.html>

中沢孝夫・藤本隆宏・新宅純二郎 (2016)『ものづくりの反撃』ちくま新書。

中島ゆき (2019)「この 15 年で日本の産業構造はどう変わったのか?」『研究レポート』大正大学地域構想研究所。 https://chikouken.org/report/report_cat01/9225/ 2019 年 4 月 26 日記事 (アクセス日 2019 年 5 月 3 日)。

中山亜美 (2018)「アートワード」『アートスケープ』(2018 年 4 月 1 日号) DNP Art Information Japana。

西田正憲 (2014)「国立公園・国定公園の歴史的変遷と現代的展開から見るブランド力の低下と再構築」『研究季報』(奈良県立大学) 第 24 巻第 3 号:1-28。

ニセコ町観光企画局 (2017)「ニセコ町は本当に観光で稼げているのか」『経済産業省北海道経済産業局報告書』経済産業省北海道経済産業局。

<https://www.hkd.meti.go.jp/hoksr/20170201/index.html> (2017 年 2 月 1 日記事)

日本観光振興協会「DMO なび」公益社団法人日本観光振興協会。

<https://www.nihon-kankou.or.jp/dmo/>

アクセス日 2024 年 6 月 26 日

日本政策投資銀行・株式会社価値総合研究所 (2019)『地域経済循環分析の手法と実践』ダイヤモンド社。

日本政策投資銀行地域企画部 (2017)『観光 DMO 設計・運営のポイント』、ダイヤモンド

社。

野瀬元子・古屋秀樹・太田勝敏（2009）「戦前における日本の国際観光政策に関する基礎的分析」『土木計画学研究 講演集』公益社団法人土木学会。

野田岳仁（2013）「観光まちづくりのもたらす地域葛藤―「観光地ではない」と主張する滋賀県高島市針江集落の実践から」『村落社会研究ジャーナル』Vol.20(1)：11-20。

野田岳仁（2014）「コミュニティビジネスにおける非経済的活動の意味―滋賀県高島市針江集落における水資源を利用した観光実践から」『環境社会学』Vol.20(2):117-132。

萩原愛一（2009）「観光立国と地域の活性化をめぐる」レファレンス No.704:1-23、国立国会図書館調査及び立法考査局。

林昌孝（2014）「観光支出の経済波及効果に関する研究」『松本大学研究紀要』第 12 号。

韓準祐（2016）「由布院の事例分析を通した観光まちづくり研究の再考察の試み」『観光学評論』Vol.4(2):91-106。

広原盛明（2020）『観光立国政策と観光都市京都』文理閣。

福川裕一・矢作弘・岡部智子（2005）『持続可能な都市』岩波書店。

福留和彦（2012）「産業構造論の方法と現代日本経済分析＜上＞―産業構造論の再体系化」『社会科学雑誌』第 5 巻。

藤丸麻紀（2018）「観光による経済効果の測定方法」『和洋女子大学紀要』第 59 集:35-45。

古川直幸（2010）「瀬戸内海島嶼部における地域活性化の現状と課題：直島（香川県香川郡直島町）を事例として～」『香川大学経済論叢』第 81 巻（第 1・2 号）:89-98。

堀越敏・眞田収一郎訳（2012）『ニーチェの手紙』ちくま学芸文庫。

前川亜由美・風間春香（2013）「わが国のサービス産業」『みずほ総研論集』2013 年 1 月号:1-15。

正岡利朗（2016）「瀬戸内国際芸術祭の未来展望と戦略」『日本計画行政学会第 39 回全国大会資料』。

https://www.takamatsu-u.ac.jp/wp-content/uploads/2018/11/161117_masaoka.pdf

松永桂子（2014）「産業構造転換と都市再生に見る『地域の価値』-イタリア・トリノを事例に」『地域経済学研究』第 38 号:27-42。

松尾容孝（2020）「ツーリズムの地域要件と新たな地域」『専修人文論集』（専修大学）：33-85。

南知恵子（2023）「マーケット・シェイピング戦略-概念的特長と市場における成果-」『国民経済雑誌』（神戸大学経済経営学会）第 227 巻第 6 号：1-14。

南亮進・牧野文夫（2002）『日本の経済発展』東洋経済新報社。

武者加苗（2010）「地域経済における観光事業の産業連関分析：公共投資、設備投資との比較」『産研究論集』第 37 巻：113-124。

森川正之（2017）「サービス産業と政策の百年：概観」『RIETI Policy Discussion Paper』17-P003、経済産業研究所。

- 門川大作（京都市長）2020年12月28日緊急記者会見. (2021年1月12日)「京都市オフィシャルウェブサイト」 <https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000279144.html>
アクセス日 2021年1月23日。
- 矢ヶ崎紀子（2015）「観光政策の課題～競争力のある観光産業を目指して～」『サービソロジー』（サービス学会）vol.1（4）：28-35。
- 安村克己（2013）「観光学が実践の学として成立する可能性について」『観光学評論』Vol.1-1：35-50。
- 安村克己（2022）「観光人材育成と地域活性化」『サービソロジーWeb マガジン』：
<https://magazine.servicelogy.org/2022/02/24/1111-6/>
アクセス日 2023年2月10日
- 矢作弘（2014a）「トリノを再位置化するーポストフォーディズムの都市づくり」『縮小都市への挑戦』第2章所収、岩波新書。
- 矢作弘（2014b）「トリノにおける都市再生と大都市制度戦略」『持続可能な都市再生の形』第2章所収、日本評論社。
- 矢作弘（2017）「ジェントリフィケーションを考える」『トリノの奇跡』第8章所収、藤原書店。
- 矢作弘・阿部大輔（2014）『持続可能な都市再生のかたち・・・トリノ、バルセロナの事例から』日本評論社。
- 山田雄一（2019）「観光振興財源について」『都市とガバナンス』Vol.31：136-144。
- 吉澤清良（2009）「これからの観光推進組織・体制のあり方」『観光まちづくり』第8章所収 学芸出版社。
- 四本幸夫（2014）「観光まちづくり研究に対する権力概念を中心とした社会学的批判」『観光学評論』Vol.2（1）：67-82。
- 米田誠司・清野隆（2023）「多様な主体とつながる」『地域の見方・調べ方・考え方』（國學院マネジメント研究センター編）第10章所収、朝倉書店。
- 渡邊智彦（2014）「近代日本におけるインバウンド政策の展開ー開国から『グローバル観光戦略』まで」公益財団法人日本交通公社。
https://www.jtb.or.jp/wp-content/uploads/2014/12/report2004_4-1.pdf
- 和田夏子(2017)「産業転換による工場転用と地域の活性化」『トリノの奇跡』第6章所収、藤原書店。
- ART SETOUCHI「ベネッセアートサイト直島の歩み」。
<https://setouchi-artfest.jp/blog/detail155.html>
アクセス日 2019年2月15日。
- Benesse Art Site Naoshima 公式サイト。
<https://benesse-artsite.jp/about/history.html>
アクセス日 2018年4月5日。
- NET IB News「瀬戸内に浮かぶ「アートの楽園」直島へ脈々と受け継ぐグランドデザイン

ン（6）」（2011年1月13日記事）https://www.data-max.co.jp/2011/01/13/6_92.html
TKC グループ（2020年8月号）「システム活用事例 公益財団法人福武財団『戦略経営者』」
https://www.tkc.jp/cc/senkei/202008_system01/ アクセス日 2021年10月3日。
環境省（各年）「地域経済循環分析」（ダウンロード）。
<http://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/bunseki/>
観光庁（2022）「観光地域づくりに対する支援メニュー集」国土交通省。
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/shienmenu.html>
アクセス日 2023年5月10日。
経済産業省「商業統計」<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/index.html>
経済センサス基礎調査 <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2024/index.html>
経済センサス活動調査 <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>
アクセス日 2020年4月28日。
公益財団法人福武財団『福武財団事業報告書・決算報告書』（各年）。
国土交通省国土計画局総合計画課（1998）「第5次 全国総合開発計画 21世紀の国土の
グランドデザイン」国土交通省 <https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/zs5/index.html>
国土交通省（2012）「観光振興の意義と経済効果」『国土交通白書』。
<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h14/H14/html/E2031100.html>
アクセス日 2018年4月1日。
財務省「令和3年度補正予算・令和4年度政府予算案内等版」。
https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202202/202202c.html
四国新聞社「精錬不況」『豊島と直島4』。
<https://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/4/>
四国新聞社「四国地方鉱山保安50年のあゆみ」『豊島と直島9』。
<https://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/1/>
アクセス日 2020年10月3日。
四国新聞社「二つの布石」『豊島と直島11』。
<https://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/11/>
アクセス日 2020年10月3日。
<https://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/2/>
瀬戸内国際芸術祭実行委員会（2011）『瀬戸内国際芸術祭総括報告2010』。
<https://setouchi-artfest.jp/files/about/archive/general-report2010.pdf>
瀬戸内国際芸術祭実行委員会（2014）『瀬戸内国際芸術祭総括報告2013』。
<https://setouchi-artfest.jp/files/about/archive/general-report2013.pdf>
瀬戸内国際芸術祭実行委員会。（2017）『瀬戸内国際芸術祭総括報2016』。
<https://setouchi-artfest.jp/files/about/archive/general-report2016.pdf>
瀬戸内国際芸術祭実行委員会（2020）『瀬戸内国際芸術祭総括報告2019』。
<https://setouchi-artfest.jp/files/about/archive/report2019.pdf>
総務省「産業連関表の仕組み」。

<https://www.soumu.go.jp/toukeitoukatsu/data/io/system.html>

アクセス日 2024 年 6 月 23 日

総務省『地域経済循環分析 解説書』第 5 章「産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法」115-118 頁。 https://www.soumu.go.jp/main_content/000666727.pdf

https://www.soumu.go.jp/main_content/000666727.pdf

総務省統計局「経済センサス 活動調査」(各年) 総務省。

総務省統計局「経済センサス 基礎調査」(各年) 総務省。

直島町役場「直島町統計情報」(各年) 直島町。

<https://www.town.naoshima.lg.jp/government/gaiyo/toukei/index.html>

直島町役場「議会だより『なおしま』」(各年) 直島町。

内閣府「地域経済循環マップ」(各年)。

日経新聞オンライン (2014)「観光、雇用効果大きく GDP の 3.5%、自動車産業に匹敵」日

経新聞オンライン https://nikkei.com/article/DGXNASFS0902F_Z00C14A6EE8000/

(2014 年 6 月 10 日記事) アクセス日 2018 年 4 月 1 日。

ニセコ町観光企画局 (2017)「『ニセコは本当に観光で稼げているのか』 RESAS を活用して分析」経済産業省北海道経済産業局報告 (資料)、2017 年 2 月 1 日資料。

<https://www.hkd.meti.go.jp/hoksr/20170201/index.html>

アクセス日 2018 年 4 月 1 日。

日本経済新聞社 (2010)「瀬戸内国際芸術祭、経済効果 111 億円 3 年後も開催」

https://www.nikkei.com/article/DGXNASJB20021_Q0A221C1LA0000/ (2010 年 10

月 21 日) アクセス日 2018 年 4 月 1 日。

日本政策投資銀行・瀬戸内国際芸術祭実行委員会 (2013)「「瀬戸内国際芸術祭 2013」開催に伴う経済波及効果」(2013 年 12 月 9 日)。

https://www.dbj.jp/upload/docs/shikoku1312_02.pdf

アクセス日 2018 年 4 月 1 日。

ベネッセホールディングス『決算報告書』(各年)。

三菱マテリアル「直島精錬所百年のあゆみ」。

<https://www.mmc.co.jp/naoshima/corporate/history.html>

アクセス日 2015 年 8 月 1 日。